

Review of Asian and Pacific Studies

アジア太平洋研究

No. 38 〈特集：統合と分裂の力学から見るアメリカ
——過去・現在・未来〉 2013

[特集論文]

〈特集：統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来〉

- 特集「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」にあたって……………愛甲 雄一
アメリカ史における分裂と統合
——南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティ運動……………油井 大三郎
バラク・オバマの「より完全な連邦」演説にみる人種ビジョン
——「ポスト人種社会」論への批判的介入のために……………村田 勝幸
ジェンダー・ダイナミックスとアメリカ社会の変化
——女性の労働参加とグラス・シーリング……………野崎 与志子
『アメリカのデモクラシー』の読まれ方に見るアメリカ——ひとつのアメリカ社会像……………愛甲 雄一

[投稿論文]

「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラム評価……………カレイラ松崎 順子

[論文]

- Documenting 19th Century Typhoon Landfalls in Japan……………Michael J. Grossman and Masumi Zaiki
Life Cycle Analysis and Modelling (LCAM) of Jatropha as Biofuel
in Dynamic Economic Environment of Newly Emerging Economies
……………Sangeeta Sinha, Seiichi Suzuki, Toshinori Kojima, Shigeru Kato and Sanjay Kumar
Quality Signaling, Advertising and Firm Numbers……………Hsiao-Chien Tsui and Yi-Shiun Lin
The Defense Industry at the Beginning of the Twenty-first Century: A European Perspective
……………Przemyslaw Skulski
The Impact of Innovations on the ICT Market in the Twenty-first Century……………Boguslawa Drelich-Skulska
『タイガーマム』とアジア系アメリカ人の教育達成研究……………井口 博充

[パイロットプロジェクト報告]

- Opposition in Parliamentary Democracies: British and Japanese Political Parties in Comparison
……………Takako Imai
アジア太平洋地域の各国で創製された鉄鋼材料の諸特性……………酒井 孝
ソロー七十二候——1852年の場合……………近藤 正

Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

成蹊大学アジア太平洋研究センター

『アジア太平洋研究』

Review of Asian and Pacific Studies

投稿案内

編集方針

『アジア太平洋研究』は、日本・北米を含むアジア・太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的、経験的研究を促進するために、これらの領域に関する研究論文の投稿を歓迎する。本誌は多分野を扱うことによってそれぞれの専門研究の充実を図るとともに、異分野の研究者間の交流促進に寄与することも狙いとする。

投稿規程

1. 論文は和文または英文に限定する。和文の場合、図表込みで1編およそ400字詰め横書き原稿60枚（同等のワープロ原稿）以内とする。英文の場合、図表込みでダブルスペースA4判40枚（10,000語）程度とする。また論文には英文のアブストラクト（300語程度）をつけるものとする。投稿はワードプロセッサによって作成された論文が望ましく、完成原稿とその電子データを、成蹊大学アジア太平洋研究センターに送付する。なお、電子データの送付については、電子メールの添付ファイルで送信してもよい。
2. 投稿された論文は原則として複数のレフリーの審査を受ける。採用・不採用にかかわらず、投稿原稿は返却しない。
3. 投稿の書式などの詳細はセンターに直接問い合わせるか、ホームページ（<http://www.seikei.ac.jp/university/caps/japanese/04publication/info.html>）を参照されたい。

編集委員会

委員長：中神康博

委員：田口誠、鈴木誠一、中野由美子、塩澤一洋、愛甲雄一

編集事務局：神田昭子、佐々木大介、仁井田恵美子

2013年11月発行

発行所 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒 180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

発行者 成蹊大学アジア太平洋研究センター
『アジア太平洋研究』編集委員会

印刷所 株式会社 東京技術協会
〒 108-0073 東京都港区三田 4-8-41

目 次

[特集論文]

〈特集：統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来〉

特集「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」にあたって
..... 愛甲 雄一 (1)

アメリカ史における分裂と統合

——南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティ運動 油井 大三郎 (3)

バラク・オバマの「より完全な連邦」演説にみる人種ビジョン

——「ポスト人種社会」論への批判的介入のために 村田 勝幸 (19)

ジェンダー・ダイナミックスとアメリカ社会の変化

——女性の労働参加とグラス・シーリング 野崎 与志子 (39)

『アメリカのデモクラシー』の読まれ方に見るアメリカ

——ひとつのアメリカ社会像 愛甲 雄一 (53)

[投稿論文]

「ソウル英語村ブンナブキャンプ」のプログラム評価 カレイラ松崎 順子 (79)

[論文]

Documenting 19th Century Typhoon Landfalls in Japan

..... Michael J. Grossman and Masumi Zaiki (95)

Life Cycle Analysis and Modelling (LCAM) of Jatropha as Biofuel

in Dynamic Economic Environment of Newly Emerging Economies

..... Sangeeta Sinha, Seiichi Suzuki, Toshinori Kojima,
Shigeru Kato and Sanjay Kumar (119)

Quality Signaling, Advertising and Firm Numbers

..... Hsiao-Chien Tsui and Yi-Shiun Lin (141)

The Defense Industry at the Beginning of the Twenty-first Century:

A European Perspective Przemyslaw Skulski (161)

The Impact of Innovations on the ICT Market in the Twenty-first Century

..... Boguslawa Drelich-Skulska (179)

『タイガーマム』とアジア系アメリカ人の教育達成研究 井口 博充 (201)

[パイロットプロジェクト報告]

Opposition in Parliamentary Democracies:

British and Japanese Political Parties in Comparison Takako Imai (215)

アジア太平洋地域の各国で創製された鉄鋼材料の諸特性 酒井 孝 (239)

ソロー七十二候——1852 年の場合 近藤 正 (247)

特集への緒言：
「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」

Introduction to Special Issue:
American Society in the Dynamics of
Integration and Disintegration

愛甲 雄一*
Yuichi Aiko

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）では近年、あるひとつのテーマを議題にした講演会を年に複数回開催する、ということが毎年恒例行事になっている。2012年度の場合には、4年に1度行なわれるアメリカ大統領選が同年秋に予定されていたことも考慮して、現代アメリカ社会の理解を主な目的に置いた企画を催すことにした。「統合と分裂の力学から見るアメリカ——過去・現在・未来」と題された連続講演会が、それである。今回の特集に収録されている4本の論文はいずれも本企画を行なったことに端を発したものであり、計5回開催された講演会に講師としてお招きした方々のうち、3名の先生方からご寄稿を賜っている。残りの1本は、本企画の立案・運営を担当した愛甲の拙稿である。

21世紀に入ってからアメリカは、2001年の9・11同時多発テロ事件・2008年のリーマン・ショックに端を発する金融危機などといった、社会全体を揺さぶる大事件に幾度か見舞われてきた。治安、経済、文化、宗教、外交などをめぐり国論を二分する問題にも繰り返し直面し、最近でも、いわゆる「オバマ・ケア」をめぐる議会の対立が連邦政府機関の一時閉鎖につながるなど、国内状況も一向に安定する様子を見せていない。しかしながら、そのようなアメリカが修復不可能なまでの分断に陥っているかと言えば、必ずしもそうは言えなさそうである。移民の増加などにより社会の多様化は不可逆的に進行しているにもかかわらず、それでも、「ひとつの社会」としてのまとまりはさほど揺らいではいない。これはいったいどうしたことなのだろうか。そのような、よく考えてみれば不思議とも言わざるを得ないアメリカ社会の様相を、「分裂」と「統合」をキーワードに理解を試みようとしたのが、先の連続講演会のねらいであった。

第1回の講演会（2012年6月28日）では、日本におけるアメリカ史研究の大家と言ってもよい東京女子大学教授の油井大三郎先生をお招きして、「アメリカ史における分裂と統合——南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティ運動」と題された講演を行なっていただいた。それは、「分裂」と「統合」という二つの視点から建国期以降のアメリカ史を論じてみせるという、本連続企画の巻頭を飾るにふさわしい油井先生ならではの壮大なお話であった、と言ってよいだろう。本講演の内容はほぼそのままの形で本稿の直後に収録されているので、本特集の真のイン

* 成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員、Chief Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
E-mail: aikoyuichi@ejs.seikei.ac.jp

トロダクションという意味でも、ぜひこの油井論文には目を通していただきたい。過去から現在に至るまでの間、アメリカ社会がどのような亀裂を抱えてきたのか、またときにそれをどう修復し社会の統合を維持してきたのか、その概要をきっと理解できるはずである。

第2回目の講演会（2012年7月20日）では、「複数のアメリカ、見えないアメリカ——イメージ、人種主義、バラク・オバマ」というタイトルのお話を、北海道大学大学院准教授の村田勝幸先生に行なっていただいた。多様な人種・エスニック集団の存在がアメリカ社会を分断させる原因になっていることは周知の通りであるが、村田先生のご講演は、初の「黒人」大統領であるオバマの演説を分析しながら、人種を語りつつその違いを超えようとする彼の「ひとつのアメリカ」に対する志向性を浮き彫りにするものであった、と言える。先生からは、本特集2本目の論文として、その講演よりもさらに分析の内容を充実させた「バラク・オバマの『より完全な連邦』演説にみる人種ビジョン——『ポスト人種社会』論への批判的介入のために」という論文をご寄稿いただいた。

3本目の論文は、現在は成蹊大学アジア太平洋研究センターの客員研究員でもある野崎与志子先生（ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉准教授）からご寄稿いただいた「ジェンダー・ダイナミックスとアメリカ社会の変化——女性の労働参加とグラス・シーリング」である。野崎先生には、2013年1月28日開催の第5回講演会で、「ジェンダー・ダイナミックスとアメリカ社会——政治と経済と高等教育」と題されたお話を行なっていただいている。本論文は、そこでの講演内容をベースにしながら、とくにアメリカ社会における女性労働の状況について論じていただいたもの、と言うことができよう。アメリカでは日本とは比較にならないほどに女性の社会進出が著しいが、それでもジェンダーに起因する壁は、アメリカ女性にとってもけっして低くないことが、その野崎論文からは明らかになっている。

本特集の最後に収録した愛甲の論文は、アメリカ社会で頻繁に引用や言及が行なわれているアレクシ・ド・トクヴィルの名著『アメリカのデモクラシー』（1835・40年）の読まれ方から、この社会における「統合」と「分裂」の様相を示そうとしたものである。「保守対リベラル」のような激しい対立が存在しているにもかかわらず、アメリカ人の間では、その理想とするアメリカ社会像については、彼・彼女の政治的信条に関係なく案外同じような見方がされている。この点を明らかにしようとしたのが本論文のねらいであって、それは、上述した3本の論文のように講演をもとにしたものではないのであるが、しかし本企画を進めていくなかでアメリカ社会について多くを学び得た愛甲からの「ひとつの成果物」として受け取っていただければ、幸いである。

最後にこの場を借りて、本特集にご寄稿くださった3人の先生方にはもちろんのこと、連続講演会の企画・運営その他にさまざまな形で関わって下さったすべての方々、そして、各講演会にフロアから参加して下さった聴衆の方々にも、改めて厚く御礼を申し上げたい。とくに、本学文学部の准教授でアジア太平洋研究センターの所員でもある中野由美子先生には、企画の内容から講演者の推薦などに至るまで、年度を通じてたいへんお世話になった。今回の『アジア太平洋研究』において本特集を組み得たのも、先生のご助力に与っている部分が少なくない。ここに末筆ながら、先生に対する感謝の気持ちを明記しておきたく思う次第である。

アメリカ史における分裂と統合 —南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティー運動—

Division and Integration in American History: The Civil War, Ethnic and Racial Divisions, the Tea Party Movement

油井 大三郎*
Daizaburo Yui

Abstract

The contradictions between unity and disunity are interesting characteristics in American history. A famous clause in the Declaration of Independence, “all men are created equal”, is a typical unifying factor of American society. However, in spite of this universal declaration of human rights, minorities have suffered from racial and ethnic discriminations throughout American history. For example, not only non-whites were excluded from civil rights, but Catholic immigrants were also discriminated in the North.

At the beginning those minorities resisted those discriminations while proclaiming the unifying logic: “all men are created equal”. In the early 20th century, however, the non-WASP white population such as the Irish, Jews and Italians began to bring up the famous logic of “Melting Pot” or “Cultural Pluralism” to combat ethnic discriminations. Because of these resistances, John F. Kennedy could be elected to the first Catholic President in 1960. The non-white population, on the other hand, organized the Civil Rights Movements in the mid-1950s and succeeded in the enactment of the Civil Rights Act of 1964 which abolished the Jim Crow system in the South. This victory gave them legal rights as citizens, but they were still discriminated economically as well as socially. Black people therefore organized the “Black Nationalism Movement”, which aimed at nursing their racial pride and called for social reforms such as affirmative action, whereas non-whites began to support “Multiculturalism” as a new logic for American integration.

These historical processes in the racial and ethnic relations show us flexibility and elasticity in the formation of American Identity. In other words, minorities have been successful in changing the majority’s logic of integration as a result of their racial and ethnic struggles. These historical processes, I think, give many insights to the Japanese.

* 東京女子大学現代教養学部教授、Professor, School of Arts and Sciences, Tokyo Women’s Christian University
E-mail: yui@lab.twcu.ac.jp

I. はじめに

成蹊大学では、ちょうど2009年3月に銀蹊会の皆さんの企画で、オバマ当選の歴史的意義についてお話をさせていただいたご縁がありました。今回はアジア太平洋研究センターにお招きいただきお話しする機会をえて、光栄に思っています。

今回、アメリカ合衆国（以下アメリカと略称）の問題を「分裂と統合」という角度から検討したいという企画をお伺いしたときに、非常に面白いアプローチだと思いました。というのは、アメリカでは、しばしば非常に激しい対立が発生しましたがけれども、憲法は建国以来一度も根本的には変えられたことはないのです。独立直後に制定した憲法にいろいろ修正条項を付け加えていますが、基本的には建国以来、憲法を変えないで今日まできています。フランスでは革命が起こる度に憲法を変えているのに比べると、アメリカという国は、ある意味では保守的な体質を持っているともいえます。ですから、一見激しい対立を繰り返しているように見えますが、支配形態の連続性を保っている国だという不思議な面があります。ですから、この「分裂と統合」をどのようにとらえるかは非常に興味深いテーマだと元々思っておりましたので、喜んでお引き受けした次第であります。

1. アメリカの社会対立と統合

2012年のアメリカでは、11月に大統領選挙があったので、非常に党派対立が激しくなっていました。共和党の保守派を中心とした「ティーパーティー運動」が高揚する一方、今は排除されていますが、2011年の秋ぐらいに、「ウォール街占拠運動」が注目されました。この二つの運動は、担い手の性格が著しく異なっています。「ウォール街占拠運動」の場合は、非常に若い者が多く、アフリカ系の人なども参加していて、多人種的な運動として展開したと思います（ゲルダー 2012: 30）。それに対して、ティーパーティー運動の場合は、大体白人中産階級の中高年が多い特徴があります¹。ですから、この二つの運動は全く対照的なのです。これが同じアメリカかと思うぐらいに、お互いに憎しみ合っているわけです。ですから、今日の時点でアメリカの分裂を象徴するのは、このティーパーティー運動とウォール街占拠運動だろうと思うわけです。そこで、まずこの二つの運動のお話をした上で歴史的な背景も考えてみたいと思います。

過去にも分裂の危機が何度かありましたが、その中でも最も深刻だったのは南北戦争でした。南部と北部の対立が深刻化して、場合によってはアメリカが分裂する危機にあったわけですので、南北戦争がどう収束されたのかは、統合の問題を考える上では避けられないテーマになると思います。

それから次の2番目の対立は、民族集団や人種間の対立です。1960年代に人種差別に対する反対運動が高揚し、1964年に公民権法が通って、一応「法の下での平等」は実現しましたが、しかし、北部大都市の中心部ではゲトーといわれるスラム街にアフリカ系の貧しい人々がたくさん住んでいる状態は変わらなかった。その人たちにとっては、公民権法が通って、「法の下で平等」が実現しても、経済的な不平等とか社会的な不平等はほとんど変わらなかった。ですから非常に不満が激しくて、マルコムXなど急進的な指導者による「ブラック・ナショナリズム」という、アフリカ系の人々の自尊心を回復させる運動が発生します。また、北部の大都市ではしばしば人種暴動が発生することがありました。ですから1960年代末も、アメリカは非常に分裂の危機に直面した時代だったと思います。そのような危機に直面しながら、アメリカは、結果的には

¹ ワイズ2010の裏表紙を見よ。

統合を保っているわけです。それがなぜなのか、を考えてみるのが重要だと思います。

2. 自己主張の文化

最初にちょっと答えを示唆的にお話ししておきますと、アメリカという国は、非常に自己主張の激しい国だということに関係します。個人主義の徹底した国ですので、とにかく自分の意見をはっきり人の前で言うのが当たり前なのです。個人的な体験から言いますと、私は1980年代の半ば頃に、カリフォルニア大学のバークレー校という、サンフランシスコの対岸にある大学ですが、そこに2年ぐらいいました。その折、ロナルド・タカキ先生という、アジア系移民史研究のパイオニア的な先生の授業に出させてもらったのです。その先生の講義は、最初に、毎回の講義の中心的なテーマについて話をして、それに答えを出してゆくという形で進められていたのですが、アメリカ人の学生は、講義の途中でも平気で手を挙げて質問するのです。日本ではちょっと考えられないことです。最後の10分ぐらいを質問の時間に充てていましたが、もうほとんど全員が手を挙げるという感じでした。日本でも私は授業の最後に「質問はありませんか」と聞きますが、前のほうの学生は下を向いて、先生と目が合わないようになり過ぎるケースが多いのです。そのように日本には「手を挙げるのが恥ずかしい」文化があるのに対して、アメリカは「手を挙げないのが恥ずかしい」文化だと思います。中には当てられてからあわてて質問を考えているような、しどろもどろする学生さえいました。つまり、アメリカという社会は、とにかく手を挙げないと恥ずかしい社会なので、自分の意見を人の前ではっきり言うのは当然なわけです。だから、何か不満があれば仲間を集って運動をし、政策を変えさせるのが当たり前なのです。そのため、アメリカの歴史の中では、「ポピュリズム」と呼ばれるような民衆運動がしばしば繰り返されてきました。

つまり、アメリカの文化では、各自が自己主張し合うわけですから、一見すると非常に分裂しているように見えるのは、ある意味で当然のことです。しかし、いろいろな利害対立が発生しても、それを連邦政府が調停をするとか、場合によっては憲法に修正条項を追加して、その主張を取り入れる、そのような柔軟性が一方であるのです。それぞれの集団が自己主張をして激しくぶつかり合うのだけれど、連邦政府が妥協点を見つけたり、議会が憲法修正のような形で取り入れる柔軟性のある社会だということも面白いところだと思います。そのような意味で、分裂と統合の関連をアメリカの歴史の中で考えるというのは、きわめて面白いテーマであると思っています。

3. 人種偏見克服の実験授業

「分裂と統合」の問題を考える際に興味深い実験授業のドキュメンタリー・フィルム「青い目、茶色い目」をご紹介します。これは、中西部の白人しかいない小学校で人種差別の不当さを子供たちに体験させるために、青い目と茶色い目の子供同士で差別させたものです。差別する体験とされる体験を2日にわたって交互に体験させるわけです。小学校の低学年の子どもたちで、まだ小さいせいもあって、すっかり差別者になりきってしまうのです。非常に恐ろしいことで、褒められたほうは成績も上がったというのです。逆に差別された側は、もう全然勉強する意欲もなくなってしまうということで、ちょっと危険な実験です。まかり間違うと子どもの心を傷つける心配がある。しかし、こういう実験をすること自体がアメリカ的で、もし日本でやったら、すぐ父母からクレームが出て、教育委員会がその先生を叱るという展開になると思います。

この先生がこのような実験授業をやった理由ですが、ちょうど1968年にキング牧師が暗殺された直後なのです。キング牧師は、肌の色にかかわらず人間は平等だという理想の実現に献身

した指導者なわけですが、その人が暗殺されてしまうという事態を見て、この先生はもっときちんと子どもに人種差別を批判できる能力を植え付ける教育をしていかないと人種差別はならないというふうに考えて、そのような実験授業をやったわけです。

ここで注目すべきは、この授業が行われた舞台である中西部の田舎町では白人の子どももいないわけです。だから、日頃黒人とか、アジア系とか、インディアンとか、マイノリティの人と接していないので、人種差別といっても観念的になるのです。だから、ほんとに自分が体験しないと分からないだろうと考えて、青い目と茶色い目の子ども同士を差別させる実験をおこなったわけです。それで最後の3日目になると、先生が、そのような目の色で差別することは誤りなのだ、先生自身がそのような誤りの教育をしたことは申し訳なかったと謝るのです。つまり、最後はお互いに目の色で差別することが馬鹿らしいのだから、肌の色による人種差別も馬鹿らしいことじゃないかと問いかけたわけです。

ただ、教室で3日間実験授業をやっただけで、ほんとうに人種偏見から自由な子供たちができるかどうかは樂觀できません。社会全体が差別的な雰囲気を持っていますから。ここで注目したいのは、このような先生がいることの意味です。つまり、白人の側からも人種差別を克服しようという動きを示す人がいる点です。差別されている黒人たちが、人種差別に反対する運動をするのは当たり前のことですが、差別している側の白人の中にも、人種差別をなくそうと努力する人がいる。これが「統合」の機能の一つだと思います。つまり、統合の機能というのは、不満を抱いて反発する人たちだけじゃなくて、言ってみれば支配する側にいる人であっても、差別をなくそうという努力をする人たちがでるというところに面白味がある。そこに統合が成り立っている一面がある点に注目したいと思います。

II. 2012年大統領選挙をめぐる対立の構図

1. ティーパーティ運動の実相

そこで、2012年秋の大統領選挙に向けてアメリカ国内が分裂の様相を呈していたところから検討を始めたいと思いますが、まずティーパーティ運動に注目します。ティーパーティとは、いうまでもなくアメリカの独立運動の中でイギリスが貿易を独占させていた東インド会社から輸入していた茶箱をボストンの港に投げ込んで抵抗の意思を表明した事件ですが、そこからとって、政府への抵抗を象徴するものとしてティーパーティ運動と自称しているのです。同時に、Tax Enough Already (もう税金は十分だ) というキャッチ・フレーズの「Tax」の「T」と、「Enough」の「E」と、「Already」の「A」を取って「TEA (ティー)」だという主張もあります。ですから、何よりも減税や社会保障費の削減を主張し、「小さな政府」の実現をめざす保守主義のグループだということが分かります。「大きな政府」に反対する右派団体の連合体であります。大体全米に2700団体ぐらいあって、大部分が50人以下の小さな団体だといわれていますから、「草の根」的な民衆運動が全国各地に存在しているもののゆるやかな連合体であります。大体、中高年の白人の中産階級が多いというふうにいわれています (藤本・末次2011: 4-14)。

発足の発端は、オバマ大統領が、2008年秋のリーマン・ショックに対応するため、「再生・再投資法」という法律を制定し、巨額な資金を倒産しかかっていた銀行や企業 (GM など) につぎ込んだ政策への反発にありました。この政策は、財政赤字を拡大し、「大きな政府」を生み出すとして反発したグループが運動を始めました。2009年4月15日、これは確定申告の締切日ですが、この日を「租税の日」だとして750団体ぐらいが、全米750都市で抗議運動を展開し、50万人ぐ

らいが参集したといわれています。翌2010年の1月に「ティーパーティー独立宣言」というのを発表しています（藤本・末次2011: 9-15）。

このような動きが始まる中で、オバマ大統領が今度は医療保険制度改革法を制定したのです。これがいっそう火に油を注ぐことになりました。日本人の感覚からすると、国民皆保険といって、政府が国民全体から保険料を取って健康保険証を発行するという国民皆保険というのは当たり前のことですが、アメリカには国民皆保険制度はありませんでした。みんな民間の保険に入りますが、非常に保険料が高いので、貧困層の中には無保険の人々がたくさんいて、病気になっても病院にも行けずにそのまま亡くなるという悲劇が発生しているわけです。それはあまりにひどいということで、クリントン大統領時代に1度、国民皆保険の動きがありましたが、猛反対にあって失敗しています。そしてオバマ政権になって、完全な皆保険ではないが、政府が調整する形で医療保険制度改革法が成立したわけです。冷静に考えると、アメリカの歴史の中では画期的な出来事だと思います。国民皆保険方向に進んだという意味では画期的な出来事なのですが、ティーパーティー運動のグループからすると、「けしからん」ということになる。この法律の成立を契機に「反オバマ」の姿勢を明確にしたこの運動が急速に拡大したといわれています。ここには非常にアメリカ的な特色があると思います。オバマ支持率が急減して、2010年11月の中間選挙で共和党が躍進し、下院で民主党は少数派になってしまったわけです。

このティーパーティー運動が推薦した議員連盟というのがありますが、51名ぐらいだということなので、全体の連邦議員数からすれば10%程度です。しかし、マスコミが非常にこの運動を大々的に取り上げていますので、世論への影響力はすごく強いのだと思います。直接ティーパーティーが推薦して当選した議員数はそんなに多くないのですが、ティーパーティーに背くと、穏健派の共和党議員も当選できないという恐れがあって、キャスティングボートを握っているようなところもあります。ただし、統一した組織はなく、さまざまな団体の連合体という弱点もあります（藤本・末次2011: 69, 138）。

そこで、主要な団体を紹介してみると、第一に、フリーダム・ワークス・ティーパーティー（Freedom Works Tea Party）という団体は共和党保守派のシンクタンクで、減税、民営化、規制緩和、自由貿易などを主張しています。この団体はある種のプレーンの役割を果たしています。次に、ティーパーティー・ペイトリオッツ（Tea Party Patriots）というのが最大の草の根組織で、この組織の下に下部組織だけで208団体あり、アトランタに本部があります。大体、南部に拠点をもっている団体が多い特徴があります。第三に、ティーパーティー・エクスプレス（Tea Party Express）、これは下部団体をもたず、「ストップ・オバマ・バスツアー」というのを企画して、3～4回ぐらいカリフォルニアからワシントンまでバスで横断し、各地で「反オバマ」のキャンペーンを行ってきました。マスコミがそれをずっと追っかけましたから一定の影響力をもっています。第四に、ティーパーティー・ネイション（Tea Party Nation）、これはオンラインの会員が3万人ぐらいいて、本部がテネシーにある団体です。第五に、1776ティーパーティー（1776 Tea Party）、これは海兵隊の元少将が創設したもので、民兵運動（militia movement）の流れをひいています。

アメリカは憲法で銃の保持が認められていますが、それは、国家の危機があったときに州兵という形でアメリカの国防に参加するというシステムがあり、そのため、このミリシアといわれる民兵が伝統的に重視されてきました。この民兵運動は連邦政府に対する非常に強い敵対心を持っているグループで、連邦政府のビルを爆弾で爆破した事件を引き起こした例もありました。だから、「反中央」意識がものすごく強い運動で、そのような運動の系譜をひいたグループもティーパーティー運動に参加しています。また、この団体は「移民排斥」を主張しています。

特に中南米系の非合法移民が増えていますので、そのような非合法移民を排斥する主張も展開しています。アメリカは、アメリカで生まれれば市民権を与えるという生得市民権の立場をとっていますが、このグループは、非合法でアメリカに入った中南米系の移民がアメリカで子どもを産んでも、その子供にアメリカ国籍を与えるべきではないと主張しています。ですから、非合法移民に対する猛烈な反対運動をしているグループでもあるわけです。第六に、レジスト・ネット・ティーパーティー (Resist Net Tea Party)、これもインターネットサービスから発生したもので、オンライン会員が8万人ぐらいいます。このグループも反移民、それから反イスラムの主張を展開しています。アメリカでは最近、イスラム教徒の比重が非常に高まっています。ブラック・ムスリムといって、マルコムXなども一時期関係していましたが、イスラム教によってアフリカ系を解放しようとする運動があったのに加え、中東やパキスタンからの移民が増えることによってイスラム教徒が増えていますので、全体としてアメリカ合衆国内におけるイスラム教徒の比重が高まっているわけです。そこにきて、あの9.11のテロ事件がありましたから、アメリカの右派団体の中では「反イスラム」を公然と主張するものが出てきている面があります（藤本・末次 2011: 20-46）。

このようにティーパーティー運動は色々な団体の連合体なので、統一的な組織がないのです。そのため、「大きな政府」に反対して減税を要求するというような点で緩やかに一致している運動ですので、大統領選挙に向けた共和党の予備選挙の中で、このティーパーティー運動が推す候補を一本化することはできず、最終的にはロムニーという穏健派の候補が選ばれるのを阻止できませんでした。ところが、フリーダム・ワークス・ティーパーティーというシンクタンクの人たちは、共和党保守派の中核に近いところにいますので、何とか右派的な候補を大統領候補にしてオバマに勝利するというシナリオを描いていたわけです。しかし、ティーパーティー運動のさまざまな団体は、そのような統一的な司令部などないので、好き勝手なことを言うわけです。特に反移民とか反黒人の主張を公然と主張しました。例えば、ある団体は、「オバマの出生証明書」の提示を執拗に要求しましたが、それは「オバマはアメリカ合衆国生まれじゃないのではないか」という疑問を意識的に振りまこうとしているのです。生まれ (birth) を問題にするので、「birther (バーザー)」と呼ばれています。かれらは、オバマに対して「ほんとにハワイで生まれたのか」とか、「インドネシア生まれじゃないか」などと虚偽的な宣伝もしています。

この「インドネシア生まれ」という主張はありえないことです。というのは、オバマのお父さんはケニアからの留学生で、ハワイにいた白人のお母さんと結婚して生まれたのがオバマであったわけですが、お母さんがすぐ離婚して、再婚した相手がインドネシア人だったのです。だから少年時代にオバマはインドネシアで過ごしているわけですが、義理の父の出生地であるインドネシアでオバマが生まれるということは、冷静に考えればありえないことなのですが、平気で、「オバマはインドネシア生まれのイスラム教徒だ」というデマを言い続けているわけです。

さすがに、そのような根拠のないデマを飛ばしたり、公然と人種差別を言ったりすると、大統領選挙で勝てないので、フリーダム・ワークス・ティーパーティーなどはそのような言動を抑えようとするわけですが、統制が効かないので、しばしば人種差別的な発言が表面化して、指導者が辞任する事件も起こっています。ですから、ティーパーティー運動というのは決して一枚岩ではなくて、極めて極右的な主張を持っているメンバーも含んでいることが弱みになっている点も忘れてはならないと思います。

同時に興味深いのは、同じ共和党でも穏健派が大嫌いなため、穏健派と妥協することを拒否する面がすごくあるわけです。アメリカの大統領選挙で重要なのは妥協によって幅広い連合を形成しないと勝てないわけです。だから、共和党でもティーパーティー運動が支持できるような

右派的な候補者が選ばれた場合には、オバマが再選されやすくなる面があるわけです。ところが、ティーパーティ運動の人たちはそのような「妥協の政治」というのを嫌っている面があるので、共和党の穏健派のようにオバマ政権とも妥協して、例えば医療保険改革法案などに賛成するような「妥協の政治」は大嫌いなのです。つまり、共和党という政党からみ出している面があり、反政党的な性格も同時に持っていると思います。

2. ウォール街占拠運動の特徴

他方、ウォール街占拠運動の場合、発生には二つの契機があったと思います。第一は、2011年7月13日にカナダの『アドバスター』という雑誌が、「9.11にウォールストリートを占拠しよう」という呼びかけをしたことに端を発した動きです。この雑誌は、過剰な消費主義に反対する雑誌で、別にウォールストリート占拠だけを提唱したのではなくて、例えば、「1日テレビを見ない日を設けよう」とか、そのようなキャンペーンを張って、それを雑誌の特集にするわけです。しかし、一雑誌が呼びかけたくらいで簡単に占拠が行われるということは考えられないので、むしろもう一つの動きに注目する必要があります。それは、同じ2011年の8月2日に、ニューヨーク市の予算や社会保障などの削減に反対するグループが第1回の会合を開きました。その会合に「アラブの春」に触発されてマドリッドで発生した占拠運動に参加した若者が出席していました。ちょうど前年の2010年末ぐらいに、アラブ各地で、特にインターネットで結ばれた若者たちが独裁政権に反対する、一連の抗議運動を始めましたが、チュニジアからエジプト、リビアなどにどんどん波及しました。それがヨーロッパにも波及して、財政危機に直面していたスペインのマドリッドでも似たような運動があったわけです。そのマドリッド占拠を体験した人がニューヨークに戻って来て、ニューヨーク市の運動に参加したのです。ですから、このウォール街占拠運動というのは、「アラブの春」などに連携したグローバルな連鎖反応という性格ももっていたわけです。つまり、メディアの情報をみて、「自分たちも何かしなきゃいけない」という気持ちに、ニューヨーク市の予算削減に抗議する気持ちが合体して発生したといえると思います。この人たちが「自分たちは99%だ」ということを言い出した。つまり、「スーパーリッチの金持ちが1%で、自分たちは99%のアメリカ人を代表している」ということを言い出したわけです。そして実際に9月17日の日にウォールストリート街近くのズコッティ公園の占拠が始まりました。そして10月の半ばには世界中に広がって、82か国、951都市に波及する運動になりましたが、11月17日には警察が介入して占拠の排除が強行されたわけです（ゲルダー 2012: 11-35, 64-67, 87, 128; 大竹 2011: 130-138）。

この運動は、グローバリゼーションによる自由化の進行、特に金融の自由化が進んだ結果、膨大なお金が瞬時に世界中を飛び回ることになったことに対する批判を契機にしています。そして、株価をつり上げたり、為替の差益でもうけるといった「マネーゲーム」で巨万の富を得る人たちが出ているわけです。全く自分は労働などいっさいしていなくて、コンピューター上で株価や為替のレートを操作するだけで巨万の富を得る人たちが出ているわけです。他方で、先進国の企業は低賃金の労働者を求めてどんどん途上国に流出していますからアメリカでも失業にあえいでいる人たちがたくさんいるわけです。その結果、ものすごい格差が拡大していた上に、リーマン・ショックで失業した人が加わっているわけです。ですから、日本でも似たような状況があると思いますが、そのような格差をやめさせる運動が発生するのはある意味で必然的だったと思います。それ故、「マネーゲーム」をやっているような金融機関を規制したり、高額所得者に対する課税の強化といった主張が出てきているわけで、これらの主張はオバマ政権には追い風の面もあったと思います。

また、運動の形態としては、非暴力主義に徹していた点が重要です。キング牧師などが推進した公民権運動に非常に近いもので、同時に、特定のリーダーを決めずに、直接民主主義的に意思を決定する傾向もありました。テントを張って公園に泊まりこんでいる間にみんなで討議して行動を決めていくという直接民主主義的な性格を持っている運動でした。学生や若者、労働者が中心で、民主党にも批判的で、オバマ再選支持の運動に直結することはありませんでした。

3. 民衆運動の高揚とアメリカ政治の長期的趨勢

この二つの運動を見ると、何といたっても今のアメリカは、左右のイデオロギー的な対立が激化していることは明かだと思えます。しかもそれぞれのグループが、共和党、民主党という枠に収まらない。「ウォール街占拠運動」も、民主党支持というふうには必ずしも言えません。だからオバマ支持になっているわけでもない。つまり、むしろ二大政党では自分たちの要求が汲み入れられない不満を背景に持っている運動だと思えます。ですから、今後の展開としては、第三政党が出てくるか、ないしは民主党がもっと社会民主主義的な政党に変わっていくという可能性があるように思います。そのぐらい全国的に階級的な対立が顕著になっている印象があります。

そこで、その背景を見ておきましょう。まず、共和党・民主党の議員のうち、イデオロギー的に重なりあう議員の数です。民主党・共和党というのは、元々南北戦争期でいいますと、共和党は圧倒的に北部で強く、民主党は南部で強いという、かなり地域政党的な性格を持っていました。だからそれぞれの政党に、保守派もいれば革新派もいたのです。この特徴が変わってくるのがニクソン政権期の、大体1970年代ぐらいです。この頃から両方の政党で立場が重なり合うような人の数がどんどん減ってゆき、共和党が保守政党として一本化してゆきます。逆に、民主党の中で保守的な人が減って、基本的に穏健派とリベラルといわれる革新派の連合体となった。だから、二大政党のイデオロギー分化が、1970年代ぐらいから進行したといえるでしょう（久保2010: 5）。

次に世論の動向です。「自分の政治的見解をどのように表現しますか」という質問を1992年から2010年まで世論調査で聞いた結果をみると、2003年くらいまでは「穏健」と答えたひとが「保守」を上回っていましたが、2010年では「穏健」が35%、「保守」が42%という形で「保守」が上回るようになっています。「リベラル」を自称する人は今や少数派で20%でした（久保2010: 5）。かつて「リベラル」はプラスの概念でしたから、大きな変化でしょう。例えば、1930年代のローズベルト大統領のニューディールとか、1960年代のケネディの改革とかは基本的にはリベラルと呼ばれ、当時は「リベラル」というのがプラスの概念でした。しかし、1980年代のレーガン政権が「保守革命」を起こして以降は、「リベラル」＝「大きな政府」論という形でネガティブな意味を負わされてきました。その結果、オバマに対しても右派はしきりに「彼はリベラルだ」とか、中には「オバマは社会主義者だ」とさえ主張して、非難する傾向があります。つまり、「リベラル」というレッテルを貼って、孤立させる動きが近年は目立つわけです。ただ「穏健」派はまだ35%もいますので、2012年の大統領選挙でも保守とリベラルの間でこの穏健派の取り合いが起ったわけです。そして、2012年11月の選挙では多くの穏健派がオバマについた結果、オバマが再選されたわけです。

さらに、党派別の大統領支持の状況を2009年1月、2010年6月、2010年8月の3時点で見たデータによると、オバマ支持は民主党の中ではあまり変わっていない。ところが、急激にオバマ支持が減っているのは共和党支持者の中でした。大統領に就任したばかりの2009年1月時点では共和党支持者のなかにも40%くらいの支持者がいましたが、2010年8月になると、共和党支持

の穏健派では20%強、共和党支持の保守派では10%にも満たない支持率になっています（久保 2010: 5）。つまり、民主党の支持者の中ではオバマ支持はそんなに減っていないのですが、共和党支持層や無党派層での支持の減少があったわけです。

次にイデオロギー的な分裂状況を呈している現在のアメリカですが、その国民統合の在り方を考えるために、建国以来の統合原理の変遷をみておく必要があると思います²。

III. 南北戦争までの国民統合原理の特徴

1. 建国期

アメリカは建国後の1788年に憲法を制定しましたが、そこではある種の妥協が図られました。アメリカは「すべての人は生まれながらにして平等だ」という崇高な理念を掲げて独立を達成したわけですが、南部にはそれと明らかに矛盾する奴隷制が存続していました。しかし、合衆国憲法では下院議員の定数や直接税の課税の算定基準に、自由人以外を5分の3にカウントするという規定が入っています。この「自由人以外」が黒人奴隷でした。黒人奴隷には市民権や投票権は与えられていないのですが、下院議員の選出や直接税の課税をするときには5分の3にカウントするということを言っているわけです。これは、もし南部から黒人奴隷の数を完全に排除してしまうと、南部からの下院議員の選出数が減ってしまうので、苦肉の策として、黒人奴隷の投票権など認めていないにも拘わらず、「黒人奴隷を5分の3として扱う」ことを明記したわけです。それは憲法で、事実上、奴隷制を容認したことを意味しています。つまり、アメリカの建国は、奴隷制を容認する形で南北が妥協して始まったという矛盾をはらんでいました。しかし、一方で、「すべての人は生まれながらにして平等だ」という理念がありますから、その後、奴隷制廃止運動が活性化する手がかりになりました。

元来、アメリカ人が独立に当たって、「すべての人は生まれながらにして平等だ」という崇高な理念を提起したのは、イギリスの君主の権威を否定するためでした。何といたってもアメリカ人は、イギリス植民地の住人としてイギリス国王に対する忠誠を誓っていたわけですから、このイギリス国王の権威を否定するということは並大抵なことではなかったのです。そこで、「すべての人は生まれながらにして平等」という啓蒙思想を援用してイギリス国王の権威を否定し、独立への意思を固めたわけです。しかし、独立後に自国内に目を転ずると、奴隷制が残っているわけですから、矛盾が際立つ構造になっていたわけです。

2. 南北戦争期

しかし南北戦争期になると、明らかにこの矛盾は抑えられなくなって戦争が始まります。しかし、リンカンが当初戦争を決断するのは、奴隷制の廃止のためではありませんでした。リンカンは「新たに連邦に加わった州では奴隷制を廃止するが、既存の州での奴隷制は認める」という穏健な立場をとっていたので、リンカンが当選したから即奴隷制が廃止されるという状況ではなかったわけです。しかし、南部の諸州はいずれそうなるだろうと見て、連邦離脱を決定するわけです。だから、リンカンは、連邦離脱が許せないということで戦争を決断しますので、リンカンの開戦動機は、何といたっても連邦制を守るということでした。

しかし、なかなか戦争が決着しなくて、1863年になって奴隷制廃止宣言をリンカンが発表し

² 歴史過程の解釈については、斎藤1981; 明石・飯野2011; 油井2008、など参照。

ますが、それはイギリスの南部接近を阻止するためでした。南部は、イギリスで盛んになっていた綿工業の原料として綿花を輸出していましたので、イギリスと南部の間には経済的な相互依存関係がありました。そこで、戦争が長引いて、イギリスが南部を国家として承認する気配を示しましたので、これを阻止するには「奴隷制の廃止」を明言した方がよいとリンカン考えたのです。なぜならば、イギリスは1830年代に植民地の奴隷制廃止を決定していますから、イギリス世論は奴隷制に固執している南部をイギリス政府が承認することには反対すると、リンカンは読んだわけです。

同時に、リンカンは、ゲティスバーグという南北戦争の激戦地で、有名な「人民の、人民による、人民のための政治」という理念を提唱します。一般に、この理念は、民主政治の理念の一つとして評価されていますが、南北戦争の最中にいわれている点が重要だと思います。それは、人民によって直接選ばれた大統領の権威が何よりも重要だということを強調しているのです。「人民による政治」、つまり、人民を選んだ大統領というものが、アメリカの統合のシンボルとしてきわめて重要だと。言い換えれば、特定の州が分離することは許されないのだと。つまり、州の分離する権利を否定するという意味を、この演説に込めていたと思います。現に北部が勝利しますので、これ以降アメリカの州が分離するという動きはいっさいなくなるわけです。つまり、州権に対する連邦の優位を決定づけたのが南北戦争だったと思います。

このように、南北戦争までは地域対立がとても深刻でした。しかし、南北戦争で北部が勝つことによって、これ以降は地域同士が決定的に対立するということはアメリカではなくなったと思います。むしろ、以後の問題は、このような地域間対立がどのように克服されたのかという点にあると思います。

3. 南北戦争後の和解過程

南部の奴隷制廃止というのは一種の占領改革でした。つまり、連邦軍が南部を占領して奴隷制を廃止していったわけです。1865年に憲法修正13条が決められて奴隷制が廃止されます。翌年には14条で、人種による市民権の差別を禁止する条項が追加されますので、少なくとも連邦の法律上は、奴隷制はもうありえなくなっていました。南部人が自発的に奴隷制をやめるという保証がないので、北軍が占領し、改革を実施したわけです。だから日本の占領改革と非常によく似ています。北軍が一定期間、南部を占領して、北軍の権力の下で奴隷制が廃止されたり、黒人に選挙権が与えられたりしたわけです。

しかし、1877年に北軍が南部を撤退すると、南部の諸州は、州の法律で「ジム・クロー制」という新たな人種隔離制度の導入を決めてゆきます。例えば、黒人から選挙権を奪うとか、レストランや公園、バスなどの公共施設を全部人種別に分けるわけです。当然、黒人が利用する公共施設の方が貧弱でしたので、黒人は毎日の生活の中で自分たちは劣っているということを見せつけられるわけです。このような「ジム・クロー制」がどんどん南部で制定されていきます。本来、この制度は憲法修正13条や14条に違反するのですが、1896年に下されたブレッシー判決という最高裁判決では、「分離しても平等なら合憲だ」というものでした。これは客車における、黒人用の客車と白人用の客車との隔離の違憲性を問うた裁判でしたが、最高裁判所は「分けていても設備が同じならば違憲ではない」という判決を出したのです。そのため、このジム・クロー制度が廃止されるのは、1960年代、キング牧師などの公民権運動でようやく実現されるということになるわけです。

つまり、南北戦争後の南北和解というのは、言ってみれば、黒人を犠牲にして南北の白人同士が和解したという性格が濃厚なのです。だから、地域対立が克服されても人種対立が持続す

るという性格を持っていたと思います。その結果、人種問題は20世紀のアメリカにおける大問題になってゆくことになります。

IV. 人種・民族集団排斥と国民統合原理の変容

1. 建国期の統合理念

アメリカでは人種と並んで、民族集団 (Ethnic Group) が重要です。一般に、民族というと、ネーション (nation) ですが、これは政治的独立を志向する民族概念です。例えば、インドのナショナリズム (nationalism) というと、独立運動の中で高揚したわけです。しかし、エスニシティ (ethnicity) の場合は、文化的な民族概念です。例えば、移民は祖国の言語だとか生活習慣だとかを持続させていますが、必ずしも独立を目指さすわけではありません。特に、アメリカのように移民で成り立っている国家では、国籍 (nationality) はアメリカだが、民族性 (ethnicity) は出身国伝来の文化を保っているという二重性が特徴的になります。例えば、アイルランド系移民の場合、アメリカにやってきて、「アイルランド共和国をつくる」という意識はないと思います。しかし、アイルランド系としてのアイデンティティは維持したいと考え、民族集団を形成して、母文化を維持したり、利益集団を結成して、政治に圧力を行使したりするのだと思います。

アメリカでは、建国期から「多からなる一 (E pluribus unum)」という理念が掲げられていました。この言葉はラテン語ですが、「多からなる一」という意味です。建国期にも、白人の中で宗派による対立がありました。例えば、ニューヨークは元々ニューアムステルダムといって、オランダ領でしたから、オランダ系やユダヤ系の人々がイギリス領になった後も残留していました。このような多様な宗派や西欧系の移民をまとめるために、この「イ・プルーリバス・ウナム」という理念が掲げられたわけです。

しかし、その多様性の尊重は、基本的に西欧系のプロテスタントの内部に限定され、非白人に対しては当初から差別的だったと思います。それを象徴するものが1790年の帰化法で、ここではアメリカの市民権を取れる人間を「自由な白人」に限定していました。ですから、黒人が市民権を取することは、当時は、考えられなかったですし、19世紀末以降にやってくる日系移民もこの法律のために、一世は何年アメリカにいても市民権を取れないという差別を受けることになります。

2. 「新移民」の到来

ところが、19世紀半ばにアイルランド系移民が多数到来します。かれらの圧倒的多数がカトリック教徒でしたので、カトリック排斥が行われます。その運動のことを「ノウ・ナッシング・パーティー運動」といいますが、これは、そのような排斥を行っている人たちに「おまえは誰だ」と聞いたときに、「I know nothing (私はなにも知りません)」と、とぼけた返事をしたところからつけられたといわれています。つまり、19世紀のアメリカは、基本的にホワイで、アングロ・サクソンで、プロテスタント、この頭文字を取ってWASPというふうに呼びますが、WASP中心の社会だったことは明らかだと思います。

そこに19世紀末になると、東欧や南欧から、いわゆる「新移民」が大量に流入してきたわけなので、新移民の人たちは激しい排斥をうけました。読み書きテストという形で、合衆国憲法などを読むテストを受けさせられましたが、大体多くの新移民の人たちは英語もろくに知らないでアメリカにやって来るわけですから、「合衆国憲法を読め」などと急にいわれても読めない

わけです。そうすると、選挙権を認めないとか、市民権を与えないといった差別を受けたわけです。

その差別の象徴が1924年移民法のなかに規定された出身国別割当制でした。これは1890年ぐらいの、まだWASPの人たちの比重が高い時点を基準年に採って、その基準でもって移民の受け入れ数を割り当てたわけです。当然、東欧系とか南欧系からの移民の割り当ては少なくなるので、彼らの流入を抑制するものでした。それからアジア系の人たちに対しては「帰化不能外国人」という規定を設けて、何年アメリカにいても帰化できない、だからそういう帰化できない移民は受け入れないということで、日系移民などがこれ以降、アメリカに渡れなくなるのです。中国系移民も同じような扱いを受けます。だから1924年移民法というのは極めて差別的な法律で、日本側はこの法律のことを「排日移民法」、と呼んで、反発しました。しかし、標的になったのは日本だけでなく、中国系とか東南アジア系も排斥されました。

ですから20世紀の初めになっても、アメリカは、引き続きWASP中心の体質というものをもっていたのですが、興味深いのは、それに抵抗する新移民の人たちからWASP中心主義を批判する思想が出てきます。例えば、「人種のるつぼ」という考えは、一般にはアメリカを象徴する言葉になっていますが、元来は、ユダヤ系の戯曲家で、イブラエル・ザングウィルという人が「るつぼ」という芝居を作り、その中で、「アメリカ人というのはアメリカというるつぼに溶かされて生まれ変わるのだ」と、「出身国は関係ないのだ」というメッセージを出したわけです。だから、WASP中心主義という考えを否定して、「出身に関係なく、アメリカに来てみんなアメリカ人になるのだから平等なのだ」というメッセージを出したわけです。つまり、ユダヤ系の知識人が、「るつぼ理論」を提唱することでWASP中心主義を相対化したことが重要だったと思います。

同時に、「文化多元主義 (cultural pluralism)」というものもユダヤ系の人たちは言い出しました。これは、アメリカは憲法で政教分離を規定していますので、公立学校では宗教教育はできないので、私立学校でカトリックやユダヤ教の教育をすることで、新移民の独自性を維持しようとした思想です。

このように、20世紀初めになると、新移民の台頭が目立つようになるのですが、その象徴が1928年の大統領選挙でした。このとき初めて民主党の候補者にアイルランド系の、アル・スミスという人が出馬しました。本選挙ではハーバート・フーバーという共和党の候補に負けてしましますが、民主党という有力な政党にWASPではない人が候補者になった初めての出来事でした。このときは敗れましたが、最終的には1960年の大統領選挙でアイルランド系の先祖をもつジョン・F・ケネディが勝利し、初めてのカトリックの大統領となりました。ですから、1928年から60年までの間に、徐々にこのWASPではない白人たちが、民主党を基盤にして勢力を拡大していったということが分かります。

では、なぜ民主党であったかということ、民主党は元来、南部で強い政党でしたので、南北戦争での南部の敗北は民主党に大きな打撃を与えました。南部では引き続き勢力を維持しましたが、北部では壊滅的な打撃を受けたのです。北部は圧倒的に共和党の優位が続きましたから、民主党が北部でも影響力を回復する手段として、この新移民の人たちを積極的に支持基盤に取り入れたのです。特に北部の大都市の低賃金労働者になった人たちが多くいたので、そのような人たちの声を民主党が代弁する形で民主党は再建を図りました。ですから、民主党には、どちらかという、ユダヤ系、アイルランド系、イタリア系といった非WASPの支持者が多くなっていったわけです。ですからアイルランド系のケネディの当選というのは、今やもうWASP中心主義の時代ではないということを象徴する事件でありました。つまり、アメリカの統合原理は、20世紀半ばになると、WASP中心主義から、言ってみれば、ヨーロッパ系中心主義とか白人中心主義に

変化したといえます。

そのため、宗教面でもそれまでのプロテスタント中心から、現在では、「ユダヤ・キリスト教的伝統」の国という言い方をするようになってゆきました。これは、明らかに、新移民の人たちが長年抵抗して、WASP中心主義を壊していった結果だと思います。だから、民族集団による抵抗がアメリカの国民統合原理の変更を実現させた点が重要なことと思います。

3. 多文化主義への道

しかし、非白人の人たちは依然として差別されていました。そこで1950年代半ばから公民権運動が起こってきて、1964年の公民権法とか65年の投票権法でジム・クロー制度を解体して、少なくとも法の下では平等な社会が実現します。しかし、経済的・社会的には不平等が続いていましたので、「ブラック・ナショナリズム」とか「イエロー・パワー」とか、「レッド・パワー」といった形でマイノリティの人たちが運動を起こしてゆきました。このような運動の結果として「多文化主義 (Multiculturalism)」が台頭したのです。20世紀初めの文化多元主義というのは、ユダヤ系やカトリックの人たちが、公的な領域ではアメリカ文化で統一されていてよいが、私的な領域では多様性を認めてほしいという要求の結果でした。ところが1960年代の後半から出てくる多文化主義というのは、非白人の人たちが言い出して、特にアフリカ系の人たちが言い出したので、公的な領域でも多様性があっていいのではないかという主張なのです。特にアフーマティブ・アクションといわれる、マイノリティの人たちに対する優遇措置です。これは、マイノリティとか女性を優遇するような政策を公的なレベルで行うべきだという主張です。ですから、文化多元主義のように私的な領域だけで多様性を認めるのではなくて、公的な領域でも多様性を認めていいのではないか、場合によってはスペイン語を公用語にしてもいいのではないかという思想になってくるわけです。だから非常に激しい対立を引き起こしていて、決してこの多文化主義がアメリカ全体の統合の原理として認められているわけではありませんが、少なくともそのマイノリティの人たちは、多文化主義という旗印の下にアメリカの統合理念を変えようとしてずっと運動を続けている、と言えると思います。2008年のオバマの当選も、そのような背景がないとちょっと考えられないでしょう。オバマ自身はあんまり人種を強調していませんが、少なくとも人種にこだわらない人たちが多数いなければ当選できなかったのは事実で、多文化主義という思想が非常に重要になってきたということが言えると思います。

V. 結びにかえて

以上お話ししたように、アメリカという国は、国民統合の理念というものを時代とともに変化させてきたという特徴をもっています。最初は、WASP中心主義だったことは明らかです。しかしそれが新移民たちの抵抗によって、ヨーロッパ中心主義に変わり、今や非白人を含めた多文化主義に変わろうとしています。だから今、アメリカの統合理念をキャッチ・フレーズのいうと、「サラダ・ボール」とか「モザイク」といわれるようになっていきます。「るつぽ」というと、溶かされてみんな同じになってしまうので、今は、「るつぽ」という言い方はしません。サラダ・ボールとかモザイクという形で非白人も含めて、さまざまなグループが共存している、そういう多文化共生的なイメージでアメリカは語られるようになってきました。

このように国民統合の理念が時代とともに変わってきたということは、差別されている人たちが黙っていないで、その差別をなくすための運動を長年組織してきたことを意味しています。

しかも、その声を取り入れるような柔軟性が、アメリカの政治原理の中にあるということが重要だと思います。取り入れやすいのは、元々、建国の理念に、「すべての人は生まれながらにして平等だ」という普遍的な理念を掲げていたことが重要でしょう。マイノリティの人々は、自分たちも「すべての人」に入っていると主張して、抵抗することが容易であったのです。そのような原理を、シビック・ナショナリズム（civic nationalism）といいます。それは、その土地で生まれた人間はすべて市民として平等だという考え方なのです。普通、ナショナリズムというのは特定の血縁的なつながりを重視するので、例えば、日本であれば、日本人という血縁関係にある人間が優遇されるわけで、そこからはみ出すと差別されることになります。ヨーロッパのナショナリズムにもそういう傾向が強いのですが、アメリカの場合には、血縁的な形での主張ができるのは先住民だけで、あとはみんな移民ですから属地主義的な国籍観が主流になったのだと思います。移民の間で、ちょっと早く来たものが遅く来たものに対して偉い顔をするといった正当化は論理的に弱いので、結局、アメリカで生まれればみんな同じ市民として平等なのだという、シビック・ナショナリズムの観念というものを建国から採用してきたわけです。それ故、排除された人たちも差別を「おかしい」と批判しやすかったという面があると思います。政府の側も、そのような批判を取り入れて、国民統合の理念を変えてきたという点が重要だと思います。

それからもう一つ重要なのは、立法・行政・司法という三権分立が憲法で規定されていますので、例えば、行政とか立法が差別的な法律や行政を行なっても、例えば、最高裁判所が、ブラウン判決で下したように、「公立学校での人種隔離教育は違憲」という判決を下すことによって、公民権運動が非常に活発になるというような形で、三権分立がマイノリティの抵抗を助けたという面もあると思います。日本の裁判所が違憲判決を避ける傾向にあるのと、大きな違いだと思います。

さらに、連邦制を採っていることが、分裂を回避させるメカニズムになっている面も忘れてはならないと思います。建国した時代には13州だったわけですが、それ以外の州はテリトリー（準州）と呼ばれましたが、一定の人口に達すると、平等な資格で連邦に加わることができました。だから、例えば、ハワイの場合も、アメリカの膨張の産物としてハワイを併合した面もありますが、ハワイに住んでいる人たちは、平等な資格で連邦に加入する道を選びました。もしこれが差別されていたら、独立運動が発生したと思います。そのように、連邦に新しく加入する際には、平等な条件で認めるという柔軟な連邦制の運用が、地域対立を緩和させてきた面もあると思います。だから上院議員の数というのは各州平等で、どんなに人口の多い州でも少ない州でも、上院議員は2名ずつ必ず選出することになっています。

その上、人種・民族集団関係でいいますと、2008年にオバマが当選したということは、やはりアメリカ社会の中で多文化主義というものが、ある程度定着してきたといえると思います。特に21世紀半ばぐらいには、アメリカでは白人人口が過半数を割ると予測されています。特にヒスパニックとかアフリカ系の人口増加率が白人より高いので、いずれアメリカは白人が少数派になるだろうと予想されています。それ故、オバマの当選というのは、言ってみれば、そのような人口動向を先取りしたものとも言えるでしょう。しかし、そのような動向を快く思わない人たちも当然います。白人優越主義的な考え方を持っている人々、ティーパーティー運動にもそのような傾向が含まれていると思います。ですから、ある種のバックラッシュ、揺り戻しの動きも当然出てくるわけで、現在のアメリカというのは、多文化主義への長い過渡期にあると評価できると思います。

また、現在のアメリカでは階級対立が全国化してきている面があって、二大政党自体がイデ

オリゴー的に分化して、共和党は保守、民主党は中道とリベラルを代表するというふうに変わってきています。しかし、従来の2大政党では吸収しきれない大衆運動の台頭も見られます。例えば、ティーパーティーの中にも、共和党離れの部分があるし、ウォール街占拠運動も民主党離れしている面があるので、今やこの2大政党だけで様々な民衆運動の声を吸い上げられるのか、も問われていると思います。左右の民衆運動が2大政党離れを起こしてきている面もあるので、いずれ、例えば、民主党がより社会民主主義的な政党に変わっていくとか、新たな第三政党が登場してくるとか、そのような何らかの政党再編も長期的にはありうると思います。

いずれにせよ、民衆の抵抗が統合原理自体を歴史的变化させてきた伝統のあるアメリカが、現在、大きな過渡期にあるという点に注目することが重要だという点を強調しておきたいと思います。

参考文献

- 明石紀雄・飯野正子 2011年 『エスニック・アメリカ——多文化社会における共生の模索〔第3版〕』、東京：有斐閣。
- 大竹秀子 2011年 「私たちは99%——“ウォール街を占拠せよ” 現地からの報告」、『世界』No.824（12月号）。
- 久保文明編 2010年 『オバマ政治を採点する』、東京：日本評論社。
- ゲルダー、サラ・ヴァン 2012年 『99%の反乱——ウォール街占拠運動のとらえ方』（山形浩生ほか訳）、東京：basilico。
- 斎藤眞 1981年 『アメリカ史の文脈』、東京：岩波書店。
- 藤本一美・末次俊之 2011年 『ティーパーティー運動——現代米国政治分析』、東京：東信堂。
- 油井大三郎・遠藤泰生編 1999年 『多文化主義のアメリカ——揺らぐナショナル・アイデンティティ』、東京：東京大学出版会。
- 油井大三郎 2008年 『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』、東京：岩波書店。
- ワイズ、ティム 2010年 『オバマを拒絶するアメリカ——レイシズム2.0にひそむ白人の差別意識』（上坂昇訳）、東京：明石書店。

バラク・オバマの「より完全な連邦」演説にみる人種ビジョン —「ポスト人種社会」論への批判的介入のために—

Racial Visions of Barack Obama's "A More Perfect Union" Speech: For a Critical Inquiry into the Framework of a "Postracial Society"

村田 勝幸*
Katsuyuki Murata

Abstract

This paper aims to work on what has been known as a "postracial society" thesis through a reconsideration of Barack Obama's "A More Perfect Union" speech, which he gave on March 18, 2008. Obama's silence on racial issues has been presumed to be one of his rhetorical characteristics and/or tactics. Therefore, the speech, which he delivered in the midst of the heated presidential race, was nothing but exceptional. What is the specific background on which Obama decided to give the speech? How does the rhetoric and logic of the speech relate to his thoughts and personal history? What are the arguments for or against the speech? These are among lots of questions which interconnect each other.

There is no doubt that we always have to be conscious of the difficulty of talking about race without reinforcing racial stereotypes or distorted views which are still widespread in American society rather than destroying them. I am fully aware that this piece's attempt to focus on the relationships between Obama's thoughts and America's racism could paradoxically end up defining him a priori as a "racial being." The very decision to pick up an issue of racism as the key point, despite there are countless approaches to analyze Obama, could help acknowledge the argument that a black politician should "naturally" be discussed within a racial framework. In other words, we could paradoxically strengthen the very racial stereotypes which at the outset we tried to criticize. In a sense, this paper is a tentative trial to struggle with this racial paradox.

「もしわたしに息子がいるとしたら、トレイヴォンに似ているでしょう。」

"If I had a son, he'd look like Trayvon."

(オバマ、2012年3月23日)

「トレイヴォン・マーティンが35年前のわたしだということもありえました。」

"Trayvon Martin could have been me thirty five years ago."

(オバマ、2013年7月19日)

* 北海道大学大学院文学研究科准教授、Associate Professor, Graduate School of Letters, Hokkaido University
E-mail: kmurata@let.hokudai.ac.jp

I. はじめに——人種をめぐる沈黙を破る

2012年2月26日の午後7時頃、フロリダ州のサンフォード市にあるゲーティッド・コミュニティに客として招かれていた17歳の黒人青年トレイヴォン・マーティンが、コンビニでの買い物を終えてコミュニティ内を歩いていたところ、「フード付きのスウェットシャツを着た怪しい黒人が歩いている」との理由で自警団のメンバーであったジョージ・ジーマーマン（George Zimmerman）¹によって射殺された。ジーマーマンが「正当防衛」を理由に逮捕を免れたことが報道されると、ニューヨークやロサンゼルス、シカゴなど全米各地で激しい抗議デモが発生した。マーティンの射殺を「憎悪犯罪（hate crime）」であると断定したこの全米規模の動きは、フロリダ州の警察や司法当局、さらにはジーマーマンの逮捕と訴追を見送らせる根拠となっていた同州の「正統防衛法（Stand-Your-Ground Law）」²を問題化せよという声の高まりを象徴していた。エピグラフ上段のコメントは、白人が多いオバマのスタッフがオバマの気持ちを付度してこの事件について触れることを回避するなか、連邦司法省による予備調査の終了直後にオバマ本人の口から満を持して発せられたものである。

司法の場で「憎悪犯罪」が裁かれることを求めた人びとはおそらく、歓喜の声をあげたあと、その満足感を粉砕して余りあるほど大きな挫折を味わうことになった。2012年4月11日にフロリダ州検察局がジーマーマンを殺人罪——第二級謀殺——で訴追すると発表したことで司法の審理が開始されたこの事件は、翌2013年の7月13日に陪審が無罪評決を下したことで幕引きとなったのである。無罪評決への検察による控訴が認められないというアメリカの刑事制度の壁を前に、多くの黒人たちは数多ある「前例」を集会的記憶のなかに求め、怒りと悲しみを共有した。エピグラフの下段は、アメリカの刑事制度への不信感を煽ることを慎重に避けつつ黒人住民の集会的記憶に寄り添って痛みを共有しようというオバマの姿勢が言語化されたものと言えるだろう。

本稿の目的は、「トレイヴォン・マーティン射殺事件」を論じることではない³。にもかかわらずこの事件を導入部で取りあげることにしたのは、オバマと人種（主義）というテーマを考えるうえで格好の出発点になりうると考えたからである。まず、トレイヴォン・マーティンという黒人少年に言及したオバマのレトリックの特徴として注目されるべきは、被害者を指すのにオバマが「黒人」という人種明示的な言葉を用いていないという点である。オバマは、引用した前段の発言の前後でトレイヴォン・マーティンを失った両親の心情に寄り添う言葉を重ねているが、それにより人種の違いを超え広く子を失った親すべての身に起こった悲劇に共感するという姿勢を示すことが可能となる。もちろんマーティンが黒人青年であることは周知の事実であるので、明示的な言葉はなくても黒人住民の多くは人種を同じくする「わたしたちの悲劇」としてオバマが捉えていると自然な流れで了解するわけである。後段の引用も同様に、人種明

¹ 父親がドイツ系で母親がペルー系のジーマーマンに関して、警察は「白人」と説明していた。ただ新聞報道等では、「白人」「ヒスパニック」などの説明が混在している。

² フロリダ州で2005年に法制化された同法は、自分の生命を脅かす相手に対して、ストリートであろうが酒場であろうが「正当防衛」を根拠に発砲してもよいとしている。また同法には、「正当防衛」を規定する一般的な法律が通常条件として求める「退却義務」が存在せず、「正当防衛」か否かの立証義務も加害者側ではなく被害者側に求められている。

³ トレイヴォン・マーティン射殺事件は、その後の刑事裁判から無罪評決へといたるプロセスすべてを含めて、アメリカにおける人種（主義）の在り方を考えるのに格好の素材を提供してくれる。連邦のみならず州レベル以下の刑法や司法制度の実態、広く「憎悪犯罪」と規定される事件への人種ごとの認識の違い、そしてとくに黒人住民が今なお共有し、ことあるごとに喚起される集会的記憶というテーマなど、事件に対するオバマの見解という枠組みをはるかに超えた論点が多くそこに存在する。ただ、ここで立ち入って論じる余裕はないため、稿を改めて分析を加えたい。

示的な言葉が使われていない点が重要である。無罪判決が出され、怒りと不満が噴出した黒人コミュニティに対し、アメリカの法制度のインテグリティを変わらず信用し続けて欲しいという訴えのなかで表明された「35年前のわたしだったかも」という説明は、黒人の集合的記憶への寄り添い度合いを一段階上げることによって法の支配という原則の世界に黒人住民を引きとどめようとしたオバマの苦悩を垣間見させてくれる。

人種明示的なレトリックの回避はオバマの説明の一般的な特徴であり (Sugrue 2009)、トレイ・ヴォン・マーティン射殺事件に言及した彼の言葉もおおむねそれを反映したものである。ただ、それでもマーティンという具体的な存在を名指しすることで聞く者全員に「人種の問題」への意識を強く喚起するという手段を採ったこと、言い換えれば間接的な人種話法に訴えたことは、ある意味で「例外的な」事例であった。

そのオバマが間接的ではなく直接的に、つまり人種明示的に語ったのが、「より完全な連邦 (a More Perfect Union)」と題される演説である。2008年3月に行われた「より完全な連邦」演説がどのような背景でなされたのか。演説を構成するレトリックやロジックがオバマの思想や歴史とどのように照応しているのか。あるいは、演説をめぐるどのような評価や批判がなされているのか。本稿の狙いは、これらの問いに注目することを通して「ポスト人種社会 (postracial society)」という (不幸にも) オバマと自動的に結びつけて捉えられやすい概念を批判的に再検討する地平を拓こう、というきわめて限定的なものである。

もちろん、このようなアプローチにいくつかの危険性が伴うことも承知している。まず、バラク・オバマを分析対象としながら大統領選や彼の個々の政策に広く立ち入って論じていないという点は、ここでの分析の大きな限界である⁴。そのことはまた、人種 (主義) という論点に注目しようという——むしろ「人種がすべて」とは考えていない——本稿の議論が、結果的にバラク・オバマという人物をもっぱら「人種的な存在」としてア priori に規定する見方をはからずとも強化してしまうのではないか、という懸念と不可分な関係にある。オバマという個人を論じるにあたっては、もちろん無数の切り口やアプローチがある。であるにもかかわらずあえて人種 (主義) というテーマで分析しようという選択には、「黒人」政治家の場合は何よりその人種性を考察することが「自然」であるという社会のステレオタイプを追認してしまう可能性がつきまとう。つまり、既存の人種的なステレオタイプを批判しようという行為が結果的にそのステレオタイプを強化してしまう、という人種言説のパラドックスにはまってしまうのである。このパラドックスの問題性は、白人についてはその大半が人種属性を問われないという非対称な人種力学⁵からも明らかである。本稿のすべての記述が、このような陥穽の自覚のうえに展開されていることをひとまずここで付言しておきたい。

II. ジェレマイア・ライト牧師という「悪魔の誘い出し役 (devil's advocate)」?

1. 噴出する怒り、問題化される人種言説

⁴ 一点だけ先行研究をあげるならば、オバマの思想を「熟議デモクラシー」の典型と捉えるジェイムズ・クロッペンバーグの議論は、かならずしも人種 (主義) に関わるものに限定されたものではないが、非常に示唆的である (クロッペンバーグ、2012年)。

⁵ 白人を「逆差別」の被害者であると表層的に規定する見方を理論的に正当化している「カラーブラインド原理主義」を徹底的に批判する議論として、ジョージ・リプシッツの一連の分析は重要である。彼は一貫して、アメリカ史上、白人こそがさまざまな「アフーマティヴ・アクション」の受益者であったと具体的な事例に基づいて主張している (Lipsitz, 1998; Lipsitz, 2011)。

大統領選挙戦が本格的に熱を帯びはじめていた2008年の3月中旬、人種を政治争点とすることを避け続けてきたオバマ陣営に激震が走った。オバマがシカゴでコミュニティ・オーガナイザーをしていた頃、彼をキリスト教の信仰に導き、ミシェルとの結婚式を取り仕切り、娘たちの名付け親にもなったトリニティ統一教会のジェレマイア・ライト牧師 (Reverend Jeremiah Wright) の「反アメリカ的」な説教の映像を3月13日に『ABCニュース』や『Foxニュース』などが流し始めると、テレビや活字メディアだけでなくサイバースペースもライト牧師の「過激な言葉」で溢れかえった (Kantor 2008; Heilemann and Halperin 2010: 234-35)。

ユーチューブなどを通して発信され、無数の視聴者に繰り返し参照されたのは、主にライト牧師が行った二つの説教のサウンドバイトであった。その一つ、9・11テロ直後の2001年9月16日に行った説教のなかでライト牧師は、アメリカがパレスチナや南アフリカなど国外で行った政策のしっぺ返しとして9・11テロが起こったのだと説明し、マルコムXの有名な訓戒を引いて、「アメリカの鶏が巣作りのために家に戻ってきた」——つまり自らが蒔いた種だ——と語っていた。暴力の連鎖を批判するべくなされたライト師の主張は、9・11テロという「聖域」を冒涇した「反アメリカ的な暴言」として脱文脈化されることとなった。また2003年4月13日の説教では、アメリカ政府がこれまで行ってきた嘘 (とライト牧師が考えているもの) を主題としていた。アフリカ系アメリカ人を騙して意図的に梅毒に罹患させるという実験を行った、非白人たちを絶滅させる手段としてHIVウィルスを発明したことを偽っていた、さらには、黒人たちにドラッグを与え、巨大な刑務所を建設し、「三振法」——罪の軽重にかかわらず三回罪を犯せば終身刑に処するという法——を制定した、と断罪の言葉を並べている。

扇動的な性格が加重されたサウンドバイトのかたちで溢れ出たライト牧師の説教への関心は、その「過激さ」への注目が一段落するや、すぐにライト牧師とオバマの20数年らしいの関係へと矛先が移行した。日常的に懇意にする教会や牧師の選択は慎重な個人的判断をもとになされたものであり、「アクシデント」と切り捨てることはできないからである (Sullentrop 2008)。こうしたなか、早くも3月14日の時点でオバマは火消しを試みている。『ハフィントン・ポスト』紙に発表した「わたしの信仰と教会に関して」と題する説明には、すみやかにライト牧師から距離をとろうという姿勢が顕著にうかがえる。「つい先頃最後の説教を行い引退の準備をしている、わたしが通う教会の牧師、ジェレマイア・ライト師が、ここ数日、激しい論争を巻き起こしてきた。わたしたちの国、わたしたちの政治、そしてわたしたちの政敵について行った激情的でぞっとさせるような発言 (inflammatory and appalling remarks) の結果、彼は注目を集めてきたのである。この論争の主題となっている彼の発言に対してわたしがまったく意見を異にしており、強く批判していると、まず最初に言わせてもらいたい。わたしたちの偉大な国を傷つけ、同盟諸国とわたしたちとを分断する力となるような発言を、いかなるものであれ、わたしは無条件に非難する。……要するに、問題となっているライト牧師の発言をまったく受け入れることはできないのである」と冒頭で強調している (Obama 2008b)。

2. 脱文脈化されるライト牧師の説教

ライト牧師による説教の「扇動性」や「過激さ」は、彼の言葉がサウンドバイトのかたちで切り詰められて提示されたことや全体の文脈から切り離されて単純化されたことによってフレームアップされたという面がたしかにある。ここでいう脱文脈化とは、個々の説教全体から部分をつまみ食いの的に切り取ることでそもそもの説教全体の主張 (ないし論旨) から外れた解釈を生み出し強調する、ということにとどまらない。多くの黒人教会において歴史的に広くなされてきた説教 (ないし説明話法) に関わる「伝統」という文脈から切り離されて、ライト牧師の

説教が「反愛国主義的」でエキセントリックなものとされているのである。

「反白人的」かどうか、「反愛国主義的」かどうかという価値評価は、個々の説教で使われた言葉だけでなく、説教が行われた場がいかなる性格を持ち、いかなる歴史を背負っているかといった点を抜きに下すことはできない。端的には、黒人教会——より限定的にはトリニティ統一教会——という場の特性とその歴史、あるいは「黒人解放神学（Black Liberation Theology）」思想の伝統が視野に入れられなければならないのである。この点に関して、聖書学者であるオベリー・ヘンドリックス・ジュニアは、トリニティ教会において黒人性を前面に出すという行為は決して「反白人」的なものではなく、奴隷制とジム・クロウ制度下の人種隔離という伝統を持つアフリカ系アメリカ人に訴えるための言説的な戦術なのだと説明する。またヘンドリックスは、ライト牧師の激しいアメリカ批判に関して、その現実から遊離したような彼の言葉を黒人教会における説教の話法という文脈の内側に置くならば、「聖書にある嘆き（biblical jeremiad）」の典型と捉えることができる、と説明する。黒人教会の伝統にとどまらず、アメリカにおいて17世紀以来、黒人が白人かを問わず牧師たちが長らく用いてきた「嘆きに訴える説教の伝統（jeremiad tradition of preaching）」こそが、ライト牧師の話法の基盤となっているのである。ヘンドリックスは、「適切に検討されるならば、ライトの発言もまた嘆きを語った例の一つであり、もっともな怒りであっても独善的になってはいけない、わたしたちもまた無辜の民の大量殺人に荷担してきたのだ、という点をアメリカ人に想起させることを目的としていた」と論じ、問題視された説教の再文脈化を試みている。アメリカの行為に関するライト牧師の説明の大半は、メディアによる歪曲がなければ「妥当な批判」であり「正確な評価」であった、とヘンドリックスは説明している（Hendricks 2009: 166-71）。

III. 「より完全な連邦」演説という賭け

1. 消極的な反論ではなく積極的な説得へ

大統領選挙の予備選がヒートアップし、民主・共和という党の違いを超えて「敵失」が粗探しされるなか、ライト牧師による「扇動的な」説教についてのオバマの見解と二人の20数年らしい交流関係への猜疑的・批判的な眼差しは、鎮静化するどころか日に日に強まっていった。3月14日の「わたしの信仰と教会に関して」と題した説明でオバマはライト牧師の主張を真っ向から否定していたが、件のサウンドバイトは変わらず世界中を飛び交い、大統領候補者の資質を判断する材料であるかのようにメディアで扱われ、識者の批判の対象となり続けた。ライト牧師の発言と思想については選挙戦当初から聞き知っていたことわったうえで、彼が引退間近であることと大統領選のさなかにトリニティ教会との関係を絶つのは適切でないと判断したことを、オバマはライト牧師を問題化することなくトリニティ統一教会との関係を維持し続けた理由として挙げていた（Obama 2008b）。

だが、たしかにこの説明は歯切れが悪く、もっと注目を引くかたちでライト牧師との「決別」を印象づける必要があった。と同時に、市民権（公民権）運動世代の黒人としてアメリカ社会の人種主義と根気強く闘ってきたライトを切り捨てることは、アメリカ社会に依然として存在する人種主義とそれに付随する問題に関するオバマ自身の信念や姿勢を裏切る保身行為と解釈される危険性もあった。「表面的なライト牧師批判」と単純化されないような論理構成が、事態の沈静化のためにオバマに求められたのである。評論家のデリック・ジャクソンは、この失敗をいっさい許されない状況をこう表現している。「希望に訴える人種横断的な選挙戦（a crossover

campaign of hope) を展開しつつ黒人たちの怒りという視点をうまく説明することは、まさに奇跡と言えるだろう。言葉一つすら間違ふことは許されない。彼[オバマ]は、メッセンジャーを強く批判せずにメッセージそのものを拒否しようとしたのである」と (Jackson 2009a: 24)。

それゆえに、3月18日に行った37分にもおよぶ「より完全な連邦」演説は、「表面的なライト牧師批判」を論理枠組みにおいて乗り越え止揚するという「奇跡」に賭けた試みであった。そしてもっとも重要なこととして、ライト牧師論争を人種に関する自らの思想を広く伝える機会へと転換するきっかけにもなったのである。

オバマ陣営のシニア・アドバイザーであるデイヴィッド・アクセルロッドは、大統領就任式の6日前に行われたインタビューのなかで「より完全な連邦」演説の画期性について触れている。彼によれば、当時連邦上院議員としての公務に追われアメリカ中を飛び回るなか、オバマは『シカゴ・トリビューン』紙と『シカゴ・サン・タイムズ』紙の編集者と何度か面談していた。オバマが語ったことを編集部がまとめるという段取りがついていたが、最終的にはオバマ自らがライト牧師に関する声明を書きたいと言い出した。「この人種に関するスピーチを自分でやりたい。適切な視角のなかに位置づけたいんだ」との要求を出したオバマが、演説の二日前の晩に草稿を書き、演説当日の午前2時にそれをブラックベリーを使ってアクセルロッドに送信した。その文章を読んだあと「これを読めばあなたが大統領になるべきだということがわかります (This is why you should be president.)」とメールで返信した、控え室で演説を聴きながらミシェル・オバマやオバマのアドバイザーや友人たちが嗚咽していた、というアクセルロッドの説明には、たぶんに美談化の臭いが感じられる。ただそれを差し引いたとしても、演説がハイリスクな賭けであった——そして結果的に賭けに勝利して大きなリターンを手にした——ことを確認できると言えるだろう (Jackson 2009b: 232-34)。

ハイリスクな賭けであるという覚悟はあったにせよ、オバマがただ闇雲に勝負に打って出たわけではもちろんなかった。演説を行う舞台は周到に整えられていたのである。「より完全な連邦」演説の舞台は、愛国主義的伝統という面でもっとも象徴的なフィラデルフィアにある憲法センターに設えられた (Hendricks 2009: 173)。人種に関する演説を建国始祖の精神を喚起することから始めるという壮大な構成は、「ライト牧師論争」という枠組みに狭隘化されないため、さらには自らの人種 (主義あるいは問題) 認識の提示を通して次期大統領としての資質の高さを印象づけるためにも必要であった。つまり演説は、「ライト牧師論争」をめぐる消極的な反論のためではなく、あくまでそれを素材としてすべてのアメリカ人に語りかけるという積極的な説得のためになされるというように新たな意味づけが施されていたのである。

2. 「より完全な連邦」演説のレトリックとロジック

このように3月18日の「より完全な連邦」演説は、現状打開のための窮余の策であると同時にアメリカ国民に自らの思想信条を包括的に伝える好機でもあった。アメリカ史研究者のトマス・スグルーは、「彼[オバマ]は、防御に走るのではなく、正統性の危機を願ってもない好機に変えた。その過程で、力強く洗練され広範におよぶ演説を行ったが、それは間違いなくこれまでの主要な政治的人物による人種に関する論及のなかでもっとも造詣の深いものであった。……けれども、オバマが成し遂げたことはそれ以上に意義深いことであった。彼は、過去に問題があったことやその遺産が現在も残存することを認め、そこからの出口を提供する公共政策の原理原則を提示することで、この国家に深く根ざしている分断状況から抜け出すためのみちをアメリカの人びとに差し出した」と演説の意義を説明する (Sugrue 2009: 118)。「より完全な連邦」演説はどのような意味で意義深いのか。あるいはオバマはなぜハイリスクな賭けに

勝つことができたのか。以下では、抜粋のかたちではあるが、演説の具体的な内容とレトリックに注目することでこれらの点を考えたい (Obama 2008a)。

演説は、221年前——つまり1787年——に「通り向こうの集会所」に集った男たちが行った独立宣言の発表という「ありそうもない実験 (improbable experiment)」に関する説明から始まる。宣言を支える崇高な精神は「奴隷制というこの国の原罪」によって汚点を付けられた。奴隷制は、南北戦争が終結するまで棘となって憲法に突き刺さったままであった。アメリカ憲法をめぐる矛盾、つまり「法の下での平等な市民権」を謳った憲法が奴隷制を容認するという矛盾の解消が、あるいは連邦の完成が将来の課題として託されるという論理展開が、演説全体の基調的トーンをまず決定する。ケニア出身の黒人男性とカンザス出身の白人女性のあいだに生まれ、白人の祖父母と長く一緒に生活し、世界中に血縁関係者がいるという有名なオバマの履歴が、建国の精神を脈々と継承したアメリカ国家物語の枠組みの内側に定置されている点は、何より重要である。

この選挙戦で人種が争点ではなかったと言うつもりはありません。選挙戦のさまざまな段階で、わたしのことを「黒人すぎる」とみなすコメンテーターもいましたし、「真の黒人ではない」とするコメンテーターもいました。サウスカロライナ州予備選の前週には、人種的緊張は目に見えるほど沸き立っていました。

This is not to say that race has not been an issue in the campaign. At various stages in the campaign, some commentators have deemed me either “too black” or “not black enough.” We say racial tensions bubble to the surface during the week before the South Carolina primary.

人種明示的な説明を可能な限り避けてきたオバマにとって、人種というテーマへの最初の接近が難題の一つであったに違いないことは、二重否定のかたちで議論を起こしていることからもうかがえる。あえて「黒人すぎる」「真の黒人ではない」という批判を持ち出すことによって、これから発する言葉が表面的な美辞麗句ではなく自らの心の奥底から紡ぎ出されたものであるという印象を強く与える。

けれども、今回の選挙戦で人種をめぐる議論がとりわけ分断的なものに変化したのは、ついこの二週間ほどのことです。・・・他方で、わたしのかつての牧師であるジェレマイア・ライト師が、人種間の溝を広げるだけでなく、わたしたちの国の偉大さと善良さを傷つけうる見解を扇動的な言葉を使って表明しているのを耳にしました。その見解は間違いなく白人も黒人も同じように怒らせるものです。

And yet, it has only been in the last couple of weeks that the discussion of race in this campaign has taken a particularly divisive turn.... On the other end, we've heard my former pastor, Reverend Jeremiah Wright, use incendiary language to express views that have the potential not only to widen the racial divide, but views that denigrate both the greatness and the goodness of our nation; that rightly offend white and black alike.

ここでライト牧師への言及がはじめてなされている。発言の問題を「潜在性 (the potential)」

として説明している点は重要である。ここでは「扇動的な言葉 (incendiary language)」という表現を使っているが、3月14日の説明では「激情的でぞっとするような発言 (inflamatory and appalling remarks)」とされていた (Obama 2009b)。

そのような論争を招いたライト師の声明を、わたしはすでに明確に糾弾してきました。それでもまだ疑問は残っています。ライト師がアメリカの国内政策と外交政策を激しく批判することがときどきあったことをわたしが知っていたか？もちろんです。わたしが教会に座っているとき、彼が物議を醸しかねないような発言をするのを直接聞いたことがあるか？ええ、あります。彼の政治見解の多くに同意できないという意を強く持ったか？もちろんです。みなさんも牧師や司祭、ラビの発言に強く反発した経験がおりかと思いますが、それと同じです。

I have already condemned, in unequivocal terms, the statements of Reverend Right that have caused such controversy. For some, nagging questions remain. Did I know him to be an occasionally fierce critic of American domestic and foreign policy? Of course. Did I ever hear him make remarks that could be considered controversial while I sat in church? Yes. Did I strongly disagree with many of his political views? Absolutely—just as I'm sure many of you have heard remarks from your pastors, priests, or rabbis with which you strongly disagreed.

オバマがライト牧師の見解を支持するかどうかという点は、まさに論争の中心的論点であった。オバマがFAQ的に具体的な問いを自ら列挙していることから、この核心的な論点に関して主導権をとるという意味がうかがえる。ライト牧師のことを十分に知らなかったとする安易な逃げの論法が持つ政治的リスクを重々認識していたのではなかろうか。3月14日の説明では、「この論争の原因となっているライト牧師の発言は、わたしがトリニティ教会の信者席に座って聞いた彼の説教の言葉とも個人的な会話のなかで聞いた言葉とも違う」とあり、9・11テロは自業自得、HIVウィルスは黒人コミュニティを減ぼすために政府が発明したもの、というような具体的な主張を批判の対象としていた (Obama 2009b)。この演説では、ライト牧師の「過激な」言葉と思想一般へと論点をずらしたうえで、そのことを知っていたと認めるという方針に転換したと思われる。

けれどもじつのところ、それがわたしの知るライト師のすべてではありません。わたしが20年以上前に出会った当時の彼はわたしをキリスト教信仰へと導き、人は互いに愛し合わなければならない、病める人を介抱し貧しい人を助けなければならない、そう教えてくれた人物でした。

But the truth is, that isn't all that I know of the man. The man I met more than twenty years ago is a man who helped introduce me to my Christian faith, a man who spoke to me about our obligations to love one another, to care for the sick and lift up the poor.

これが、わたしがトリニティ教会で経験したことです。この国にある他の黒人教会と

同じように、トリニティは黒人コミュニティをその全体性において具現化しています。医者もいれば福祉を受給している母親もいますし、模範的な学生もいれば元ギャングもいます。他の黒人教会と同様、トリニティでの礼拝は騒々しい笑い声とときには野卑なユーモアに満ちています。慣れない人の耳には迷惑なだけかもしれないダンスや拍手、金切り声、叫びに満ちています。あの教会には優しさと残酷さ、荒々しい知性と驚くほどの無知、苦闘と成功、愛、そう、そしてアメリカに住む黒人の経験を構成する苦々しい思いや偏見が溢れているのです。

This has been my experience at Trinity. Like other predominantly black churches across the country, Trinity embodies the black community in its entirety—the doctor and the welfare mom, the model student and the former gang-banger. Like other black churches, Trinity's services are full of raucous laughter and sometimes bawdy humor. They are full of dancing, clapping, screaming and shouting that may seem jarring to the untrained ear. The church contains in full the kindness and cruelty, the fierce intelligence and the shocking ignorance, the struggles and successes, the love and yes, the bitterness and bias that make up the black experience in America.

じつのところ、「だから、ここで文脈のようなものを提示させて欲しい (Let me therefore provide some context.)」ということわりのあとライト牧師の「愛国者」としての姿やコミュニティへの献身ぶりなどに触れていることからもうかがえるように、「より完全な連邦」演説に先だつ3月14日の説明においてもライト牧師を切り捨てない姿勢は明確であった (Obama 2009b)。ただそこでの肯定的描写は、どちらかと言えば、彼との関係を長らく維持し続けてきたオバマ自身の判断を間接的にでも正当化するという狙いと不可分の関係にあったように思われる。他方で演説のほうの論理展開は、ライト牧師が仕える黒人コミュニティのせめぎ合いに満ちた姿についての生き生きとした描写と接続されることでライト牧師を単なるエキセントリックな過激者とみなして切り捨てることを阻止するための包括的な文脈を与える、というものである。

このように説明すれば、わたしとライト師の関係を理解する一助になるかもしれませんが。彼は不完全な人間かもしれませんが、わたしにとってはずっと家族のような人でした。彼はわたしの信仰を深め、わたしの結婚式を取り仕切り、わたしたちの子どもに洗礼を授けてくれました。わたしとの会話のなかで、エスニック集団のことを彼が差別的な用語で語るのを聞いたことは一度もありませんし、交流のある白人に対してはいつも礼儀正しく敬意を持って接していました。良いものであれ悪いものであれ、長年にわたって熱心に仕えてきたコミュニティが抱える矛盾を、彼は自らの内側に抱えているのです。

And this helps explain, perhaps, my relationship with Reverend Wright. As imperfect as he may be, he has been like family to me. He strengthened my faith, officiated my wedding, and baptized my children. Not once in my conversations with him have I heard him talk about any ethnic group in derogatory terms, or treat whites with whom he interacted with anything but courtesy and respect. He contains within him the contradiction—the good and the bad—of the community that he has served diligently for

so many years.

わたしが黒人コミュニティと縁を切ることができないように、彼とも縁を切ることはできません。わたしの白人の祖母と縁を切ることができないように、彼とも縁を切ることはできないのです。わたしの祖母はわたしを育てるのに助けとなり、わたしのために何度も身を削り、この世の中で愛したどんなことにも劣らずわたしを愛してくれました。けれどもその祖母は路上ですれちがった黒人男性に恐怖を感じたとかつてわたしに打ち明けたことがありますし、私をたじろがせるような人種やエスニシティに関するステレオタイプを何度となく口にしました。

I can no more disown him than I can disown the black community. I can no more disown him than I can disown my white grandmother—a woman who helped raise me, a woman who sacrificed again and again for me, a woman who loves me as much as she loves anything in this world, but a woman who once confessed her fear of black men who passed by her on the street, and who on more than one occasion has uttered racial or ethnic stereotypes that made me cringe.

ライト牧師とオバマの白人の祖母が「矛盾」によって結びつけられていることが、ここでもっとも重要な点である。そしてその「矛盾」とは、「異常」や「問題性」などを連想させるものではなく、各人が当たり前のものとして内面に抱える葛藤を表している。そのかぎりでは、「矛盾」は「日常」や「常態性」と親和性を持っている。もちろん、オバマがその「矛盾」を無条件に受容せよとアメリカ社会に訴えているわけではない。「矛盾」が、誰もが抱える内的な複雑性や動態性の産物である以上、ライト牧師や白人の祖母との関係を切って問題を解消するという選択肢にはまったく現実味が無い。ライト牧師を擁護するか否かという二者択一的な問い立ての問題性を前景化しながら、人種（主義）という争点アメリカに住む者すべてに関わるものであるというオバマの基底認識へと論争の枠組みを止揚させる重要な部分である⁶。

けれども、人種はいまこの国が無視することなど決してできない争点であるとわたしは考えています。そんなことをすれば、アメリカに関する不愉快な説教でライト師がおかしたのと同じ過ちをわたしたちもおかすことになるでしょう。現実を歪めてしまうほどに否定的な面を単純化し、ステレオタイプ化し、増幅してしまうことになるのです。じつのところ、この数週間になされた批評や表面化した争点は、わたしたちがこれまで取り組みきれなかった、この国の人種をめぐる複雑さを反映しているのです。それは、わたしたちがまだ完成をみていない連邦という目標の一部なのです。もしわたしたちがいまここから立ち去り、それぞれの片隅へとただ逃げ込んでしまったら、保健医療や教育、すべてのアメリカ人に良い仕事を見つける必要などといった難問を解決するために結束することなど決してできないでしょう。この現実を理解するには、わたしたちがこの地までどのようにして到達したかを思い起こすことが必要でしょう。ウィリアム・フォークナーはかつてこう書きました。「過去は死んで葬られてはいない。

⁶ 側近のアクセルロッドによれば、この白人の祖母の人種主義に関する描写が、オバマが書くのにもっとも苦痛を感じた箇所だったという (Jackson 2009: 233)。

じつのところ過去ですらないのだ」と。ここで、この国の人種的不正義の歴史を復唱する必要はありません。けれども、今日のアフリカ系アメリカ人コミュニティに存在する格差の多くが奴隷制やジム・クロウ制という残忍な遺産のもとで苦しんだ過去の世代から連綿と続いてきた不公平に直結するのだという点を、わたしたちはあらためて思い起こす必要があります。

But race is an issue that I believe this nation cannot afford to ignore right now. We would be making the same mistake that Reverend Wright made in his offending sermons about America—to simplify and stereotype and amplify the negative to the point that it distorts reality. The fact is that the comments that have been made and the issues that have surfaced over the last few weeks reflect the complexities of race in this country that we've never really worked through—a part of our union that we have yet to perfect. And if we walk away now, if we simply retreat into our respective corners, we will never be able to come together and solve challenges like health care, or education, or the need to find good jobs for every American. Understanding this reality requires a reminder of how we arrived at this point. As William Faulkner once wrote, "The past isn't dead and buried. In fact, it isn't even past." We do not need to recite here the history of racial injustice in this country. But we do need to remind ourselves that so many of the disparities that exist in the African-American community today can be directly traced to inequalities passed on from an earlier generation that suffered under the brutal legacy of slavery and Jim Crow.

ライト牧師の「過ち」を繰り返さないためにアメリカにおける人種（主義）を直視しなければならぬというオバマの論理展開は、一見して非常に滑らか（seamless）である。おそらく、「この国の人種的不正義の歴史を復唱する」ことを目的とするわけではないという説明は、主に黒人以外のオーディエンスの胸襟を開くものであっただろう。それでもやはり、現在の人種状況が奴隷制やジム・クロウ制の遺産としてあるという現実から目を逸らすことはできないというオバマの説明は、「過去」はじつのところ「現在」と切れていないというフォークナーの言葉と共振しつつ教育的な効果（educating effect）を見事に発揮している。前述した内的「矛盾」に「複雑さ」という要素が加えられているのに加えて、人種をめぐる議論がオバマの重要視する政策綱領と結びつけられている点も見逃せない。

これが、ライト師と彼と同世代のアフリカ系アメリカ人が育った社会の現実なのです。かれらは1950年代末から60年代初頭にかけて成人した世代です。当時はまだ人種隔離が法によって支えられ、機会は系統的に抑えつけられていました。

This is the reality in which Reverend Wright and other African-Americans of his generation grew up. They came of age in the late fifties and early sixties, a time when segregation was still the law of the land and opportunity was systematically constricted.

オバマが大統領選を通しジェシー・ジャクソンなどの市民権運動世代の黒人指導者から距離をとり続けていたことは、つとに有名な話である。先に引用した「真の黒人ではない（not black

enough)」という批判の多くはこの世代によるものであった。オバマが「1960年代の残滓」と言われるものに懐疑的であり、それと適度な距離をとることで「典型的な黒人政治家」とみなされることを回避し、幅広い支持を集めたことは事実である (Sugrue 2009: 48)。それでも、ライト牧師に代表される市民権運動世代の怒りの淵源を理解していると示すことは、人種という争点の基底にある（それ自体は人種の違いを問わない）構造的な問題を言挙げするのに必要なステップであった。また「理解」を示すことは力の源泉でもあったのである。

成功した黒人にとってさえ、人種と人種主義をめぐる問いは根本的なところでかれらの世界観を規定し続けているのです。ライト師世代の男女にとって、屈辱と疑いと恐怖の記憶は消え去ってはいません。当時の怒りや苦々しい思いも消えていないのです。その怒りは、公の場では、白人の同僚や友人の前では表明されることはないかもしれません。

Even for those blacks who did make it, questions of race, and racism, continue to define their worldview in fundamental ways. For the men and women of Reverend Wright's generation, the memories of humiliation and doubt and fear have not gone away, nor has the anger and the bitterness of those of years. That anger may not get expressed in public, in front of white co-workers or white friends.

その怒りはかならずしも生産的なものとは限りません。じつのところ、真の問題を解決することからしばしば注意をそらしてしまいます。怒りのせいでわたしたちは、いまある状況を作るのに自分たち自身が荷担していることを直視できません。アフリカ系アメリカ人コミュニティが真の変化を引き起こすのに必要な連携を築くことを妨げているのです。けれどもその怒りは現実にあります。力強いものです。ただ自然に消え去ることを祈り、その根っこにあるものを理解せずに非難するならば、人種間に存在する誤解の溝が広がってしまうだけでしょう。

That anger is not always productive; indeed, all too often it distracts attention from solving real problems; it keeps us from squarely facing our own complicity in our condition, and prevents the African-American community from forging the alliances it needs to bring about real change. But the anger is real; it is powerful; and to simply wish it away, to condemn it without understanding its roots only serves to widen the chasm of misunderstanding that exists between the races.

怒りをたしかなもの、歴史や記憶に根ざしたものと認定するいっぽうで、声高に怒りに訴えるという市民権運動世代の手法が現状変革につながらないどころか自らの共犯性に目隠してしまうのだという主張は、オバマが立脚する世代的な立ち位置を理解するうえでも重要である。「人種間に存在する誤解の溝」を広げないよう、怒りの根っこを直視しつつそれを自らの内に鬱積することなく真の変化を起こすために必要な連携を築くというアプローチは、オバマにとって「人種を超える (transcend race)」ための最初の一步として重要である。

じつのところ、似たような怒りは白人コミュニティの一部にも存在します。労働者と中流層の白人労働者の大半は、自らの人種ゆえに特段優遇されてきたとは感じていません。かれらの経験は移民の経験なのです。かれらについて言えば、誰かの施しを受けたというわけではないのです。

In fact, a similar anger exists within segments of the white community. Most working- and middle-class white Americans don't feel that they have been particularly privileged by their race. Their experience is the immigrant experience—as far as they're concerned, no one's handed them anything.

黒人の怒りがしばしば非生産的であるように、白人の憤りも中流層の圧迫という真の元凶から注意をそらしてきました。・・・けれども、白人の怒りがもっともな懸念を根拠としていることを認識せずに、かれらの憤りがただ消失することを願ったり、見当ちがい、場合によっては人種主義的という烙印を押してしまえば、これまた人種的な分断を拡大し、理解への道をふさいでしまうことになります。これが今わたしたちの置かれている状況です。この人種的な行き詰まり状況にわたしたちは何年にもわたってはまり続けているのです。

Just as black anger often proved counterproductive, so have white resentments distracted attention from the real culprits of the middle class squeeze.... And yet, to wish away the resentments of white Americans, to label them as misguided or even racist, without recognizing they are grounded in legitimate concerns—this too widens the racial divide, and blocks the path to understanding. This is where we are right now. It's a racial stalemate we've been stuck in for years.

白人の怒りに寄り添うというオバマの決断は、次節でも触れるように、主に黒人コミュニティからの反発を招きかねない「賭け」でもあった。黒人の怒りと白人の怒りを同次元のものとして扱っていると捉えられてしまえば、オバマの「人種問題」認識そのものの信憑性が損なわれる恐れもあった。それでもあえてオバマが白人の怒りに触れたのは、人種という争点がもっぱら黒人に関わるものであり、白人は傍観者として振る舞うことができるという見方を封じたかったからであろう。白人の怒りへの内在的な理解を示しつつ、人種をめぐる議論に白人を引き込むというオバマの戦略は、人種という争点が白人か黒人かを問わず、すべてのアメリカ人にとって重要であるという彼の信念から生み出されたものである。

アフリカ系アメリカ人コミュニティにとって、その道「[より完全な連邦]への道」とは、自らの過去の犠牲者となることなく過去の重荷を全面的に引き受けることを意味しています。それはアメリカでの生活のあらゆる面で完全なる正義を求め続けることでもあります。けれども同時にそれは、より良い保健医療や学校や仕事などを求める具体的な不平不満の声をすべてアメリカ人、たとえばガラスの天井を破ろうと奮闘する白人女性や一時解雇された白人男性、家族を懸命に養おうとしている移民といった人びとが抱えているより広範な願いへと束ねていくことでもあるのです。

For the African-American community, that path means embracing the burdens of our past without becoming victims of our past. It means continuing to insist on a full measure of justice in every aspect of American life. But it also means binding our particular grievances—for better health care, and better schools, and jobs—to the larger aspirations of all Americans—the white woman struggling to break the glass ceiling, the white man who's been laid off, the immigrant trying to feed his family.

歴史を直視しその重荷や責務を引き受けつつも「過去の犠牲者」になることは許されないという説明は、「変化」や「前進」に重きを置くオバマの歴史哲学を理解するうえでもっとも重要である。また白人の怒りへの個別的な言及はここでは「すべてのアメリカ人のより広範な願い」の重視へと止揚され、「全体」への統合なしに「部分」に十全な正義はもたらされないというオバマによる新しい人種認識の枠組みが提示されている。

皮肉なことに、自助というまことにアメリカ的な、そしてそう、保守的でもある観念は、ライト師の説教にたびたび見出されるものです。しかし、わたしのかつての師がたびたび理解し損ねていたのは、自助というプログラムに着手するのに「社会は変わることができる」という信念も必要であるということです。ライト師の説教の深刻な誤りは、わたしたちの社会にある人種主義について彼が語ったことではありません。まるでわたしたちの社会が変わることがないかのように、まるでこれまで何の進歩もなかったかのように彼が語ったことが誤りなのです。……けれども、わたしたちは知っていますし、わたしたちは見てきました。アメリカは変われるということを。それがこの国の真の特質なのです。わたしたちがすでに成し遂げてきたことは、わたしたちが達成できること、達成しなければならないことへの希望を、希望を抱くことの大胆さを与えてくれます。

Ironically, this quintessentially American—and yes, conservative—notion of self-help found frequent expression in Reverend Wright's sermons. But what my former pastor too often failed to understand is that embarking on a program of self-help also requires a belief that society can change. The profound mistake of Reverend Wright's sermons is not that he spoke about racism in our society. It's that he spoke as if our society was static; as if no progress has been made; ...But what we know—what we have seen—is that America can change. That is true genius of this nation. What we have already achieved gives us hope—the audacity of hope—for what we can and must achieve tomorrow.

ネイション・オブ・イスラームのルイス・ファラカンに代表されるように、「急進的な」黒人指導者が自助という新保守主義的な価値を重視するという逆説的な現象については、これまでも多く分析がなされてきた（ケリー 2007）。だが、自助という発想そのものではなく、自助が実践されるアメリカ社会の可変性に注目するオバマの議論は、独特である。オバマは、とすれば人種主義の構造的側面への批判や告発に横やりを入れかねない自助という発想をあえて手放さないことによって、社会が可変である以上、希望を未来に向かって投企することでわたしたちもまた変わることができる」と論理づけるのである。

⁷ 社会を可変的なものと捉えていないことに加えて、ライト牧師の「アフリカ中心主義」的思考が人間の文化をも固定的・不変的なものと前提しているという批判もある（Walker and Smithers 2009: 48）。

白人コミュニティにおいてより完全な連邦につながる道は、アフリカ系アメリカ人コミュニティを苦しめているものが黒人の心にだけ存在するのではないと認識することで。差別の遺産や現在起こっている差別的な事件は、かつてほどあからさまではないにせよ現実のものであり、取り組みを要する事柄です。・・・すべてのアメリカ人は、他人の夢の実現がかならずしも自分の夢を犠牲にするわけではないということを理解する必要があります。保健と福祉に投資し、肌の色が黒か褐色か白かに関係なく子どもたちの教育に投資することが、結局はアメリカの繁栄に寄与するのだということを理解する必要があります。

In the white community, the path to a more perfect union means acknowledging that what ails the African-American community does not just exist in the minds of black people; that legacy of discrimination—Trinity United Church of Christ—and current incidents of discrimination, while less overt than in the past—are real and must be addressed.... It requires all Americans to realize that your dreams do not have to come at the expense of my dreams; that investing in the health, welfare, and education of black and brown and white children will ultimately help all of American prosper.

ここでは、人種の違いを越えて誰もが自分の事柄として了解することが「人種問題」の解決につながるという捉え方と、「過去はじつのところ現在である」というフォークナーの訓戒が、継ぎ目なく結びつけられている。人種をめぐる議論として開始されたものが、人種を超えた「あるべきアメリカの未来」の実現を可能にする処方箋の提示へと止揚されているのである。「より完全な連邦」演説の射程の広さと聞く者全員を「当事者」として引き入れる論理構成上の巧みさが、ここに集約されていると言えるだろう。

3. さまざまな解釈と分析

オバマの「より完全な連邦」演説は、名だたる歴代大統領の名スピーチと並べて評価されるなど、単に窮状打開のきっかけになるにとどまらず、彼の政治家としての資質の高さを印象づける画期となった。ここでは、幾人かの識者によるコメントに触れることで演説のさらなる再文脈化を試みたい。

非常に早い時点からオバマ支持を表明していた代表的なアフリカ系アメリカ人知識人のひとり、マニング・マラブルは、演説を「傑作」とであると評価している。彼は、論争的であり複雑な人種をめぐる争点に関して同意や共通基盤を模索する方向に人びとを見事に誘導していくオバマの手腕と説明論法に賞賛を惜しまない。そのうえで、人種の歴史に繰り返し言及しながらもその歴史が現在や未来を決定する（あるいは制約を加える）との見方を退けている点に、オバマの思想の核心を見出している。また、たとえば保健医療をめぐる問題が「ラティーノの戦略」や「アフリカ系アメリカ人の戦略」など人種別の戦略によって解決されることはなく、「多人種」「階級横断的」な連携によってはじめて変化を起こすことができる、というオバマの現状認識にも強く同意する。ただ同時に、「人種化（racialization）」と解釈されるものの回避に拘泥することでアメリカの人種（主義）をめぐる疑問にオバマが正直に答えることができないという難点を指摘している。マラブルによれば、たとえばオバマを支持する低所得の白人層が少ないのはオバマが黒人であるから、という明白な事実をオバマが語ることはないのである（Marable 2008）。

著名な社会学者でクリントン政権期にアドバイザーとして政策に影響を与えたアフリカ系アメ

リカ人知識人であるウィリアム・ジュリアス・ウィルソンもまた、マラブルとは政治的な立場を異にしながらもオバマの演説を高く評価している。ウィルソンは、人種や貧困という「特殊な争点 (specific issues)」の解決が、公正性や正義を重視することに加えて、すべての者に関わるものとして広く捉えられることではじめて達成されるというオバマの説明を、「わたしが抱えている思考枠組みのモデル (a model for the type of framing I have in mind)」になると手放しで賞賛する (Wilson 2009a: 139; Wilson 2009b: 141-142)。アフーマティヴ・アクションなどの政策をアメリカ社会で抵抗なく遂行するにあたって白人層の支持を獲得するために受益層を拡大する必要があると説く、「実利的なカラブラインド主義」の立場を採っていたウィルソンからすれば、「カラーコンシャス」を備えたオバマの思考枠組みへの同意はたしかに立場変化を反映している (Wilson 1996)。

聖書学の立場からオバマの演説を扱ったオベリー・ヘンドリックスは、マラブルやウィルソンとは違った観点から分析を加えている。彼は、演説のなかで問題化されたのは、ライト牧師が行った「社会批判の実体 (substance of his social critiques)」ではなく扇動的な言葉を用いるという「ライトの話法 (Wright's rhetorical style)」であった、と強調する。そのうえで、問題となったライト牧師による説教の映像のなかで語られた言葉については一語も言及されておらず、ライト牧師による批判の内容の一つひとつが正確かどうかという検証も行われていないと指摘している (Hendricks 2009: 176)。この「空白」ないし「沈黙」に演説を読み解く鍵があるとヘンドリックスは捉えているのである。

他方、おそらく演説を批判的に捉える見解としては、以下のようなものが代表的である。世俗派ユダヤ教徒の作家アダム・マンズバッハは、「白人の怒り」へのオバマの共感に批判を向け、「かれら〔白人〕が怒っているのは、優遇のされ方が充分ではないと感じているからだ」と断じる。黒人への歴史的・構造的な差別と「白人の怒り」を同次元で扱うことに異議を唱える彼は、「白人の特権性の本質は持っていることを知らないということにある。アメリカの白人は、追い風を背中に受けていながらも、走っているスピードが——それが具体的にどの程度であれ——どれほど自らの制御の及ばない力に拠っているのかを決して理解することのない自転車乗りと同じである」と指摘する。「白人の特権性」をそのように捉えたうえで、情緒を優先して事実をねじ曲げた、マンズバッハは演説を批判するのである。「語調を弱めて白人の特権性の実態を説明することは、多くの人びとを議論の場に連れてくるのに役だったかもしれない。だが、その者たちが集まっているのが偽りによるのであれば、居つくことはないだろう」と、白人性批判という選択がなされなかったことを問題として追及する (Mansbach 2009: 75-83)。マンズバッハの立場は前述のウィルソンのものとは著しく対照的である。

IV. むすびにかえて——「ポスト人種社会」とバラク・オバマ

「より完全な連邦」演説が多くのアメリカ人を人種 (主義) という争点に当事者として振り向かせ、オバマを大統領候補としてふさわしいと印象づけたのとは対照的に、演説がライト牧師の琴線に触れることはついぞなかった。演説の翌月、長時間におよぶインタビューや黒人組織支部での講演、さらには全米記者クラブでの会見などで矢継ぎ早に全米の注目を浴びたライト牧師は、自らの発言が「本来の文脈から切り離されている (taken out of context)」と強調しただけでなく、オバマの演説を政治的な便宜主義の産物と切り捨てた。ここにいたって、オバマはライト牧師との絶縁を宣言せざるをえなくなる。ライト牧師の反論の言葉は「ぞっとさせるものだと思います

し、わたしに関わること、わたしの人となり、そのすべてにまったく反しています」と苦々しい表情で説明し、自らがいったんは差し出した手を引っ込める決断を下した (Herbert 2008; Zeleny 2008)。そしてついに5月31日、オバマは妻のミシェルとともにトリニティ教会から籍を抜くことを発表し、長年彼の精神的な支えとなり、自身の著書のタイトルともなった「希望を抱くことの大胆さ (audacity of hope)」の重要性を教えてくれたライト牧師との関係を清算することになったのである (Powell 2008)。

はたして「より完全な連邦」演説の検討は、オバマと「ポスト人種」の関係を分析するのにどのような示唆を与えてくれるのか。最後にこの点を考えてみたい。

オバマの人種 (主義) への向き合い方は、(前節で論じた、) 社会と個人が内面的に抱える「矛盾」という、「より完全な連邦」で展開されている観点への注目抜きには理解しえない。たしかに「黒人政治家」「黒人候補者」というように特殊利害を代表する存在として分類される (pigeonholed as) ことへの抵抗は、大統領選の初期においてはとくに痛々しいほど顕著であった (Goff 2009: 48)。オバマのそうした反応に、選挙戦術として周到に選ばれ実践された部分があったことは間違いないだろう。そしてまた、そのことがライト牧師に代表されるような市民権運動世代の黒人指導者などに疎外感を抱かせる結果になったとも言えるだろう。これらを指してマニング・マラブルは、オバマが持つ「人種を超える」というイメージが若い白人や中・上流層の白人からの支持を促すいっぽうで、黒人票が一年以上も放置されていたと指摘する。マラブルによれば、選挙戦の伝統的な戦い方は中核的な支持基盤——つまりアフリカ系アメリカ人——をまず固めたうえでそれ以外の層へと手を伸ばすというものであるが、オバマ陣営が行ったのはその逆であった (Marable 2008)。その意味で、「黒人政治家」としての自己規定の弱さと戦い方の非伝統性を、「ポスト人種」の証左であると解釈される余地はたしかにあったのである。

けれども、黒人ではないと捉えられることへの憤りもオバマによってたびたび表明されていた。2006年11月に『サンデー・タイムズ・マガジン』誌に載った、「わたしが黒人ではないとか、黒人かどうかは関係ないというようなふりは、皆さんにしてほしくありません」(ロック 2007: 92) という説明は、人種的か非人種的かという二分法でつかみ取ることができないオバマの思想が表出した言葉と言える。オバマの内にある黒人としての明確な自己認識は、アメリカという国の成り立ちにおいて人種 (主義) が持ってきた意味とすりあわせながら人種分断的状况の克服へと歩を進めることを可能にしてきた。言い換えれば、そのような自己認識が「ポスト人種主義」を無批判に受容することを阻止しているのである (Walker and Smithers 2009: 92-93)。

たしかに、「ポスト人種社会」論はオバマの登場とともに隆盛し、人種主義の問題化を困難にしたという面は否めない。また、オバマにより白人の「良心の呵責」が減免され、「ポスト人種社会」論は受け容れられやすいものになった。オバマが「ポスト人種社会」論と共振するような主張を繰り返していたため、彼の当選が「ポスト人種社会」論の説得性の強化に皮肉にも貢献したという見方には、たしかに首肯できる部分がある (武井 2012)。だが、前述した「矛盾」に注目し、人種的か非人種的かという二分法をいったん棚上げして考えるならば、オバマの思想のなかに「ポスト人種」的なものを内破する契機が埋め込まれているとみることも可能ではないだろうか。

オバマの思想および行動と「ポスト人種社会」との (よく言われる) 親和性を解体すること、じつはこれが本稿の重要な課題であった。演説を読み解く鍵であった「矛盾」とオバマの思想的変化や逡巡を「断絶」としてではなく「多面的な総体」として捉える視座を持つことによって、はじめて、自伝的小説を含めた著書で構造的な人種主義への批判を展開していたオバマ (オバマ 2007a; オバマ 2007b) と「変化」や「希望を抱くことの大胆さ」の重要性を「人種を超えた」地

平で強調するオバマが不可分な総体として立ち現れるのではないだろうか。

参考文献

<日本語文献>

- オバマ、バラク 2007a年 『マイ・ドリーム——バラク・オバマ自伝』（白倉三紀子／木内裕也訳）、東京：ダイヤモンド社。
- 2007b年 『合衆国再生——大いなる希望を抱いて』（棚橋志行訳）、東京：ダイヤモンド社。
- ケリー、ロビン・D・G 2007年 『ゲッターを捏造する——アメリカにおける都市危機の表象』（村田勝幸／阿部小涼訳）、東京：彩流社（Kelley, Robin D. G. 1997. *Yo' Mama's Disfunktional: Fighting Culture Wars in Urban America*. Boston: Beacon Press）。
- クロッペンバーグ、ジェイムズ 2012年 『オバマを読む——アメリカ政治思想の文脈』、東京：岩波書店。
- 武井寛 2012年 「『ポスト人種社会』論の課題——2008年大統領選挙とバラク・オバマ」、『アメリカ史研究』第35号、80-96頁。
- 藤永康政 2013年 「黒人政治の黄昏——バラク・オバマの時代と公民権運動の選択的記憶」、『歴史学研究』第907号、26-32頁。
- ロック、ライザ 2007年 『オバマ語録』（中島早苗訳）、東京：アスペクト（Rogak, Lisa, (ed.) 2007. *Barack Obama in His Own Words*. New York: Carroll & Graf Publishers）。

<外国語文献>

- Goff, Keli 2009. "Living the Dream", in T. Denean Sharpley-Whiting (ed.), *The Speech: Race and Obama's "A More Perfect Union"*, New York: Bloomsbury.
- Heilemann, John, and Mark Halperin 2010. *Game Change: Obama and the Clintons, McCain and Palin, and the Race of a Lifetime*, New York: Harper Perennial.
- Hendricks, Obery M., Jr. 2009. "A More Perfect (High-Tech) Lynching: Obama, the Press, and Jeremiah Wright", in T. Denean Sharpley-Whiting (ed.), *The Speech: Race and Obama's "A More Perfect Union"* New York: Bloomsbury.
- Herbert, Bob 2008. "The Pastor Casts a Shadow", *New York Times*, April 29.
- Jackson, Derrick Z. 2009a. "Wright Stuff, Wrong Time", in T. Denean Sharpley-Whiting (ed.), *The Speech: Race and Obama's "A More Perfect Union"*, New York: Bloomsbury.
- 2009b. "Mutt on CP Time, Disciple of Malcolm", in T. Denean Sharpley-Whiting (ed.), *The Speech: Race and Obama's "A More Perfect Union"*, New York: Bloomsbury.
- Kantor, Jodi 2008. "The Wright Controversy", *New York Times*, March 13.
- Lipsitz, George 1998. *The Possessive Investment in Whiteness: How White People Profit from Identity Politics*, Philadelphia: Temple University Press.
- 2011. *How Racism Takes Place*, Philadelphia: Temple University Press.
- Mansbach, Adam 2009. "The Audacity of Post-Racism", in T. Denean Sharpley-Whiting (ed.), *The Speech: Race and Obama's "A More Perfect Union"*, New York: Bloomsbury.
- Marable, Manning 2008. "Racializing Obama", *Souls: a Critical Journal of Black Politics, Culture and Society* (Web Forum),

- <http://www.columbia.edu/cu/ccbh/souls/firstperson.html>.
- Obama, Barack 2008a. *Barack Obama's Speech on Race: "A More Perfect Union"*, BN Publishing.
- ____ 2008b. "On My Faith and My Church", *Huffington Post*, March 14.
- Powell, Michael 2008. "Following Months of Criticism, Obama Quits His Church", *New York Times*, June 1.
- Sugrue, Thomas J. 2009. *Not Even Past: Barack Obama and the Burden of Race*, Princeton: Princeton University Press.
- Sullentrop, Chris 2008. "A Sermon's Echoes Threaten Obama", *New York Times*, March 13.
- Walker, Clarence E. and Gregory D. Smithers 2009. *The Preacher and the Politician: Jeremiah Wright, Barack Obama, and Race in America*, Charlottesville: University of Virginia Press.
- Wilson, William Julius 2009a. "Why Obama's Race Speech Is a Model for the Political Framing of Race and Poverty", in T. Denean Sharpley-Whiting (ed.), *The Speech: Race and Obama's "A More Perfect Union"*, New York: Bloomsbury.
- ____ 2009b. *More Than Just Race: Being Black and Poor in the Inner City*, New York: W. W. Norton.
- ____ 1996. *When Works Disappears: The World of the New Urban Poor*, Vintage Books.
- Zeleny, Jeff 2008. "Obama Says He's Outraged by Ex-Pastor's Comments", *New York Times*, 29 April.

ジェンダー・ダイナミックスとアメリカ社会の変化 —女性の労働参加とグラス・シーリング—

Shifting Dynamics of Gender and American Society: Women's Labor Participation and Glass Ceiling

野崎 与志子*
Yoshiko Nozaki

Abstract

The present study explores the shifting perspectives of women's labor market participation in relation to gender dynamics of marriage and childrearing in the United States. First, the study looks at U.S. statistical data concerning women's labor participation, career trajectories, and the glass ceiling phenomena to demonstrate that the pattern of U.S. women's labor participation has shifted to the U curve from the M curve of the 1960s, but that very few women reach top executive positions. Although we can describe the situation of the women conceptually by using the term "glass ceiling", it is not clear what the term specifically addresses, which calls for case studies.

The present study, then, proceeds to examine the case of former Under Secretary of Defense for Policy, Michel Flournoy, the Pentagon's highest-ranking woman in history, who resigned from her position in order to be at home for her teenaged children. The study analyzes the interview text of Flournoy with National Public Radio (NPR) and the comments made by listeners (these texts are available at the NPR website). The analysis shows that Flournoy made the choice to leave her position not because she was forced to take on childrearing responsibilities at home, but because she regarded it as once-a-life-time opportunity, that she was quite content with her decision, and that she thought that it was not the "end" but a "stop" of her career. The comments of listeners were diverse, including a suggestion for a new life course for women and a question concerning the lack of media interest in working class women. The study concludes by discussing the issues of "time" (or "work-life balance") for working women in general, and women assuming leadership positions in particular.

* ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉准教授、Associate Professor Emerita, University at Buffalo (The State University of New York); 成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員、Visiting Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
E-mail: ynozaki@buffalo.edu

I. はじめに

女性の労働市場への参加は、経済発展の円熟期に入った国においても発展途上にある国においても、20世紀の重要な課題の一つとされている。その基本的な背景として、現代のグローバル化する社会において、その構成員の半分を占める女性に対して偏見や差別のない社会を築き、ジェンダーの自由平等原則を実践することは、世界的な流れであることがあげられるであろう。しかし、そのような社会、政治、及び文化の諸領域での理念的な流れと同時に、それら諸領域の基礎とも言うべき、経済からの要請を無視する事はできない。即ち、女性抜きで生産、流通、そして消費の全てを含めた意味で、全ての経済活動を社会が維持して行く事は不可能であると言う事実に、皆が認識し始めたのである。女性が提供する労働力（生産性）は、数としても質としても無視出来ない。

しかし、女性を活用する国もあればしない国もある¹。世界的に女性の労働市場への参加は多くの国の戦略目標であるとはいえ、かけ声だけで真剣に取り組む意思が有るのかどうか疑わしい国もあれば、クォータ制（割当てる数を決める制度）等を用いて、上からの政策としての圧力をかけることによって女性の社会進出を進めている国もある。また、アメリカ合衆国のように、女性差別撤廃の法的な枠組みを整えながらも、実際には労働市場における自由競争に任せている国もある。いずれにせよ、注目すべきは、支配的な論調は女性を「有償労働」の担い手としたい、という点であることである。言い換えると、基本的な言説は、実際には多くの女性は既に「無償」で経済活動に従事しているという点を軽視したものになっている事である。

もちろん、女性の無償労働は金額に換算することも可能であり、そのような試みもなされて来ている。日本でも内閣府が定期的に調査研究を行っており、例えば、最近の発表によると、日本の家事や買い物、育児、ボランティアなどに充てられた無償労働を金額に換算すると、2011年は過去最高額の約138兆5千億円に上る。それは、名目国内総生産（GDP）の約3割に相当し、そのような無償活動の担い手の約8割を女性が占めた²。内閣府は女性の社会進出が進み、家事や育児の一部を企業や保育所などに任せれば、産業が振興して経済成長につながる可能性があると考えている³。しかし、有償労働のために無償労働の一部（あるいは、全部）を他者のサービスに任せる（あるいは、サービスを購入する）という転換は、そのように簡単に片付く問題なのであろうか⁴。有償労働は人間の営みを経済的価値に換算するわけであるが、無償労働の多くは「お金」という価値に置き換える事が出来ない様な価値を伴うものが多いのではないだろうか。そして、もちろん、それは社会的なジェンダー・ダイナミクスと密接に関わっている。

本稿では、アメリカ合衆国において変化しつつある労働市場におけるジェンダー関係の状況を、女性の労働市場への参加の拡大の流れと、女性のトップへの昇進をめぐる問題から考察する。特に、1980年代の後半から論じられるようになった「ガラスの天井」あるいは「ガラス・シー

¹ 日本の男女平等と各国の例については、例えば、竹信（2010）参照。また、少子高齢化の進行する日本における労働力不足を補う為には女性の活用が必須であると提言されている。例えば、橘木（2005）参照。実際、高校以上で教育を受けた女性が仕事に就いている割合が、日本は経済協力機構（OECD）加盟国の30国中29位である（2007年現在）。

² 計算式によって割合は異なる。詳しくは、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課（2013）参照。

³ 無償労働の中で「家事全般」が最も高く約88兆6千億円。買い物は約27兆2千億円、育児は約14兆8千億円、介護は約3兆4千億円だった。ボランティアなど社会活動は約4兆5千億円。近年の動向としては、男性の参加率が上がって来ているとのことである（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課2013）。

⁴ 無償労働（家事、子育て、介護等）をどのように理論的に位置づけ、また実際の政策に組み込んで行くかは重要な問題であるが、その考察は本稿では割愛する。

リング (glass ceiling)」とよばれる概念をとりあげ、その今日的な状況を最近の具体的な事例から検討する⁵。合衆国の前国防総省の要職にあった女性、ミッシェル・フラーノイが、ティーンエイジの子育てに専念したいとして、仕事を辞めた事例である。ジェンダー平等が主張されてから長い年月がたっているが、女性にとって無償労働から有償労働へのシフト、あるいはその逆のシフトは、どのような意味を持つのであろうか。

II. 米国女性の労働市場への参加：拡大からほぼ半数へ

ある人口がどの程度労働市場に参加しているかを示す数字として、「労働力率」(labor force participation rate)という数字が使われる。労働力率は、一般的には、「15歳以上人口」に占める「労働力人口」の割合（「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100）で表す。「労働力人口」とは、就業者に失業者を加えた人数である⁶。労働力人口は就業意思のある人たちであるから、労働力率は労働可能人口のうち働く意思のある人たちの比率ということになる。

女性の労働力率の傾向を表すものとして、M字カーブといわれるものがある。二十代前半でピークになった後、二十代後半から三十代前半にかけて、結婚、出産などのために低下し、その後再び上昇して四十代後半に、もう一度ピークを迎えるという型である。しかし、近年、先進国では、女性のライフスタイルが変化し、働きながら出産し子育てをするという形になりつつ有り、二十代後半から三十代前半にかけての女性の労働力率の落ち込みはなくなりつつ有る。そのような型を、U字カーブと呼んでいる。

アメリカ合衆国における女性の年齢別労働力率の変化を眺めると、図1「M字カーブからU字カーブへ」に見られるように、1960年代はM字カーブであった。しかし、徐々に、二十代後半から三十代前半にかけての労働力率は上がり、2005年にはほとんどU字カーブになった。

女性の労働力率の向上とともに、現在、女性が労働人口に占める割合も高くなっている。例えば、米国労働統計における非農業部門雇用 (non-farm payroll) の数について言えば、2012年9月において、女性は49.3%を占めている。(非農業部門雇用とは、米国労働省労働統計局が集計する数値で、米国において、政府雇用、非営利団体雇用、個人の私的な家庭内労働、及び農業雇用を除く雇用の数で、全雇用の約80%に当たる。) また、国際労働機関 (ILO) による2008年の調査によると、アメリカにおける就業者に占める女性の割合は46.7%であり、管理的職業従事者に占める女性の割合は42.7%である。即ち、女性は米国の労働市場において、男性と数量的な平等をほぼ達成していると言える。

⁵ 日本でも働く女性は増加しており、米国のようにトップへの昇進問題が将来は重要な課題となって来ると思われ、米国の事例研究は重要である。但し、日本の政策に生かす為には丁寧な比較を行うことが必要であろう。

⁶ 日本の総務省による平成17年からの算出方法は、労働力状態不詳を「労働力人口」(分子) および「15歳以上人口」(分母) の双方に含めない、というように変更された。

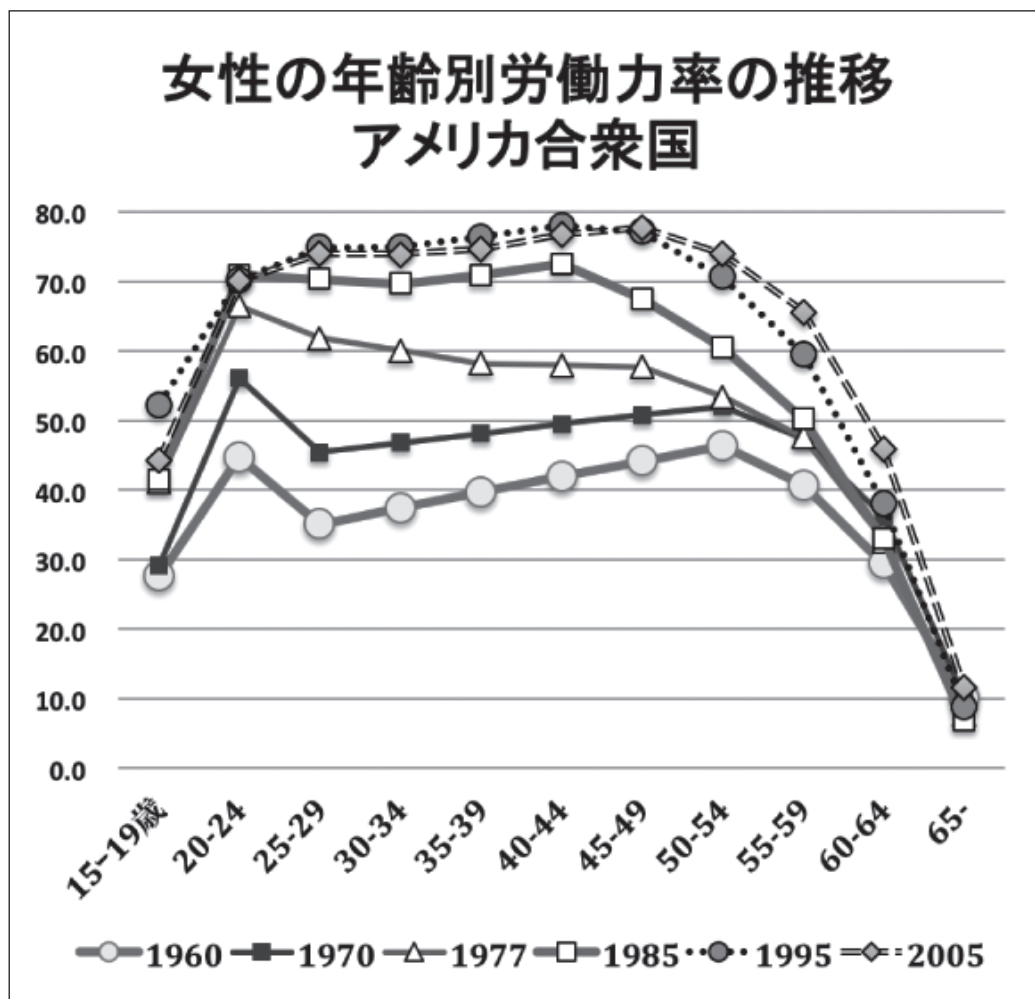


図1 M字カーブからU字カーブへ

本グラフは、本川裕氏がILO労働統計年鑑の資料を整理したものを基に、野崎が作成したものである。日本やその他の国々との比較には、本川氏のサイト『社会実情データ図録』の「女性の年齢別労働力率の推移」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1505.html>) 参照。

しかしながら、女性が数的には男性と同等になったということは、女性が同等の職務のポストに就き、地位に上り、給与を得るようになったということの意味しない。例えば、米連邦政府の全職員における女性の割合は約44%であるが、上級管理職においては約30%にすぎない。つまり、女性は下級の職員であることが多い。また、フォーチュン500と呼ばれるアメリカにおける優良企業500社において、2012年11月現在、女性のCEO（最高経営責任者）は500人の内わずか21人にすぎない。

カタリストという研究機関の調査結果（「カタリスト・ピラミッド」図2参照）によると⁷、500

⁷ カタリストは企業で働く女性の昇進を促進する為に1962年にニューヨークで設立された。女性の採用、能力開発、昇進に関する調査研究を行い、優良な企業の表彰を行っている。筒井（2002: 90）参照。

社において、Board(役員会)のメンバーにおける女性の占める割合は16.6%、Executive Officers(経営幹部職者)では14.3%、個々の企業で最高の給与を得ている者では8.1%にすぎない。即ち、被雇用者において女性が増えた事は、必ずしも、女性がリーダーとして、あるいは高額な給与を得る経営幹部として、男性と互角になった訳ではない。

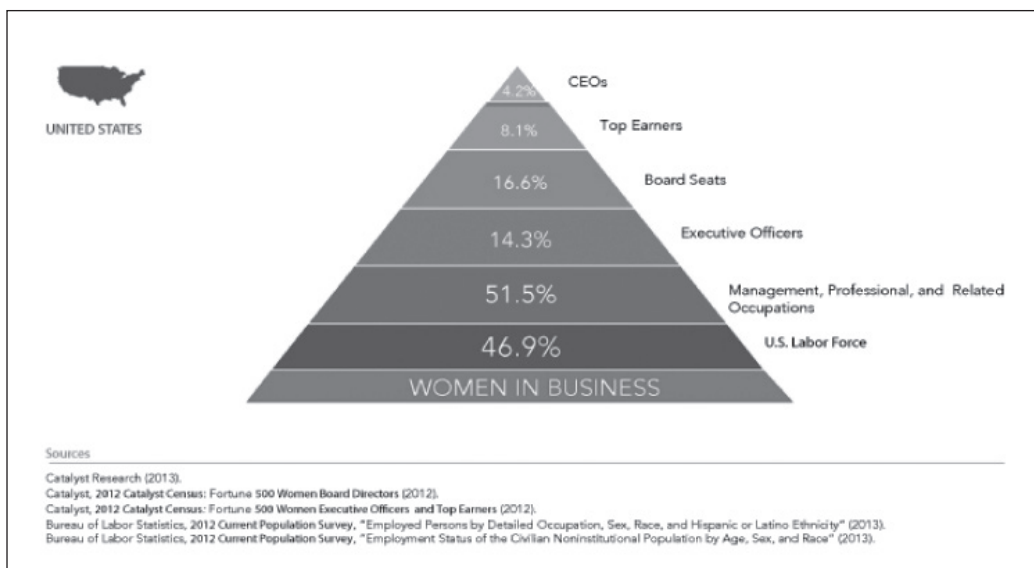


図2 カタリスト・ピラミッド

ビジネス分野の階層別（上からCEO、Top Earners、Board Seats、Executive Officers、Management, Professional and Related Occupations、U.S. Labor Force）に女性の割合を表したものの。上に行くほど割合が小さくなるので、ピラミッド型になっている。出典はCatalyst（2013）。

このように、働く女性の職場での地位や待遇が、トップにたどり着きそうで着かない現象を、概念的には「グラス・シーリング (glass ceiling)」即ち、「ガラスの天井」と説明する。この概念は、特に、英語圏で広く使われる概念で、女性がキャリアアップを目指すとき、条件は整っているように見え、トップは見えているものの、その実これを阻む「見えない天井」がある、というように説明するのである。この語を誰が作ったかは定かではないが、80年代にゲイ・ブライアント著『働く女性のレポート (The Working Woman Report)』(Bryant 1985)に出て来ており、1986年のウォール・ストリート・ニュース紙に掲載された企業の幹部レベルの女性が経験する「障害／バリアー」についての記事によって、一般に良く知られる概念となった。1991年には、アメリカ合衆国の公民権法の修正時にグラス・シーリング委員会が作られ、女性の労働環境についての調査が行われることとなり、その報告書が作られ、出版された⁸。

現在、上述のように、アメリカ合衆国では管理職の4割を女性が占めているが、この概念を使えば、その女性たちは、「グラス・シーリング」、つまり「ガラスの天井」に阻まれてトップの座に手が届かないという状況にあるのだ、ということになる⁹。この説明は、大変もったもなので

⁸ グラス・シーリング委員会とその報告書については、例えば、筒井（2002）参照。

⁹ アメリカ社会において、トップを目指す女性たちへのインタビューとしては、例えば、幸田（1993）がある。

あるが、幾つかの問題がある。例えば、その「ガラスの天井」というものが一体全体何なのかがはっきりしない。また、ここで問題になっているのは、企業のトップが見える所までたどり着いた女性たちが経験するバリアーであり、必ずしも大多数の女性たちが直面するそれとは異なるのではないだろうか、という疑問がある。さらに、この説明において、女性は「見えない天井」に行く手を阻まれてしまうだけの存在であるが、女性の「主体としての力 (human agency)」およびそれに基づく「選択」はどのように関わっているのだろうか？

即ち、グラス・シーリング理論を考えていく上では、データとなる事例を検討する事が重要ではないかと思われる。以下では、そのような事例を一つ紹介し考察したい。2012年に全米公共ラジオ放送 (National Public Radio) が放送したもので「貴方とガラスの天井の間に子どもがいる時 (“When There’s a Baby Between You and the Glass Ceiling”)」と題する短いインタビューからなる番組で、そこで取り上げられたキャリア・ウーマン、前国防総省官僚のミッシェル・フラーノイ (Michel Flournoy) の事例である¹⁰。

III. 女性とガラスの天井の間——「子ども」の存在

ミッシェル・フラーノイは1960年生まれである。父は第二次世界大戦に従軍し、退役後はハリウッドの映画制作現場で働いていた。14歳の時に父を亡くし、経済的には豊かではない母子家庭で育った。しかし、母の配慮でカリフォルニア州の(有名な)ビバリーヒルズ高校を卒業した。その後、ハーバード大学で学士号 (社会研究)、オックスフォード大学で文学修士号 (国際関係) を取得した。彼女はレーガン大統領時代の核兵器競争をきっかけに、軍事及び安全保障問題に興味を持った。1989年から1993年まで、公共政策と行政学で全米トップを誇るハーバード大学のケネディ行政大学院 (Kennedy School of Government) で研究員を勤めた。その後、クリントン政権下で国防総省に務め、ブッシュ政権下では行政府から出て、大学教授、シンクタンクの役員などの仕事をしていた¹¹。

フラーノイは、オバマ政権下で政策担当国防次官 (Under Secretary of Defense for Policy) に指名され、2009年の2月に米国上院による承認を受けその職に就いた。米国防総省でナンバー3のポストで、女性では国防総省の歴史における最高位の官僚となった。オバマ夫人のミッシェルにちなんで「もう一人のミッシェル」と呼ばれ、民主党としての軍事政策を立案し実施する要でもあった。というのは、オバマ政権での初代の国防長官ロバート・ゲーツ (Robert M. Gates) 氏は共和党出身であったため、オバマ大統領は民主党のカラーを出しながら国防総省をまとめていくために、実績のあるフラーノイを選んだと言えるからである。彼女の外交政策哲学は、民主党の伝統的なイデオロギーともいえるリベラル派干渉主義とは一線を画しており¹²、「常識的な

¹⁰ “When There is a Baby between You and Glass Ceiling” (「貴方とガラスの天井の間に子どもがいる時」)、<http://www.npr.org/2012/12/23/167923727/when-the-glass-ceiling-is-a-baby-working-through-motherhood> 参照。

¹¹ フラーノイの略歴は、米国防総省のサイトに掲載されている (http://www.defense.gov/bios/biography_detail.aspx?biographyid=172)。フラーノイの生い立ち、日常生活については、ワシントンポスト紙に掲載された記事、Wax 2011等を参照。フラーノイと彼女の夫スコット・ガウルド (Scott Gould) は、オバマ政権の最も力のある15組の夫婦のうちの1組であるとのレポートもある (Vogel 2009)。

¹² もちろん、民主党の軍事外交政策がブッシュ大統領時代の「ブッシュ・ドクトリン」からの大きな転換を図ることで一致していた。但し、民主党の内部でも、外交政策および軍事政策は、必ずしも一枚岩ではない。言い換えれば、アメリカの二大政党では、政党内の重要政策に関しては、大きな方向性の一致はあるものの、具体的な考え方 (および具体的政策や優先度合いについて) は多様性をかなり尊重するという特徴がある。政党内で必ず意見が一致すべきという日本的な画一的コントロールはない。

実証主義 (common-sense pragmatism)」とされ、アフガニスタンからの米軍の撤退計画、また「尋ねるな、言うな (Don't ask, don't tell)」という軍隊でゲイおよびレズビアンが自分のセクシュアリティを表明するのを禁止するポリシーの撤廃等、数々の重要政策実施計画の立案にあたった。

フラノイは一部では次の国防長官かと期待されていた。(実現すれば、合衆国では女性として初の国防長官となる。実際、後に、オバマ大統領が次期の国防長官に、共和党の上院議員であったチャック・ヘーゲル [Charles Timothy "Chuck" Hagel] を指名した際には、「なぜ、フラノイではないのか」という記事が幾つかの新聞に掲載された。) しかし、2011年末に突如、辞任することを発表し世間を驚かせた。キャリア・ウーマンとして「非常に冷静沈着で、感情的になることは全くと言ってよいほどない」という高い評価を得ていたにもかかわらず、まさにトップが見える所まで登り詰めた時に、その職を去ることにしたのである。グラス・シーリングを突破出来なかったということなのだろうか？

しかし、フラノイが言うには、辞職を決意するに至る主な理由は、ティーン・エイジ (13歳から19歳の子ども) になる3人の子どもの子育てに専念したい、というものであった。実際、彼女は2012年の2月に辞任し、母親業に専念している (とのことである)。フラノイは、有償労働から無償労働へシフトするという、いわば「逆」の選択をしたわけである。(もちろん、合衆国では、要職者が辞任する際には「家庭の事情」とすることがよくあるので、フラノイの言葉を100%信じるわけにもいかないかもしれない。) ちなみに、夫のガウルドは、26年間海軍予備軍に務め、退役後IBMに勤務し、フラノイの辞任の時点で、アメリカ合衆国退役軍人省 (United States Department of Veterans Affairs) ナンバー2の要職ポストにあった¹³。

では、国防次官としてのフラノイの直面した問題は具体的にはどのようなものだったのだろうか。まず、彼女によると、第一の問題は、時間的な余裕のなさであった。アメリカ合衆国では、キャリア・ウーマンは、多くの場合、フルタイム労働、即ち、正規に100%の就労の仕事をしている。(この状況は、ヨーロッパの非常に高いU字カーブを達成した国々の女性の就労形態とは異なっている。例えば、スウェーデンでは就労と育児の両立を推進する政策が定着しており、母親の就労はパートタイム労働である。オランダでも女性の就労はパートタイムである事が多く、「管理職にはなりたくない」、「フルタイムでは働きたくない」と考えている女性が多いとの調査結果がある¹⁴。) さらに、合衆国で管理職等の職種となれば、長時間労働が普通である (俗に「24時間勤務」といわれることもある)。給与は年俸制で職務と業績に基づいて個々の契約を結ぶ¹⁵。従って、業績があがれば給与も上がるので、基本的にはサービス残業ではない。しかし、超多忙になるのは多くの場合避けられない。フラノイも例外ではなく、彼女の一日は非常に多忙であった。

全米公共ラジオのインタビューで、フラノイは仕事と家庭を両立させる時間的な困難を率直に語っている。例えば、自分の一日について具体的に以下のように答えている。

ふつう朝7時と7時半のあいだに職場に着いて、夜の7時か7時半ぐらいまで、ほとんど休み無しに仕事し続けます。で、それから、1時間半か、あるいは2時間か、休憩できるの。で、わかると思うけど、うまくいく日には家族と家でちょっと過ごす時間が

¹³ 退役軍人省は国防総省について合衆国で2番目に大きい官僚組織である。

¹⁴ この点は、保育政策とも大きく関連している。例えば、下夷 (1993)。

¹⁵ 「職務」は普通「ジョブ・デスクリプション」 (job description) と呼ばれており、簡単なものは求人広告にも載せられている。正式なものは契約時に雇用者と非雇用者の間で取り交わす契約書の一部となっているのが普通である。

とれるわね。子どもたちをベッドに寝かせつけたり、宿題を見てあげたり。で、それから、9時頃から、また国防次官としての時間となって、仕事を始めるの。電話かファックスか、あるいは、ただ単に書類を作ったりとか。

ここでフラーノイにとって家で過ごす時間はとりもおさず子どもとふれあう時間である事がわかる。それは、「うまくいく日 (good day)」であり、彼女にとっては嬉しい出来事なのである。

第二に、夫婦が共稼ぎであるという問題である。辞任を決意するに至った心境を語る中で、フラーノイは、夫と自分二人が「家族」として「どちらかが仕事をストップする必要がある」と認識する地点に達し、そして、ならば「自分が辞めようか」と考えたと言っている。

夫と私は、ティーンの子供がいるということは、私たちの一人は政府で働くことを止めなくてはならない、ということを家族として実感する所に来ていたのだと思います。で、自分が家庭に戻ろうか、と考えたのです。わかると思いますが、二人のうちどちらかが仕事をストップしなくてはいけないのですから。

「地点に達した」という言葉から、おそらく、子どもたちがティーンになるまでは、保育サービスを利用したり、親戚からのサポートを受けたり、ベビーシッターを雇っていたりしたのではないと思われる¹⁶。ここで興味あるのは、「ティーンの子ども」がいるから、夫婦のどちらか一人は家庭に戻るべきだと考えたことであろう。アメリカ合衆国の比較的豊かな家庭では、親が最も子どもと関わらなくてはならないと考えられる時期は、親でなければ関われない時期は、どうも「ティーン」であるようだ¹⁷。

もちろん、辞めるのは、自分でも、夫でも、どちらでも良いはずであるが、自分が辞めようかというように考えたという。しかし、「自分が」という考えは、夫（や親戚）から期待されたとか、職場や世間体を気にしてとかではなく、どちらかという跟前向きの方のポジティブな選択であったようである。（とはいえ、アメリカ人はどちらかという自分の選択はポジティブに捉えて説明する事が多い。）また、「ストップ」と表現している事に注意することも必要であろう。「永久に辞める (end)」というわけではなく、「一旦停止 (stop)」すると言っているのである。彼女は、続けて次のように述べている。

自分としてはエネルギーをもう一度蓄える機会にもなりますし、ゆくゆく将来には公的機関で働きたいとも思っていますし。他にもいろいろ言うことはあります。が、自分がティーンの子供たちと家で過ごせる最後の数年間、その貴重な数年間をやり過ごしてしまうのも、私としては大変耐え難いだろう、と感じました。

フラーノイは、今の職を辞めて家庭に戻る事を、仕事へのエネルギーを充電する良い機会と

¹⁶ 下夷（1993）によると、1990年のアメリカにおける調査で5歳未満児の主たる保育形態は、父母及び親戚による保育が合わせて46.7%、自宅等での共同保育が19.9%、デイケアセンター（保育園）等での保育形態が28.3%、ベビーシッター等による保育が2.8%となっている。

¹⁷ 「ティーンの子ども」の教育への親の考え方、および関わり方について、丁寧な国際比較をしてみる必要があるのではないだろうか。フラーノイの母も、シングル・マザーとしてフラーノイを育てる中で、家計が苦しいのに、わざわざ家賃の高い地域に転居して、彼女をビバリーヒルズ高校に行かせた。つまり、ティーンの時代の子育てと教育への配慮をしたのである。もちろん、それは、大学受験への配慮でもある。

とらえている。おそらく、超多忙な激戦でかなりエネルギーを使い切ってしまったという感覚があり、この辺りで充電した方がよいという判断をしたようである。従って、将来は再び公的機関の職に戻りたいと思っている。そして、その他、諸々の理由はあるが、彼女にとって一番大きな理由は「ティーンの子供たちと家で過ごす」というチャンスを逃したくないということである。つまり、ティーンの子どもたちの子育ては、親として責任があるだけではなく、楽しくて魅力あるものとの認識（あるいは価値観）があるのである。

以上のように見て来ると、フラーノイのような女性をグラス・シーリングの犠牲者とのみ捉えるのは、やや短絡的かもしれない。実際、彼女はキャリアをあきらめた訳ではなく、仕事へのエネルギーを蓄えたら再びキャリアの道に戻るつもりなのである。それが実現出来るかどうかは未知数なのではあるが（おそらく、再び民主党政権が実現すれば可能と思われる）。即ち、マクロなレベルで見たグラス・シーリング現象として女性のトップが少ないという抑圧的状况は、ミクロなレベルでは必ずしもそうではなく、女性の自由な選択の結果生まれてくる可能性が存在するといえる。あるいは、グラス・シーリングは存在するとしても、現代の合衆国におけるトップを目指せる非常に有能なキャリア・ウーマンにとって、それは障害に阻まれるというネガティブな経験というよりも、自らの多様な価値観に基づき自由選択するというポジティブな経験なのかもしれない。一つのワーク・ライフ・バランスのとり方なのかもしれない。また、フラーノイの場合、ティーンの子どもたちの成長に直接関わるという、いわば一生に一度しかないチャンスは、どのようなキャリアの達成よりも優先度の高いものであったようである。もちろん、夫が50%就労し、彼女が50%就労するという形があれば、別の選択があったかもしれない。

では、このようなフラーノイの事例を聴いて、ラジオの聴衆はどのように思ったのであろうか？以下では、聴衆からのコメントを幾つか紹介し検討してみたい。

IV. 聴衆からのコメント

聴衆から寄せられたコメントは多様なものであった¹⁸。まず、一般的な労働環境の改善が必要であることを主張するコメントがあった。長期の家族休暇（例えば、育児休暇や介護休暇）をとることができて、それによってキャリアが終わりにならない様な労働環境をつくること重要であるという。例えば、Aのような声である。

A：家族休暇を取るのが容認されている職場、そして家族休暇をとってもキャリアの道が終わってしまうことを意味しない職場をつくって行くべきだと思う。

ここでの「休暇」は英語では“leave”で長期の休暇である。日本語に訳してしまうと明確ではないが、「キャリア」の前の冠詞は“a”で“her”ではないので、Aの言葉は男女ニュートラルなものであったと言える。即ち、Aは男女どちらが育児休暇をとるにかかわらず、そのような休暇（“family leave”と総称している）を取る事ができ、それを取る事によってキャリアが終わる（“end”としている）ことにならない様な労働環境を作るべきであると述べている。

ジェンダー役割における不平等に注目するコメントもあった。そこでは、労働環境ではなく、

¹⁸ 以下で紹介するA、B、C、D、Eの声は、全米公共ラジオの“When There is a Baby between You and Glass Ceiling”の放映後によせられた138のコメントから選び、筆者が翻訳したものである。全てのコメントは番組のサイトに掲載されている。

夫婦の選択の問題に疑問を投げかけるものとなる。夫婦同等でありながら、究極の所女性に育児というジェンダー役割が振り当てられる事への批判である。それは、「夫の方が仕事を辞めるべきであった」という主張となって表現されている。例えば、Bは「夫婦」の両方が上級のキャリアのポストにいるようなら、その時は、妻ではなく、夫が家庭に入るべきだとして、以下のように述べている。

B：この記事で言及されているのは、政策をつくっている注目度の高いポストにいる女性と、上級職に就いている（と紹介されている）彼女の夫についてである。二人は同等にもかかわらず、「彼」ではなく「彼女」が、家庭において親としての子どもの教育への関与を増やすために、仕事を辞めるということである。反対に、夫が止めるべきであったと思う。

AとBのコメントは対立するコメントというよりは、補完し合うものと考えるべきかもしれない。家族休暇の取得がキャリアの終わりにならない様な制度が出来たとしても、もし、それを取得する者の大半が女性で占められてしまえば、ジェンダーの自由平等が実践されているとは言えないからである。では、半数は夫の側がとるような制度にするか、あるいは、夫婦が50%それぞれ取得する様な制度にすればよいのであろうか。そのような制度設計は可能であると思われるが、法的な枠組の有無や、それをどのような形で執行するかは、意見の分かれるところであろう。

少し型破りなコメントとしては、現代の先進国における婚姻と人間（種）の再生産という社会的制度に疑問を抱く声もあった。例えば、Cは「現代女性が結婚する必要がなくなっている」という意見で、アメリカで生まれ育った女性が子どもを生む必要性はないのではという。Cのような声である。

C：今日の文化的環境の中で、どうして人々が結婚するのが全くわからない、特に、女性が結婚する理由がわからない。まあ、なんとなく、男性が結婚する動機はわかる様な気がするけど。でも、今、女性が手に入れる事ができないもので、男性からもらう必要があるものは、実際のところ何もない。国の人口の維持という点に関して言えば、それは、移民の人々を受け入れて、その人たちにお任せしたらよいから。

Cの主張は極端ではある。しかし、実際、フラーノイとガウルドが子どものいない夫婦であったなら、今回の問題は起こってこないわけであり、婚姻関係の有無にかかわらず、子ども無しという選択をするカップルも多いのも、先進諸国における現代的な事実であろう。「共かせぎ、子供なし」という“DINKS”（“Double Income No Kids”の略）がカップルのスタイルとして流行した時期もあった。また、「平均的な女性経営者は結婚していないか、結婚していても子どもがいないかである」という調査結果もあるとのことである¹⁹。社会の存続としては、移民政策を充実させて行くことで、人口の維持、社会、経済、文化等の維持を図って行く事は十分に可能である。（また、人口が流動化するグローバル化社会では、ジェンダー政策を超えて移民政策の重要性は高まっている。）

しかし、この意見には幾つか問題があるだろう。まず、結婚しなくても子どもは誕生する。また、

¹⁹ 筒井（2002）が引用しているもの。但し、出典は明記されていない。

婚姻の有無にかかわらず、子どもを持つという選択をするカップルが全く存在しなくなると考えるのは難しい。逆に、子どもがほしいという女性も（男性も）少なくない。それは、子育てが単に人工の維持とか種の存続の為の行為ではなく、人間の人生に喜びをもたらす（あるいは、その可能性のある）行為の一つであることに由来するからであろう。事実、フラーノイの選択は「ティーンの子供たちと家で過ごす」という一生に一度のチャンスを逃したくないということであった。さらに、家族におけるジェンダー役割の視点からすれば、家事や介護等における男女の役割分担の不平等は子育ての問題とは別である。とはいえ、現代において、「子どもは無く独身」という生き方が増えているのも事実であり、その社会的、経済的、文化的、心理的要因を検討する事は、労働市場におけるジェンダーの問題を考える上でも重要である事は確かであろう。

さて、グラス・シーリングとは、トップを目指す女性が直面する障害である。従って、どちらかというと経済的には恵まれた地位まで到達した女性、即ち、階級的にはミドル・クラス（中産階級）以上の女性たちが研究の対象となる。そこで見過ごされてしまうのは、階級関係とジェンダー関係の両軸から抑圧されてしまう女性たちの視点である。この点について、トップをめざすキャリア・ウーマンではなくて、低賃金の労働をしている女性労働者にこそ目を向けるべきであるとする主張がある、例えば、Dのような意見である。

D：どうして、こういったインタビューをする人たちは、この問題について自分たちのオフィスで働いている「働き蜂」たちと話してみようと思わないのでしょうか？「働き蜂」たちは、母一人で子育てしている人、オフィスでアシスタントをしている人、警備員、看護婦、教師などの仕事をしていて、少ない収入で家族を養っている。彼女たちの生活には興味もてないのですか？

Dはワーキング・クラス（労働者階級）の女性を「働き蜂」と呼び、彼女たちの生活にも注目すべきであるという意見である。確かに、労働と階級の問題は古典的なテーマであり、それがどのようにジェンダーと関わるのかは重要な問題である。フラーノイは子育てに専念する事を選択できた。即ち、無償労働を選ぶ事が出来た。しかし、「働き蜂」たちには選択の余地はなく、子育てと仕事を両立させなくてはならない。即ち、有償労働と無償労働の両方をこなさなくてはならない。子育てを肩代わりしてくれるサービスを購入する事ができる経済的に豊かな女性が実際には自分で子育てをする事を選び、そのようなサービスを購入する事が必要な女性は経済的な余裕がないという矛盾が有る事がわかる。この矛盾は、グラス・シーリングという概念からは単純には説明出来ないように思われる。

最後に、女性のライフコースの「新おすすめ版」とも言うべきアイディアを述べたコメントを紹介しておきたい。それは、「高校卒業→大学→結婚／子ども→職歴／経歴作り→修士号／博士号取得→新しいキャリアの開始（45歳までに）→20年後に退職」というライフコースを提案する意見であった。Eのような声である。

E：高校卒業したら大学に行く。大学卒業の直後、まだとても若くてエネルギーにあふれているうちに、結婚して何人か子どもを産む。子どもが学校に行っている間も、何か少しは仕事を続けて、履歴書に穴があかないようにしておく。子どもたちが巣立ち、大学にいったら、自分も学校にもどって修士号か博士号を取って、学位が古くないようにする。で、45歳ぐらいまでに、自分の新しいキャリアを始めて、それを20年続ける。

この意見では、現代アメリカ社会における女性と高等教育と労働参加の関係が端的に表現されている。ここでのライフコースのモデルにそって人生を歩むことができる女性は、どちらかというミドル・クラス以上の階級の女性であろうが、労働者階級の女性も子育ての時期に一定の収入があれば（婚姻という形に基づく収入かもしれないが）、このモデルにそって進むことは可能かもしれない。どちらにせよ、子育てが終わり学位のリニューアルも修めた女性を、再雇用する雇用者（例えば、企業や官僚組織）がなければ、このモデルは絵に描いた餅になる。また、そのようなライフコースを可能にする様な高等教育のシステムの構築も重要である。実際、現在のアメリカ合衆国での女性の高等教育の総就学率は約111%（2010年現在）と高く、合衆国では全ての女性が高等教育に学ぶ時代が到来している（野崎 2013）。

V. 結び

グラス・シーリングという概念は、どちらかという、フルタイムで働くキャリア志向の女性が直面する問題を検討する際に有効であると言えるのではないだろうか。即ち、「仕事」か「子ども」か、という二項対立的な視点のルーツ、また実際に女性が二者択一を迫られる現象の一端と、就労形態の問題とが密接に関係しているといえるのではないだろうか²⁰。

筒井（2002）によると、女性のトップレベルへの昇進には三つの障害がある。第一に、上級職（特に、トップやトップレベルの職）は、責任のある、休みの取れない24時間勤務の非常に厳しい職務であることである（この点は実は男性であれ女性であれ同様である）。即ち、強靱な精神力が要求される（及び、体力も必要であると筆者は考える）。第二に、組織内において数少ない女性であることによって、目立った存在となり、能力を発揮した際には「女性としては例外的」と見なされ、失敗した際には「女性だから」と見なされ、正当に個人としての評価を得にくいことである。（つまり、個人としての評価が得られなければ、個人の業績も積み重ねることができず、個人としての昇進もないということである。）第三は、女性は仕事以外に生活する上において、家事・育児・介護等の家庭責任を担うものとして期待されているため、職場と家庭との切り替えを常にしなければならないというハンディを抱えている。

現代アメリカ社会では、女性の労働参加が進んだため第二の障害は減りつつあるようである。本稿では言及できなかったが、フラノイ自身、彼女が国防総省に就職した頃と今では女性の数は飛躍的に増え、評価されるようになったと述べている。即ち、女性だからといって特別視されることは、少なくとも表面的には無くなりつつあり、採用や昇進に関して、クォータはないものの、女性を積極的に登用する必要性も増して来ているようである。しかし、第一の障害は無くなるどころか、グローバル化の進む中で、アメリカの企業や官僚のトップの仕事は名実共に「24時間勤務」になりつつある。そこで、問題となって来るのは、第三の障害であろう。特に、フラノイの直面したような「時間」の問題である。家庭責任を担うというのは、言葉の上だけではなく実質が伴うのであり、それは「労働時間」を必要とする行為なのである。

フラノイの事例からすると、第三の障害は、社会や家族から「期待」されているから「仕方なく」というよりも、子育てという労働に魅力を感じて「自らすすんで」選択したという色

²⁰ もちろん、近年、徐々に「子ども」を選ぶ夫が増加していることにも注意しておく必要があるだろう。また、筆者としては、女性がパートタイムで働くべきであるという主張をするつもりではないという事を明記しておきたい。ただ、同一労働、同一賃金の原則から、

彩が強い。それは、無償労働ではあるが、フラーノイの人生にとって、金銭的な価値に換算することは出来ない類いのものだったようである。それはまた、ワーク・ライフ・バランスのとり方の一つと考えることができる。もちろん、現在においてフラーノイのような選択が出来るのは、経済的に豊かで、才能に恵まれた女性（及び、男性）ということになるだろう。しかし、将来においてそのような仕組みを全ての人々が享受出来るような、豊かで自由で平等な社会を目指し、築くことは可能である。

参考文献

<日本語文献>

- 幸田シャーミン 1993年 『ガラスの天井に挑む女たち——ハーバード・ウーマン』、東京：扶桑社。
- 下夷美幸 1993年 「アメリカにおける保育サービスの現状と保育政策の課題」、『海外社会保障情報』104号、38-54頁。
- 竹信三恵子 2010年 『女性を活用する国、しない国』、東京：岩波書店。
- 橘木俊詔 2005年 『現代女性の労働・結婚・子育て——少子化時代の女性活用政策』、東京：ミネルヴァ書房。
- 筒井清子 2002年 「グラス・シーリングと米国の女性上級経営者」、『京都マネジメント・レビュー』第1号、85-97頁。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課 2013年 「家事活動等の評価について——2011年データによる再推計」、
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/kajikatsudoutou.html>
- 野崎与志子 2013年 「高等教育と逆ジェンダーギャップ——アメリカ合衆国の事例から」、『大学評価研究』第12号、141-158頁。

<外国語文献>

- Bryant, Gay 1985. *The Working Woman Report: Succeeding in Business in the 80's*, New York: Simon & Schuster.
- Catalyst 2013. *Catalyst Pyramid: U.S. Women in Business*,
<http://www.catalyst.org/knowledge/us-women-business-0>.
- Vogel, Kenneth P. 2009. "15 Obama administration power couples", June 15,
<http://www.politico.com/news/stories/0609/23647.html>.
- Wax, Emily 2011. "Michel Flournoy, Pentagon's Highest-Ranking Woman, Is Making Her Mark on Foreign Policy", *Washington Post*, November 7,
http://www.washingtonpost.com/lifestyle/style/michele-flournoy-pentagons-highest-ranking-woman-is-making-her-mark-on-foreign-policy/2011/10/27/gIQAh6nbtM_print.html.

『アメリカのデモクラシー』の読まれ方に見るアメリカ
—ひとつのアメリカ社会像—

America Seen from How *Democracy in America* Is Read:
An Integrated Image of American Society

愛甲 雄一*
Yuichi Aiko

Abstract

Alexis de Tocqueville's *Democracy in America* is probably one of the most oft-referred books today in the United States. It is widely seen as the best book ever written on this country, its words endlessly quoted by different political camps which claim the book as their own. This article examines the ways in which the American have read this *magnum opus* of the Frenchman, especially during the last few decades, on the assumption that their reading is reflecting their perceptions on contemporary American society and its future.

The aim of this article is twofold. First, it tries to show that *Democracy* has long been read in America as an (or, in not a few cases, the) important source to reflect on a remedy for an increasingly "individualistic" and thus "despotic" American society. What the American have commonly found a solution to this problem out of reading the book is the restoration of the tradition of self-government, which is highly hailed by Tocqueville as an admirable feature of American society.

Second, this article aims at showing that, although the different political views between conservatives and liberals (one of the most visible political divisions in this society today) are surely affecting the American reading of *Democracy*, this is only one aspect of the story. Many Americans, whatever their political tendencies are, end up calling for the revival of a self-governed American society as a consequence of studying the book. This common 'conclusion' derived from their reading could be interpreted as a proof that the image that America is the country built on citizens' active participation in public affairs is widely shared among the American themselves. In this considerably diverse society that could fragment at any time potentially, the image has thus been contributing to keeping it in unity, probably to not a small extent.

* 成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員、Chief Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
E-mail: aikoyuichi@ejs.seikei.ac.jp

I. はじめに¹

フランス名門貴族の家系を出自とするアレクシ・ド・トクヴィル (Alexis de Tocqueville 1805-1859) が19世紀前半に著わした作品『アメリカのデモクラシー *De la démocratie en Amérique*』(第一巻1835年・第二巻1840年、以下では『デモクラシー』と略記) は、その第一巻の英訳版がニューヨークの出版社により発刊(1838年)されて以来、アメリカ政治や社会を論じるうえでの権威ある文献として、ほぼ途切れることなくアメリカ人の間で引用や言及が行なわれてきた²。とくに第二次世界大戦以降は、歴代大統領を含む政治家・ジャーナリスト・研究者などが頻繁に本書の記述を引用しており (Kramnick 2003: ix-xii; Kahan 2013: 125-127)、今やアメリカにおいて「『トクヴィルが言ったように』」という言葉は、現在進行中の論争をめぐる諸条件に異議を唱えようとする者や、歴史・政治を新たに解釈し直すための権威を引き出そうと望む者にとって、永続的に活用される修辞表現 (Welch 2001: 219) とまで指摘されるようになっている。何らかの政治的意見やイデオロギー、政策の正当化のために多様な人びとによって利用されるという歴史を、トクヴィルの『デモクラシー』は歩んできたのである。

言うまでもなく、このような仕方での古典の利用に対しては、各作品が執筆された当時の知的文脈・政治的文脈を無視し著者自身の意図を不当に歪める非歴史的な解釈法として、政治思想史学の立場からは厳しい批判が寄せられてきた³。そもそもトクヴィル自身が「私は本書を執筆するにあたり、いかなる党派に仕える意図も、またそれと戦う意図もなかった」(I, Introduction: 18⁴) と主張し、自らの作品が党派性とは無縁なものだと論じていた点を考慮するなら、そうした『デモクラシー』の利用法は彼の考えにも真っ向から背くものとして、全面的に拒否することもひとつの見解ではあろう⁵。とは言え、トクヴィル研究者である松本礼二も指摘するように、古典に目を通すことの意義を著者の意図の掘り起こしという目的のみに従属させてしまうことは、過去に現われたテキストを紐解く価値それ自体をも著しく限られたものにしてしまいかねない (2011: 2-5)。かつて生きた思想家たちの思考様式・発想などを手掛かりにしながら、そのなかに現代の私たちにとって有益となる (あるいは反面教師となる) ものを見出そうとする利用法は、

¹ 本稿における外国語文献からの翻訳は、すべて筆者本人のものである。ただし邦訳のある場合は、その訳文も適宜参照させていただいた。

² 南北戦争の頃から1930年代までの約70年間、『デモクラシー』は、アメリカの論壇や学界のなかではほぼ忘れ去られていた、というのがこれまでの一般的理解であった。この通説の定着に大きく寄与してきたのが「トクヴィル研究史」では必ずといっていいほど引用される、ロバート・ニスベットの論文「たくさんのトクヴィル Many Tocquevilles」(Nisbet 1977) である。しかし今日では、ニスベットによるその議論の根拠づけは実に不十分なものであり、『デモクラシー』に対する関心は実のところ、アメリカ人の間で一貫して続いてきた、と主張されている。Mancini 2006; Mancini 2008などを参照のこと。

³ 政治思想史学においてこうした批判を行なった作品としては、やはりクエンティン・スキナーのそれが参照されるべきである。Tully 1988を見よ。

⁴ 本稿における『デモクラシー』の引用や参照は、すべてガリマール社のブレイヤード版全集に収められている *De la démocratie en Amérique* (Tocqueville 1992) に拠った。その場合、読者の便宜も考慮して、引用・参照箇所の後に置いた丸括弧内に、巻 (ローマ数字大文字)・部 (ローマ数字小文字)・章 (アラビア数字) を示してから (ただしここでの引用のように、「序文 Introduction」のような場合は除く)、コロンの後に同書の該当ページ (アラビア数字) を記すことにした。

⁵ トクヴィルは、『デモクラシー』が彼の同時代人たちの間でそのような読まれ方をされていることは認識しつつ、しかし、それがいつの日か解消していくことを望んでいた。その点は、友人のウジェーヌ・ストフェル Eugène Stoffels に宛てられた1835年2月の手紙のなかに、はっきりと述べられている。「私の書いたものは対立する意見をもつ多くの人びとを喜ばせているが、しかしそれは、彼らが私の言いたかったことを理解したからではない。それはただ、彼らが一面からのみ私の作品をとらえることで、そのなかに彼らが現在抱えている情熱に好ましい議論を見出しているからである。にもかかわらず、私は未来を信じている。そして、いつの日かすべての人が、今はわずかの人たちがしか認識できていないものを理解してくれる——そんな日が来ることを私は望んでいるのだ」(Tocqueville 1985: 99-100)。

恣意にまみれた「誤用」は慎まなければならないとしても、やはり有意義な古典への接し方として認めなければならないであろう（加藤2009: 4-5）。しかも、さまざまな古典が異なる時代や場所においてそれぞれどう読まれていたのか、いかに利用されてきたのかを明らかにする作業は、その時々、その知言説や社会状態を理解するための足掛かりとして、大いに探究されるべき価値を含んでいる。本稿が現代アメリカにおける『デモクラシー』の読まれ方を議論の素材として利用しようとするのも、同書がそのような作業の対象とならざるを得ないまさに古典だ、という点を重視してのことである。

本稿の目的は、トクヴィルの『デモクラシー』が近年のアメリカ社会ではどう読まれているのかの検討を通じて、同社会における政治的な分裂と統合の一側面を浮き彫りにしようというところにある。

そもそもこの書物に関しては、その膨大な分量・広範な射程に加え、出版年を異にする二つの巻それぞれに用いられている基礎概念、問題意識の違いなどを典型として、その議論には少なくない矛盾や非一貫性も含まれている、と指摘されてきた⁶。その意味では、異なる種類の解釈を許してしまう余地や、対立的な党派から別々の箇所が注目されてしまう余地を、本書は元から備えていたのだと言える（Kloppenber 1998: 76）。「彼〔トクヴィル〕のメッセージは、アメリカにおけるさまざまな政治的立場の読者を魅惑するうえで、十分な範囲と複雑さを含んでいる」（Schleifer 2012: 162）というわけだ。したがって、現代アメリカに見られる政治的な分裂・対立——本稿が着目するのは保守／リベラルという対立のみであるが——が今日の『デモクラシー』解釈にそのまま反映するという事態を、同書を読む作業は必然的に招かざるを得ない。

しかし他方で、多様なアメリカ人が、その個々の政治的立場にもかかわらず、アメリカを題材にした『デモクラシー』という同一の作品に等しく着目し続けてきた事実それ自体のなかに、アメリカ社会のイメージをめぐるある種の合意が象徴されてもいる。そのイメージとはすなわち、一般市民による地域共同体への政治参加や各種結社を通じた自発的な活動によって、そしてひいては、そうした行為を彼らにとらせている公共精神によって作り上げられてきたのがアメリカだ、とのイメージである。トクヴィルの『デモクラシー』は実に多面性に富んだ作品であるが、しかしその全体を貫くテーマのひとつは、明らかに、アメリカ社会の重要な特徴であるそうした自治の伝統を強調するところにあった（Kloppenber 1998: 76-77）。アメリカ人の多くが同書に立ち戻ることの意義を繰り返し説いてきたのも、まさにそのよき伝統の存在を『デモクラシー』のなかに確認できるからに他ならない。あるべきアメリカ社会の理想像が幾分かノスタルジーも込めて同書のなかに見出されているわけであり、こうしたアメリカ人による『デモクラシー』の読み方のなかに、この本来きわめて多様な社会を統合へと導いているひとつの力学を読み取ることができる⁷。

そこで本稿での議論は、以下のような順番で進めていくことにしたい。次の第Ⅱ節では、上述のようなアメリカ社会のイメージを支える『デモクラシー』の議論をまずは概観し、そのうえで、第二次大戦直後から現在に至るまで、アメリカ人によるアメリカ論が繰り返しこのトクヴィ

⁶ 『デモクラシー』の第一巻と第二巻の間に見られる違いをテーマにした研究としては、たとえば Drescher 1964; Drescher 1988などを参照のこと。

⁷ 宇野重規は、『デモクラシー』における隠れたライモチーフとして「遠心的作用に富むアメリカ合衆国がなぜ解体しないのか」という問いがあったと見なし、そのうえで、その社会の統合を担保するものとしてトクヴィルが示した解のひとつが、アメリカにおける「被統治者の政治的成熟」、すなわち、一般のアメリカ人が広く統治に参加することによって生み出されるエネルギーのもつ求心力であった、と論じている（2009: 378-380）。この宇野の指摘は、アメリカ社会がもつ自治の伝統のなかにその社会の統合を推進する力が見出された作品として『デモクラシー』が読まれる可能性を示すものであり、本稿にとっては実に示唆的である。

ルによる議論の枠組みを踏襲してきたさまを、示すことにしよう。続く第III節では、現代アメリカを分裂させている保守／リベラルという対立軸が『デモクラシー』解釈にどのように影響しているのかを明らかにするとともに、にもかかわらず、自治の伝統に対する憧憬はその両陣営において共通している、ということを指摘したい。最後に、第IV節において、アメリカでの『デモクラシー』解釈に見られるそのような「偏向」に付随する問題点をひとつだけ指摘し、本稿の結びとする。

II. アメリカにおける自治の伝統と『デモクラシー』

1. 『デモクラシー』の自治の伝統をめぐる議論

『デモクラシー』は、第一義的には「境遇の平等 *égalité des conditions*」を本質とする新しい社会——トクヴィル言うところの「デモクラシー *démocratie*」——の特質を明らかにしようとした「デモクラシー（社会）論」と呼ぶべき作品である。その最終的なねらいは、おもに彼の同胞であるフランス人に対し、すでにフランスでも兆候の現われていた平等化の弊害をどう緩和し、またその長所をどう引き出していくかについて、当時そのデモクラシーがもっとも純粋な状態で存在していたアメリカから参考となる知見を得よう、とする点にあった（I, Introduction: 15; I, ii, 5: 221）。しかし実際には、しばしば称賛の言葉とともに、アメリカ社会固有の諸特徴が同書の至るところで書き連ねられている。したがって、とくにそうした言葉に自尊心をくすぐられたアメリカ人が『デモクラシー』を「アメリカ論」として読みがちであったことは、当初から避けようのない帰結であった、と言わねばなるまい⁸。

トクヴィルが指摘したそのようなアメリカの特徴のなかで、とりわけ彼の関心を引いたもの——そしてアメリカ人にとっては喜ばしい指摘であったもの——が、地域共同体（タウン）のなかに広く浸透していた「地域自治の精神 *esprit communal*」であり、それと深く関連した「結社 *association*」を通じての活発な社会参加・政治参与の様子であった。「アメリカ人の生活のなかで、政治への関心がどれほど大きな場所を占めているのかを言葉で表わすことは難しい。社会の統治に関与しそれについて論ずることは、アメリカ人にとって最大の出来事であり、彼が知るいわば唯一の楽しみとなっている。このことは、彼らの生活におけるもっとも細部の習慣にまで認められることなのだ」（I, ii, 6: 279）。トクヴィルによれば、この種の伝統はヨーロッパ社会ではほとんど見られないものであり、しかも驚くべきことに、それは平等化が推進していくはずの変化とは——後述のように——本質的には対立する類いのものである（II, ii, 5: 622-623）。にもかかわらず、アメリカの場合はその伝統が深く一般の人びとや社会のなかに根を下ろしており、そこにトクヴィルは、アメリカ社会における自由の成熟した姿を発見したのである。

⁸ そもそも、『デモクラシー』がその米国版の出版直後にアメリカですぐさま評判を勝ち得たのは、それがアメリカ人の国民性に関する書物として受け取られたからであった。加えて、他のヨーロッパ知識人によるアメリカ論とは異なり、それがアメリカに対する多くの称賛の言葉を含んでいたことも、彼らアメリカ人たちの高い関心を引き起こすのに大きく与っていた、と伝えられている（Kloppenbergs 1998: 72-73; Zunz 2006: 364-367; Kahan 2013: 115）。

近年においても、たとえばハーヴェイ・C・マンズフィールドとデルバ・ウィンスロップ編集の英訳版『デモクラシー』では、以下のような文によって、この編者たちの序文冒頭が飾られている。「『アメリカのデモクラシー』は、かつてデモクラシーについて書かれた最良の書物であると同時に、かつてアメリカについて書かれた最良の書物でもある」（Mansfield and Winthrop 2000: xvii）。この文の後半部分は、同書が今日でも「アメリカ論」として読まれていることをはっきりと表わしたものだと言えるだろう。

こうした伝統がアメリカにおいて広まっていった決定的な理由を、トクヴィルは、ある意味で偶然とも言える理由——歴史的な経緯——に求めている。彼の観察によれば、アメリカ社会で「地域自治の精神」がもっとも顕著に発達していたのはニューイングランド地方であったが、そこは、自由な信仰を求めてやって来た概ね平等な境遇にある清教徒たちが定住した土地であり、さらに、イギリス本国政府によって大幅な内部自治が認められる、という僥倖にも恵まれた土地であった。その結果、外部権力からの援助を期待し得ず元来そのことを望んでもいなかった人びとが、相互の協力によって社会のルールや秩序を作り、その運営にも積極的に携わっていく、との習慣をそこで育んでいったのである (I, i, 2: 34-45)。「自分自身しか頼りにならない」という意識と権威に対する懐疑の姿勢もまた、そのような事情を背景に彼らアメリカ人の間で広まっていったのであり、それによって、自発的結社を通じての活動もその社会では頻繁に行なわれるようになっていった (I, ii, 4: 212)。この種の伝統は本来きわめて稀にしか生じ得ない、というのがトクヴィルの見立てであるが (I, i, 5: 64-65)、アメリカの場合は、こうした歴史的偶然の重なりがまずはニューイングランド地方において、そしてその後も、地域ごとに程度の差はあれアメリカ全土においてその伝統の拡大に寄与していった、というのである (I, i, 5: 88-92; I, ii, 10: 447-448)。

とは言えトクヴィルは、こうした自治の伝統がアメリカの政治制度・法制度上の工夫によって少なからず由来するものである点を、見逃がしてはいない。たとえば、当該地域に関わることにすべてに対処し得るだけの十分な権力が各地域共同体に認められているからこそ、構成員は自らの共同体に愛着を抱くことができ、その統治にも積極的に関与する意識が備わっていくのだという (I, i, 5: 73)。しかもアメリカではさまざまな公職を、それも明白な職階のない状態で設けることによって、できるだけ多くの人びとが公共の事柄に関与し得るシステムが整えられてもいた (I, i, 5: 74)。要するに、徹底した分権化が社会のさまざまなレベルで施されていることが、「地域自治の精神」の涵養ならびに定着に寄与してきた、というわけである。加えて、トクヴィルの示唆するところによれば、結社の伝統もまた、アメリカ独特ともいえる法制度に支えられている部分が少なくない。すなわち、同国では結社の自由が、とりわけ政治的結社の自由が何の制約もなく認められていることによって、「最終的に人びとは、彼らが掲げるさまざまな目的の達成に役立つ普遍的でいわば唯一の手段を結社のなかに見出すことになる。……結社の技術はそのとき……母なる知識となるのだ。すべての者がそれについて学び、またそれを応用していくのである」(II, ii, 7: 631)。つまり、アメリカに見られる自治の伝統はさまざまな事情を経て樹立されたアメリカ固有の政治制度・法制度によっても育まれ、また維持もされてきた、と言い得るのである。

では、なぜトクヴィルはこうしたアメリカの自治の伝統に大きな関心を寄せ、それを賛美する多くの言葉を贈ったのであろうか。それは、よく知られているように、デモクラシー（平等化）の進展によってもたらされ得る「多数の暴政」と「民主的専制」という二種の専制に対し、その伝統が重要な歯止めとして機能している、と彼が考えたからに他ならない。

トクヴィルによれば、デモクラシーは「境遇の平等」を本質としているため、多数者に権力が集中する傾向を必然的に帯びる。とりわけアメリカの場合は、貴族制の欠如から国民を本来的に分かち対立軸が歴史的に存在せず、人民主権の原理が深く浸透していることとも相俟って、長く独立を維持してきたとくに州のレベルにおいて、多数者が絶対的な権力をふるうことへの制約が十分に課せられていないという。これは、少数派が不正な抑圧を被ることへの原因となるばかりでなく、世論への追従という意味での墮落を人びとの間にもたらしかねない、きわめて危険な状態であった (I, ii, 7: 282-300)。ところが、アメリカの少数者は結社が遍く認められて

いることによって、自らの立場を守るための地歩を固め得ると同時に、多数派の抑圧に対抗し得る拠点もまた、そのなかに確保することができる (I, ii, 4: 216)。さらに加えて、地域自治を基盤とした分権システム、つまりは集権制の欠如が、たとえ多数者がある場所で絶対的な命令を下したとしても、全国民がそれに服従しなければならなくなる事態を防いでいる (I, ii, 8: 300-301)。したがって、トクヴィルによると、アメリカの地域自治の諸制度は「人びとに対し自由の味と自由であることの技術を与える」ことと並んで、「多数の暴政を和らげてくれる」ものとしても機能しているわけだ (I, ii, 9: 331)。こうして、アメリカにおいては、多数派によってもたらされかねない権力の濫用が、法曹精神の浸透や陪審制度などといった同社会に見られる他の特徴とともに (I, ii, 8: 302-317)、自治の伝統によって食い止められているのである。

さらにトクヴィルの主張によれば、平等化の力学の下では身分のような伝統的紐帯が失われると同時に、自身の面倒をみるだけならば十分な知識と財産とが多くの個人に分配されるため、人は他者と繋がっていることの意味を喪失してしまう傾向にある。誰もが判断を下す際の基準を自分自身のなかにのみ求めるようになり、かつて哲学や宗教、力ある他者の判断力などに備わっていた権威は、等しく削がれていく (II, i, 1: 513-518)。こうした傾向がデモクラシー社会における個人をして、自己利益の追求に、それも物質的な享楽や安楽な生活といった狭い利益の追求だけに向かわせることは、それが生む必然的な結果として当然に予測できることであろう。実際、トクヴィルは、そうした物質面に偏った功利主義的な性格がアメリカ国民のなかに観察できることを (II, ii, 10: 641-643)、それどころか、彼らの間には「金銭への愛」が驚くべき激しさで見られることを、『デモクラシー』のなかで繰り返し指摘している (I, i, 3: 56)。そして、自らとその周辺の快適さのみにしか関心を抱かないこの姿勢から、ひいては公共の事柄に一切の興味を抱かないこの姿勢から、孤立した殻のなかに人が閉じこもってしまう状態——トクヴィルが「個人主義individualisme」と呼んだ状態——への移行は、ほんの一足飛びのこと、と言わざるを得まい (II, ii, 2: 612-614)。

トクヴィルは、この「個人主義」がデモクラシー社会のなかに新しい専制——「民主的専制despotisme démocratique」——をもたらしかねないとして、『デモクラシー』のなかで幾度も警告を発し続けた。というのも、孤独な個人たちは自身に直接関わることのない多くの事柄をもっぱら後見的な権力の判断・配慮に委ねてしまい、それが最終的には、彼らから意志の自由や行動の自由すらも奪ってしまうからである (II, iv, 6: 834-840)。しかしそれは、トクヴィルにとって、本来自由であるべき人間が隷属の状態に進んで自らを投げ込んでいくことに等しい、倫理的に許し得ない行為であった (II, iv, 6: 836-838)。ところが、彼の観察によると、驚くべきことに、アメリカでは強固な自治の伝統がまさに存在することによって、他者との繋がりを失い個人が孤立するという事態が見事に回避されている。「複数のアメリカ住民が世間に広めたい感情や考えを思いつくと、彼らはすぐに仲間を探し、それが見つかるやと団体を作る。そのときには、彼らはもはや孤立した人びとではない」 (II, ii, 5: 624)。「アメリカの住民が持っている自由の諸制度は・・・絶えず、またさまざまな仕方、各々の公民に、彼らが社会のなかで生きていることを思い起こさせる」 (II, ii, 4: 620)。確かに、功利主義的態度がアメリカ人の間にひどく蔓延していることは、トクヴィル自身も認めるに吝かではなかった。にもかかわらず、自治の経験が広く共有されていることによって、「正しく理解された利益*intérêt bien entendu*」という観念が、すなわち、社会全体の利益を追求することが自分自身の利益に繋がるという観念 (II, ii, 9: 639-641) が、アメリカ人の間では広く共有されるようになっていたという。だからこそ、彼らの社会では、人が「彼の同胞に助けを求めるとき、拒否されることは減多にない」。それどころか、アメリカ人であるこの人物が「非常な熱意をもって、自発的に助けを与えているさまをしばし

ば観察することができる」のである（II, iii, 4: 688）。

アメリカのようなデモクラシー社会においては、地方政治への自発的な参加や結社を通じての公的協力といったものが、その社会の専制化を防ぐためには不可欠である（I, i, 5: 107; II, ii, 5: 622）——この考えこそ、デモクラシーという平等化の趨勢をいずれの社会でも避け得ない「神の御業」（I, Introduction: 7）と見なしたトクヴィルが、『デモクラシー』の執筆を通じて人びとに繰り返し訴えようとしたひとつの結論であった。

2. アメリカ人によるアメリカ論のなかの『デモクラシー』

アメリカのなかで自治の伝統が果たしている役割を高く評価した以上のような『デモクラシー』の議論は、これまで多くのアメリカ人によって引用や言及が行なわれてきた。以下では、第二次大戦以降、アメリカ人のさまざまなアメリカ社会分析が繰り返しトクヴィルによるそうした議論の筋道を踏襲してきたさまを、確認していくことにしたい。

1950・60年代に一世を風靡したアメリカの「大衆社会論」が、陰に陽に『デモクラシー』に依拠してきたことは、よく知られた事実であろう。たとえば、アメリカ人のなかに他者の目を判断基準とする「他人指向型」性格への変化が起きている、との著名な議論を行なったデイヴィッド・リースマンの場合、その分析がトクヴィルの『デモクラシー』にかなりの程度依拠していることは、彼自身も認めるところである（リースマン2013: 上巻16）。もちろん、『孤独な群衆 *The Lonely Crowd*』（1950年）における社会的性格の分析が、アメリカにおける自治の伝統をめぐって展開されたトクヴィルの議論と直接重なり合う、とまでは到底言えまい。しかし、リースマンが1956年にトクヴィルと結社についての小論を発表していることから想像されるように、彼のアメリカ分析はそうしたトクヴィルの議論をまったく意識せずに行なわれた、とも言えなさそうである（五十嵐1985: 148-149）。一方、西洋で進む社会の原子化——トクヴィル流に言うなら「個人主義」化——を批判し、それへの処方箋として社会的な多元主義の充実を主張したウィリアム・コーンハウザーの『大衆社会の政治 *The Politics of Mass Society*』（1959年）は、『デモクラシー』における自治の伝統をめぐっての議論をより明確に受け継いだ作品、と見なし得るだろう。本書は必ずしもアメリカ社会だけを分析対象にした作品ではないが、しかし、社会の多元性を担保する自律的中间集団の果たす役割がアメリカをはじめとする西洋社会の自由と民主主義の保持には重要だと説く点で、トクヴィルの議論との類似性は、見逃しようがない。実際コーンハウザーは、そうした中间集団の分析を広範に行なった人物として、トクヴィルの名前を挙げてもある（コーンハウザー1961: 26）。

松本礼二によると、1960年代以降のアメリカでは新左翼思想や対抗文化（カウンター・カルチャー）運動が盛んになっていったことなどをひとつの引き金にして、『デモクラシー』に描かれている「単純」なアメリカ像が、多くの人びとによって批判されるようになっていったという。しかも、トクヴィルが生きた当時の歴史的・政治的文脈を重視したアプローチがほぼ同時期から徐々に目立ち始め、その結果、『デモクラシー』の「現代的意義」などを説く安易な主張は、トクヴィル研究者の一部からは退けられるようになっていったようである（松本1991: 26-29, 36）。とは言え、自治の伝統をめぐる同書の議論から示唆を得た（と思しき）アメリカ論——『デモクラシー』に仮託しながら個人の孤立や「個人主義」化がアメリカ社会で進行していることを批判し、地域における政治参加の推進や公共精神の復活を提唱する議論——は、その後もほとんど途切れることなくアメリカ人によって行なわれていった。その典型的な事例が、ロバート・N・ペラーを首班とするグループが発表した1985年の作品『心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*』である。『デモクラ

シー』で用いられている一表現をそのメイン・タイトルにしていることから想像されるように、このベラーらの著作は、自治の伝統をめぐるトクヴィルの議論の筋道をほぼそのままに継承している⁹。

その序文のなかで、ベラーらはまず、「個人主義は、トクヴィルが社会に潜在する破壊的な要素を中和するものと考えた（家族生活、宗教的伝統、地域的政治参加という）社会的外皮を破壊し」としていると指弾し、そのことが「自由そのものの存続をも脅かしつつある」として、現代アメリカ社会に対する憂慮を表明している（ベラー他4名1991: ix）。そのうえで、「トクヴィルより手掛りを授けられた私たちの確信」として、「市民が公共の世界に参加するやり方、また参加しないやり方」を「自由な諸制度を存続させる鍵の一つ」とであると見なし（Ibid.: x）、その書物のほとんどを割いて、現在のアメリカ人が地域共同体などの公共生活にどう関与しているかの分析を行なっていくのである。このような筋に沿って論を進めていくベラーらの結論が、次のようなものになることは、『デモクラシー』の読者ならば容易に想像がつくことであろう。すなわち、利己的な個人主義が優勢な社会から、公共善が優先される社会へとアメリカ人が脱皮していくためには、人びとを糾合する集団・組織への参加を通じて彼らの意識を変革することが必要だ、という結論である（Ibid.: 343-344）。『心の習慣』に見られる以上のような議論が、先に説明したトクヴィルによる自治の伝統をめぐる議論の筋道をほとんど踏襲していることは、見紛う余地がない。

これほどあからさまに『デモクラシー』への「依存」ぶりを示している作品は、さすがに珍しいと言えるかもしれない。しかし、ほぼ同様の筋書きでアメリカ社会や政治を論じ、類似の文脈で『デモクラシー』に言及しないしその議論を暗示している書物は、『心の習慣』が現われた前後期のアメリカにおいて、容易に見出すことができる。たとえば、アメリカの公共政策をめぐる論議の方向性を大きく変えた作品、とも言われるピーター・L・バーガーとリチャード・ジョン・ニューハウスの『人びとをエンパワーするために——公共政策における仲裁構造の役割 *To Empower People: The Role of Mediating Structures in Public Policy*』（1977年）は、そのひとつの事例であろう。バーガーらは、現代アメリカでは「メガ機構 *megastructures*（近代国家、巨大資本主義企業、大規模労働団体、官僚的組織などの総称）」による権力集中が起きている、としてその社会状態への危惧を表明し、それが、個人の疎外感や無力感、アイデンティティの喪失などをもたらしている、と指摘する。そして、そのような事態への対応策として彼らが同書のなかで主張したのが、個人と国家の間に位置する中間的な「仲裁団体」（自発的結社など）の保護と強化であった。以上のような展開をたどるバーガーらの議論は自治の伝統をめぐるトクヴィルがなした議論とほとんど大差なく、事実、彼らはこうした議論を先駆的に行なった人物のひとつとして、トクヴィルの名前を挙げている（Berger and Neuhaus 1977: 4, 34）¹⁰。また、アラン・ブルームによる著名な『アメリカン・マインドの終焉 *The Closing of the American Mind*』（1987年）での議論も、その少なくない部分はトクヴィルの『デモクラシー』から啓発されたもののようだ。同書のなかで彼は、アメリカ大学教育における「相対主義」の蔓延を嘆き、「真理」を

⁹ 「心の習慣 *habits of the heart*（フランス語の原語は *habitudes du cœur*）」という表現が使われているのは、『デモクラシー』の第一巻第二部第九章においてである（I, ii, 9: 331）。

¹⁰ ここに挙げたバーガーとニューハウスの作品は、その「第二版」がマイケル・ノヴァックの編集で1996年に、多数の論者による同テーマの論考、それに対するバーガーらの応答とともに出版されている（Berger and Neuhaus 1996）。この「拡大版」の扉部には『デモクラシー』におけるアメリカ人の結社の伝統が論じられた部分が引用されており、その点からも、バーガーら自身が『人びとをエンパワーするために』の議論は自治の伝統に関するトクヴィルの議論と重なり合う、と認識していた様子が窺い知れる。

めぐる議論が世論に対し妥協的傾向を見せていることを厳しく批判している。しかし、そうした大学教育の歪みはまさにトクヴィル言うところの「多数派の専制」に起因する、と見るのがブルームの主張であり、しかも、トクヴィルが結社に見出した役割におそらくは示唆を得て——かつて封建社会において自由を守る砦としてあった貴族の地位になぞらえつつ——、そうした専制に抗していくための存在として、大学が再生していくことを提唱するのであった (Ibid.: 274-285)¹¹。ブルームが本書のなかで『『アメリカの民主主義』は、十分に形をなしていなかった私のさまざまな考えを表現にもたらししてくれた』 (Ibid.: 274) と感謝の言葉を述べているのは、以上のような『デモクラシー』への間接的依存を背景にしていることであつた、と考えられる。

一方、自治の伝統をめぐる『デモクラシー』の議論をより明確な形で引き継いだ作品としては、ベンジャミン・R・バーバーによる1984年の著作『ストロング・デモクラシー——新時代のための参加政治 *Strong Democracy: Participatory Politics for a New Age*』を挙げることができよう。現代アメリカのデモクラシーが過剰な「リベラリズム」により市民たちの低投票率、政治への無関心、公的な問題に対する不関与、「民間」への過度の依存、といった危機に陥っていると考ええるバーバーは、「自由になるためには、我々は自治を行わねばならない。権利を保持するためには、我々は市民にならねばならない」 (バーバー 2009: 43-44) と主張する。そして、一般市民がそうした自治のための能力を身に付けていく機会として、トクヴィルに言及しながら、直接的な政治参加の重要性を指摘するのである (Ibid.: 354-357)。同様に、1980年代以降のアメリカで激しく闘われたいわゆる「リベラル・コミュニタリアン論争」においても、その一方の陣営を構成してきた「コミュニタリアン」の主張のなかに、自治の伝統をめぐるトクヴィルの議論との類似性を見出すことができる。『民主政の不満——公共哲学を求めるアメリカ *Democracy's Discontent: America in Search of a Public Philosophy*』 (1996年) を著わしたマイケル・J・サンデルによると、「自己統治の喪失および共同体の侵食」 (サンデル 2010: 2) が現代人の不安を構成している二つの恐怖である。そこで、そうした恐怖を克服し、人びとを再び自己統治可能な存在にしていくための方策として、サンデルは、地域自治体や結社に着目したトクヴィルの議論の有効性を説くのであった (サンデル 2011: 283)。同じような『デモクラシー』への言及の仕方は、アメリカにおける「熟議民主主義」を提唱する一部論者のなかにも見て取ることが可能である。代議制の下でのエリート支配、それに付随する無力な大衆という現代アメリカが直面する問題への処方箋として、直接民主主義的な「熟議」の必要性を唱えるジェームズ・S・フィーシュキンの『人民の声——世論とデモクラシー *The Voice of the People: Public Opinion and Democracy*』 (1995年) は、少なくともローカルなレベルにおいてそうした熟議を実現させるための着想源を、『デモクラシー』における結社の議論に見出している (Fishkin 1995: 143-146)。そしてフィーシュキンは、そのような「地域共同体の再建に成功しなかったとき、われわれは、トクヴィルがとくにデモクラシーの感染しやすい病理として恐れた、狡猾な形態の『専制』を現実化してしまう」 (Ibid.: 153) と警告するのであった。以上のような議論の流れが、自治の伝統をめぐるトクヴィルのそれとさほど違わないことは、明白であろう。

1996年にピーター・バーコウィッツが次のように述べ得たのは、まさに以上のような状況を背景にしていることであつた。「近年はトクヴィル思想に対する関心の増大が見られるが、その対象はきわめて特定のものに集中している。この新しい熱狂の多くは、トクヴィルが『個人主義』

¹¹ トクヴィルは、自由な政体であることの条件に貴族のような中間団体の存在を挙げているモンテスキューの議論におそらくは示唆を得て、かつて貴族が中央への権力集中を防ぐ自由の砦としての役割を果たしていた、との考えを抱いていた。しかし平等化の時代には、貴族制の復活は現実的な選択肢ではない。そこで結社が、その新たな時代における「貴族的な人格」として、以前の貴族と同様の役割を担ってくれることを期待していたのである (II, iv, 7: 842-843)。

と呼んだ精神の弱点に対する治療法をめぐってのものだ。・・・[なかでももっとも関心と呼んでいる] 治療法は、『結社の技術』のことである」(Berkowitz 1996: 46)。要するに、こうした言明が出てくる90年代半ばにはすでに、アメリカ社会で著しく進んでいると考えられた「個人主義」への対応策を論じる目的で、自治の伝統をめぐってなされている『デモクラシー』の議論に言及することが、アメリカの言説空間においては広く定着していたのである (Kloppenber 1998: 78)。

しかしながら、21世紀の現在、「ネオ・トクヴィル主義 neo-Tocquevillianism」などとも呼ばれるこの『デモクラシー』に仮託された議論をアメリカ人たちの間に深く刻み付けたのは、やはりロバート・D・パットナムの一連の作品群であった、と言うべきであろう。とりわけ、1995年発表の論文「孤独なボウリング Bowling Alone」と2000年発表の同名の大著は、そうした流れを作ったものとして日本でも広く知られている。それらはいずれも、パットナムの前著『哲学する民主主義 Making Democracy Work』(1993年)などとともに、いわゆる「社会関係資本 social capital」概念の普及に大きく貢献した作品であるが、そのことと並んで、自治の伝統をめぐる『デモクラシー』の議論をアメリカのなかで改めてクローズ・アップさせることに寄与した作品でもあったのである。

『孤独なボウリング』は詰まるところ、トクヴィルが1830年代に観察したアメリカ社会——結社活動の盛んな社会——の姿を出発点として (パットナム 2006: 52)、20世紀末のアメリカがその状態からいかに変化してしまったのかを詳細なデータとともに明らかにした著作、ということになる。その作品の議論が『デモクラシー』のそれを下敷きにしている様子は、そこかしこから窺い知ることができる。たとえば、パットナムの「社会関係資本」という概念自体、アメリカでの自治の伝統を観察したことからトクヴィルが引き出した観念——「正しく理解された自己利益」——から、大きな示唆が得られているようだ (Ibid.: 157)。したがって、そんなパットナムがトクヴィルに言及しつつ、自発的結社の充実が活発な民主主義政治の維持にとって不可欠だと論じること、当然の帰結であると言わねばなるまい (Ibid.: 415)。「パットナムは・・・アメリカ市民に対し、人びとが繋がり合う生活を再活性化させる道筋を整えるよう呼び掛けることによって、幾分なりと、トクヴィル的な視角を採用している」(Audier 2007: 82)というわけだ。『孤独なボウリング』のなかでトクヴィルに「米^ニ国^リ共^リ同^リ体^リ主^リ義^リ者^リの^リ守^リ護^リ聖^リ人^リ」(パットナム 2006: 22、ルビは原著のもの)や「現代の社会関係資本主義者にとっての守護聖人」(Ibid.: 359)といった呼び名が与えられているのも、パットナムの議論が『デモクラシー』のそれと不即不離の関係にあることを少なからず証明するものである。

ゆえに、このパットナムの議論によって火をつけられたアメリカにおける結社や「社会関係資本」などをめぐるその後の論争も、そのひとつの軸は、『デモクラシー』の解釈や同書で行われている議論の限界などをめぐって展開していくことにならざるを得ない。たとえば、1998年の『アメリカ行動科学者 American Behavioral Scientist』誌で編まれた市民社会や社会関係資本をめぐる特集は、編者による「トクヴィルを超えて——比較の視点から見た市民社会と社会関係資本」という論文によって、そのイントロダクションが飾られている (Foley ad Edwards 1998)。またパットナムに向けられる批判も、自治の伝統に関する『デモクラシー』の議論がいかなるものかをより詳細に検討することによって、それをベースにパットナムに反論する、といった形態をとるものが散見される (たとえば、Gannett 2003)。したがって、「パットナム後」のアメリカにおけるアメリカ社会分析は、『デモクラシー』の議論に言及せずにいることがますます困難になった、と見なさざるを得まい。「個人主義」への処方箋として自治の伝統を挙げたトクヴィルの議論がもたらしている影響は、アメリカの言説空間において、少なくとも今後暫

くは衰えを見せることがなさそうである。

3. アメリカ統合の一原理としての自治の伝統

以上のように、アメリカ人たちは驚くほどの一貫性をもって、『デモクラシー』での自治の伝統をめぐる議論に対し、強い関心を示し続けてきた。ところが、興味深いことに、トクヴィルの出身国・フランスでも近年『デモクラシー』や彼の諸著作に対する関心が著しく高まっているが、しかし、こうしたアメリカの状況とは対照的に、そこでの興味は必ずしも自治や結社をめぐる議論ばかりには向けられていないようなのである (Audier 2007; Craiutu and Gellar 2009: 3)。つまり、『デモクラシー』に注がれる現代アメリカ人の視線は、ほとんど過剰とも言えるほどにその作品の一側面に集中している、というわけだ。したがって、少なくない数のトクヴィル研究者からすると、それは『デモクラシー』のもつ実に豊富な内容を捨象した、きわめて残念な状態でもある (たとえば, Welch 2001: 234-240)。トクヴィル自身の意図やメッセージを完全に無視しているとは言えないまでも、かなり問題のある『デモクラシー』の読まれ方が現代アメリカでは常態化している、と言えるのかもしれない (メロニオ 2009)。

しかし他方で、そのきわめて偏りのある『デモクラシー』の読まれ方から、自治の伝統とはアメリカ人たちが理想とする社会のイメージを根幹から支えているものだ、と見なすこともまた可能である。ジェイムズ・T・クロッペンバーグによれば、アメリカ人にとってトクヴィルの『デモクラシー』は、アメリカにおける「基本価値の根本的な国民的合意を強調するもの」(Kloppenber 1998: 73) に他ならなかった。その証拠に、アメリカでの同書の人気は決まってアメリカ社会の統合度が高い時に偏ってきたと主張され、実際、20世紀のアメリカで『デモクラシー』が大きな脚光を浴びたのは、アメリカ歴史学のいわゆる「コンセンサス学派」が台頭した1940・50年代のことであったという (Ibid.: 73-76)。それに対し、アメリカ社会が大きく分裂していたそれ以前の「革新主義史学」の時代には、同書にはさほどの関心が向けられてはいなかった、と指摘されている (Marshall and Drescher 1968: 513-517; 松本 1991: 22-26)。したがって、こうした主張がそれなりに的を射ているのだとすれば、アメリカでの『デモクラシー』は、その国民をひとつにまとめ上げる統合の一原理を象徴的に表わしている作品、と考えることができるだろう。そして、そこに表われているアメリカ統合の一原理とは、繰り返すまでもなく、多くのアメリカ人が同書のなかに読み取ってきた自治の伝統のことなのである。

しかしながら、現代のアメリカでは保守とリベラルという両陣営の対立が激化しており、したがってその社会は、今や修復できないほどの分裂状態に陥っている、とも言われている。とすれば、たとえ現在『デモクラシー』が広くアメリカ人の間で読まれていると言っても、もはやそれは、アメリカ社会の統合を象徴するものとして機能していないのではあるまいか。その点を検討してみようというのが、次節での課題となる。

III. 保守とリベラルの『デモクラシー』

1. 保守／リベラルという対立と『デモクラシー』

1960年代後半から70年代にかけてアメリカ政治のなかで保守とリベラルという立場の相違が徐々に先鋭化していき、90年代以降はそれが文化や社会的価値観、宗教をめぐる問題などにも飛び火して、「文化戦争 culture wars」(ハンター) という言葉まで使用されるほどにその対立が熾烈さを極めていったことは、周知のごとくである (佐々木 1993; 中山 2010)。もちろん、実

際のアメリカ社会には人種間・地域間などその他にも多数の亀裂が存在しており、保守対リベラルという単純な図式だけで、けっしてその社会のすべてを理解しきれるものではない（渡辺 2008: 15-47）。とは言え、保守派の流れを汲む「ティーパーティー運動」とリベラル派の影響を強く受けた「ウォール街占拠運動」という左右両極に鋭く振れた抵抗運動が近年大きな盛り上がりを見せたことは、油井大三郎（2013）も示唆するように、この社会が相容れないそれら二つの方向へと分断されていることのかかなり具体的な証左とも言える。保守とリベラルという対立軸は、それによって象徴される社会の姿がアメリカのすべてではないということを前提にするなら、やはり現代のアメリカ社会を強く規定している対立軸だ、と言えそうである（中山 2010: 34）。

本稿にとって重要なことは、保守とリベラルとに分裂したこの状態が『デモクラシー』の読まれ方にも大きく影響してきた、という事実に他ならない。実際、アメリカ人による現代の『デモクラシー』解釈（あるいはトクヴィル論）を論者たちが解説する場合には、相手側とは大きく異なる保守／リベラル（ないしは右派／左派）各陣営の解釈を並列的・対比的に示すことが、今日ではほとんど常態化している（Kramnick 2003: xlv-xlvi; Mansfield and Winthrop 2004: 1-6; Schleifer 2012: 163-166）。要するに、保守もリベラルも、その各々が主張する政治的な立場や主張に沿って、それぞれ別個の解釈や引用・言及を同書に対しては行なってきた、というわけなのだ。ちなみに全体としては、『デモクラシー』を含むトクヴィル作品は1970・80年代には相対的にアメリカの中道左派、つまりリベラルの側が好んで参照するものであったという。それに対し、90年代以降は圧倒的に保守ないし右派の側が『デモクラシー』の解釈を席捲している、というのが今日の一般的な見解である（Kahan 2013: 122）。

そこで以下では、トクヴィルの議論に依拠した比較的近年の保守・リベラル双方によるアメリカ論に着目し、その各々が『デモクラシー』に注目する際の視角や関心にはかなりの違いがある、という点をまずは確認していきたい。しかしそれと並んで、そうした違いにも関わらず、前節において示されたアメリカ社会の統合を支える強力なイメージ、すなわち、自治の伝統がアメリカをしてアメリカたらしめてきたものだとのイメージが、その双方に等しく共有されている様子もまた、示していこうと思う。

2. 保守のトクヴィル

1990年代以降に『デモクラシー』への言及が保守派によって席捲されていったという指摘の背景には、保守の側に属すと広く認識されているアメリカの著名な政治家・論客たちが、公的な場においてトクヴィルの言葉や言説を繰り返し採り上げてきた、ということと密接な関係がある。『デモクラシー』に言及しなければまるで自分の言葉が権威を失ってしまうかのごとくに、彼らは度々そのフランス人の発言を引用してきた、というわけだ（宇野 2007: 7-8; 渡辺 2012: 27）。ただ、彼らの引用がトクヴィル自身の言葉や思想に忠実であるかといえ、その点はややふやな部分も少なくない。たとえば、「アメリカが偉大であるのは、アメリカが善き存在だからである America is great because she is good」という、彼らによって頻繁に言及されるトクヴィルの「言葉」は、実際のところトクヴィル作品のどこにも存在しない（Pitney 1995; Gugliotta 1998）¹²。アメリカを「例外的 exceptional」な存在として表象することも保守言説の常

¹² しかし最近でも（2013年3月）、たとえば保守派の代表的な政治家であり論客でもあるとされるパット・ブキャナン（90年代における大統領選で二回、共和党の予備選に立候補した人物で、現在は *The American Conservative* 誌の編集などを務める）は、その「発言」をトクヴィルの言葉として堂々と引用している（Buchanan 2013）。

套句だが (Ceaser 2012: 3-4; 渡辺 2012: 26-28)、その際に行なわれる「アメリカ人の状況は……まったく例外的 *exceptionnelle*」(II, i, 9: 547) という『デモクラシー』からの引用も、トクヴィルがそれを発した前後の文脈を考慮しない実に安易な引用だ、との批判がある¹³。そこで以下では、断片的にのみトクヴィルを持ち出すそうした政治家などの発言ではなく、ある程度まとまった形で『デモクラシー』を論じた保守派二人による比較的近年のアメリカ論を、参照の対象としておきたい。第一に、マイケル・A・レディーンの『アメリカ人の国民性をめぐるトクヴィル *Tocqueville on American Character*』(2000年) で展開されている議論であり¹⁴、第二に『柔らかな専制主義、デモクラシーの漂流 *Soft Despotism, Democracy's Drift*』(2009年) などにおいてトクヴィルに言及しつつ現代アメリカを批判しているポール・A・レイヒの議論である¹⁵。

ところで、これらの論者がなぜ保守派の陣営に分類し得るのかといえ、それは、以下に挙げるアメリカの保守に典型的な二つの主張を彼らが等しく——その力点の置き方や注目の仕方に差異はあるものの——展開していることに因る。その主張とはすなわち、第一に、連邦中央政府の役割を極力制限して個人・各種団体(企業など)・地方政府(州や郡、郡区、市町村)に備わる自由・権限・裁量の範囲を最大限に保とうとする「小さな政府」の主張であり、第二に、家族の尊重や勤労の重視といった「伝統」に基づく道徳的な価値の保持、とりわけ福音派プロテスタントないし「宗教右派」と呼ばれる人びとのキリスト教理解を下敷きにした、宗教的な価値の保持という主張である(砂田 2010: 213-216)。もちろんこれら二つの主張は、必ずしも調和的に保守派内で共存しているわけではない。たとえば、あらゆる公的な規制や管理を嫌い、個人の自由な選択を最大限に尊重しようとするリバタリアンの保守の立場からするなら、伝統の名の下に異性間の性愛や婚姻だけを承認するキリスト教的保守の主張は、けっして容認できる類いのものではなかろう。しかし、かつて優位な立場にあったリベラル派に反対するさまざまな勢力の糾合に成功し、80年代に権力の座についたレーガン共和党政権がそれら雑多な勢力の支持する政策を次々と推進していったことによって、ときに矛盾しかねないそれら二つの主張が、その後保守派と呼ばれる同一グループ内で同居していくことになったのである(砂田 2010: 216)。そのような事情を背景として、彼ら保守派による『デモクラシー』からの引用やトクヴィルへの言及もまた、これら二つの主張に関連した部分のものが目立つことになる。

保守派の論者たちが『デモクラシー』に見出す第一の魅力——引用に値する議論——は、第

¹³ たとえば、『アメリカ例外論』(1996年)を著わしたシーモア・M・リブセットは、その冒頭部でここに引用した『デモクラシー』の言葉を註のなかで指示しながら「トクヴィルはアメリカ例外論の創始者」であった、と主張している(リブセット 1999: 16)。しかし、トクヴィルのそこでの発言は、アメリカ人がなぜ学問や文学・芸術の発展に多くの努力や時間を割かないのかの説明として、ヨーロッパ人とは異なり開拓地に生きる彼らにはそのような作業に従事する余裕がない、という議論を受けて、発せられたものである。したがって、そこでトクヴィルが指摘したアメリカ人の「例外」性は、きわめて限定的な意味での「例外」性である、と言わねばならないであろう。アメリカ例外論について論じたジェイムズ・W・シーザーも、同様の指摘を行なっている(Ceaser 2012: 5)。

¹⁴ マイケル・A・レディン(Michael A. Ledeen)はアメリカの著名な政治アナリストで、長年にわたり American Enterprise Institutes for Public Policy Research (AEI) の研究員を務めた後、現在は Foundation for Defense of Democracies (FDD) の研究員を務めている人物である。AEI と FDD は、どちらも保守系のシンクタンク。AEI は、その前身である American Enterprise Associations が設立された当初からその精神は「自由至上主義で保守的」であったと主張している(AEI の HP より)。FDD は、テロリズムの脅威からデモクラシーを守る、との目的で 9・11 の直後に設立された団体である。

¹⁵ ポール・A・レイヒ(Paul A. Rahe)はヒルズデール・カレッジの歴史学・政治学教授。彼は同時に Hoover Institution のフェローも務めているが、この財団の HP に掲載されている「使命」には、アメリカの社会・経済システムは「私による企て(私企業)をベースにしたもの」であって、「連邦政府は、地方政府や人びとが自分たちでなし得ない領域を除いては、何らの行政的・社会的・経済的行為を為すべきでない」との記載がある。

Ⅱ節でも触れたように、トクヴィルがアメリカの政治・法制度に見られる分権的性格を同書のなかで繰り返し指摘している点であり、またそれと並んで、行政の集権化に対する批判的な言葉を幾度となく発している点である。彼は「合衆国における公的行政の明らかな特徴は、驚くほどに分権的であるということだ」(I, i, 5: 92)と指摘し、その程度に至っては、それがヨーロッパ諸国であったならば耐えられないほどのレベルにまで達している、と主張した(I, i, 5: 98)。タウンから州へ、州から連邦へと、人びとの生活に密着した政治体から、より大規模な政治体へと権力が少しずつ分掌されているのがアメリカの特徴であり(I, i, 5: 71; I, i, 8: 127)、ところが、自由への成熟した理解がその分権制度に正しく結合しているために、そこでは法は正しく執行され社会の規律も維持されている——こうしてトクヴィルは、アメリカに対して感嘆の気持ちを抱いたのである(I, i, 5: 77-78)。一方、それとは対照的に、行政の集権化とそれがもたらす社会への影響に関する彼の言葉は、たいへんに手厳しいものがある。それは、人びとのあり方を画一的な形式に従わせることによって、逆に人びとのほうからそれを愛するようにさせ、さらにそこから、平穏が無気力さの蔓延した社会が生じ、結局は権力への盲従や独立心の喪失、公共精神の衰退などが生まれるという(I, i, 5: 101)。これはトクヴィルの考えでは自由というものがすでに失われてしまっている状態であるが、個々の人間が卑小で弱い存在に過ぎないデモクラシーの下ではこの集権化の生じる危険性がきわめて高く(I, i, 5: 107; II, iv, 2: 808-811)、したがって「工夫の産物」である「個人の独立と地方の自由」(II, iv, 3: 814)を確保する努力こそを今や人びとは為すべきだ、と彼は主張するのである。

地域レベルでの自治や個人の選択に対する中央連邦政府の介入を敵視し、その肥大化に警戒感を隠さない「小さな政府」を主張するアメリカの保守派にとっては、分権化を強調し行政の集権化を危惧するこのようなトクヴィルの議論は、実に有益なものに映ることであろう。彼らの反対する「大きな政府」が「民主的専制」下にある後見的権力としてトクヴィルが批判したものと同一視されるのも、さらに、そうした「大きな政府」に対する彼ら保守派の批判が『デモクラシー』のもつ権威をしばしば利用するのも、決して意外なこととは言えまい。したがってたとえば、レディーンの著作では、トクヴィルは「たとえ高貴な大義のためであっても、既に行なわれていること以上の事柄を実行するよう政府にお願いする、という発想には身震いをする」人物だった、と評されることになる。このフランス人は「何度も何度もより大きな政府のもたらすひどい危険について警告を発し続けたのであり、その危険は、われわれ〔アメリカ人〕の自由に対する制約のみならず、われわれの魂すらも腐敗させることに及んでいた」(Ledeen 2000: 119)とされる。またレイヒにとっても「彼〔トクヴィル〕は、行政の分権化と地域自治に対する偉大なる支持者」(Rahe 2009: 242)に他ならない。しかし、現在のアメリカでは「年を経るごとに規制による重荷がより耐え難くなっており、また指令の数も、ますます速いスピードで増加する」(Ibid.: 257)といった事態が生じている。それゆえ「もしわれわれ〔アメリカ人〕が、かつてわれわれのものであった自由を回復してクライアントや従者としてではなく、公民としての誇りを再度主張しようとするのであれば、一見したところ避け難いもののように見える中央行政府の侵攻を引き起こしたものは何か、を理解する必要がある。そして、私〔レイヒ〕は主張したいのだが、この点において、アレクシ・ド・トクヴィル……が私たちにとって最良の案内書となるのだ」(Rahe, Ceaser and West 2009: 2)。このように、『デモクラシー』を書いたトクヴィルは、「20世紀の初頭以来、アメリカの諸政府——とりわけ連邦政府——が絶え間なく拡大し続けてきた活動領域と妨害に対する非難を見事に支持する」人物として、保守派に属す読者たちの間では人気を博してきたのである(Schleifer 2012: 163)。

しかし保守派が着目する『デモクラシー』の議論は、アメリカの分権的な政治制度が強調さ

れた箇所や、行政の集権化が批判された箇所ばかりに限定されない。とりわけ、近年における同国の「保守回帰」との関連のなかで注目されるのは、トクヴィルがアメリカ社会における宗教の重要性を指摘したくだりを、彼ら保守派が頻繁に引用・言及し続けてきた点に存する。周知の通り、1980年代以降のアメリカ政治を特徴づけてきた保守の勢いは、同社会内においてキリスト教勢力の復活および糾合が果たされたことと、密接な関係がある（堀内2010: 131-231）。この勢いを実現するうえで大きな力となった「宗教右派」などと呼ばれる人びとは、現代アメリカ社会が自由の行き過ぎによって、我欲の赴くままに生きることを是とする退廃主義・道徳的腐敗状態に陥っている、と考えていた（飯山2008: 87-105）。そこで彼らは、そうした状態に対する処方箋を、キリスト教を母体とした伝統的なアメリカ道徳の再生に見出し、その実現を求めて、現在までアメリカ社会で活発な呼び掛けや運動を展開してきたのである。こうした立場からすれば、「アメリカに認められる習俗のもつたいへんな厳しさの第一原因がその信仰のなかに存することを、私は一瞬たりとも疑わない」（I, ii, 9: 336）と論じるトクヴィルの宗教論が、彼らにとって大いにシンパシーを抱き得るものであったことは、容易に想像がつくことであろう。

トクヴィルによれば、個人に自由な選択が委ねられるデモクラシーの社会では道義上の締め付けが緩みがちであり、したがってその社会がうまく回っていくためには、宗教の力が不可欠である（I, ii, 9: 340）。もちろん特定の宗教ないし宗派が政府と融合してしまう状態は問題であるが、そうでなければ、神の権威に対する帰依は、人びとの行動を規律あるものにしてくれるはずだという（I, ii, 9: 335-340）。そもそも建国の歴史的経緯から、アメリカではヨーロッパとは対照的に自由と信仰とが硬く結び付いてきたため、むしろ宗教は自由の拡大を促してくれるはずのものであった（I, ii, 9: 341-348）。そのうえ、先述のように、デモクラシー社会における孤立しがちな個人——公共精神を喪失した個人——は、適切な権威のない状態では自身の自由と独立とに怖気づき、むしろ「民主的専制」を好むという事態を招きがちである。よって彼らの自由を守り、同時に他者に対する人間としての義務を全うさせるためにも、神や同胞との関係などについて明確な観念を授け、不安定な状態から人びとを救ってくれる宗教が、アメリカのようなデモクラシーの社会では不可欠となる。トクヴィルからすれば、「宗教のもつこの効能が、他のどの状態にある人びとよりも、境遇が平等である人びとにおいてより目立たない、などということとは考えられない」（II, i, 5: 532-533）のである。

こうして、保守派のレディーンによる見立てでは、「トクヴィルは、この国〔アメリカ〕が適切に機能していくうえで宗教的信仰が欠かせない、というほとんど普遍的な合意事項を発見した」人物として、称揚されることになる（Ledeen 2000: 78）。このフランス人は、「自由かつ創造的な社会においては、秩序ある道徳的世界が決定的に重要だということを強調した点で、たいへんに正しい」主張を行なった、というわけだ（Ibid.: 86）。ところが、トクヴィルが目にした19世紀前半のアメリカではそのような自由と宗教との見事な調和が存在していたにもかかわらず、レイヒの理解によれば、「宗教と道徳に対する態度において、私たちは、トクヴィルが見た時代のアメリカ人よりも、彼の同胞により近似した存在になりつつある」（Rahe 2009: 269）。要するに、現在のアメリカにおいては、「トクヴィルが彼の仲間であるヨーロッパ人に帰していた信念……つまり、『宗教の精神』は『自由の精神』とは両立しない……との信念に近い考えの人びとが実に多く存在する」（Ibid.: 268）ようになってしまった、というのである。そこで彼ら保守派は、デモクラシーの社会が自由を喪失しないためには宗教が不可欠だ、と論じたトクヴィルの主張を頻繁に引用しながら、現代アメリカにおける宗教的伝統の復活を説く、ということになる。「宗教右派が目覚ましく台頭し影響力を持つようになっている」アメリカにおい

て、「宗教への注目という側面 [が]・・・トクヴィルの本を読む重要な理由」となったのは（シュライファー 2009: 93）、このような事情を背景にしてのことなのである。

以上のように、トクヴィルの『デモクラシー』は近年、そこに展開されているアメリカの分権的性格に関する指摘、行政の集権化に対する批判、宗教によって果たされ得る役割についての議論を軸に、保守派の間で絶大な人気を博してきた。こうした事項に注目することが、やはりトクヴィルによって論じられている家族の価値・女性の道徳的高潔さに関する議論への注目などと合わせて、彼ら保守派の『デモクラシー』理解を大きく特徴づけてきた、と言ってよい。ところが他方で、興味深いことに、彼らもまたアメリカにおける自治の伝統を、『デモクラシー』の議論に拠つつ実に高く評価している。その点では、先に紹介したさまざまなアメリカ論と、保守派による同書の解釈はほとんど大差がないのである。

たとえばレディーーンによれば、トクヴィルは「自由な結社の技術という偉大なるアメリカの発明が革命的であること、それが現代におけるあらゆるデモクラシー社会の成功にとって根本的であることを、レーザーのごとく正確に理解」していた人物であった（Ledeen 2000: 121）。そして、トクヴィルがアメリカ人による結社について語るときのそのトーンは、畏敬にも似た感嘆の気持ちにあふれていたという（Ibid.: 109）。そもそも、トクヴィルがデモクラシーにとって不可欠だと考えた信仰もまた、アメリカではその政治活動と同様に自発性に支えられていると見なし得るものであり、教会そのものが、アメリカを特徴づけるその結社のひとつに数え上げられるものであった（Ibid.: 76）。ところが、レディーーンのような保守派の嫌う「大きな政府」の推進者が規制のターゲットにしているものこそ、アメリカにすばらしい成功をもたらしてきた結社と信仰に他ならないのである（Ibid.: 174）。そこで現代のアメリカに対してなされるだろうトクヴィルからの第一の忠告として、次のような主張をレディーーンが行なうことになるわけなのだ。「ともかく・・・大きな快適さを提供しようとする政府の申し出は、拒否せよ。そんなことは、私たちを世界において羨むべきものにさせている結社という手段を通じて、自分たちの力だけを頼りに行なえ」（Ibid.: 199）。

レイヒにとっても、今やアメリカ人は『デモクラシー』をトクヴィル自身が望んだような読み方、すなわち、家族の調和やキリスト教のもつ政治的な徳などを重視する読み方に加えて、「連邦主義や地域自治のもつ決定的な重要性を正しく理解し、市民的結社や新聞の自由がもつ重要性を正しく理解する」読み方をすべき時にきている（Rahe, Ceaser and West 2009: 6）。というのも、保守派の彼から見ると、現代アメリカの結社はもはや地域に根ざしていないロビー団体と化しており、信仰もまた、政教分離の名の下で加えられた圧力に後退を余儀なくされていて、個人道徳もすでに崩壊の淵に瀕しているからである（Rahe 2009: 265-267）。アメリカ社会は、トクヴィルが当時のアメリカではうまく回避されていると見なした「民主的専制」を、今日では受け入れてしまっている、というわけなのだ。しかし、「トクヴィルがかつて理解していたように、現代デモクラシーの漂流がもたらす柔らかい専制に対する人間唯一の防波堤は、自分自身の福祉や家族・地域共同体の福祉に責任を負いたいという普通かつ尊厳ある人間的な欲望に根ざした「大きな政府に対する」本能的な不快感にある」（Ibid.: 279）。だからこそ、レイヒの結論——現代のアメリカ人に対する提言——は、次のようなものにならざるを得ない。「今こそ私たちは、アメリカ人としての遺産であるものをまさに再生すべき時にある。なぜなら、かつて私たちが大いに謳歌していた真の自治こそが、人間としての私たちの尊厳と、女性としての・男性としての私たちの権利に完全に一致する財産なのだから」（Ibid.: 280）。

こうして、保守派のアメリカ社会に対する処方箋も、結局は自治の伝統の復活、というところに収斂していくことになる。「小さな政府」を実現していくことも、宗教的な価値をアメリカ

社会に再び定着させることも、ひとえに、自分たちの社会は自分たちの力のみで運営し、自分たちのモラルも自分たちの力のみで作り浸透させていくというアメリカの伝統に戻ることにかかっている——これが、『デモクラシー』の読解から引き出されたアメリカにおける保守派たちの結論なのである。

3. リベラルのトクヴィル

近年のアメリカの論壇では、『デモクラシー』を引用する保守派のアメリカ論を見出すことがきわめて容易であるのとは対照的に、リベラル派においては、洞察力に富んだ同書の解釈に遭遇することが実に困難になっている。それどころか、リベラル派の一部には、保守派による支配的な『デモクラシー』解釈をそのまま受け入れることによって、トクヴィルのアメリカ理解は根本的に不十分なものであるとすら主張されているのだという（Schleifer 2012: 164-165）。その典型的な事例が、2004年の『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌上でなされたギャリー・ウィルズによる『デモクラシー』への批判であろう¹⁶。ウィルズはその批判のなかで、トクヴィルが、アメリカ社会の物質的・経済的な基盤に対してはほぼ無関心であったことや、アメリカについての知識を社会の上層に属す北部在住の白人からの情報ばかりに頼っていたこと、当時のアメリカにおける知的状況についてはほとんど注意を払っていなかったことなどを挙げて、その議論は経験的にきわめて薄弱な根拠しかもっておらず、方法論的にもまったく信用できないものであった、と主張している。そのうえで、彼のアメリカ理解はフランスの読者のみを想定した実に歪みの大きいものであったと難詰し、トクヴィル自身が何を言おうと、結局のところ、彼は平等を自由の敵と見なした「貴族」的な人物に他ならなかった、と結論したのであった（Wills 2004）。このウィルズによる批判は、『デモクラシー』が多くのアメリカ人によって余りにも安易に称賛されてしまう近年の傾向に対し、一石を投じたものの、とも解し得るであろう。しかし、ジェームズ・T・シュライファーによれば、過去数十年の間にトクヴィルおよび『デモクラシー』がすっかり保守派のものになってしまったことこそ、こうした攻撃がなされた理由を説明するものであるという（シュライファー 2009: 86-87）。

ならば今日のリベラル派にとって、トクヴィルの『デモクラシー』を参照してみる価値はまったくないのであろうか。ここでひとまず、リベラル派というグループの政治的主張の核心がどこにあるのかを確認しておこう。一般的には、アメリカの保守派が政府——とりわけ中央連邦政府——の介入を忌避する「小さな政府」を支持するのに対し、リベラル派は、政府が積極的に経済格差や社会問題などの解決に取り組む「大きな政府」を志向する、と見なされている（砂田2010: 204-207）。その場合、少なくとも一見したところ、リベラル派が『デモクラシー』を読む意義は実に限られている、ということにならざるを得まい。なぜなら、先述の議論からも明らかのように、同書には「小さな政府」論を利するような記述が圧倒的に多く含まれているからである（しかし、後に指摘するように、トクヴィル自身は必ずしも「小さな政府」論の支持者ではない）。したがって、戦後アメリカにおけるリベラル派の重鎮と言ってもよいヘンリー・スティール・コマジャーも、保守派が「小さな政府」論のバイブルとして『デモクラシー』を担ぎ上げている現状を前に、アメリカ連邦制度に対する十分な理解を欠いた人物として、トクヴィルを非難することになる¹⁷。コマジャーによれば、アメリカでの自由の拡大——奴隷制の廃止や公民権法の制定、男女平等の実現など——に寄与してきたのは中央連邦政府に他ならず、地方

¹⁶ ギャリー・ウィルズ（Garry Wills）はノースウェスタン大学の名誉教授。自他ともに認める敬虔なるカトリック教徒であり、そのせいもあってキャリア初期の政治的立場は保守派に近いものであったようだが、60年代以降は徐々にリベラルの側にその立場を移していったという。

の州政府などは却ってそれへの障害に他ならなかった。ゆえに、合衆国憲法によって導入された連邦政府は自由にとって積極的な効果をもたらすものであったと言え、ところが、『デモクラシー』を書いたトクヴィルはそのような可能性を完全に見落とし、その結果中央政府の集権化ばかりを批判する愚に陥ってしまった、というわけなのである (Commager 1984; Commager 1993: 50-69)。

しかし、リベラル派が政府による積極的な介入をしばしば支持するのは、コマジャーが指摘するような連邦政府の歴史的成果を基にしているわけでも、あるいは、政府権力に対するアメリカ人の素朴な信頼を基にしているわけでも必ずしもない。それはむしろ、リベラル派が、個人の自由を実現するためには（政府）権力の欠如が必要だと考える保守派とは異なった理解をしているということ、すなわち、自由実現の前提として個人間の経済的・社会的平等が必要だと考えていることに基づいているのである。正義の諸原理のひとつにいわゆる「格差原理」——当該社会でもっとも不利な立場に置かれている者が最大の利益を受けられるよう、社会的・経済的不平等の是正を要求する原理——を挙げたジョン・ロールズの『正義論 *A Theory of Justice*』(Rawls 1971: 60-65) がリベラル派の理論的な支柱と目されてきたのも、そのロールズの議論がそうした自由についての理解を表現しているからであった。要するに、個人に備わる自由への権利が彼／彼女の社会的・経済的な地位などによって不当な制限や抑圧を受けているとき、その状態を不正と見なし、それを是正するための改革を支持あるいは追求するのがリベラル派の原則とする主張なのである。彼らリベラル派が宗教を含む文化や価値観の問題においては一般に多様性を擁護し、個人の下す選択や個々のアイデンティティ・嗜好性などに概して寛容さを示すのも、一部文化や価値観などの優越を不平等と考え、それが個人の自由に対する社会的制約になることを危険視するからだ、と言える。「大きな政府」をリベラル派が容認するのはそこにこうした状況の変革手段を見るからであり、彼らとて、国家権力の歯止めなき拡張をよしとしているわけではけっしてないのである (砂田 2010: 205-208)。

以上のように、「大きな政府」を志向するのがリベラル派、というより、むしろ、自由を実現するために経済的・社会的な平等や文化・価値観等の多様性を重視するのがリベラル派、ということになる。よってそこに、彼らリベラル派がトクヴィルの『デモクラシー』を評価する余地も開けてくる。というのも、本書の議論からは、トクヴィル自身が実際はどう考えていたかはさておき、平等重視の議論と画一性敵視の議論を取り出すことが十分に可能だからである。

トクヴィルの平等を重視する姿勢がもっとも明確に表われている箇所は、おそらく『デモクラシー』の最終章であろう。そのなかで彼は、「思うに平等は、さほど崇高なものではないがより正義に適ったものであり、その正義はそれを偉大にも美しくもする」(II, iv, 8: 852) と述べて、平等な社会こそが本来的に正しい社会である、との主張を行なっている。もちろん、そうした彼の主張においても、自由に対する脅威をはじめ、平等化の進展によってもたらされるだろう社会への害は、けっして無視されてはいない。しかし、平等化は同時に穏やかな習俗や人間的な法律、平和や繁栄、安定と落ち着き、国民全体における知識の拡大や人類全体との繋がりが、財産の平等化といった利点を社会にもたらすものであるとトクヴィルは指摘し、そのことがむしろ、限られた人びとのみの繁栄ではなく「万人の最大幸福」を望む神意に適ったものだ、と彼は主張したのである (II, iv, 8: 850-852)。ちなみに彼は、アメリカの奴隷制や黒人・先住民

¹⁷ ヘンリー・スティール・コマジャー (Henry Steele Commager) はアメリカ史の教授としてニューヨーク大学やコロンビア大学、アマーست・カレッジなどで教鞭をとる一方、新聞や雑誌紙上に多くのコラムを発表するなど、広くオピニオン・リーダーとして活躍した著名な人物。反マッカーズムや反ベトナム戦争の論陣を張るなど、アメリカ憲法を盾にしたリベラル派の立場から、現実政治に関わる問題についても頻繁に発言した。

族に対する白人の行ないは非人道的かつ暴力的なものであるとして、『デモクラシー』のなかで激しい批判を行なっている (I, ii, 10: 367-372)。そのため、当時の「進歩派」や「自由主義者」と目される人物でもしばしば人種差別的であった19世紀の基準からすれば、トクヴィルは、人種差別主義者であることからほど遠い人物であった、と見なすことも可能かもしれない (Kahan 2013: 77)。彼が実際のところ白人優越主義から完全に脱し得ていたかどうかは疑わしい部分が残るが¹⁸、しかし、他の人種に対する白人の不当な態度を難詰するこの姿勢のなかに、平等を重んじるトクヴィルのさらなる姿を見出すことは、やはり可能なことだと言える。

ただし、平等主義者・トクヴィルという人物像は、今日のリベラル派の観点においては、おそらく次のような『デモクラシー』での主張にもっとも明白な証拠が見出されている、と言えるだろう。すなわち、デモクラシーの社会のなかで新たに誕生した産業者の階級が新しい「貴族階級」となり、それが社会に恒久的な不平等をもたらす温床になるであろうとして、彼が警告するくだりである (II, ii, 20: 674-675)。トクヴィルによれば、一度そうした「貴族階級」の下で働くようになると、労働者たちの多くは知識・技術・資産などの点で二度とその従属状態から抜け出せなくなる。しかし、これは本来「境遇の平等」が支配する社会とはうまく調和しない危険な状態であり、したがって何らかのトラブルが発生する前に、立法者はそうした状況を是正するための対策を施すべきだ、とトクヴィルは示唆するのである (II, iii, 7: 704-705)。ここには、極端な不平等を防ぐために政治権力の介入を積極的に擁護するトクヴィル、との姿が垣間見えており、「大きな政府」を志向する現代のリベラル派にとって、おそらくもっとも共感を呼ぶところであろう。事実、コマジャーがトクヴィルを「小さな政府」論者として批判していることは先に述べたが、その彼ですら、この新しい「貴族階級」についての議論に対しては、トクヴィルの洞察が優れていると認めていた様子が窺える (Commager 1993: 94-95)。ジェームズ・T・シュライファーも、そうした記述などを根拠に「『デモクラシー』でのトクヴィルは、何らの制限も受け付けぬ経済自由主義の提唱者ではなかった」 (Schleifer 2012: 121) と主張し、それどころか、トクヴィルが政府による企業活動のコントロールをある程度支持していたことを、彼の草稿などを下にした分析から明らかにしている (Ibid.: 122-125) ¹⁹。

一方、社会や文化の画一化、あるいはそうした画一化を強いる社会的な圧力に対し批判的姿勢をとる場合にも、リベラル派がトクヴィルの『デモクラシー』を参照する意義はおそらく少なくない。彼は、アメリカでは多くの人びとが類似の思考様式・行動様式に染まった状態にあることを目にしており、それは平等化の進展にともなって、すでに全人類においても観察できる現象になりつつある、と主張している。「人類のなかから多様性が消えてしまった。同じような行動の仕方や考え方、感じ方が世界のあらゆる場所に見出される」 (II, iii, 17: 744)。しかもそこに見られる画一化の力学は、富の獲得や経済的な成功、物質的享楽の追求といった、いずれも個人の私的生活のなかで繁栄や快適さを求める「個人主義」へと堕していくものばかりであ

¹⁸ 文筆家のみならず政治家でもあったトクヴィルは、フランス政府の採るべき政策など現実政治についても幾つも文書を書き残しているが、なかでも、フランス帝国の対アルジェリア植民地政策について論じたいわゆる「アルジェリア論」では、アルジェリア現地人に対する彼の差別的な態度を観察することができる。この点についてはさしあたり、中谷2005を参照のこと。

¹⁹ ジェームズ・T・シュライファー (James T. Schleifer) はアメリカの著名なトクヴィル研究者のひとりであるが、その彼は「現在、はっきりと欠けているのは、リベラルな観点からする『デモクラシー』の生き生きとして洞察力に富んだ解釈である」と主張している (シュライファー 2009: 93)。もちろん、この主張のみを根拠にシュライファー自身をリベラル派陣営の一員と見なすことは不当であろう。しかし、少なくとも保守派の議論を全面的に擁護する立場からは、このような主張は出てこないはずである。その意味で、シュライファーが少なからずリベラルの立場にも共感を抱いていると見なすことは、保守／リベラルという二分法の枠組みにおいては可能だと言える。ここで彼をリベラルの側に属する人物であるかのように扱っているのは、このような点を考慮してのことである。

る。「民主的な世紀に際立った特質のひとつは、あらゆる人間が安易な成功と現在の享楽に対して抱く好みということだ」(II, i, 3: 528)。このような意味で人びとが同じような生を送るようになったとしても、一見それは、人びとを等しく経済活動に駆り立てるという点で、社会の活発さを増していくように見えるかもしれない。しかし、トクヴィルからすれば、それは彼の危惧した行政権力の集中、ひいては「民主的専制」を生み出しかねないきわめて危険な兆候であり、したがって、それを防止するための方策が施されなければならないはずの厄介な事態である (II, iv, 2: 808-811)。

以上のような社会の画一化に対するトクヴィルの批判は、人種や民族などの多様性もまた視野に入れつつその共存・共栄に積極性を見出す現代のリベラル派からすれば、かなり視点の狭い画一化批判、ということになろう。トクヴィルの問題意識は人びとの価値観や生活態度に見られる画一性への批判に偏しており、今日の「多文化主義」が槍玉にあげるエスニック文化の画一化などは、その射程には入っていないようだからである。とは言え、昨今のトクヴィル解釈が保守派ないし右派に席捲されるなかで、アラン・カハーンがその「注目すべき例外」(Kahan 2013: 122)として紹介するリベラル派ないし左派のシェルドン・S・ウォリンが著わした『二つの世界の間のトクヴィル——政治的・理論的生活の形成 *Tocqueville Between Two Worlds: The Making of a Political and Theoretical Life*』(2001年)は、こうしたトクヴィルの議論を援用しつつ、自身の批判的なアメリカ論——より正確には、現代アメリカの状態をもっとも典型的な事例とするモダニティ modernity 社会論——を展開した実に興味深いケースだと言える²⁰。ウォリンによれば、アメリカを頂点とするモダニティの社会は「経済体制 the economic polity」によって支配された「ポスト・デモクラシー postdemocracy」の社会に他ならない (Wolin 2001: 569, 571)。そこにあるのは「個人中心主義の文化や孤立の文化、さらには、トクヴィルが到来を予期することはできなかった消費主義の文化」(Ibid.: 570)ばかりであり、人びとの社会的紐帯が失われるなかで、あからさまな強制はなく「自由」で「民主的」な制度も保持されながら、しかし多くが、経済的な論理によって支配されてしまっているのである。ウォリンの見るところ、この画一化された社会の現状こそが、まさにトクヴィルが『デモクラシー』でのアメリカ社会分析などから導き出した新しい「専制」の姿であった。「社会が国家と同等の、おそらくはそれ以上の脅威となり得る」(Ibid.: 310)との洞察が『デモクラシー』にあったこともウォリンは指摘しているが、彼はそういったトクヴィルの議論に啓発されて、国家権力よりむしろ漠然とした「社会」の雰囲気によって人びとの性向が単一色に染め上げられていく事態を批判したのである。

それでは、トクヴィルに仮託しながら社会における経済的・社会的平等の実現を強く主張し、あるいは画一化へと向かっていく社会の現状を批判するアメリカのリベラル派は、いかなる社会を理想と見なしているのだろうか。興味深いことに、『デモクラシー』に傾倒してきた保守派を含む多くの者たちと同じように、彼らリベラル派の間にも、人びとが自発的に政治に参加していく社会の姿をトクヴィルから受け取り、それを理想視している様子を広く見出すことができる。もちろん、「参加民主主義」の政治を伝統的に強調し支持してきた左派やリベラル派の立場からするならば、これはいわば当然の帰結、と見なさねばなるまい²¹。というのも、政治への参加が人間の発展を促す、と考える「参加民主主義」論者にとっては、自治の伝統がアメリカ社会にもたらしている効能について『デモクラシー』のなかで説いたトクヴィルは、彼らの議

²⁰ ウォリンの政治理論をリベラル派の一例として挙げることには、もとより異論もあろう。千葉真も指摘するように、ウォリンの議論はロールズの「福祉自由主義」の議論とは一線を画したものであり、決定的なところでその方向性を異にしているからである (千葉 1995: 75-91)。とは言え、保守対リベラルという二分法において言えば、ウォリンは明らかに後者に属す人物だと見なし得よう。したがってここでは、広い意味でのリベラル派の人物として彼を扱うことにしたい。

論の先駆者、とも言える人物だからである(Mansbridge 1995)。彼らの観点からすれば、シュンペーター流にデモクラシーの本質を代議制システムのみに還元してしまうことは、政治をエリートたちだけのものに矮小化し、さらには、実際の経済的・社会的的不平等を再生産させていく状態の隠蔽にも繋がる許し難い発想であった。しかし、代議制システムから排除された人びとの政治参加を促進していくことによって、彼ら一般の公民たちは、政治的に無関心な状態に置かれていたそれまでの状態では十分に理解されていなかった不正の存在を認知するようになり、その解決を目指す方法の探求にも努めるようになる。その結果、たとえ間接的・漸進的にはあれ、彼らの間には社会的な不平等の是正へと向かわせていく契機が生じていくはずだ、というわけなのだ(マクファーソン 1978: 164-167)。となれば、そうした「参加民主主義」論の流れを理念的に継承していると見なし得る「ラディカル・デモクラシー」論を声高に主唱してきたウォリン(千葉 1995: 43-71)が、そのトクヴィル論において同様の理想的な社会像を暗示したとしても、ほとんど驚くべき余地はないと言える。

ウォリンによると、トクヴィルは「ルソー以後グラムシ以前において、政治について語ったどの文筆家よりも、政治的なものの復活を第一の関心事にしていた」(Wolin 2001: 565)人物であった。ここでウォリンが「政治的なもの」と呼んでいるのは、トクヴィルがアメリカのタウンシップで見聞したもの、すなわち、身近な地域共同体において行なわれる平凡で小規模な「政治」と並んで、自己顕示欲によって動かされると同時に公的精神にも支えられた「高貴な」行為、という側面も合わせもつものである(Ibid.: 6)。トクヴィルの議論において、この政治的なものの復活に必要だと目されていたものこそ、ウォリン曰く、「民主的な参加を促進すること」に他ならなかった(Ibid.: 167)。実際、ウォリンがトクヴィルに仮託して厳しく批判した社会の画一化という傾向も、このフランス人においては、政治への参与によって修正し得る、と考えられていたものである。たとえば、平等化の進んだデモクラシーの社会では、個別の事項や真実には拘泥せずに、それらをすべて一つの法則や規則で理解させてくれる皮相な「一般観念*idées générales*」への強い好みが生じるようになる、とトクヴィルは見なしていた。しかし、その一般観念に対する「過剰な好み」は「各々の公民が統治に実践的に関与することを強いる民主的諸制度」の存在によって緩和されていくはずだ、と彼は論じていたのである(II, i, 4: 530)。となれば、ウォリンにしても、社会の画一化が進んでしまったのは「ポスト・デモクラシー」の下で「政治的なもの」のもつ価値や生存領域が凋落してしまっていることと、けっして無関係ではない。トクヴィルは、そうした凋落の原因となった「個人主義」化へのアンチテーゼとして、政治への積極的な参加を含む「政治的なもの」の充実、公的な精神を備えた人間の形成を訴えた人物なのであり(Wolin 2001: 5)、この点こそ、現代のアメリカ人やモダン社会に生きる人びとによって学ばれるべき重要な事柄がある、とウォリンは考えているのである。

結局、ウォリンのようなリベラル派の観点からしても、彼らがアメリカ社会の直面する問題と見なしているものは、やはりトクヴィルが『デモクラシー』で描き出した政治参加や、それを通じた公的精神の発達によって克服されるべきもの、ということになる。この結論から判断する限りでは、その出発点や問題意識においては相当の差があるレディーンやレイヒといった保守派の議論とも、『デモクラシー』から引き出される「教訓」という点ではさほどの違いは見られない、ということになろう。要するに、アメリカ人が『デモクラシー』を読む場合は、保

²¹ 1960・70年代の北米で「参加民主主義participatory democracy」論を唱えたキャロル・ペイトマンやC・B・マクファーソンなどがリベラル派ないし左派の陣営に属することは、言うまでもなからう。アメリカのリベラル左派のグループによって主導された最近の「ウォール街占拠運動」も、『ネーション』誌のとある記事によれば、そうした60年代からの「参加民主主義」の流れを汲むものだという(Hayden 2012)。

守／リベラルのいずれにその足場を置いていようと、その多くが同書に記されていたアメリカの自治の伝統が重要であることを強く主張し、その復活を唱えて終わる、という形態をとっているわけだ。したがってここでもやはり、第二次大戦以降に『デモクラシー』に依拠してなされてきた多くのアメリカ論と同様に、アメリカをひとつに束ねていくことに寄与している社会のイメージが強力に作用しているさまを確認できるのである。

IV. おわりに

本稿の目的は、トクヴィルの『デモクラシー』がアメリカのなかでどう読まれてきたのかの検討を通じて、現代アメリカ社会に見られる分裂と統合の一側面を示すことにあった。それによって浮き彫りになったのは、アメリカが自治の伝統によって育まれ維持されてきた社会であるということ、さらに言えば、そのような社会であるべきだというのが、アメリカ社会に関する共通の像として多くのアメリカ人によって共有されてきた、という点である。保守／リベラルという対立を社会の内部に抱え、その各陣営は現代アメリカの抱えている問題について異なる考えをもっているにもかかわらず、何がアメリカ社会か、それらの問題はどのような社会のあり方によって克服されていくべきか、ということに関しては、どちらも似たような見方をしているわけだ。その亀裂は妥協不可能なまでに深刻化している、ということが昨今ではとかく強調されがちであるが、しかしそのような社会イメージの共有によって、分裂軸を多く抱えているはずのアメリカは、常にひとつの社会へとまとまり得る原理をその内部に有している、と言えるのである。

とは言え、『デモクラシー』に仮託してアメリカ社会における地域自治や結社の重要性を強調してやまないアメリカ人たちの議論が、そうした自発的な活動をやや理想視し過ぎるくらいがあることは、やはり最後に注意すべき点として、ここに指摘しておくべきであろう。自治の精神を称揚する彼らの多くは、地域自治体や結社への参加が人びとの公的精神を育成する、と単純に考えがちである。しかし、時と場合によっては、それらは偏狭な地元優先主義、あるいは排他的な利己主義をかえって強化させかねない。それに加えて、1960年代以降に見られるアメリカの結社の多くは、専門家集団により主要メンバーが独占された寡頭制的・トップダウン的なものに成り下がってしまった、とも指摘されている（スコッチボル2007: 109-216）。とすれば、一部論者の望むように結社の数が今後たとえアメリカで増加したとしても、それがそのまま好ましい形で自治の伝統の復活につながるわけではない、ということになろう。それどころか、このような結社の増大による「伝統」の復活はアメリカ社会の統合原理として機能するどころか、ますますその社会を分裂の渦のなかに巻き込みかねない、と主張することも可能である。

その意味で、トクヴィルの議論に言及しながら行なわれているシーダ・スコッチボルの以下のような指摘は、傾聴に値する部分があるのではなかろうか。

アレクシス・ド・トクヴィルが、もし今日のアメリカ合衆国を再訪したとすれば、非政治的な草の根地域第一主義が強調され過ぎている様子に当惑したであろう。というのも彼は、活発かつ民主的な政府と政治が参加的な市民社会を活性化し、補完すると信じていたからだ。・・・彼ら〔二一世紀初頭の多くのアメリカ人思想家たち〕は、全国的コミュニティ、積極的政府、そして民主的な動員が、活発な市民社会の創出と維持にきわめて重要だということを忘れているのだ（2007: 9-10）。

トクヴィルは、民主的で積極的な政府の存在・全国的な規模での政治の存在が、市民たちの下からの参加と相補的な関係にある、と見なししていた——このようなスコッチボルの解釈が、トクヴィルの『デモクラシー』から本当に引き出せるのかどうかは、論議を呼ぶところではあろう。とは言え、連邦政府が弱い状態にあるアメリカで今後、その統合が果たして維持しきれんのかどうかをトクヴィルが危惧していたことも、また否定できない事実である——もちろん、アメリカの解体を引き起こしかねない要因として彼が挙げていた要因（州のもつ独立性、奴隷制の有無に起因する人びとの習俗の差異、地域間の経済格差など）は、現在のアメリカを分断している諸事情とは必ずしも同じではないが（I, ii, 10: 422-459）。ともかく要は、身近な地域共同体レベルのみに限定された自治の伝統を復活させることだけでは、やはり不十分なのである。それに加えて、そうした地域の自治と有機的な繋がりをもった中央政府の権力のあり方をどう考えるかということ、さらには、地域や各種結社の要求・要望と全国的な必要や目標などとのバランスをどう考えるかということもまた、この社会を無用な分裂や対立に晒さない重要な問題なのだと言えよう。この点をさらに敷衍するならば、分裂か統合かという二者択一のアメリカではなく、その双方の力学が働くなかで生まれる発展的なダイナミズムにこそ、この社会がもつ大きな魅力が存在し得るし未来もある、と言えるのではあるまいか。

したがって、トクヴィルの『デモクラシー』を読む場合に、アメリカにおいて自治の伝統が果たしてきた（果たしている）役割やその重要性を引き出す、というアメリカ人の間に広く見られたこれまでの一面的な読み方では、やはり物足りないのである。一見まとまりがないかのようにも見える多面性をもったその著作を参考にしながら、アメリカ社会を見る際のより多角的な視点を養うことが、アメリカ人が『デモクラシー』から学び得る最大のことなのかもしれない。

参考文献

<日本語文献>

- 飯山雅史 2008年 『アメリカの宗教右派』、東京：中央公論新社。
- 五十嵐武士 1985年 「トクヴィルの風景——『アメリカのデモクラシー』とアメリカ論の展開」、『思想』第733号、134-160頁。
- 宇野重規 2007年 『トクヴィル——平等と不平等の理論家』、東京：講談社。
- 2009年 「トクヴィルと政治哲学の再生——大西洋兩岸におけるトクヴィル」、松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』、東京：東京大学出版会、370-386頁。
- 加藤節 2009年 「ヨーロッパ政治思想史との旅」、『政治思想学会会報』第28号、1-5頁。
- コーンハウザー、ウィリアム 1961年 『大衆社会の政治』（辻村明訳）、東京：東京創元社。
- 佐々木毅 1993年 『アメリカの保守とリベラル』、東京：講談社。
- サンデル、マイケル・J 2010年 『民主政の不満——公共哲学を求めるアメリカ・上 手続き的共和国の憲法』（金原恭子・小林正弥監訳、千葉大学人文社会科学科学研究科公共哲学センター訳）、東京：勁草書房。
- 2011年 『民主政の不満——公共哲学を求めるアメリカ・下 公民性の政治経済』（小林正弥監訳、千葉大学人文社会科学科学研究科公共哲学センター訳）、東京：勁草書房。
- シュライファール、ジェームズ 2009年 「現代アメリカにおける『アメリカのデモクラシー』」（宇

- 野重規訳)、松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』、東京：東京大学出版会、80-96頁。
- スコッチボル、シーダ 2007年 『失われた民主主義——メンバーシップからマネジメントへ』(河田潤一訳)、東京：慶應義塾大学出版会。
- 砂田一郎 2010年 「思想・イデオロギー」、久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅『アメリカ政治〔新版〕』、第10章、東京：有斐閣、203-227頁。
- 千葉眞 1995年 『ラディカル・デモクラシーの地平——自由・差異・共通善』、東京：新評論。
- 中谷猛 2005年 「トクヴィルと帝国意識——アルジェリア論を手掛かりにして」、『立命館大学人文科学研究所紀要』No.85、43-80頁。
- 中山俊宏 2010年 「アメリカ流『保守』と『リベラル』の対立軸」、渡辺靖編『現代アメリカ』、第2章、東京：有斐閣、20-38頁。
- パットナム、ロバート・D 2006年 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』(柴内康文訳)、東京：柏書房。
- バーバー、ベンジャミン・R 2009年 『ストロング・デモクラシー——新時代のための参加政治』(竹井隆人訳)、東京：日本経済評論社。
- ブルーム、アラン 1988年 『アメリカン・マインドの終焉——文化と教育の危機』(菅野盾樹訳)、東京：みすず書房。
- ベラー、ロバート・N、他4名 1991年 『心の習慣——アメリカ個人主義のゆくえ』(島蘭進・中村圭志訳)、東京：みすず書房。
- 堀内一史 2010年 『アメリカと宗教——保守化と政治化のゆくえ』、東京：中央公論新社。
- マクファーソン、C・B 1978年 『自由民主主義は生き残れるか』(田口富久治訳)、東京：岩波書店。
- 松本礼二 1991年 『トクヴィル研究——家族・宗教・国家とデモクラシー』、東京：東京大学出版会。
- 2012年 『トクヴィルで考える』、東京：みすず書房。
- メロニオ、フランソワーズ 2009年 「トクヴィルあるいはヨーロッパの不幸な意識」(三浦信孝訳)、松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルとデモクラシーの現在』、東京：東京大学出版会、61-79頁。
- 油井大三郎 2013年 「アメリカ史における分裂と統合——南北戦争、民族集団・人種対立、ティーパーティー運動」、『アジア太平洋研究』No.38、3-17頁。
- リースマン、デイヴィッド 2013年 『孤独な群衆(上・下二巻)』(加藤秀俊訳)、東京：みすず書房。
- リプセット、シーモア・M 1999年 『アメリカ例外論——日欧とも異質な超大国の論理とは』(上坂昇・金重紘訳)、東京：明石書店。
- 渡辺将人 2008年 『見えないアメリカ——保守とリベラルの間』、東京：講談社。
- 2012年 『分裂するアメリカ』、東京：幻冬舎。

<外国語文献>

- Audier, Serge 2007. "The Return of Tocqueville in Contemporary Political Thought: Individualism, Associationism, Republicanism", in Raf Geenens and Annelien De Dijn (eds.), *Reading Tocqueville: From Oracle to Actor*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp.71-89.
- Berger, Peter L., and Richard John Neuhaus 1977. *To Empower People: The Role of Mediating Structures in Public Policy*, Washington, D. C.: American Enterprise Institute.
- 1996. *To Empower People: From State to Civil Society*, Washington, D. C.: The AEI Press,

- second edition, edited by Michael Novak.
- Berkowitz, Peter 1996. "The Art of Association", *New Republic*, 214(26), June 24, pp.44-49.
- Buchanan, Patrick J. 2013. "Is America Still a Good Country", March 28, 2013, in <http://buchanan.org/blog/is-america-still-a-good-country-5519> (retrieved on October 4, 2013).
- Ceaser, James W. 2012. "The Origins and Character of American Exceptionalism", *American Political Thought*, 1(1), pp.1-25.
- Commager, Henry Steele 1984. "Tocqueville's Mistake: A Defense of Strong Central Government", *Harper's*, 269(1611), pp.70-74.
- _____. 1993. *Commager on Tocqueville*, Columbia: University of Missouri Press.
- Craiutu, Aurelian, and Sheldon Gellar 2009. "Tocqueville and Us", in Aurelian Craiutu and Sheldon Gellar (eds.), *Conversations with Tocqueville: The Global Democratic Revolution in the Twenty-First Century*, Lanham: Lexington Books, pp.1-18.
- Drescher, Seymour 1964. "Tocqueville's Two *Démocraties*", *Journal of the History of Ideas*, 25(2), pp.201-216.
- _____. 1988. "More than America: Comparison and Synthesis in *Democracy in America*", in Abraham S. Eisenstadt (ed.), *Reconsidering Tocqueville's Democracy in America*, New Brunswick: Rutgers University Press, pp.77-93.
- Fishkin, James S. 1995. *The Voice of the People: Public Opinion and Democracy*, New Haven: Yale University Press.
- Foley, Michael W., and Bob Edwards 1998. "Beyond Tocqueville: Civil Society and Social Capital in Comparative Perspective: Editors' Introduction", *American Behavioral Scientist*, 42(1), pp.5-20.
- Gannett, Jr., Robert T. 2003. "Bowling Ninepins in Tocqueville's Township", *American Political Science Review*, 97(1), pp.1-16.
- Gugliotta, Guy 1998. "The Tyranny of the Misquote", *Washington Post*, September 6, 1998.
- Hayden, Tom 2012. "Participatory Democracy: From the Port Huron Statement to Occupy Wall Street", *Nation*, March 27, 2012, <http://www.thenation.com/article/167079/participatory-democracy-port-huron-statement-occupy-wall-street> (retrieved on December 13, 2013).
- Kahan, Alan S. 2013. *Alexis de Tocqueville*, New York: Bloomsbury.
- Kloppenber, James T. 1998. *The Virtues of Liberalism*, Oxford: Oxford University Press.
- Kramnick, Isaac 2003. "Introduction", in Alexis de Tocqueville, *Democracy in America and Two Essays on America*, translated by Gerald E. Bevan with an introduction and notes by Isaac Kramnick, London: Penguin Books, pp.ix-xlvi.
- Lede, Michael A. 2000. *Tocqueville on American Character: Why Tocqueville's Brilliant Exploration of the American Spirit Is as Vital and Important Today as It Was Nearly Two Hundred Years Ago*, New York: St. Martin's Press.
- Mancini, Matthew J. 2006. *Alexis de Tocqueville and American Intellectuals: From His Times to Ours*, Lanham: Rowman & Littlefield.
- _____. 2008. "Too Many Tocquevilles: The Fable of Tocqueville's American Reception", *Journal of the History of Ideas*, 69(2), pp.245-268.
- Mansbridge, Jane 1995. "Does Participation Make Better Citizens?", in

- <http://www.cpn.org/crm/contemporary/participation.html> (retrieved on December 10, 2013).
- Mansfield, Harvey C. and Delba Winthrop 2000. "Editors' Introduction", in Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, translated, edited, and with an introduction by Harvey C. Mansfield and Delba Winthrop, Chicago: The University of Chicago Press, pp.xvii-lxxxvi.
- _____. 2004. "What Tocqueville Says to Liberals and Conservatives Today", in Peter Augustine Lawler (ed.) *Democracy and Its Friendly Critics: Tocqueville and Political Life Today*, Lanham: Lexington Books.
- Marshall, Lynn L., and Seymour Drescher 1968. "American Historians and Tocqueville's *Democracy*", *The Journal of American History*, 55(3), pp.512-532.
- Nisbet, Robert 1977. "Many Tocquevilles", *The American Scholar*, 46(1), pp.59-75.
- Pitney, John J., Jr. 1995. "The Tocqueville Fraud", *The Weekly Standard*, November 13, in <http://www.tocqueville.org/pitney.htm> (retrieved on October 4, 2013).
- Rahe, Paul A. 2009. *Soft Despotism, Democracy's Drift: Montesquieu, Rousseau, Tocqueville, and the Modern Prospect*, New Haven: Yale University Press.
- _____, James Ceaser, and Thomas West 2009. "Soft Despotism, Democracy's Drift: What Tocqueville Teaches Today: A Conversation", *First Principles Series Report*, 28, pp.1-17 (Accessing the PDF file of this article on October 15, 2013 at <http://www.heritage.org/research/reports/2009/09/soft-despotism-democracys-drift-what-tocqueville-teaches-today>).
- Rawls, John 1971. *A Theory of Justice*, Oxford: Oxford University Press.
- Schleifer, James T. 2012. *The Chicago Companion to Tocqueville's Democracy in America*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Tocqueville, Alexis de, 1985. *Selected Letters on Politics and Society*, Berkeley: University of California Press, edited by Roger Boesche, translated by James Toupin and Roger Boesche.
- _____. 1992. *Œuvres*, II, Paris: Gallimard, édition publiée sous la direction d'André Jardin avec, pour ce volume, la collaboration de Jean-Claude Lamberti et James T. Schleifer.
- Tully, James (ed.) 1988. *Meaning and Context: Quentin Skinner and His Critics*, Cambridge: Polity Press.
- Welch, Cheryl 2001. *De Tocqueville*, Oxford: Oxford University Press.
- Wills, Garry 2004. "Did Tocqueville 'Get' America?", *The New York Review of Books*, 51(7), pp.52-56.
- Wolin, Sheldon S. 2001. *Tocqueville Between Two Worlds: The Making of a Political and Theoretical Life*, Princeton: Princeton University Press.
- Zunz, Olivier 2006. "Tocqueville and the Americans: *Democracy in America* as Read in Nineteenth-Century America", in Cheryl B. Welch (ed.), *The Cambridge Companion to Tocqueville*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.359-396.

「ソウル英語村プンナプキャンプ」のプログラム評価

The Program Evaluation of Seoul English Village Pungnap Camp

カレイラ松崎 順子*
Carreira Matsuzaki Junko

Abstract

In South Korea, numerous children are sent to foreign countries for English education. To create English-immersion environments, English villages have been built in South Korea. This study investigated how students who participated in programs of Seoul English Village Pungnap Camp evaluated the programs. Participants were 219 South Korean elementary school students who participated in programs of the Camp during winter vacation from December 2011 to February 2012. The results revealed that many students found the programs enjoyable and useful for their English learning. They responded that they enhanced their interest in English by participating in the programs.

I. はじめに

韓国の初等学校では、1997年に初等学校3年生から英語を正規教科として取り入れており、初・中・高等学校における教育課程の確立、国定教科書や教材の開発、充実した教員養成、研修制度など、周到な準備のもと英語教育が導入された（樋口2005）。そのような中、英語を習得するために海外に留学する児童が増え始めたが、海外に留学できるのは一握りの裕福な家庭のみでそれができない多くの家庭との間に英語力の格差ということが問題となっていき、このような状況への対策として、韓国国内に英語村などの英語体験施設が設置された（カレイラ2012）。英語村は留学に行くことのできない子どもが「擬似外国体験」をできるように、施設内では出入国管理事務所を通過して「入国」し、英語で様々な活動を体験できる施設である。このような韓国の英語村ではどのような授業が行われており、また、参加した児童は英語村をどのように評価しているのだろうか。今まで英語村に関する研究は、韓国ではいくつか行われているが（Im 2011; ソン2007 etc.）、日本においては樋口・木村（2010）や木村（2010）が英語村の現状と展望を論じているが、韓国の英語村のプログラム評価などを行った研究は今まで行われていない。ゆえに、本研究ではソウルにある英語村の1つである『ソウル英語村プンナプキャンプ』におい

* 東京経済大学現代法学部准教授、Associate Professor, Faculty of Contemporary Law, Tokyo Keizai University
E-mail:junko.carreira@gmail.com

て質問紙調査を実施し、これらのプログラムに参加した児童がどのように評価しているのかを明らかにすることにした。

II. 早期英語留学と教育格差

現在韓国では、国の教育政策の一つとして英語教育が重視されている。英語教育が国家政策となった背景には、1980年代からの民主化の流れの中、1993年にはそれまでの軍部出身の大統領ではなく文民出身の金泳三政権のもと、国家目標としてグローバリゼーションへの対応、すなわち「世界化政策」が掲げられたことに端を発する。さらに、1998年の国際通貨基金（IMF）経済危機下で誕生した金大中大統領は、IMF体制を受け入れることによって経済の建て直しと国内市場の開放、IT技術の確立を実施し、教育面では世界化に備えた英語教育の徹底化、国際社会に対応できる人材の育成、留学の自由化に重点をおいた教育政策を推進した。このように、金泳三、金大中両政権の国家政策によって英語教育が重視され、最も力を入れている教育政策の一つとなっていったのである（田中2008）。

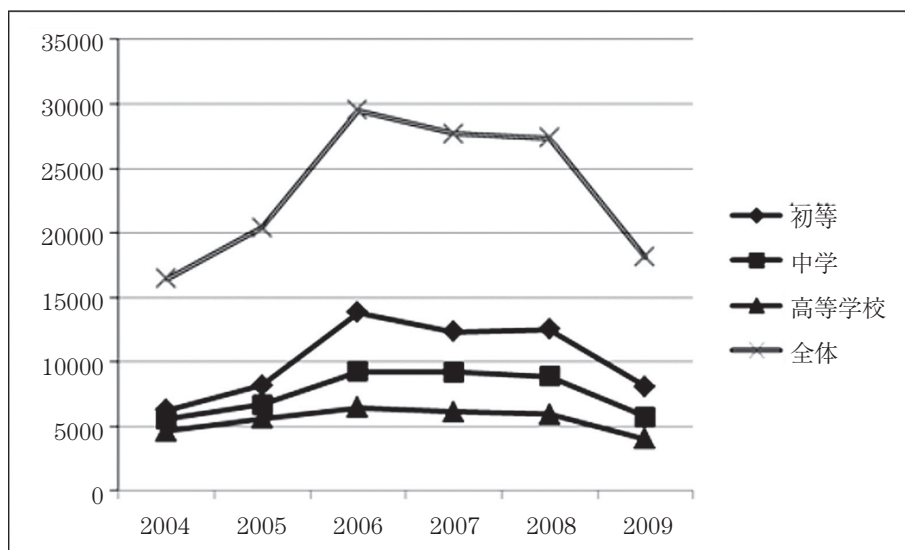


図1 2004～2009年度早期留学生出国現況（チェ2011より引用、筆者翻訳）

特に、韓国が1994年に「世界貿易機関」（WTO）に参加したことをきっかけに、「初等学校」における留学ブームが起こった。図1からも明らかなように、留学を事由として海外に出国した初・中・高等学校の生徒数は2006年まで年々増え続けた¹。そのような中、海外で英語を学ばすために、妻子を海外に住ませ、父親は韓国に残って生計を支えるという「キログ・アッパ」と呼ばれる父親が家族別居問題の象徴的存在として注目を集め、社会問題となってきた。キログ・アッパについて李（2007: 217-218）は以下のように説明している。

¹ 2009年に早期留学生数が極端に減少しているが、これは2008年のリーマン・ショックの影響であろうと思われる。

「キログ・アッパ」という用語がいつから使われるようになったのかは確かではないが、韓国政府が初・中・高等学校の在学生の早期留学制限措置を廃止した1999年以降、父親は（経済的な理由）で韓国に残って生計の責任を負い、母親は留学する子どもの世話のために同行する家族が増えることに伴い、マスコミなどで使われるようになった新造語である。

特に、「キログ・アッパ」の孤独死や自殺など、つらい生活実態が明らかになり、早期留学に対する批判が高まっていった（小林2009）。また、実際に早期留学に行けるのは一握りの児童であり、多くの児童は経済的にそのような余裕もないため、英語教育における格差というものが増えます（カレイラ2012）。

III. 英語村

上述したような英語教育における格差が広がる中、韓国国内で留学と同じような状況を作り出し、廉価に疑似留学が体験できる機会を与えようということで設立されたのが英語村である。英語村の設立の経緯を樋口・木村（2010:136）が以下のように説明している。

2002年6月の統一地方選で京畿道知事に当選した孫鶴圭（ハンナラ党＝当時）の公約の一つが「英語村建設」であった。孫鶴圭は「英語村は文字通りすべての場所で英語だけを使う村であり、海外研修の代案になりうる」（『京郷新聞』2002年6月6日付）と述べ、当選後、すぐに英語村設立に向けて始動している。……ところで、この統一地方選は、当時の国政における金大中大統領の人気失墜から、野党であったハンナラ党が地滑りのように勝利を収めたものであり、その意味では、英語村設立という公約が孫鶴圭の当選を左右したわけではないと考えられる。むしろ、金大中政権周辺の相次ぐスキャンダルや政権末期におけるレームダック化が進み、野党に追い風が吹いていたなか、英語村は選挙前に十分な政策論争がなされないまま公約化され、それが本当に実現したといえる。

京畿道に2004年8月にはじめての英語村である「京畿英語村アンサンキャンプ」が設立され、その後次々と韓国各地に英語村が設立された。2011年度の調査では韓国全土で32の施設があることが確認されている（キム2011）。表1は2011年度の韓国の英語村の現況を示したものである。これらの中で、京畿道の「京畿英語村バジュキャンプ」と「慶尚南道のチャンニョン英語村」は自治体によって運営されているが、その他の英語村は民間によって運営されており、それぞれが地方自治体の援助を受けて経営を行っているため、かなり廉価な費用で参加できる。たとえば、イギリスのサマースクールに参加した場合、2週間で1500～2000ポンド（約23万円から30万円）かかる。それに航空券代がプラスされると40万円以上の費用がかかり、誰でも気軽に参加できるわけではない。しかし、本研究対象である「ソウル英語村ブンナプキャンプ」は2泊3日で70,000ウォン（約6300円程度）であり、さらに、日本の福島県にある英語村と同様の施設であるブリティッシュ・ヒルズは2泊3日で52,500円である。これらのことから海外のサマースクールや日本の同様の施設と比較してもかなり廉価であることがわかる。

表1 2011年度の韓国の英語村の現況

地域	英語村	設立した時期
ソウル (4)	ブンナンキャンプ	2004年12月
	スユキャンプ	2006年3月
	カナクキャンプ	2009年11月
	ノウォンキャンプ	2007年4月
釜山 (2)	プサンクルロボルピリリジ	2009年7月
	ササン国際化センター	2010年3月
大邱 (1)	大邱英語村	2007年12月
仁川 (2)	仁川英語村	2006年2月
	仁川ソグ英語村	2006年2月
京畿 (10)	京畿英語村アンサンキャンプ	2004年8月
	京畿英語村パジュキャンプ	2006年4月
	京畿英語村ヤンピョンキャンプ	2008年4月
	ソナン英語村	2005年12月
	アンサンファジョン英語村	2006年9月
	スウォン英語村	2006年12月
	イチョン英語村	2008年10月
	ハナン英語体験学習館	2009年3月
	オサンシ国際化センター	2009年6月
	クンボ国際教育センター	2009年9月
忠南 (2)	タンジン外国語教育センター	2005年7月
	チョンアン外国語教育院	2007年3月
全北 (2)	ムジュ国際化教育センター	2009年3月
	チョンジュ英語村	2009年5月
全南 (2)	モッポ英語村	2006年12月
	カンジン外国語タウン	2008年3月
慶北 (4)	アンドン英語村	2009年3月
	ヨンチョン英語タウン	2009年3月
	キョンサン英語村	2007年3月
	キョンジュシ英語村	2005年7月
慶南 (2)	チャンニユン英語村	2005年8月
	コジェシ英語村	2009年7月
済州 (1)	ジェジュシ英語村	2006年1月
合計	32	

注：本表はキム（2011）のもとに著者が翻訳し、作成したものである。

しかし、これらの英語村の多くは設置の初期費用が大きく人件費コストが高いが、受講費が安い、財政赤字になっており、2007年には全国の英語村は総額で約210億ウォンの赤字を出したといわれている（樋口・木村2010）。また、設立当初の英語だけを使用するという理想とは程遠く、敷地内のレストランなどでは韓国語が使われており、英語村では英語が使われなくなりつつあるともいわれている（木村2010）。このように多くの問題をはらんでいる英語村であるが、多くの初・中・高等学校が英語村を定期的に利用しており、様々な問題を抱えながらも「英語村」は韓国の英語教育において重要な役割を果たしているのではないと思われる（カレイラ2012）。

IV. ソウル英語村ブンナプキャンプ

日本ではしばしばテレビ番組などで取り扱われるために、広大な敷地を持つ京畿道が経営している公的な施設である「京畿英語村パジュキャンプ」が有名であるが、韓国の大多数の英語村は民間で経営しており、また、規模もそれほど大きくなく多くの英語村は町の中にあるものが多い。また、プログラムの内容は自治体から補助を受けているため、自治体ごとに多少異なるが、多くの英語村が同じようなプログラムを提供している。そのようなことから一般的な英語村がどのようなプログラムを提供し、それに参加している児童がどのように評価しているのかを調べるために、本研究では韓国の首都であるソウルの英語村の一つであるヘラルドメディアによって運営されている「ソウル英語村ブンナプキャンプ」を選んだ。

「ソウル英語村ブンナプキャンプ」では正規授業の内容を学ぶ「正規プログラム」、低所得者の児童を対象とした「未来希望プロジェクト」、冬休みや夏休みなどの長期の休み期間に行われる「長期休暇プログラム」、平日の放課後に行う「放課後教室」、およびイギリスのサッカーのチームと連携した「少年サッカープログラム」が開催されている。ソウル市によって財政的な援助を受けているため、参加する児童は安い受講料でこれらのプログラムに参加できる。表2は4泊5日の小学生を対象にしたスケジュールである。

「ソウル英語村ブンナプキャンプ」で行われているプログラムはスポーツ、工作、料理、科学などを英語で学ぶイマージョン・プログラムが多い。そのような学ぶ内容に焦点をあてたプログラムでは、英語の言語形式の習得にのみに焦点が置かれていないため、英語自体に興味のある児童だけではなく、英語にはさほど興味がない児童に対しても、知的好奇心を刺激する情報を与えることができる（カレイラ・大久保・秋山・田邊2007）。

以下は「ソウル英語村ブンナプキャンプ」の教育方針である。

- ・ 日常の生活体験：海外旅行、留学や語学研修の時に触れる実際の状況を体験する（郵便局、警察署、病院）
- ・ 学校教育との連携学習体験：学校の教科学習内容を英語で学ぶ（新聞の編集、化学、地理学）
- ・ 文化／スポーツ体験：スポーツ、美術などの文化活動を通して、自然に英語を習得させる（ナンタ²、映画、ダンス、サッカー）

敷地内には5棟の建物があり、その中に体験室が50室（例：警察署、証券体験室、病院、郵便局、劇場、カラオケ、科学室、美術室、コンピュータ室、ヒップホップ体験室、放送局、ナンタ体験室、調理室、マジックルーム、銀行、出入国事務所、新聞編集室）、および宿泊施設が200室あり、収容人数は450名である。

² ナンタとは包丁、まな板などのキッチン器具を楽器として用いた公演のことである。
<http://www.eigomate.com/ukschools/index.html#junior>。

表2 4泊5日のスケジュール

	月	火		水	木	金
7:00	到着	起床／洗面				
9:00-9:45		ジャーナリズム		ドラマ	マジック	科学
10:00-10:45	レベルテスト	ナンタ		アニメーション	テクノロジー	ダンス
11:00-11:45	ツアー	野球		サッカー	料理	ヨガ
11:45-13:00	フリータイム／ランチ					
13:30-14:15	映画	美容院		モデルメイキング	警察	新聞
14:30-15:15	映画	郵便局		ボックスオフィス	経済	閉会式
15:30-16:15	紹介	レストラン	図書館	IT		
16:30-17:15	ホームルーム					
17:15-19:00	自由時間／夕食					
19:00-21:00	夜の英語活動					
22:00	消灯					

以下に現在行われている授業のいくつかの例を示す。



図2 講堂：室内において様々なスポーツ活動を行う³。

³ 掲載されている写真はすべて「ソウル英語村ブンナブキャンプ」から掲載許可を得たものである。



図3 証券体験室：経済用語や市場の概念などを学習し、自分で株式を買ったり売ったりしながら自然に株式の投資を体験する。



図4 料理：インストラクターの英語の指示にしたがってクッキーなどを作る。



図5 マジック：インストラクターは黒いマントを着て手品師の恰好をし、英語を話しながら手品を行う。

インストラクターの多くは英語母語話者であるが、少数ながら韓国人もいる。なお、授業の中では英語母語話者も韓国人も英語のみを話している。

V. 本研究

1. 目的

本研究の目的は「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムに参加した韓国の児童がこれらのプログラムをどのように評価しているのかを明らかにしていくことである。

2. 参加者および質問紙

本研究では2011年12月から2012年2月の冬休みの間に行われたキャンプに参加した韓国の初等学校の児童219名（男子108名、女子110名、性別不明1名）に各キャンプ終了後、質問紙調査を行った。内容はプログラムに参加した理由や満足度を問うものである（付録1を参照）。なお、質問項目はすべて韓国語で記載されており、ソウル市が毎年行っている評価項目を参考にして作成した。表3は参加した児童の学年別の人数である。

表3 学年別の人数

学年	人数
初等学校1年生	1
初等学校2年生	0
初等学校3年生	54
初等学校4年生	86
初等学校5年生	43
初等学校6年生	35

3. 結果

質問紙調査の結果は以下の通りである。なお、各項目において全体を219名としてそれぞれの回答の割合（％）を算出した。項目によっては全員が回答していないものもあるため、合計が100%に満たない項目もある。

項目1「『ソウル英語村ブンナプキャンプ』のプログラムに参加する主な理由は何ですか」に関しては、「英語が好きで面白そうなので」「英語の成績の向上に助けになりそうなので」という理由が半数以上を占めた（表4を参照）。

表4 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」プログラムに参加した動機

項目	人数	パーセント
英語が好きで面白そうなので	83	38
英語の成績の向上に助けになりそうなので	61	28
新しい友達を作るため	8	4
学校よりは気楽で面白そうなので	38	17
学校行事なので	27	12

項目2「『ソウル英語村ブンナプキャンプ』の参加を薦めた人は誰ですか」に関しては、4割以上の児童が自分で決めていることがわかる（表5を参照）。

表5 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」プログラムへの参加を薦めた人

項目	人数	パーセント
自分で参加を決めた	99	45
先生が薦めた	46	21
両親が薦めた	65	30
友人が薦めた	9	4
その他	0	0

項目3『ソウル英語村ブンナプキャンプ』の施設、職員の親切さ、教師およびプログラム内容などを全部考慮した時、『ソウル英語村ブンナプキャンプ』に対してどの程度満足しましたか』に関しては、7割以上の児童が「とても満足」「満足」と回答していた（表6を参照）。

表6 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に対する全体的な満足度

項目	人数	パーセント
とても満足	92	42
満足	66	30
普通	43	20
不満	17	8
とても不満	1	0

上記の項目3において「とても満足」「満足」「普通」と回答した児童のみ項目4「良かったり、有益だった点は何ですか」に回答した。項目4において最も多かったのは「授業が面白かった」であり、ついで「英語の勉強に役に立った」「新しい友達と付き合ったりして親しく過ごした」であった（表7を参照）。

表7 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」の良かったり、有益だった点

項目	人数	パーセント
英語の勉強に役に立った	41	19
授業が面白かった	65	30
先生が親切だった	20	9
施設が快適で良かった	23	11
友達と親しく過ごせた	37	17
その他	13	6

上記の項目3において「不満」「とても不満」と回答した児童のみ項目5「嫌だった点や不満な点は何ですか」に回答した。少数の児童のみが嫌だった点や不満な点をあげていたが、最も多かったのが「先生が親切ではなかった」である（表8を参照）。

表8 嫌だった点や不満な点

項目	人数	パーセント
英語の勉強に役に立たなかった	1	0
授業がつまらなかった	2	1
授業の内容が難しかった	4	2
先生が親切ではなかった	6	3
他の生徒の学習の雰囲気が良くなかった	1	0
自由な時間が足りなかった	4	2
授業料が高い	1	0
その他	1	0

項目6『『ソウル英語村ブンナプキャンプ』のプログラムの期間の長さはどうでしたか』に関しては、6割以上の児童が「ちょうどよかった」と回答していた（表9を参照）。

表9 教育期間に対する満足度

項目	人数	パーセント
とても長かった	5	2
長かった	26	12
ちょうどよかった	138	63
短かった	34	16
とても短かった	16	7

項目7「プログラムのレベルはどうでしたか」に関しては、6割の児童が「ちょうどよかった」と回答していた（表10を参照）。

表10 プログラムのレベル

項目	人数	パーセント
とても難しかった	5	2
難しかった	20	9
ちょうどよかった	131	60
簡単だった	47	21
とても簡単だった	16	7

項目8「教材は私の英語のレベルにあっていました」に関しては、8割弱の児童が『ソウル英語村ブンナプキャンプ』の教材のレベルは適切であったと評価していた（表11を参照）。

表11 教材などに対する満足度

項目	人数	パーセント
とてもそう思う	124	57
そう思う	47	21
普通	34	16
そう思わない	7	3
まったくそう思わない	7	3

項目9「授業は面白く、わかりやすく行われました」に関しては、7割以上の児童が授業は面白く、わかりやすく行われたと評価していた（表12を参照）。

表12 授業の面白さ

項目	人数	パーセント
とてもそう思う	102	47
そう思う	58	26
普通	48	22
そう思わない	8	4
まったくそう思わない	3	1

項目10「他の生徒の授業態度や雰囲気は良かったです」に関しては、6割弱の児童が他の児童の授業態度や雰囲気が良かったと評価していた（表13を参照）。

表13 他の生徒の授業態度や授業の雰囲気

項目	人数	パーセント
とてもそう思う	71	32
そう思う	59	27
普通	48	22
そう思わない	24	11
まったくそう思わない	17	8

項目11「面白くて役に立った授業は何ですか」という質問に対しては、以下のような回答が得られた（表14を参照）。上位の回答に料理やサッカー、野球など動作をしながら英語を学べる活動が多くあげられた。

表14 面白くて役に立った授業

項目	人数
料理	35
サッカー	19
ボックスオフィス	15
野球	14
すべての授業	13
マジック	10
テクノロジー（プレイステーション）	10
ナンタ	9
フットボール	9
講堂	8
ドラマ	8
ヒップポップ	6
図書館	6
新聞	6
経済	4

項目12「『ソウル英語村ブンナプキャンプ』に参加する前は英語に対してどの程度関心を持っていましたか」に関しては、4割の児童が「普通だった」と回答していた（表15を参照）。

表15 参加前の英語に対する関心の度合い

項目	人数	パーセント
とても高かった	49	22
高かった	64	29
普通だった	88	40
低かった	12	5
とても低かった	6	3

項目13「『ソウル英語村プンナプキャンプ』に参加する前と比較した場合、英語に対する興味はどうなりましたか」に関しては、6割以上の児童が「ソウル英語村プンナプキャンプ」に参加後、英語に対する興味が高まったと回答していた（表16を参照）。

表16 参加後の英語に対する関心の度合い

項目	人数	パーセント
とても高くなった	39	18
高くなった	98	45
変わらない	69	32
低くなった	10	5
とても低くなった	3	1

項目14「『ソウル英語村プンナプキャンプ』のプログラムにまた参加したいですか」に関しては、8割近くの児童がまた参加したいと回答していた（表17を参照）。

表17 今後の参加意向

項目	人数	パーセント
はい	174	79
いいえ	45	21

項目15「『ソウル英語村プンナプキャンプ』を友人に勧めますか」に関しては、7割以上の児童が友人に薦めたいと考えていることが明らかになった（表18参照）。

表18 友人への「ソウル英語村プンナプキャンプ」の推薦意向

項目	人数	パーセント
はい	169	77
いいえ	50	23

4. 考察

本研究では韓国の「ソウル英語村プンナプキャンプ」に参加した児童が「ソウル英語村プンナプキャンプ」のプログラムをどのように評価したのかを明らかにするために、質問紙調査を行った。その結果、以下のことが明らかになった。第一に、表6、表7、および表12より7割以上の児童が「ソウル英語村プンナプキャンプ」のプログラムに満足しており、特に、授業が面白く、英語の勉強に役に立ったと感じていることがわかる。第二に、本プログラムに参加する前の英語に対する関心は4割の児童が「普通」と回答していたが、本プログラム終了後には6割以上の児童が参加後英語に対する興味が高まったと報告している（表15および表16を参照）。第三に、「ソウル英語村プンナプキャンプ」のプログラムを8割近くの児童がまた利用したいと考えており、

さらに、7割以上の児童が友人に「ソウル英語村ブンナプキャンプ」を薦めたいと考えていることが明らかになった（表17および表18を参照）。これらのことから、本プログラムに参加した児童は「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムを面白く、また、英語の勉強に役に立つプログラムであると評価しており、さらに「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に参加したことにより彼らの英語学習に対する興味が高まり、今後も参加したいと思っていることが明らかになった。

では、なぜ参加した児童は「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムを高く評価し、本プログラムに参加することにより彼らの英語に対する興味が高まったと感じたのであろうか。以下ではその理由について検討していく。

第一に、表4からも明らかなように、本プログラムに参加した理由は「英語が好きで面白そうなので」「英語の成績向上に助けになりそうなので」が半数以上を占めており、さらに表5より明らかなように、参加を決めたのは4割以上の児童が自分で決めている。これらのことから「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に参加した児童の多くは、「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に興味を持ち、自主的に参加している児童が多いといえるであろう。すなわち、自主的に参加したことにより、積極的に本プログラムに取り組むことができ、その結果、彼らの英語に対する関心がより高まったのではないかとと思われる。

第二に、表14から明らかなように、本プログラムに参加した児童はサッカーや野球などのスポーツや料理などのように体を動かしながら英語を学ぶ活動を高く評価していた。特に、料理は出来上がった料理を食べることができるため、児童は高く評価したのではないかとと思われる。「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に限らず、韓国の英語村ではイマージョン・プログラムを取り入れており、英語自体を学ぶというよりも英語で何かを学ぶプログラムが多い。ところで、カレイラ他（2007）は日本の小学校で米に関することをゲームなどの活動を通して英語で学ぶ実践研究の結果を報告しているが、その中で、英語自体に興味のない児童であってもその教える内容に興味があれば、彼らの英語学習に対する動機づけを高めることができると述べている。本研究においても料理やスポーツなど児童が好む活動を取り入れたことにより、参加した児童は本プログラムを楽しみと評価したのではないかとと思われる。

一方、本プログラムでは料理やスポーツだけではなく、科学や社会など様々な活動を取り入れており、そのような活動を一番面白かったと評価している児童が少数ながらも見られた。このように参加した児童の全員が同じように料理やスポーツなどに興味を示すわけではなく、児童の中にはじっくり考えて静かに行う活動が好きな児童もいる。ゆえに、スポーツや料理などの動的な活動とともに座って静かに考える活動など様々なタイプの活動を取り入れたことにより、参加した児童の個人差にも対応することができたのではないかと推測できる。

VI. 結論

本研究では「ソウル英語村ブンナプキャンプ」の韓国の小学生を対象にしたプログラム評価を行った。その結果、参加した児童の多くが「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムを面白く、英語の勉強に役に立つプログラムであると評価していた。さらに、「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に参加することにより、英語学習に対する興味が高まり、今後も参加したいと思っていることが質問紙調査の結果から明らかになった。このように参加した児童が「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムを高く評価したのは、様々な活動を取り入れており、

特に、料理やスポーツなど児童が喜びそうな活動などが多く、また、多くの児童が自主的に参加を決めているためであろうと考えられる。

ところで、上述したように日本にもブリティッシュ・ヒルズなど英語村のような民間で運営している施設があるが、韓国の英語村と比べると規模も小さく、自治体からの補助がないため、参加費用がかなり高い。また、韓国の英語村では近年日本をはじめとするアジア諸国の児童の受け入れを始めており、特に、日本からの受講者を受け入れる場合には同年代の韓国の児童も同じプログラムに参加することが多い。そのため、韓国の児童と共に授業を受け、また、寝食を共にしながら英語で交流することができる。このようなことから、今後日本においても韓国の英語村を英語学習のための短期留学施設の一つとして検討していくことができるであろう。しかし、韓国の児童と日本の児童では英語力や文化的背景など異なる部分も多い。ゆえに、韓国の児童のプログラムがそのまま日本の児童にあてはめることができるかどうかなどは今後調査していく必要があるであろう。

参考文献

<日本語文献>

- カレイラ松崎順子 2012年『韓国の英語教育とEBSeの果たす役割』、名古屋：ブイツーソリューション。
- カレイラ松崎順子・大久保奈緒・秋山道子・田邊紗也子 2007年『内容重視の初等英語教育——「総合的な学習の時間」における国際理解教育』、*Language Education & Technology*, 44, 1-21頁。
- キムジョンス 2011年「比較論的考察を通した韓国型英語村の研究」、『韓国比較情報学報』15、129-158頁。
- 木村隆 2010年「韓国の英語教育政策—現状と展望（下）——その後の韓国『英語村』」、『英語教育』59(6)、66-68頁。
- 小林和美 2009年「『キログ・アップ』になった韓国の父親たち——「早期留学」についてのインタビュー調査から」、『大阪教育大学紀要 第Ⅱ部門：社会科学・生活科学』57(2)、1-18頁。
- ソンチョンミ 2007年「小学生英語体験キャンプ事例研究」、『英語英文学研究』29、143-169頁。
- 田中光晴 2008年「韓国における初等教育改革への取り組み——「世界化」政策の現状と展望 飛梅論集」、『九州大学大学院教育学コース院生論文集』8、83-98頁。
- チェテウ 2011年『2009年早期留学関連海外留学生出入国および帰国学生特別学級運営の現況』、<http://www.mest.go.kr/web/268/ko/board/view.do?bbsId=35&boardSeq=22423>（2012年2月1日参照）。
- 樋口忠彦 2005年「諸外国における小学校外国語教育」、樋口編『これからの小学校英語教育——理論と実践』、東京：研究社、1-33頁。
- 樋口謙一郎・木村隆 2010年「韓国の「英語村」——現状と展望」、『中部地区英語教育学会紀要』39、135-140頁。
- 李瓊 2007年「『キログ家族』から見た韓国家族の現在」、『アジア研究所紀要』34、217-232頁。

<外国語文献>

- Im Hee-Joo 2011. “Needs Analysis for Effective English Village Curriculum in Korea”, *Korean*

付録1 実施した質問紙（韓国語より翻訳）

1. 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムに参加する主な理由は何ですか
 - ①英語が好きで面白そうなので ②英語の成績の向上に助けになりそうなので
 - ③新しい友達を作るため ④学校よりは気楽で面白そうなので
 - ⑤学校行事なので
2. 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」の参加を薦めた人は誰ですか
 - ①自分で参加を決めた ②先生が薦めた ③両親が薦めた ④友人が薦めた
3. 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」の施設、職員の親切さ、教師およびプログラム内容などを全部考慮した時、「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に対してどの程度満足しましたか
 - ①とても満足 ②満足 ③普通 ④不満 ⑤とても不満
 - (①②③と答えた人は4へ ④⑤と答えた人は5へ)
4. 良かったり、有益だった点は何ですか
 - ①英語の勉強に役に立った ②授業が面白かった
 - ③先生が親切だった ④施設が快適で良かった
 - ⑤友達と親しく過ごせた ⑥その他
5. いやだった点は何ですか
 - ①英語の勉強に役に立たなかった ②授業がつまらなかった
 - ③授業内容がとても難しかった ④先生が親切ではなかった
 - ⑤他の生徒の雰囲気が悪くなかった ⑥自由な時間が足りなかった
 - ⑦受講料が高かった ⑧その他
6. 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」のプログラムの期間の長さはどうでしたか
 - ①とても長かった ②長かった ③ちょうどよかった ④短かった ⑤とても短かった
7. 授業のレベルはどうでしたか
 - ①とても難しかった ②難しかった ③ちょうどよかった ④簡単だった
 - ⑤とても簡単だった
8. 使用した教材は私の英語のレベルにあっていました
 - ①とてもそう思う ②そう思う ③普通 ④そう思わない ⑤まったくそう思わない
9. 授業は面白く、わかりやすく行われました
 - ①とてもそう思う ②そう思う ③普通 ④そう思わない ⑤まったくそう思わない
10. 他の生徒の授業態度や雰囲気は良かったです
 - ①とてもそう思う ②そう思う ③普通 ④そう思わない ⑤まったくそう思わない
11. 面白くて役に立った授業は何ですか
12. 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に参加する前は英語に対する関心はどの程度持っていましたか
 - ①とても高かった ②高かった ③普通だった ④低かった ⑤とても低かった
13. 「ソウル英語村ブンナプキャンプ」に参加する前と比較した場合、英語に対する興味はどうなりましたか
 - ①とても高くなった ②高くなった ③変わらない ④低くなった ⑤とても低くなった

14. 「ソウル英語村ブンナブキャンプ」のプログラムにまた参加したいですか
①はい ②いいえ
15. 「ソウル英語村ブンナブキャンプ」を友人に勧めますか
①はい ②いいえ

Documenting 19th Century Typhoon Landfalls in Japan

Michael J. Grossman* and Masumi Zaiki**

Abstract

Japan is located in the Western North Pacific basin, the most active tropical cyclone region in the world. For the most recent normal period (1981-2010), an annual average of 25.6 typhoons formed in the basin with 5.4 of those storms coming within 300 km of the four main islands of Japan. Throughout the history of Japan, typhoons have been a major hazard bringing strong winds, high waves, and heavy rainfall with flooding and landslides to the country nearly every year. With or without potential changes in typhoon frequencies and intensities caused by anthropogenic climate change, typhoons are a significant problem for Japan.

Most studies of typhoons in the Western North Pacific depend on modern data dating back only to 1951 with the more accurate satellite observations beginning in 1965. As a result, our understanding of typhoon behavior over the long term and under differing global climatic conditions remains incomplete. However, records and data do exist for earlier periods and can be used to reconstruct typhoon histories. Such records can be used for periods that have no instrumental data and to add detail to periods with limited data.

In our research, we use data from historical documents to reconstruct a list of typhoons affecting Japan in the 19th century and to describe and map these typhoons. We use data from: 1) Japanese historical documents including official and private diaries that have been entered into a Historical Weather Database; 2) Japanese government and academic compilations; 3) weather observations and compilations from outside Japan; 4) English language newspapers published in Japan; 5) Japan Imperial Meteorological Observatory Maps and Records. Combining data from these multiple sources makes it possible to reconstruct a meaningful record of typhoons of the past. This paper will review the data and methods we used, discuss some results to date, and preview potential uses for this research.

I. Introduction¹

Japan is located in the northern part of Western North Pacific basin, the most active tropical cyclone region in the world with about one-third of the world's tropical cyclones originating there each year (Elsner and Liu 2003). According to the Japan Meteorological

* Associate Professor, Department of Geography, Southern Illinois University Edwardsville, USA
E-mail: mgrossm@siue.edu

**Associate Professor, Faculty of Economics, Seikei University
E-mail: mzaiki@econ.seikei.ac.jp

¹ Acknowledgment: I would like to thank the Center for Asian Pacific and Studies (CAPS) for supporting the research described in this paper with a Fellowship for Visiting Researchers in the fall of 2012. I would also like to thank the CAPS staff for their help and kindness.

Agency, a typhoon is a tropical cyclone with maximum wind speeds of 34 knots (63 km/hr) or more. For the most recent normal period (1981-2010), an annual average of 25.6 typhoons (referred to as hurricanes in the Atlantic and Caribbean basins) formed in the Western North Pacific with 5.4 of those storms coming within 300 km of the four main islands of Japan (Honshu, Hokkaido, Kyushu, and Shikoku). The annual average is 11.4 per year if the Okinawa-Amami region is included (JMA 2013).

Throughout the history of Japan, typhoons have been a major natural hazard bringing strong winds, high waves, and heavy rainfall with flooding and landslides to the country nearly every year. Data for typhoon disasters indicate that 133 of the typhoons affecting Japan between 1951 and 2005 resulted in 14,659 people dead or missing, 73,680 injured, and damages costing billions of Japanese yen (Kitamoto 2008). In 2004, a record year for typhoon landfalls in Japan, twelve typhoons left more than 230 people dead or missing and caused flooding that affected 170,000 homes across the country (Ministry of Land, Infrastructure and Transport 2004). Clearly, even without potential changes in typhoon frequencies and intensities caused by anthropogenic climate change, typhoons are a significant problem for Japan.

As we move further into the 21st century, the challenges presented by global climate change do in fact add urgency to our need for better understanding of typhoons and the potential impacts climate change might have on them. Debate is ongoing as to as to how global warming might affect tropical cyclone frequency and intensity (e.g., Emanuel 2005; Pielke et al. 2005; Webster et al. 2005). A number of studies suggest that both the intensity of tropical cyclones and the frequency of strong storms has and will continue to increase. Webster et al. (2005) suggest that the number of category 4 and 5 storms is increasing in the Western North Pacific and Wu et al. (2005) found that typhoon tracks shifted westward significantly between 1965 and 2003, bringing greater numbers of typhoons to Korea and Japan. Wang et al. (2011) found that an increasing tropical cyclone influence in East Asia can be linked to global warming in sea surface temperatures and associated changes in the large-scale steering flows. Stowasser et al. (2007) used a high-resolution climate model to examine potential impacts of global warming on tropical cyclones in the basin noting that, while the total number of basinwide storms remained the same, the average strength and number of the strongest storms would increase. Park et al. (2011) also noted a recent intensification of tropical cyclones that made landfall in Korea and Japan that can be attributed to changes in large-scale climatic conditions. A recent review of global warming and hurricanes (Knutson 2013) concludes that while it is premature to state that human impacts have had an impact of North Atlantic hurricane activity, it is likely that anthropogenic warming will cause hurricanes globally to become more intense on average and that there will be an increase in the number of very intense storms. These results have important implications for Japan.

Most studies of typhoons in the Western North Pacific depend on modern data using the best track data from the Joint Typhoon Warning Center, the International Best Track Archive for Climate Stewardship or the Regional Specialized Meteorological Center in

Tokyo. These annual tropical cyclone data date only from 1951 with the more accurate satellite observations beginning in 1965. Various studies have chosen different time periods with this 1951-present range but all are limited to the post-1951 period. As a result our understanding of typhoon behavior over the long term and under differing global climatic conditions remains incomplete.

The key constraint on improving our understanding of typhoon behavior over the long term is a lack of data from before the modern instrumental period. However, records and data do exist for earlier periods. Records and data for typhoons exist for the 20th century up to World War II but have not yet been systematically examined and published. Further, limited instrumental monitoring of typhoons in Japan began with the formation of the Imperial Meteorological Observatory Japan (the predecessor of the Japan Meteorological Agency) in 1875 with weather maps and data published from 1883.

For earlier periods, one approach to extending the record of typhoon behavior is the use of historical documentary records. Such records can be used for periods that have no instrumental data and to add detail to periods with limited data. They can be corroborated by available instrumental data to reconstruct reliable records of storm events. In our research, we use historical documents to reconstruct a list of typhoons affecting Japan in the 19th century and to describe and map as many of these typhoons as possible. This paper will review the data and methods that we use, discuss some results to date, and preview the potential uses for this type of reconstruction.

II. Climate reconstruction using historical documents and data

Brazil et al. (2005) has defined historical climatology as a research field situated at the interface of climatology and (environmental) history, dealing mainly with documentary evidence and using the methodology of both climatology and history. One of its main objectives is “reconstructing temporal and spatial patterns of weather and climate as well as climate-related natural disasters for the period prior to the creation of national meteorological networks (mainly for the last millennium).”

Historical documents have been used to reconstruct hurricanes histories and individual storms in the North Atlantic, the Gulf of Mexico and the Caribbean. Rappaport and Fernandez-Partagas (1995 updated by Beven in 1997) compiled a history of the deadliest Atlantic hurricanes dating back to 1492 with emphasis on casualties. Blake et al. (2011) similarly list and map the deadliest tropical cyclones affecting the United States back to 1851. García-Herrera et al. (2004; 2005; 2007a) used Spanish and British documentary sources (e.g., ship logs) to investigate Atlantic and Caribbean hurricanes in historical times. Bossak and Elsner (2004) developed a historical hurricane information tool using Geographic Information Systems software to provide access to pre-instrumental U.S. hurricane information for the 19th century. Mock (2004) described the use of documentary records to reconstruct historical hurricanes in South Carolina, U.S.A. and used the same approach to detail tropical cyclones in Louisiana, U.S.A. since the late

18th century (Mock 2008). Mock et al. (2010) and Wheeler et al. (2009) have also used historical documents to reconstruct the details of individual hurricanes and their tracks.

In the Western North Pacific basin, Chan and Shi (2000) used historical records from China to document typhoon landfalls from 1491-1931 and Liu et al. (2001) used similar Chinese records to extend the record of typhoon landfalls in China back to 1000 A.D. Louie and Liu (2004) reviewed using Chinese historical documents as a way to obtain information about past typhoons concluding that such records are valuable for reconstructing historical typhoon landfall in China. Elsner and Liu (2003) showed the importance of having long-term records by using a historical time series of typhoon landfalls in Guangdong, China from 1600 to 1909 to test hypotheses about the impact of ENSO and the Pacific Decadal Oscillation on tropical cyclones. Fogerty et al. (2006) also used historical records to investigate variations in typhoon landfalls over China since 1600.

García-Herrera et al. (2007b) made extensive use of historical documents in developing a chronology of northwest Pacific typhoons affecting the Philippines as documented by Jesuits in the region from 1566 to 1900. They also published their findings online as a database of a high-resolution chronology of typhoons around the Philippine Islands and the Western North Pacific basin (García-Herrera et al. n.d.). Ribera et al. (2008) extracted reports of fatalities from the same data set to chronicle the history of the deadliest typhoons that affected the Philippines. Ribera et al. (2005) also used historical documents from the Jesuits to develop a chronology of typhoons affecting the Philippines from 1901 to 1934. These studies will be discussed again in the Data section as we have also referred to their data in identifying typhoons that affected Japan.

For Japan, Grossman and Zaiki (2007) used data from historical documents to reconstruct typhoon frequencies affecting the islands from 1801 to 1830, to estimate the tracks of some well-documented historical typhoons in the 19th century (Grossman and Zaiki 2008) and to reconstruct a chronology of typhoons affecting Japan in the 1880s (Grossman and Zaiki 2009).

III. Methods and data for Japan

Because no systematic instrumental records of typhoons affecting Japan exist for the entire 19th century, it is important to begin reconstructing a list using historical documents. Japan has a long history of written record-keeping by government agencies, temples and shrines, and families. The purposes of such records differ but many include information about the weather. Extreme events and disasters such as typhoons that greatly impact society tend to be reliably recorded in historical documents.

For the first half of the 19th century, documentary data on weather is limited to private, temple, and government diaries and records. There was no official system for collecting weather data. After the 1850s, when Japan began to open itself to greater interaction with foreign countries, newspapers in English and Japanese began to be

published. Much of the news, especially in the English newspapers, tended to be related to trade, shipping and travel and included weather reports that affected these matters. In many cases, the diaries and record-keeping from earlier times continued until late in the 19th century. In 1875, the Japanese Imperial Meteorological Observatory was established and began organized systemic instrumental weather observations. After 1883, the Imperial Meteorological Observatory began publishing daily weather maps.

A significant challenge in chronicling historical typhoons is the lack of a consistent definition of a typhoon. Even in the modern period, there is disagreement. The Japan Meteorological Agency considers a typhoon to be a tropical cyclone with wind speeds of 34 knots (63 km/hr) or more. However, the international standard used by the World Meteorological Organization and agencies the United States defines a typhoon as a tropical cyclone with wind speeds 64 knots (119 km/hr) or more. Tropical cyclones that are considered tropical storms by the international standard are considered to be typhoons in Japan. Therefore, even somewhat weaker storms are considered typhoons.

Further, all modern agencies define the strength tropical cyclones and their classification as typhoons by wind speed. In Japan, systematic instrumental measurements of wind speed along with precipitation and atmospheric pressure were not widespread until the late 1870s. In historical reconstructions, it is not possible to define a typhoon by modern standards nor to use wind speed to determine whether a storm was a typhoon, tropical storm, tropical depression, or non-tropical depression.

In our research, we have defined typhoons by using some or all of the characteristics that are typical of such storms: strong winds, heavy rains, high waves, changes in wind direction indicating cyclonic winds, low barometric pressures, relatively short duration (one to three days), direction of movement, tropical origin and impacts. We are confident that these characteristics make it possible to capture nearly all the typhoons that affected Japan in the 19th century though some storms might not be classified as typhoons by the modern standard.

Historical climatology based on documentary data is most reliable when multiple sources including original (primary) sources are used and when these sources can be corroborated by systematic instrumental data for at least part of the study period. In our research on typhoons in the 19th century, we draw from five types of sources. We use data from: 1) Japanese historical documents including official and private diaries that have been entered into a database; 2) Japanese government and academic compilations; 3) weather observations and compilations from outside Japan; 4) English language newspapers published in Japan; 5) Japan Imperial Meteorological Observatory Records. Combining data from these multiple sources makes it possible to reconstruct a meaningful record of typhoons during this period.

1. Historical Weather Database for Japan

Our first source of data on 19th century typhoons is the Historical Weather Database for Japan (HWD) (Yoshimura 1993). The HWD was developed using data from historical documents, *komonjo* 古文書, such as official diaries of feudal clans or their local offices

and diaries of large temples, large shrines, large farms and private individuals. Japanese historians and climatologists examined the original documents which cover the entire Edo Period (the 17th-19th centuries), extracted daily weather descriptions, translated them into modern terms suitable for analysis, and entered the data into a database.

The researchers extracted and assigned codes to the qualitative descriptions of daily weather according to weather types (e.g. fine, cloudy, thunderstorm, light rain, heavy rain, strong winds, snow, heavy snow, etc.). They recorded the best and worst weather for the day, wind strength and direction and additional information regarding weather conditions (e.g., warm, hot, cool, cold, misty, ice, dampness, flood). Special information, such as the presence of a typhoon, blizzard, thunder, or lightning, was also recorded and comments included.

The HWD is considered a reliable source of data that has been used by other researchers in Japan to reconstruct past temperatures, precipitation, and pressure patterns (e.g. Mikami 1992; 1996). The HWD has also been used to examine climatic change in historical times in Japan (Maejima and Tagami 1986).

As noted above, the modern term “typhoon” was not used in Japan before the late 19th century and so no clear definition of a typhoon was available to the HWD researchers. In coding the data into the HWD, a typhoon occurrence had to be inferred from the diary description. This was done only in some cases by some of the researchers (Yoshimura 1993). In our research, we accepted the judgments of the researchers and looked to other sources for corroboration.

To reconstruct the typhoon history for the 19th century, we used a subset of the full HWD covering only that century. The subset of documents included data from 31 diaries based in 24 locations along the common typhoon tracks (Table 1 and Figure 1). We filtered these data to find entries only for the main months of the typhoon season (June through October). From 1951-2011, 170 (98%) of the 174 typhoons making landfall on the main islands of Japan did so between June and October (JMA 2012).

Table 1. Diaries covering the 19th century from the Historical Weather Database

	City	Prefecture	Document	Beginning Year	Ending Year	Number of Years
1	Sannohe	Aomori	Yorozu Nikki	1872	1889	18
2	Takada	Niigata		1801	1866	66
3	Kashiwazaki_1	Niigata	Kashiwazaki Nikki	1840	1848	9
4	Kashiwazaki_2	Niigata	Kaisho Nikki	1849	1868	20
5	Himi	Toyama	Oukyo Zakki	1827	1858	32
6	Sabae	Fukui	Manabe-ke Monjyo	1801	1870	70
7	Tottori	Tottori	Tottori-han Ometsuke Nikki	1801	1871	71
8	Hagi	Yamaguchi	Hagi-han Ometsuke Nikki	1801	1867	67
9	Tsuyama	Okayama	Tsuyama-han Nikki	1801	1868	68
10	Kitakyushu_1	Fukuoka	Nakamura Heizaemon Nikki	1811	1865	55
11	Kitakyushu_2	Fukuoka	Nakahara Kazou Nikki	1868	1886	19
12	Nagasaki	Nagasaki	Isahaya-ke Nikki	1801	1868	68
13	Izuhara	Nagasaki	Sou-ke Nikki	1801	1869	69
14	Usuki	Oita	Gokaisho Nikki	1801	1869	69

15	Nobeoka	Miyazaki	Nobeoka-han Nikki	1801	1830	30
16	Koyama-cho	Kagoshima	Moriya Toneri Hicho	1825	1871	47
17	Miyakonojo	Miyazaki	Meiji ni okeru Miyakonojo Shimazu-ke Nikki	1871	1886	16
18	Ikeda	Osaka	Inataba-ke Nikki	1801	1892	92
19	Ise	Mie	Geku-Korakan Nikki	1863	1889	27
20	Kyoto_1	Kyoto	Sugiura-ke Rekidai Nikki	1801	1866	66
21	Kyoto_2	Kyoto	Kitakouji-ke Nikki	1820	1860	41
22	Kyoto_3	Kyoto	Hayami-ke Nikki	1862	1881	20
23	Tanabe	Wakayama	Tadokoro-ke Monjo	1814	1869	56
24	Tadotsu	Kagawa	Tadotsu-han Nikki	1801	1869	69
25	Choushi	Chiba	Genba Nikki	1815	1870	56
26	Tokyo_1	Tokyo	Tsuagaru-hancho Edo Nikki	1800	1858	59
27	Tokyo_2	Tokyo	Harimaya Nakai Ryogae-ten Nikki	1801	1869	69
28	Tokyo_3	Tokyo	Sugita Genpaku Nikki	1801	1805	5
29	Tokyo_4	Tokyo	Oba Misa no Nikki	1860	1886	27
30	Hachioji	Tokyo	Ishikawa Nikki	1801	1885	85
31	Yokohama	Kanagawa	Sekiguchi Nikki	1806	1889	84

(Source: Yoshimura 1993)



Figure 1: Locations of the Historical Weather Database documents used in this research on the 19th century (Source: Authors)

Next, we extracted entries with codes for strong wind, wind, heavy rain, rain and comments mentioning typhoons. The resulting data set included 13,326 records covering 92 years (1801-1892). To better capture likely typhoons, we then filtered the HWD data for records coded with “T” for typhoon and for strong wind and heavy rain resulting in a list of possible typhoons. We used entries for these weather conditions as they best capture the weather conditions associated with a typhoon and fit the meanings implied by the terms *boufū* 暴風 (strong wind), *boufū-u* 暴風雨 or *daifū-u* 大風雨 (strong wind

and rain), and *daifū* or *ōkaze* 大風 (strong wind) in many historical descriptions (e.g. Kusakabe 1959; Kusakabe 1973; Central and Marine Observatory 1976). We combined the results into a list of potential typhoons that could be checked against other historical sources.

Grossman and Zaiki (2009) used this process to reconstruct an annual chronology of typhoons affecting Japan in the 1880s. A search of the HWD yielded 35 likely typhoons of which 26 could be found in other historical compilations as discussed in Sections 2 and 3 below. In addition to searching the HWD to compile a list of potential typhoons, the other historical sources were examined for events which did not appear in the HWD. We then went back to the HWD to check the weather for the dates of any typhoons found in other sources. In some cases, the information in the HWD was not sufficient to identify a typhoon on its own but it could still provide supporting data for a typhoon identified in another sources. Eight new events were found in the additional sources and corroborated with events with typhoon characteristics in the HWD.

The 43 typhoons were then checked against monographs published by the Zi-Ka-Wei Observatory in China (Dechevrens 1881; 1882; 1884) and systematic instrumental data and weather maps published by the Imperial Meteorological Observatory (1883-1889) (discussed below in Sections 3 and 4). Corroboration from these additional sources could be found for 39 of 43 typhoons identified in the HWD. These results suggest that the HWD is a reliable source of data for identifying historical typhoons. The process of checking and cross-checking across multiple sources makes it possible to develop levels of confidence that a typhoon event has been correctly identified depending on the amount and type of evidence available.

2. Historical compilations from Japan

In addition to the HWD, we used data from two Japanese historical weather compilations. The first, *Historical Records of the Climate of Japan* 日本の気象史料 (Central and Marine Observatory 1976), is a three volume compilation of climate descriptions extracted from historical documents. Volumes Two and Three include information about typhoons from 473 to 1887 and a list of sources. Typhoon entries include historical sources, dates, locations, effects, damage, injuries and fatalities and, in the later 19th century, Japan Imperial Meteorological Observatory weather maps. Some entries rely on one source while others drew from multiple sources. In our research, we consider each individual report from a unique source to be one source. This source lists 255 events under *boufū-u* for the period 1801-1887. Many events have multiple sources.

The second compilation was published as a series of articles on disasters throughout the prefectures of Japan in the *Journal of Meteorological Research* by Kusakabe. For our research, we have used “A Chronological Aspect of the Natural Disasters in Kyushu and Yamaguchi Prefecture” (Kusakabe 1959) and “A Chronological Aspect of the Natural Disasters in the Kanto District” (Kusakabe 1973). Kusakabe used official mid-20th century government collections which had been compiled from the original reports of the disasters in historical government and private documents. The compilations list

a wide variety of disasters including: earthquakes, strong winds and rains, typhoons, long periods of rain, thunderstorms, tornadoes, hail, floods, droughts, and heavy snows. Entries include the location, the date, the type of disaster and some explanation such as more specific location, amount and type of damage and fatalities. As in the HWD, *boufū-u* was used for what is now referred to as a typhoon. For Kyushu and Yamaguchi Prefectures, the earliest *boufū-u* reported was in the year 775. For the 19th century, 51 events were recorded. For the Kanto District, reports of *boufū-u* also go back as far as the 8th century but the record is richest for the 17th - 19th centuries with 87 events reported for the 19th century.

As with *Historical Records* volumes, we considered each report from a different source to be one independent source. In some cases, both compilations used the same source or a source such as the *Catalog of Typhoons 1348-1934* (Selga 1935), one of the main sources for García-Herrera et al.'s (n.d.) online database. In such cases, each report was counted only once.

Compilations represent secondary or tertiary sources and while most reports based on official government documents are likely to be reliable, they are less so than primary sources. Further, as discussed earlier, there is no clear definition of a typhoon as we have in modern times. Still, typhoons coming close enough to Japan to bring strong winds and heavy rain are highly likely to be reported as they are major weather events. There may be some borderline cases that would not be officially considered typhoons today but it is likely that few important events would be missed completely.

We examined these compilations for the dates of events originally found in the HWD and then looked for additional events not in the HWD. We re-examined the HWD for any dates mentioned in the *Historical Records* volumes or Kusakabe's articles for indications of weather such strong winds, winds, heavy rain and rain suggesting a possible typhoon that could be checked in other sources.

As discussed in Section 1, this approach made it possible to find supporting evidence for typhoons found in the HWD and to find events not mentioned in the HWD. In general, we tried to have multiple sources for each event whenever possible.

3. Early weather observations from outside Japan

During the 19th century, weather observations and data were being collected in other parts of the Pacific Basin outside Japan. Jesuit missionaries in the Philippines and China collected information about natural phenomena including weather. Because typhoons are also a major hazard in these countries, typhoon landfalls and passages through shipping lanes were commonly recorded. Many Jesuit missionaries were also interested in investigating typhoons in general since little was known about them at the time.

Jesuits arrived in the Philippines in the 16th century. Their duties included both missionary work and natural science investigations (Ribera et al. 2008). They started the Manila Observatory and its network of meteorological stations in the second half of the 19th century and managed it until it became part of the Philippines National Weather Service after World War II. Miguel Selga was a Spanish Jesuit who became the

last Spanish director of the Manila Observatory (1926-1946). In 1935, he published a *Catalogue of Typhoons 1348-1934* (Selga 1935), which he describes as ‘...an abridged enumeration of the storms and typhoons as described by old chroniclers or described by contemporary documents’ (Ribera et al. 2005). Selga’s data included observations and, in some cases, instrumental data for typhoons from a variety of sources, including records from the Manila Galleons, British ships (Piddington 1876), Jesuits in the Philippines, and Spanish archives (García-Herrera et al. 2008). Selga’s chronology contains a total of 524 reports about typhoons before the 20th century.

Using Selga’s chronology, García-Herrera et al. (n.d.) assembled and published online a database of typhoons around the Philippine Islands and the Western North Pacific basin from 1566-1900. Data included are: year, month and day(s) of occurrence; Summary and description (original text from the Selga chronology); Type of Source: historical, instrumental, unknown; Intensity: typhoon, storm or depression (based on the classification produced by Selga); and, in some cases, an image with the approximate trajectory of the typhoon by the authors.

Although mentions of typhoons from Spanish ships near Japan go back to 1596, there are few reports before the 1880s due to the lack of contact between Japan and other countries until the second half of the 19th century. Most of the Selga Chronology typhoon reports do not directly mention Japan but some of the typhoons from before the 1880s can be connected to Japan using the dates and tracks in other historical documents. An example of an entry mentioning Japan is the following from August 16-24, 1886: “A typhoon developed in the Pacific E and NE of Manila, recurved to NNE and crossed SW Japan.” This entry includes an image of the storm track as inferred by the authors and can be linked to reports in Japan.

Additional typhoon data from the Philippines can be found in “Typhoons of 1894” *Baguios ó Tifones de 1894* (Algué 1895) including instrumental data and maps for the typhoons in the region in 1894. It also includes typhoon track maps for storms between 1879 and 1894. These maps show storms that reached Japan. Further, in 1904, the Philippine Weather Bureau (under the U.S. Department of Interior at the time) produced two reports which include maps and details about typhoons in the region. The first report called, “The Cyclones of the Far East” (Algué 1904a) was a special report mapping and classifying typhoons in the region between 1880 and 1902 including storms that recurved to Japan. The second report “The Climate of the Philippines” (Algué 1904b), includes climatological details and maps of typhoons in the region between 1800-1898 also showing storms that eventually reached Japan.

During the same time period, Jesuit missionaries in China were also collecting information about weather and typhoons. Although most of the information about Japan is limited to the later part of the century (after 1880), it is still useful for the period before the Japan Imperial/Central Meteorological Observatory began publishing weather data and maps (in 1883) and because it includes data from the earlier stages of a typhoon’s life cycle and track.

The director of the Zi-Ka-Wei Observatory at Shanghai, China (Marc Dechevrens)

published monographs documenting typhoons in the Seas around China between 1880 and 1883 (Dechevrens 1881; 1882; 1884). These monographs include observations and instrumental data from more than 50 locations in China, the Philippines and Japan and special reports from ships in the region and maps of typhoon tracks in the region. For example, Dechevrens (1881) includes the following descriptions of a typhoon's impact on Tokyo in 1880.

At Tokio (Yeddo) the public gardens were partly laid waste; almost all the trees suffered more or less, many were uprooted; Japanese houses were utterly destroyed; 27 people were killed and 37 seriously hurt (p. 17).

A French resident at Tokio wrote: "I never spend such a fearful night (3rd-4th October); it seemed as the coming of Doomsday. Tiles were flying about in every direction, the oldest trees bent like rushes before the terrible wind. (p. 17)." The same resident also commented, "Whole roofs were uplifted and blown to a great distance just like saucepan lids; at the Fine Arts School there is not a whole door or window left; three houses fell down not far from my residence (p. 17)."

A report on the "Ash Typhoon" of September 24-28, 1881 (Dechevrens 1882) followed the track of the storm from its formation near Luzon in the Philippines, along the coast of China, to northeast into the Sea of Japan. The report includes barometric pressures and wind strength and direction from a variety of latitudes including ships at sea and lighthouses in Japan making it possible not only to track the typhoon but to estimate its strength and compare it to modern typhoons.

In this report, a *Shanghai Courier* correspondent in Nagasaki wrote the following about the typhoon,

Tiles were flying almost indiscriminately, sheet iron roofs were flapping in all direction, buildings were blown in, roofs take off, fences flying right and left, flag poles falling, and people were pretty much scared. I felt unsafe myself in one house which swayed and rocked as though an earthquake were shaking it up generally (p. 149).

In addition to the Dechevrens' documents, a monograph entitled, "The Bokhara Typhoon" based on a lecture given by the Jesuit Reverend S. Chevalier was published in 1892 detailing a typhoon in October of that year that originated near Luzon in the Philippines, affected the coast of China and Taiwan and finally made its way to Japan passing over western Kyushu into the Japan Sea. The typhoon caused the sinking of the Steamer "Bokhara" with the loss of about 125 lives. The report includes instrumental data and observations from land and from the logs of ships at sea during the typhoon. This is an important resource for reconstructing the strength and details of the storm including, track, winds, barometric pressures, and damage. All of these monographs

make it possible to analyze primary data collected during the storms and to read first-hand accounts of people's experiences of the events.

Although only some of the typhoon observations and descriptions from outside Japan include data and descriptions for typhoons affecting the Japanese Islands, even the ones that lack detail still indicate storms that recurved in that direction. These sources also often include information from ships at sea in the area. Information from these sources can be used in combination with sources in Japan to map the tracks of the typhoons, estimate their intensity and verify their tropical origin. These sources also often include the names of ships, their routes and the dates they were in the area, information that can be used to help locate additional information from the original ship logs which may be available in Naval Archives such as those in Washington D.C. and London, England.

4. Newspapers published in Japan

On Thursday, the 29th ultimo (last month), this place (Yokohama) was visited with a very severe storm which on Friday grew into a perfect Aurricane (hurricane), the rain falling for many hours in torrents. (The Japan Herald, June 7, 1862)

Terrible was the typhoon of the 12 of October last, the one which visited us last night was more terrible still. (from the Hiogo News as reported in The Japan Weekly Mail, July 15, 1871)

Kobe was visited on the 21 inst. (this month) by one of the most severe gales which has visited this port from some time past. (from the Hiogo News as reported in The Japan Gazette, August 27, 1874)

These quotes are from newspaper accounts of typhoons that affected Japan in the 1860s and 1870s. Such accounts would often be accompanied by land or ship-based data such as wind strength and direction and barometric pressures and reports of damage and casualties.

One of the most important sources of information about typhoons affecting Japan in the 19th century is English language newspapers published in Japan. Foreign newspaper began to be published in the 1850s soon after the country was opened to trade and settlement in the aftermath of Admiral Perry's visits. Early newspapers focused strongly on trade and shipping but also included local events from around the country. Of course, weather and disaster news including typhoon landfalls and ship disasters were important news events to be reported. The newspapers also included excerpts from ship logs, reports on voyages around Japan and internationally, and sometimes instrumental weather data collected on land or onboard ships. We focused on these English language newspapers as they had a strong emphasis on events that would impact trade and shipping and had better access to instrumental data being collected by foreign residents and ships.

Listings of English language newspapers, their issue dates, and where they can be found are available in the catalog of Yokohama Archives of History 横浜開港資料館 and the *Nihon Shoki Shinbun Zenshū* 日本初期新聞全集 . Hard copy of 19th century newspapers can be found at a number of locations in Japan. The most extensive and easily accessible collection is in the Yokohama Archives of History. The Archives hold various newspapers in Japanese and foreign languages, and magazines published in Yokohama since the late Edo period. In addition, newspaper archives could be found at the library of Tokyo Women's Christian University and The Kobe City Archives (神戸市文書館). Archives of the *Rising Sun & Nagasaki Express* are also available at Nagoya University and in archives in Nagasaki but we have not yet been able to examine them. Table 2 shows the newspapers available for the 19th century.

Table 2. English-language newspapers used in this research.

	Newspaper Name	Years Covered
1	Nagasaki Shipping List and Advertiser	1861
2	Japan Times Daily Advertiser	1862-1868 (various years)
3	The Japan Weekly Mail	1870-1899
4	The Hiogo News	1868-1887
5	The Japan Gazette	1874-1899 (various years)
6	Japan Times, Japan Times Overland Mail, Japan Times Daily Advertiser	1862-1868
7	The Japan Herald	1861-1864
8	The Japan Daily Herald	1864-1866,
9	The Daily Japan Herald	1874-1881 (various years)
10	The Nagasaki Express	1870-1873
11	Rising Sun & Nagasaki Express	1876-1897

(Source: Authors)

For the newspapers we had access to, we carried out page by page searches for the months of the typhoon season for all available years looking for reports of typhoons and checking the dates of typhoons found in other sources. We found that the newspapers are a rich source of information about typhoons for the second part of the 19th century. They include:

- ① Short reports of disasters in the Summary of News (often on the front page) of typhoons affecting the islands and the damage they caused. For example, from the Japan Weekly Mail October 10, 1891, “A typhoon unprecedented in violence for fifty years was experienced in Oita Prefecture on the 14th of last month.” The report then gives a listing of damage to houses and infrastructure and number of injuries and fatalities.
- ② Longer news stories such as The Gale at Nagasaki (from *The Rising Sun* Source: Japan Weekly Mail Sept. 26, 1891) (Figure 2). “By far the severest and most protracted gale that has occurred her since September, 1881, was experienced on Sunday night and Monday morning last, causing

considerable damage both afloat and ashore.” The story goes on to describe the approach and passage of the storm with barometric pressure readings. Finally accounts of the damage onshore and offshore are given.

THE GALE AT NAGASAKI.

—♦—
The *Rising Sun* of the 16th inst. has the following account of the gale at Nagasaki :—

By far the severest and most protracted gale that has occurred here since September, 1881, was experienced on Sunday night and Monday morning last, causing considerable damage both afloat and ashore. The weather previously had been very unsettled for several days. Shortly after 4 p.m. on Saturday a very sudden and severe squall from the southward, accompanied by rain, passed over the town, and on Sunday the sky was overcast and several light showers of rain fell. During the early part of Sunday morning the wind was steady from the eastward, but it afterwards veered round to N.E., and later on returned to E. again, in which direction it continued until about 6 a.m. the next morning. As night came on the indication of approaching bad weather increased, and in many quarters all necessary precautions were taken. By 9 p.m. the barometer had fallen considerably, and continued to fall until 6.30 a.m. the next morning, when it stood at 28.15, a most extraordinarily low reading. As the barometer fell the wind increased and blew with hurricane force during the whole of the night. What amount of damage had been done could not be ascertained until daylight, when a number of dambies and sampans were to be seen floating down the bay, some more or less disabled.

Figure 2: Excerpt from a news story from *The Rising Sun* describing a typhoon affecting Nagasaki on September 16, 1891 (Source: *Japan Weekly Mail*, Sept. 26, 1891)

- ③ Reports from ships such as this report (*Japan Weekly Mail*, Sept. 26, 1891) from the *Saikio Maru*'s attempt to leave Nagasaki for Shanghai as a typhoon approached. The ship was forced to return to Nagasaki and wait out the typhoon in port. The story includes a description of the wind strength and direction and barometric pressures every half hour during the storm. The newspapers also sometimes include extracts from the actual ship logs such as the one in Figure 3 describing the *Havelock*'s encounter with a typhoon after leaving Yokohama.

(EXTRACT FROM THE LOG OF THE "HAYLOCK")

Left Yokohama on the 15th October and until the morning of the 16th, experienced light baffling winds and fine weather, when we encountered a whirlwind which lasted from 4 to 5 hours, ship labouring heavily from the confused state of the sea. At midnight of the 15th the breeze freshened and we thought it necessary to greatly reduce the amount of sail the barometer being low and inclined to fall. At 6 o'clock a.m. on the 15th, the gale was increasing with heavy squalls and rain. At 7 a.m. squalls much heavier, close reefed the topsails and furlled the fore-sail. At noon Bar. 29.62, and still inclined to fall. During the night of Friday 15th October, the gale continued, until about 4 a.m. on the 16th, it moderated and sail was made on the ship wind N.E. to E.N.E., barometer steady at 29.40. At 7 a.m. the weather changed for the worse and Bar. began rapidly to fall. At 7.30 the vessel was struck by a violent squall and thrown on her beam ends; immediately closed up all sail but owing to the violence of the wind we found it impossible to secure them and they consequently blew to pieces. Used every exertion to get the vessel before the wind, but she would not pay off and finding that she was gradually settling down thought it expedient to cut away the main-mast which was accordingly done. Got the fore-top-mast stay-sail and attempted to set the jib but immediately on its being hoisted it blew clean out of the bolt ropes. The vessel would not pay off but continued to lay with her whole broadside exposed to the wind and lee rail in the water. At 3 p.m. finding the gale had not abated and the vessel was still gradually settling down and fearing that she would capsize determined to cut away the main-mast which was done about 4 p.m. In its fall it carried away boats, davits and part of the top-gallant rail. The vessel immediately righted and paid off, and was kept under bare poles till midnight, when the gale broke and the Bar. showed indications of rising. At daylight on Sunday 17th Oct. bare fore-sail and fore-top-sail and wore ship to the westward, wind still blowing hard from the N.E. during the afternoon she was rigged and preparations made for getting a jury main-mast up, but was unable to accomplish it before the morning of Monday 18th, owing to the confused state of the sea and the vessel being partly unmanoeuvrable from the loss of her masts. About 5 a.m. on Monday the mast was successfully got on end and rigged, and soon the sail was made on it and a course shaped for Yokohama, where we arrived on the morning of the 21st inst.

Range of the barometer during the gale :-

Saturday, at 7 a.m.	29.20
" 9 a.m.	29
" 10.15	28.95
" 10.30	29.2
" 10.50	29.8
" 10.60	29.15
" 1 p.m.	29.20
" 3 p.m.	29.40
" 9 p.m.	29.65
Midnight	29.80

Figure 3: Extract from a ship log describing the typhoon of October 15-16, 1869 (Source: *Japan Times Overland Mail*, October 28, 1869)

- ④ Because of their commercial and maritime focus, these newspapers often included a section detailing the arrivals and departures of ships in Japan sometimes including information about the weather during their voyage. Information such as the ships name, country, captain, ports, and sailing dates provide data that can be used to locate the original ship logs which usually include detailed information and instrumental data about the weather during a voyage.

Ship logbooks are an extremely valuable source of weather data for historical reconstructions. Mock et al. (2010) used ship logbooks to reconstruct the path, intensity and impacts of a hurricane making landfall near New Orleans, Louisiana, U.S.A. in 1812. Wheeler et al. (2009) used historical data including ships' logbooks to reconstruct the track of a hurricane in August 1680 and Wheeler et al. (2010) used Royal Navy logbooks from 1685-1750 to examine atmospheric circulation and storminess in the English Channel. It is expected that our research on 19th century typhoons in Japan will be enhanced at the individual storm level through the use of ship logbooks.

5. Japan Meteorological Observatory records

The last of our sources includes instrumental weather data (beginning in 1875) and daily weather maps (beginning in 1883) published by the Japan Imperial Meteorological Observatory (IMO) later called the Central Meteorological Observatory (CMO) of Japan and, in modern times, the Japan Meteorological Agency (JMA). The IMO was established in 1875 and began collecting instrumental data at locations in Japan. The IMO/CMO began to publish tridaily weather maps in August 1883 and the first national forecasts in 1884. These maps, showing pressure, wind speed and direction, overall conditions, and temperature, were issued at 0600, 1400, and 2100 (local time, +9 = UTC) each day (Figure 4). The maps also include a written description of the overall weather and any warnings that were issued. Accompanying the maps are instrumental data (including pressure, wind speed and direction, rainfall amounts, temperature, and overall weather) from 25-28 land-based stations throughout Japan and, later, from stations in Korea, China, and Russia (Figure 5). The maps and data are in Japanese and English. One major limitation of these maps is that they include only land-only observations. However, since our research is primarily concerned with typhoons affecting the four main islands, this limitation is not likely to impact our list.

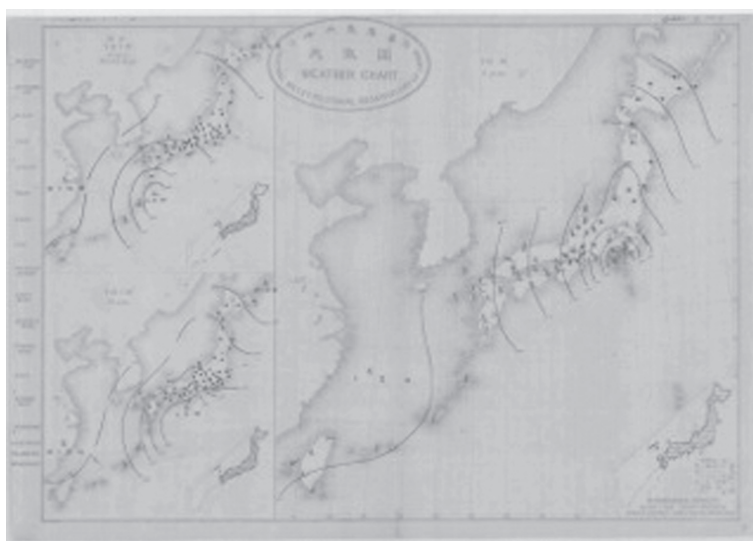


Figure 4: Weather map for October 7, 1899-10 pm, 6 am and 2 pm showing a typhoon moving along the Pacific Coast of Japan (Source: Central Meteorological Observatory of Japan, 1899)

preliminary list for the 1860s through 1890s based on various combinations of historical sources (Figure 6). This list is considered preliminary because we have not yet analyzed and included all sources we have collected.

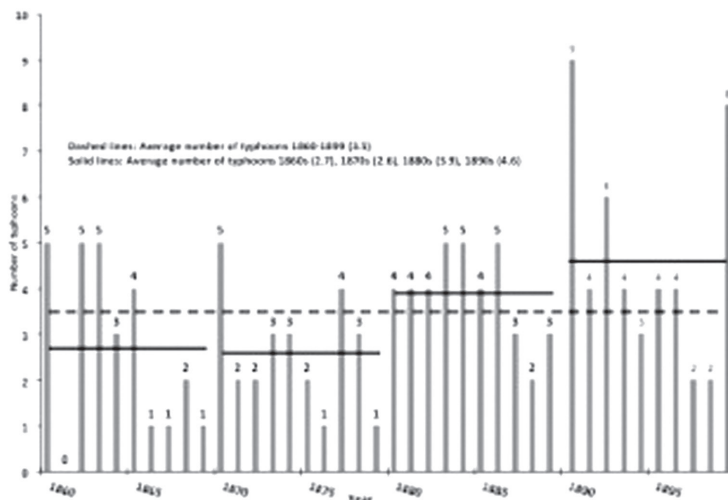


Figure 6: Annual number of typhoons affecting Japan 1860-1899 based on historical documents. This figure represents preliminary results from a combination of sources as discussed in the text (Source: Authors)

The average annual typhoon frequencies calculated from our list so far compare favorably to modern average annual frequencies. For the period 1951-2011, the annual frequency of typhoons coming within 300 km of the four main islands of Japan is 5.4 per year and for landfalls, it is 2.9 per year. From our list, the annual frequency for 1860-1899 is 3.5. Our result is close to but somewhat below the modern average which is reasonable as some of the storms affecting the islands may not have technically crossed over land but passed near enough to the coast to have an impact and be reported. The average frequency passing within 300 km in the modern record is somewhat higher than the historical average. This may be due to our definition of a typhoon being more liberal than the modern definition and/or to the historical list being mainly limited to reports from land or near land-based sources. In any case, our results are consistent with the modern frequencies in that they fall between the two modern frequencies and are neither much higher nor much lower.

Overall, however, if we assume that the historical list likely captures all or nearly all typhoons that affected Japan, our results suggest higher average annual typhoon frequencies in the second half of the 19th century compared to the modern record. Within the second half of the century, the results suggest that typhoons affected Japan more frequently in the period 1880-1899 (85 typhoons for an annual average of 4.25) than during the earlier period 1860-1879 (53 typhoons for an annual average of 2.65).

Further support for the accuracy of these results will depend on establishing climatic conditions that could have caused such variability. In addition, comparison of these results with similar historical lists from China (Elsner and Liu 2003) and the Philippines would lend support to our results and conclusions.

V. Concluding remarks

As part of our first goal of reconstructing a list of typhoons that affected Japan in the 19th century based on historical documents, we plan to extend what we have done so far and use all the sources available in each decade to complete the reconstruction for the full century. This will make possible more complete interdecadal and longer-term comparisons. The 19th century record can then be integrated into and compared to similar-scale typhoon reconstructions from China (e.g., Chan and Shi 2000; Liu et al. 2001; Fogerty et al. 2006) and the Philippines (García-Herrera et al. 2007b) to better understand the regional distribution of typhoon frequencies. Combining data from many countries in the region will also make it possible to map historical typhoon tracks for the entire region to better understand the variability of typhoon behaviors over longer time periods under climatic conditions differing from those of the late 20th and early 21st centuries.

The second stage of our planned analysis is to use the information about historical typhoon tracks around Japan with Geographical Information Systems software such as ArcGIS (ESRI 2013) to map and classify the typhoon tracks. For example, we used the locations of reports from the HWD to estimate the tracks of a typhoon between September 11-14, 1883 (Figure 7). The mapped typhoon locations and tracks can then be compared with modern typhoon locations and tracks and synoptic weather maps to reconstruct atmospheric conditions (e.g. pressure patterns, wind speed and direction, precipitation) associated with the historical typhoons. The reconstructed history of typhoons and maps of their tracks can also be used examine links between typhoon frequencies and behavior and reconstructions of 19th atmospheric-oceanic phenomena such as El Niño Southern Oscillation and Pacific Decadal Oscillation (e.g. Elsner and Liu 2003).

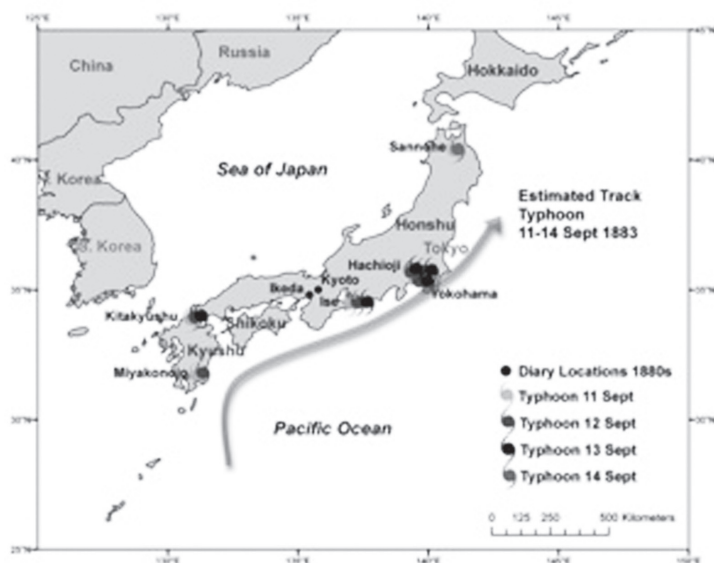


Figure 7: The track of the typhoon of Sept. 11-14, 1883 based on reports in the Historical Weather Database (Source: Authors)

The third stage of this research is to reconstruct in greater detail some of the major typhoons of the 19th century and attempt to compile a list of the most intense and destructive typhoons of that century. Ribera et al. (2008) reconstructed such a list for the Philippines and Mock (2008) developed a similar list for Louisiana, USA. Mock et al. (2010) also described in detail a hurricane that affected New Orleans, Louisiana, U.S.A. in 1812 and compared it to a similar storm in the 20th century. Wheeler et al. (2009) used historical data including ships' logbooks to reconstruct the track of a hurricane in August 1680. Some of the storms we have identified have been reported in numerous sources with extensive details about winds speeds and directions, tracks, rainfall and damage. In cases where references to ships logs are made, we plan to use the logs to add details to storm descriptions.

This research provides support for the importance of historical climatology and the use of historical documents to reconstruct past climates. The typhoon history and details reconstructed by this research will provide a basis for a better understanding and prediction of typhoon behavior in the Western North Pacific Basin. The extended record will make it possible to test present models and develop new models of typhoon behavior under varied climate conditions which differ from those of the period of systematic instrumental records (the post-1951 period). Our data can also be used in models of typhoon behavior for prediction, insurance estimation, and mitigation strategies based on probabilities of typhoon landfalls and tracks over the long term. This is especially important in light of concerns about the impacts of global warming and the need for preparedness planning and potential increased expenditures for typhoon damage mitigation.

References

- Algué, José 1895. *Baguios o Tifones de 1894* (Typhoons of 1894), Manila: Partier (in Spanish).
- _____. 1904a. *The Cyclones of the Far East*. Manila: Bureau of Public Printing.
- _____. 1904b. *The Climate of the Philippines*. Department of Commerce and Labor, Bureau of the Census.
- Blake, E. S., C. W. Landsea, and E. J. Gibney 2011. *The Deadliest, Costliest, and Most Intense United States Tropical Cyclones from 1851 to 2010*, NOAA Technical Memorandum NWS NHC-6, August 2011, www.nhc.noaa.gov/pdf/nws-nhc-6.pdf, retrieved 31 Aug. 2013.
- Bossak, B. H. and J. B. Elsner. 2004. "Plotting Early Nineteenth-Century Hurricane Information", *EOS, Transactions of the American Geophysical Union*, 85(20), p.199.
- Brázdil, R., C. Pfister, H. Wanner, H. von Storch, and J. Luterbacher. 2005. "Historical Climatology in Europe: the State of the Art", *Climatic Change*, 70(3), pp.363-430.
- Central and Marine Observatory 1976. *Historical Records of the Climate of Japan* (日本の気象史料), Volume 1, Tokyo: Hara Shobou (in Japanese).
- Chan, J. C. L., and J. Shi 2000. "Frequency of Typhoon Landfall over Guangdong Province of China during the Period 1470-1931", *International Journal of Climatology*, 20, pp.183-190.
- Chevalier, S. 1893. The "Bokhara" Typhoon, October 1892: Read Before the Shanghai Meteorological Society, "North-China Herald" Office.
- Dechevrens M. 1881. *The Typhoons of the Chinese Seas in the Year 1880*, Shanghai, China: Kelly and Walsh.
- _____. 1882. *The Typhoons of the Chinese Seas in the Year 1881*, Shanghai, China: Kelly and Walsh.
- _____. 1884. *Les typhons de 1882 première partie: Les typhons des mois de Juillet et Aout* (The Typhoons of 1882 Part I: Typhoons of July and August, Shanghai, China: Kelly and Walsh (in French).
- Elsner, J. B., and K. Liu. 2003. "Examining the ENSO-typhoon Hypothesis", *Climate Research*, 25, pp.43-54.
- Emanuel, K. A. 2005. "Increasing Destructiveness of Tropical Cyclones over the Past 30 Years", *Nature*, 326, pp.686-688.
- Fogarty, E. A., J. B. Elsner, T. H. Jagger, K. Liu, and K. Louie, 2006. "Variations in Typhoon Landfalls over China", *Advances in Atmospheric Sciences*, 23(5), pp.665-677.
- García-Herrera, R., F. R. Duran, D. Wheeler, E. Hernandez, M. R. Prieto, and L. Gemenio, 2004. "The Use of Spanish and British Documentary Sources in the Investigation of Atlantic Hurricane Incidence", in R. Murnane and K. B. Liu (eds.), *Hurricanes and Typhoons: Past, Present, and Future*, New York: Columbia University Press, pp.149-176.
- _____, L. Gimeno, P. Ribera, and E. Hernández, 2005. "New Records of Atlantic Hurricanes

- from Spanish Documentary Sources”, *Journal of Geophysical Research*, 110: D03109; DOI:10.1029/2004JD005272.
- _____, L. Gimeno, P. Ribera, E. Hernández, E. González, and G. Fernández, 2007a. “Identification of Caribbean Basin Hurricanes from Spanish Documentary Sources”, *Climatic Change*, DOI: 10.1007/s10584-006-9124-4.
- _____, P. Ribera, E. Hernández, and L. Gimeno, 2007b. “Northwest Pacific Typhoons Documented by the Philippine Jesuits, 1566-1900”, *Journal of Geophysical Research*, 112, D06108, doi:10.1029/2006JD007370.
- _____, P. Ribera, E. Hernández and L. Gimeno. n.d. *The Selga Chronology Part I: 1348-1900*, www.ucm.es/info/tropical/selga-i.html, accessed August 2013.
- Grossman, M. and M. Zaiki, 2007. “Reconstructing Typhoon Landfalls in Japan from Historical Documentary Records 1801-1830”, in L. M. B. Harrington and J. A. Harrington, Jr. (eds.), *Papers of the Applied Geography Conferences October 17-20, 2007*, 30, pp.334-343.
- _____ and M. Zaiki, 2008. “Reconstructing Typhoon Landfalls in Japan in the 19th Century using GIS”, in L. M. B. Harrington and J. A. Harrington, Jr. (eds.), *Papers of the Applied Geography Conferences October 15-18, 2008*, 31, pp.152-161.
- _____ and M. Zaiki, 2009. “Reconstructing Typhoons in Japan in the 1880s from Documentary Records”, *Weather*, 64, pp.315-322.
- Imperial (Central) Meteorological Observatory, 1883-1899. *Tridaily Weather Maps: Reports, Remarks and Indications*, Tokio (Tokyo), Japan.
- Japan Meteorological Agency (JMA), 2012. *Number of Typhoons Making Landfall on the Japan Main Islands (Honshu, Hokkaido, Kyushu, Shikoku)*. Japan Meteorological Agency, <http://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/landing/landing.html>, accessed August 2012.
- _____ 2013. *Normal Values for Typhoons 1981-2010*, www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/average/average.html, accessed 29 Sept. 2013.
- Kitamoto A. 2008. “Digital Typhoon: Typhoon Disaster Database”, agora.ex.nii.ac.jp/digital-typhoon/disaster/damage/, accessed August, 2008.
- Knutson, T. 2013. *Global Warming and Hurricanes. Geophysical Fluid Dynamics Laboratory/NOAA*, published online: www.gfdl.noaa.gov/global-warming-and-hurricanes, Sept. 3, 2008; last revised January 30, 2013, accessed August, 2013.
- Kusakabe, M. 1959. “A Chronological Aspect of Natural Disasters in Kyushu and Yamaguchi Prefectures”, *Journal of Meteorological Research*, 11, pp.423-465 (in Japanese).
- _____ 1973. “A Chronological Aspect of the Natural Disasters in the Kanto District”, *Journal of Meteorological Research*, 5, pp.383-403, 429-447 (in Japanese).
- Liu, K., C. Shen, and K. Louie, 2001. “A 1000-year History of Typhoon Landfalls in Guangdong, Southern China Reconstructed from Chinese Historical Documentary

- Records", *Annals of the Association of American Geographers*, 91, pp.453-464.
- Louie, K. and K. Liu, 2004. "Ancient Records of Typhoons in Chinese Historical Documents", in R. Murnane and K. B. Liu (eds.), *Hurricanes and Typhoons: Past, Present, and Future*, New York: Columbia University Press, pp.222-248.
- Maejima I. and Y. Tagami. 1986. "Climatic Change during Historical Times in Japan: Reconstruction from Climatic Hazard Records", *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, 21, pp.157-171.
- Mikami T. 1992. "Climate Variations in Japan during the Little Ice Age: Summer Temperature Reconstructions since 1771", in T. Mikami (ed.), *Proceedings of the International Symposium on the Little Ice Age Climate*, Tokyo: Tokyo Metropolitan University, pp.176-181.
- _____. 1996. "Long Term Variations of Summer Temperatures in Tokyo since 1721", *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, 31, pp.157-165.
- Ministry of Land, Infrastructure and Transport, 2004. "White Paper on Land, Infrastructure and Transport in Japan", www.mlit.go.jp/english/white-paper/mlit04.html, accessed 15 Sept. 2005.
- Mock, C. J. 2004. "Tropical Cyclone Reconstructions from Documentary Records: Examples for South Carolina, U.S.", in R. Murnane and K.B. Liu (eds.), *Hurricanes and Typhoons: Past, Present, and Future*, New York: Columbia University Press, pp.121-148.
- _____. 2008. "Tropical Cyclone Variations in Louisiana, U.S.A. since the Late Eighteenth Century", *Geochemistry, Geophysics, and Geosystems*, 9, Q05V02, doi:10.1029/2007GC001846.
- _____, M. Chenoweth, I. Altamirano, M. D. Rodgers, and R. García-Herrera, 2010. "The Great New Orleans Hurricane of 1812", *Bulletin of the American Meteorological Society*, 91, pp.1653-1663.
- Park, D.-S. R., C.-H. Ho, J.-H. Kim, and H.-S. Kim, 2011. "Strong Landfall Typhoons in Korea and Japan in a Recent Decade", *Journal of Geophysical Research*, 116, D07105, doi:10.1029/2010JD014801 (<http://dx.doi.org/10.1029/2010JD014801>).
- Piddington H. 1876. *The Sailors Handbook for the Law of Storms*, London: Smith, Elder and Co.
- Pielke, R. A., C. Landsea, M. Mayfield, J. Laver, and R. Pasch, 2005. "Hurricanes and Global Warming", *Bulletin of the American Meteorological Society*, 86, pp.1571-1575.
- Rappaport E. N., J. Fernandez-Partagas, 1995. *The Deadliest Atlantic Tropical Cyclones, 1492-1996*, NOAA Tech. Memorandum NWS NHC 47 updated 22 April 1997 by Jack Beven <http://www.nhc.noaa.gov/pastdeadly.shtml>. accessed May 27, 2007.
- Ribera P., R. García-Herrera, E. Hernández and L. Gimeno, 2005. "Typhoons in the Philippine Islands, 1901-1934", *Climate Research*, 29, pp.85-90.
- _____. and L. Gimeno, 2008. "Historical Deadly Typhoons in the Philippines", *Weather*, 63(7), pp.194-199, doi:10.1002/wea., 275.

- Selga M. 1935. "Charts of Remarkable Typhoons in the Philippines 1902-1934", *Catalog of Typhoons 1348-1934*, Manila: Manila Weather Bureau, 55 pp.
- Stowasser M., Y. Wang, and K. Hamilton, 2007. "Tropical Cyclone Changes in the Western North Pacific in a Global Warming Scenario" *Journal of Climate*, 20, pp.2378-2396.
- Wang, R., L. Wu and C. Wang, 2011. "Typhoon Track Changes Associated with Global Warming", *Journal of Climate*, 24, pp.3748-3752, doi:10.1175/JCLI-D-11-00074.1.
- Webster, P. J., G. J. Holland, J. A. Curry and H. Chang, 2005. "Changes in Tropical Cyclone Number, Duration, and Intensity in a Warming Environment", *Science*, 309(5742), p.1844.
- Wheeler, D., R. Garcia-Herrera, C. W. Wilkinson and C. Ward, 2010. "Atmospheric Circulation and Storminess Derived from Royal Navy Logbooks: 1685-1750". *Climatic Change*, 103: 10.1007/s10584.009.9755.3.
- _____, J. M. Vaquero, R. García-Herrera, M. Chenoweth and C. J. Mock, 2009. "Reconstruction of August 1680 Hurricane Trajectory: the Earliest Documented Extratropical Transition?", *Bulletin of the American Meteorological Society*, 90, pp.971-978.
- Wu, L., B. Wang and S. Geng, 2005. "Growing Typhoon Influence on East Asia", *Geophysical Research Letters*, 32, p.18.
- Yoshimura, M. 1993. "Historical Weather Database and Reconstruction of the Climate in Historical Time", *Journal of Geography*, 102 (2), pp.131-143 (in Japanese).

Life Cycle Analysis and Modelling (LCAM) of Jatropha as Biofuel in Dynamic Economic Environment of Newly Emerging Economies

Sangeeta Sinha*, Seiichi Suzuki**, Toshinori Kojima***,
Shigeru Kato**** and Sanjay Kumar*****

Abstract

The geographic location of new emissions is shifting from the industrialised countries to the newly emerging economies, expanding at a pace of over 5% per annum despite global economic slowdown. India, the 6th largest consumer of energy would spend US\$ 19.4 billion (@ US\$ 100/barrel) on importing gasoline by 2020, if viable renewable sources of energy are not developed. Biofuels are credible supplement for liquid fossil fuels even at present. They are easy to transport and fall in zero emission category. Biodiesels derived from Jatropha can be locally produced in rural areas for agricultural purposes. Jatropha is being promoted as biofuel crop in India through large scale plantations and nurseries and by women's self-help groups who use a system of microcredit to ease poverty among semiliterate Indian women. The Life Cycle Analysis was done for a typical arid area, Panna, M.P. (India) for Jatropha cultivation on wasteland, poor agricultural land, scantily planted forest land. The LCA investigation scope includes four landuse change scenarios with four input change scenario in cultivation stage. The economic return to farmers at different selling price of Jatropha seeds have also been studies with carbon mitigation option in diesel replacement in transportation.

I. Introduction¹

Energy and economy are always related to each other as economy grows, the energy demand increases rapidly. According to IEA 2012, the energy demand by China, India

* Associate Professor, Center for Renewable Energy and Environmental Research, University Department of Physics, B. R. Ambedkar Bihar University, India
E-mail: prof.ssinha@gmail.com

** Associate Professor, Faculty of Science and Technology, Seikei University, Japan
E-mail: seiichi@st.seikei.ac.jp

*** Professor, Faculty of Science and Technology, Seikei University, Japan
E-mail: kojima@st.seikei.ac.jp

**** Professor, Faculty of Science and Technology, Seikei University, Japan
E-mail: kato00001@cc.seikei.ac.jp

***** Professor, Center for Renewable Energy and Environmental Research, University Department of Physics, B. R. Ambedkar Bihar University, India
E-mail: creer@sancharnet.in

¹ This article contains part of the research that the chief author, Sangeeta Sinha, conducted at Seikei University in the early summer of 2013. We would like to express our warmest gratitude to the Center for Asian and Pacific Studies (CAPS) for the generous fellowship that made Sinha's stay at Seikei possible.

and the Middle East will be accounting for 60% out of total global energy demand over the period to 2035. International Energy Agency in its projection says that the growth in oil consumption in emerging economies, particularly for transport in China, India and the Middle East, will be more than the reduced demand by the OECD countries. The fuel demand for transport sector accounts for more than half of global oil consumption. It is responsible for almost 40% of the increase in global oil demand. Demand for diesel-oil for trucks increases much faster than that for passenger vehicles, because no fuel-economy standard is adopted by trucks.

The India's economy is expected to grow at a rate of over 6% per annum till 2020. At present, India is the world's 6th largest consumer of energy, accounting for 3.5% of world commercial energy consumption with current consumption of 17.3 billion litres per year of gasoline. Demand of energy in India is also expected to grow at rate 8.5% per year till 2020 (Figure 1). Figure 1 shows that the domestic production of crude oil has stagnated, while the demand has been rising at a rapid rate, resulting in huge gap in demand and supply and increased crude oil imports and also price. It has to spend US\$ 19.4 billion on importing gasoline by 2020 (assuming crude oil costs US\$ 100/barrel) if no other options are available. It will become the third largest consumer of transportation fuel in 2020 after the United States of America and China. Transport fuel consumption is expected to grow @ 6.8% from 1999 to 2020 (Francis et al. 2005). The demand for diesel is five times higher than the demand for gasoline in India. The number of vehicles on Indian roads has increased rapidly over the last decade with increase in per capita income. Two wheelers will increase from 102 to 393 per 1000 people and cars will increase from 14 to 48 per 1000 people by 2020 (Figure2).

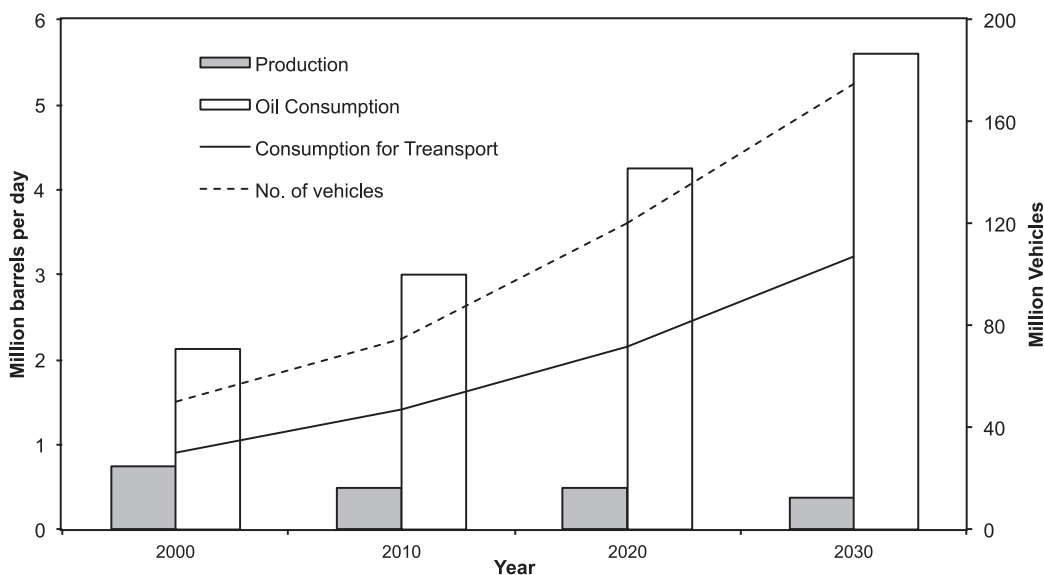


Figure 1: Forecast of oil production, consumption, no. of vehicles and consumption of transport oil in India (Source: Francis et al. 2005)

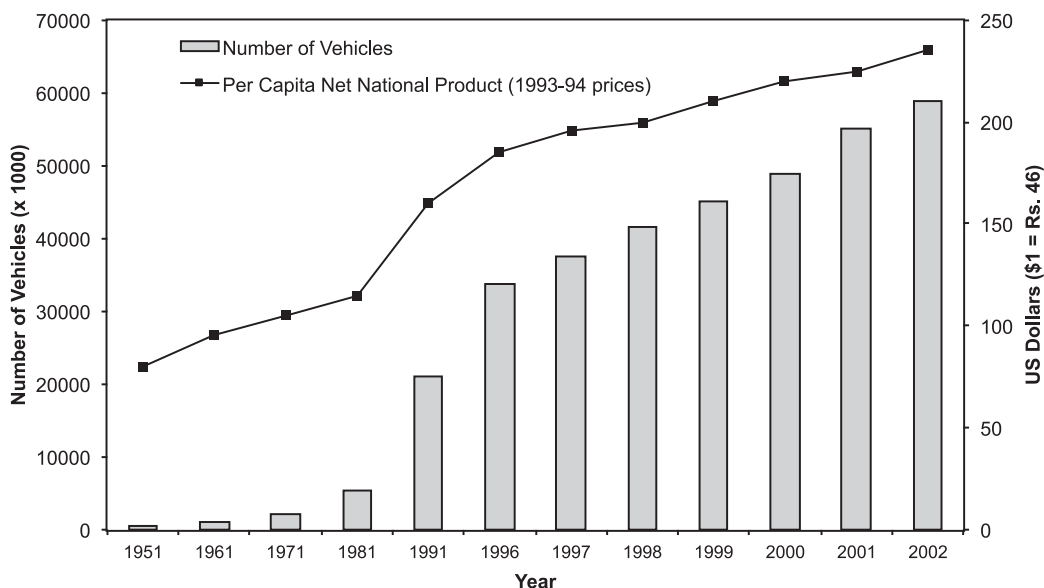


Figure 2: Increase in no. of vehicles in India with per capita income
(Source: Francis et al. 2005)

Indian petrol reserves are expected to last for another 20 years. Rising and volatile prices and respective foreign exchange costs are one of the main risk factors of the Indian economic and social development prospects. The transport sector is the most problematic as no realistic alternatives have been found so far. Hydrocarbons, in India predominantly diesel, is used more than 80% of total transport fuel as compared to Germany uses only 40%. Domestic supply can presently satisfy 22% of demand and dependence on crude oil imports is ever increasing. There is a growing demand gap between production and consumption. At the same time, per capita consumption with 480 kg oil equivalent is quite low. Presently, USA and Europe have policy of blending 5% to 20% of biofuel in petro-diesel without engine modification. In France 5% bio-diesel blending is mandatory and the USA alone produces more than 400,000 m³ biofuel every year (IEA 2012).

1. Biofuel types and processes

Bioethanol and Biodiesel are two prominent biofuels for mixing in the petro-diesel to reduce the dependence on conventional diesel. Bioethanol is conversion of starch or sugar-rich biomass (sugar cane, other cereals, etc.) into sugar, fermentation, and distillation. In future, the Bioethanol or bio-oil can be produced by hydrolysis of ligno-cellulosic biomass, fermentation and distillation also known as biomass to liquid, (BTL). Similarly, Biodiesel is extraction and esterification of vegetable oils, used cooking oils and animal fats using alcohols. Presently, in India two pathways have been adopted to produce biofuels (Figure3).

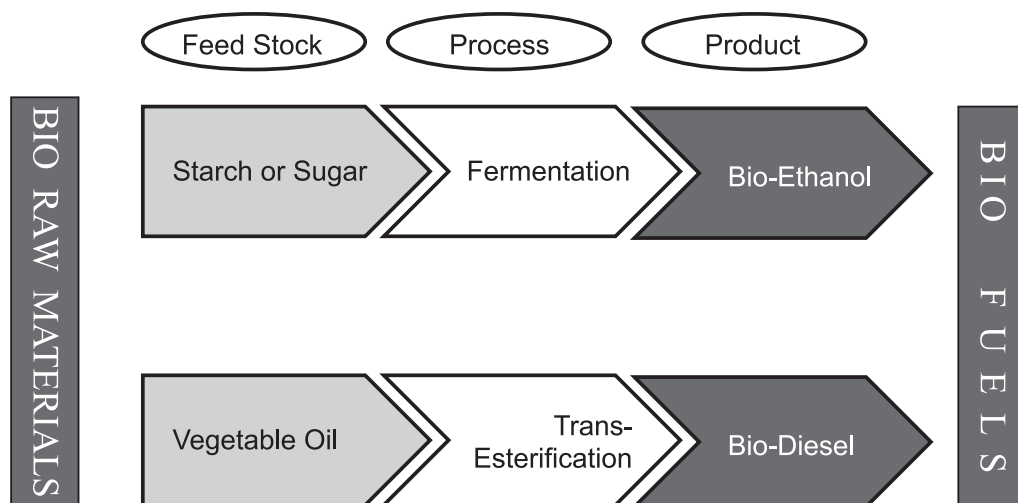


Figure 3: Biofuel current pathways in India

Apart from global warming reduction potential, biofuels are environment renewable energy sources and their utilization can generate employment, balance of trade and finally economic development in rural areas. To reduce the dependence and import of petroleum, a National Mission on Biodiesel (NMB) was established by Govt. of India with the Ministry of Rural Development as the nodal ministry to study the possibility and sustainable biodiesel option available in the country. The demand for biofuels has been projected by Planning Commission, Government of India in 2003 (India 2003) and is shown in Table 1. On the basis of estimated growth rates of 7.3% and 5.6% for petrol and diesel, respectively, in the tenth five year plan (2001-2002 to 2006-2007), 5.0% and 5.0% growth in the eleventh five year plan (2006-2007 to 2011-2012) and 5.0% and 4.5% in the twelfth five year plan (2011-2012 to 2016-2017), the projection for biofuel demand at various percentage of blending has been calculated in the following Table 1.

Table 1: Projected demand for petrol and diesel, and biofuels requirements

Year	Petrol demand Mt	Ethanol blending requirement (in metric tons)			Diesel demand Mt	Biodiesel blending requirement (in metric tons)		
		@ 5 %	@ 10%	@ 20%		@ 5%	@ 10%	@ 20%
2006-2007	10.07	0.5	1.01	2.01	52.32	2.62	5.23	10.46
2011-2012	12.85	0.64	1.29	2.57	66.91	3.35	6.69	13.38
2016-2017	16.4	0.82	1.64	3.28	83.58	4.18	8.36	16.72

2. National mission on biodiesel (NMB): Government of India Policy

In April 2003, the committee on development of biofuels, recommended a major multi-dimensional program to replace 20% of India's diesel consumption and 5% gasoline/petrol consumption. India is the fourth largest ethanol producer after Brazil, the USA and China, its average annual ethanol output amounting to 1,900 million litres with a distillation capacity of 2,900 million litres per year. For a 5% ethanol blend in petrol

nationally, the ethanol required would be 640 million litres in 2006-2007 and 810 million litres in 2011-2012.

India is short of petroleum reserve but it has large arable land as well as good climatic conditions, therefore huge potential to produce biomass to be used into biofuels. The demand of edible oil in India is higher than production; it is therefore more expensive than petrol or diesel. Therefore, the edible oil used in Europe and the USA for transport oil cannot be considered eligible to produce bio-oil in India.

In India, bio-diesel is produced from non-edible vegetable oil of *Jatropha curcas* and *Pongamia pinnata*, also known as Mahua. It requires little or no engine modification up to 20% blend and minor modification at higher percentage blends. The use of bio-diesel results in substantial reduction of un-burnt hydrocarbons, carbon monoxide and particulate matters. It is considered to have almost no sulphur, no aromatics and has about 10% built in oxygen, which helps to burn it fully. Its higher cetane number improves the combustion quality. Almost all present emissions standards are expected to be reached with bio-diesel from *Jatropha curcas*.

Jatropha curcas is considered the most suitable since it uses lands, which are largely unproductive for the time being and are located in poverty-stricken and watershed areas and degraded forests. *Jatropha* is planned as well to be planted under the poverty alleviation programs that deal with land improvements.

Studies show that the impact of bio-diesel production has direct as well as indirect impact e.g. employment generation, balance of trade, emission benefits etc. However, a clear comparison between the yields and economics of different edible and non-edible oils, and why production of non-edible oils for farmers is expected to be more viable than of edible oils, has not been studied in detail as yet. However, the policy by Govt. of India is meant to be designed in such a way that the price of bio-diesel will be slightly lower than that of imported petro-diesel fuel.

Since the demand for edible vegetable oil exceeds supply, the government of India has decided to use non-edible oil from *Jatropha curcas* seeds and smaller part from *Pongamia* as biodiesel feedstock. Extensive research has shown that *Jatropha* has lot of advantages - it requires low water and fertilizer for cultivation, it is not grazed by cattle or sheep, is pest resistant, is easily propagated, has a low gestation period, has a high seed yield and oil content and produces high protein manure.

Therefore NMB had two objectives in *Jatropha* plantation – one is to blend petro-diesel with a planned 16 Million ton of bio-diesel by 2013 and – other is to use this mission in poverty alleviation. A large percentage of rural population of India has no access to electricity and even if they have access, electricity supply is not consistent or affordable. With developmental process picking up, mega cities have become energy starved. Each unit of energy addition or supply goes to the grid and thus to mega cities. Rural population remains energy deficient. This has particularly affected developmental process, education and agriculture-related activities. *Jatropha* is useful for decentralized application and is very suitable for rural energy supply and can be used for poverty alleviation. Therefore, direct use of *Jatropha* oil in rural engines, water pumps, tractors

and generators sets to produce electricity are additional option to provide rural energy and energy security to the rural population.

Thus, NMB proposed to raise *Jatropha* plantations on 0.4 million ha of wastelands in its first demonstration phase. Govt. of India has set a target of 20% blending of biofuels – bioethanol and biodiesel by 2017. To meet this target, eleven millions ha of presently unused lands was planned to be cultivated with *Jatropha* in the first phase. For *Jatropha* plantation in first phase, wasteland area of India was identified by Govt. of India as shown in Table 2 (India 2003). It was expected that ten million ha wasteland suitable for *Jatropha* crop can generate 7.5 million metric tons of fuel annually (Table 2). Land Resources Department, Ministry of Rural Development Govt. of India in 2010 (India 2010), has also identified the wasteland in state-wise and also percentage of total geographical area in district-wise. Map of Wasteland area suitable for *Jatropha curcas* plantation is shown in Figure 4. To plant on ten million ha *Jatropha*, Government of India mobilized a large number of stakeholders including individuals, communities, entrepreneurs, oil companies, business, industry, the financial sector as well as Government and most of its institutions. The possibility of growing energy crops such as *Jatropha curcas* has the potential to enable some smallholder farmers, producers and processors to cope with these pressures. Government of India has also identified state-wise wasteland for *Jatropha* cultivation. Table 3 shows million of hectare of wasteland available in few states.

Table 2: Land available for *Jatropha* plantations (million hectares) in India

Forest areas	Agriculture (boundary Planation)	Agriculture (agriforestry)	Culturable fallow lands	Wastelands under intergrated watershed development	Strip lands such as roads, railways, canal banks	Total	Additional wastelands
3.0	3.0	2.0	2.4	2.0	1.0	13.4	4

Table 3: State-wise distribution of wasteland suitable for *Jatropha* plantations

S. No.	States	Area (million ha)
1	M.P. & Chhattisgarh	6.62
2	Rajasthan	5.688
3	Maharashtra	4.855
4	Andhra Pradesh	4.396
5	Bihar & Jharkhand	1.86
Total (India)		40.037

3. *Jatropha curcas*: overview and status

Jatropha curcas is an underutilized, oil-bearing crop. It produces a seed that can be processed into non-polluting biodiesel that, if well exploited, can provide opportunities for good returns and rural development. In addition to growing on degraded and marginal lands, this crop has special appeal, in that it grows under drought conditions and animals do not graze on it. Besides, many of the actual investments and policy decisions on developing *Jatropha* as an oil crop have been made without the backing of sufficient science-based knowledge. Realizing the true potential of *Jatropha* requires separating

facts from the claims and half-truths.

Interest in *Jatropha curcas* as a source of oil for producing biodiesel has arisen as a consequence of its perceived ability to grow in semi-arid regions with low nutrient requirements and little care. The seed typically contains 35 percent oil which has properties highly suited to making biodiesel (Achten et al. 2010). Unlike other major biofuel crops, *Jatropha* is not a food crop since the oil is non-edible and is, in fact, poisonous. It is a low growing oil-seed-bearing tree that is common in tropical and subtropical regions where the plant is often used in traditional medicine and the seed oil is sometimes used for lighting. The tree is occasionally grown as a live fence for excluding livestock and for property demarcation. The rooting nature of *Jatropha* allows it to reach water from deep in the soil and to extract leached mineral nutrients that are unavailable to many other plants. The surface roots assist in binding the soil and can reduce soil erosion (Kumar et al. 2011).

The oil is highly suitable for producing biodiesel but can also be used directly to power suitably adapted diesel engines and to provide light and heat for cooking, it is fast growing and quick to start bearing fruit, and the seed is storable making it suited to cultivation in remote areas (Punia 2008). *Jatropha* could eventually evolve into a high yielding oil crop and may well be productive on degraded and saline soils in low rainfall areas. Its by-products may possibly be valuable as fertilizer, livestock feed, or as a biogas feedstock, its oil can have other markets such as for soap, pesticides and medicines, and *Jatropha* can help reverse land degradation.

Jatropha's chief weaknesses relate to the fact that it is an essentially wild plant that has undergone little crop improvement. Its seed yields, oil quality and oil content are all highly variable. Most of the *Jatropha* currently grown is toxic which renders the seedcake unsuitable for use as livestock feed and may present a human safety hazard. Fruiting is fairly continuous which increases the cost of harvesting. Knowledge of the agronomy of *Jatropha* and how agronomic practices contribute to yield is generally lacking. Furthermore, there is an unknown level of risk of *Jatropha curcas* becoming a weed in some environments.

Optimum growing conditions are found in areas of 1,000 to 1,500 mm annual rainfall, with temperatures of 20°C to 28°C with no frost, and where the soils are free-draining sands and loams with no risk of water logging. Propagation is typically from seed. Cuttings offer the benefit of uniform productivity with the disadvantage that they do not generally develop a tap root. The production of clonal and disease-free plants using tissue culture is not yet a commercial reality. Attention to crop husbandry and adequate nutrition and water are essential to achieving high yields. Pruning is important to increase the number of flowering branches. Increasing oil yield must be a priority.

Reported yields have been between 1 and 1.6 tonnes per ha (Punia 2008; Lele 2008; Achten et al. 2010; Biswas et al. 2010). Holistic schemes that embrace *Jatropha* production, oil extraction and utilization in remote rural communities appear the most viable, particularly where its other benefits are recognized, such as reversing land

degradation. *Jatropha* production systems can be characterized in terms of their direct or indirect potential contribution to pro-poor development.

Jatropha biofuel production could be especially beneficial to poor producers, particularly in semi-arid, remote areas that have little opportunity for alternative farming strategies, few alternative livelihood options and increasing environmental degradation. While there are various possibilities for utilizing the by-products of *Jatropha* – which would add value for the producers and reduce the carbon cost of the oil as a biofuel – there is an important trade-off between adding value and utilizing the byproducts as soil ameliorants to reverse land degradation. Local utilization of *Jatropha* oil is one of a number of strategies that may be used to address energy poverty in remote areas and could be part of production systems or part of a “living fence” to control livestock grazing.

The purpose of the research is to investigate the life cycle assessment (LCA) of *Jatropha curcas* plantation in four landuse changes and input change scenario in semi-arid areas region of Panna district, Madhya Pradesh, India. The economic return to the farmers has also been calculated in different cultivation input scenarios at different selling prices of *Jatropha* seeds.

II. Methodology

1. Study site

The study site is Panna district of Madhya Pradesh, located in the middle part of India. Panna district is situated in the North-East corner of Madhya Pradesh. It is located at a distance of 450 km from Bhopal, the state capital of Madhya Pradesh (Figures 4a, 4b). Geographically it is located between latitudes 23.450 and 25.100N and longitudes 79.45 and 80.400E. It almost lies in the Torrid Zone and extends over an area of 7,135 sq.km. It is situated at a height of 355 m above sea level. The highest topographic elevation in the area is 537 m above sea level in tehsil Panna and the lowest is 341m above sea level in tehsil Ajaygarh. The Ken River is the life line of the district. Agriculture is the basis of Panna's economy. Total area of Panna district is 702,924 ha and 50% of geological area consists of hard rock. The district administration has identified the landuse as forest land, open forest land (without forest trees), assured arable land, wasteland, cultivable wasteland (single crop area) etc. Figure 5 shows the percentage of different categories of landuse in Panna. The land under agriculture is 268,363 ha of the total land, but only 78,694 ha of the land are under assured and organized source of irrigation and is double cropped. The rest of the agricultural land is totally dependent on rain-fed irrigation and produces only one crop a year (single crop area).

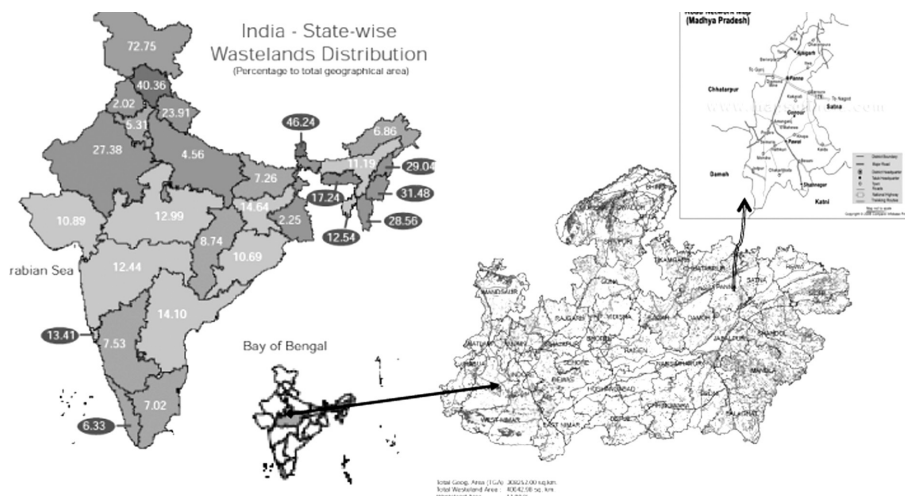


Figure 4a: State-wise wastelands distribution (percentage to total geographical area) (Source: URL: www.dolr.nic.in/wasteland_atlas.htm)

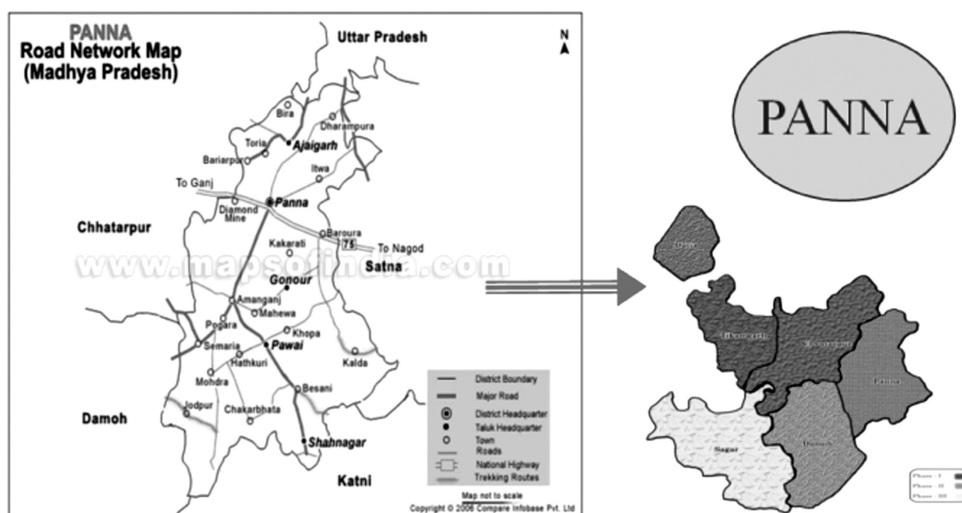


Figure 4b: Map of Panna and its block in the district

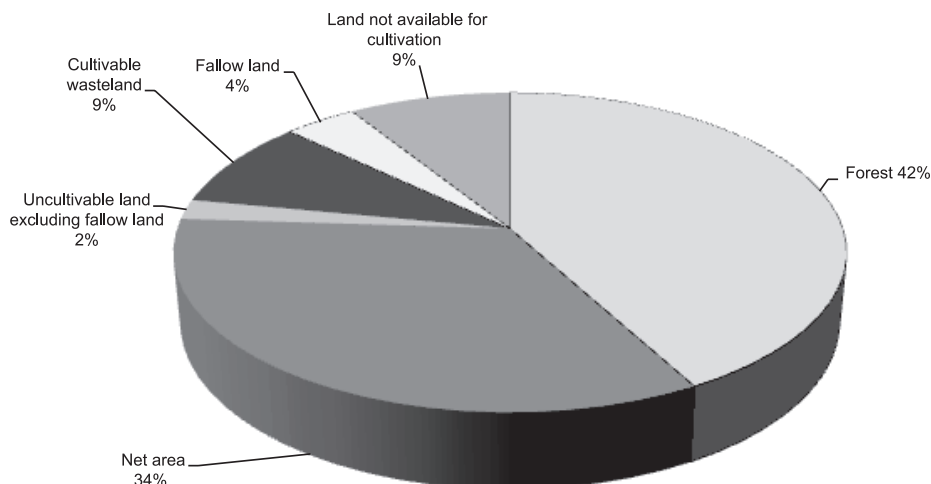


Figure 5: Percentage distribution of land category in Panna district

Table 4 shows the data of agricultural resources and productivity of Panna district with state and national average data. The data of the most commercialized farming state of India Punjab is also given in the Table 4 for the comparison. Winter produce of wheat yield in Panna is 646 kg/ha as against state average of 927 kg/ha, similarly the summer yield is 977 kg/ha against state average of 1,612 kg/ha. It shows the low quality soil of Panna district. The fertilizer consumption kg/ha in this district is also very low 26kg/ha as against state average 70kg/ha and commercialized farming of Punjab state is 221kg/ha (Table 4). A comparative data for agricultural practices given in Table 4 is to show how poor agricultural practices are being used in Panna district.

Table 4: Comparison of Agricultural Resources/Productivity in Panna District with national, state and Punjab average (2008-09)

Parameters	All India	Punjab (max productivity)	Madhya Pradesh	Panna district
Geographical area (x1000ha)	328,726	5,036	30,825	702.924
Arable area (x1000ha)	182,442	4,236	17,337	268.363
Irrigated area (% of arable area)	90.9	98.6	83.9	29.32
Av. Rainfall (mm)	-	649	1,017	1,076*
Crop productivity kg/ha (2008-09) Winter	2,192	4,022	927	646
Crop productivity kg/ha (2008-09) Summer	2,907	4,462	1,612	977
Fertilizer used (kg/ha)	128.58	221.42	70.77	26.12
Electricity used in Agriculture (GWh)	104,181.69	10,022.20	7,535.59	--
Electricity used (kWh/ha)	571.04	2,365.96	434.65	--

*Source of rainfall data: <http://www.indiastat.com/meteorologicaldata/22/rainfall>

2. Study Scenarios

Four landuse scenarios for *Jatropha* plantation have been assumed in Panna district (Table 5) and their details are explained as follows:

S1: Biodiesel production from *Jatropha* cultivation in open forest area (122,855ha), wasteland (22,807ha) and single crop arable land (1,896,694ha) without any irrigation and chemical fertilization. The *Jatropha* is planted via nursery propagation method during rainy season and cultivation and harvest depends only on rain but first year the preparation of field was done before plantation. On the basis of present cost of labour, fertilizer, diesel for irrigation, etc., input cost up to three years including plantation cost (Rs.25,000/ha) and maintenance for two years (Rs.5,000/ha/yr) is considered in this scenarios comes out to be Rs.5,000/ha (Punia 2008). Due to wasteland and low productivity field and no maintenance the yield after three years can be considered to be 400gm/tree only (Estrin, 2009; Lele 2010).

S2: *Jatropha* cultivation in wasteland using mild chemical fertilizer 26kg/ha and two times irrigation in a year up to three years. Due to low productivity area but mild fertilizer and irrigation applied for three years. Input cost up to three years including plantation, fertilizer and irrigation, is considered Rs.45,000/ha. The yield after three years can be expected to be average 1kg/tree.

S3: *Jatropha* cultivation on wasteland (22,807ha) and single crop arable land (1,896,694ha) using chemical fertilizer of 70kg/ha and two times irrigation. Input cost up to three years including plantation, fertilizer and irrigation, is considered Rs.55,000/ha. The yield after three years can be expected to be 1.6kg/tree as the maintenance has increased.

Table 5: Description of four landuse change scenario of *Jatropha* plantation with different use of fertilizer and irrigation

Panna District, M.P. (India)	Area available	S1 (No fertilizer & Irrigation)	S2 (upto 3year) Fertilizer =26kg/ha/yr and Irrigation= 2times/yr	S3 (upto 3year) Fertilizer =70kg/ha/yr and Irrigation= 4 times/yr	S4 (commercialized) Fertilizer =220kg/ha/yr and Irrigation= 4 times/yr
Open Forest	122,855 ha	<i>Jatropha</i> plantation	No change	No change	<i>Jatropha</i> plantation
Waste land	22,807ha	<i>Jatropha</i> plantation	<i>Jatropha</i> plantation	<i>Jatropha</i> plantation	<i>Jatropha</i> plantation
Single Crop area	189,669 ha	<i>Jatropha</i> plantation	Single Crop	<i>Jatropha</i> plantation	Double Crop

S4: *Jatropha* cultivation in open forest land (122,855ha) and wasteland (22,807ha) using four times irrigation and chemical fertilizer hectare (220kg/ha) per year with commercialized agricultural management. The cost of labour, fertilizer and diesel for irrigation, the maintenance is the highest in this scenario; however, it is considered to be fixed in successive years. Therefore the input cost including plantation and maintenance for two years is expected to be Rs.85,000/ha. With best agricultural management, the yield after three years is also expected to be 4kg/tree.

3. Assumptions and data inventory

The life cycle of biodiesel has been analyzed in four landuse change scenarios (S1-S4) vis-à-vis different fertilizer and water input during *Jatropha* cultivation process. The landuse scenarios include *Jatropha* cultivation on wasteland, single crop land (poor agricultural land) and so-called open forest land (non-existent forest land). *Jatropha* oil extraction is assumed from mechanical screw pressing and the biodiesel is obtained from transesterification of *Jatropha* C. oil by base-catalyzed using potassium hydroxide with methanol as the alcohol. It is assumed that the *Jatropha* oil extraction facility is co-located with the biodiesel transesterification plant for logistical reasons. The plantation technique is adopted using Govt. of India direction and the productivity of the *Jatropha* seeds per tree from 400gm/tree to 4kg/tree (Lele 2010) in four scenarios has been considered based on fertilizer and water input. Specific data for the cultivation of *Jatropha curcas* was collected from the test plots in Panna district, Madhya Pradesh, India. The inventory data for biodiesel production from *Jatropha* has been derived mainly from literature. The background data on energy supply, industrial processes, transportation and infrastructure were taken from ecoinvent v2.2. The Indian electricity mix was modeled according to Withaker and Heath (2009). The global warming potential (GWP) was assessed with a 100-year time horizon and is based on the characterization factors provided by IPCC. It has to be noted that the carbon uptake during *Jatropha curcas* cultivation is assumed to be equal to the biogenic carbon release during combustion and thus is not accounted for in the impact assessment. This study assumes that both are located at Panna within 50km of range from field. For LCA study of biodiesel production from *Jatropha* C. oil starting from plantation till end use, MiLCA software has been used. There are two well-known methods of LCA calculation, summation and matrix and MiLCA adopts the summation method. Following assumptions have been made for LCA calculation for biodiesel production from *Jatropha* C. oil starting from plantation till diesel replacement per hectare.

- *Jatropha* plantation is considered via nursery.
- Tree density is taken as 2,500 trees per hectare in a 2m x 2m planting grid.
- Four scenarios (S1, S2, S3 and S4) of land-use change have been considered for *Jatropha* plantation and harvest to study the change in Carbon stock in different eco-system.
- *Jatropha* plants reach maturity within three years from planting when full seed yield is expected.
- Average or low quality soils and agro-climatic conditions (e.g., temperature, rainfall) at the plantation site of Panna district, M.P.
- The amount of rainfall required to avoid the need for irrigation is 2,500mm per year, so irrigation is assumed to be required at least two times every year after plantation in S2 and four times in S3 up to three years and but four times for S4 every year. This study calculates the required irrigation as the difference between 2,500mm per year and the average rainfall at the

plantation location 1,076mm per year.

- 400gms to 4kg of seed is harvested per tree at full yield after three years (from S1 to S4 described on the basis of landuse change as well as fertilizer and irrigation use (Lele 2010).
- Seed oil content is 35% by weight
- Oil extraction efficiency is 95%
- Jatropha oil recovery efficiency is 33.25% (35% oil content multiplied by 95% recovery efficiency)
- Biodiesel conversion through catalytic transesterification is considered to be 95%
- Based on above conditions, 3 kg Jatropha seed is required to produce 1 kg Jatropha C. oil (JCO).
- Seed cake is not used to offset fertilizer use on the plantation in this study. Although, seed cake remaining after oil extraction is rich with nutrients and can be returned to the field as fertilizer with average nitrogen: phosphorous:potassium NPK ratio of 40:20:10 (Prueksakorn and Gheewala 2008).
- Glycerol used in the industrial process is offset by Glycerol sold in the market.

4. System boundaries

The study analyzes both biodiesel production from *Jatropha curcas* oil (through transesterification) in Panna district and identifies resource consumption, energy use, cost of production and emissions for the following life cycle stages and sub-processes:

- Jatropha cultivation
 - Seedling production and planting via nursery method
 - Plantation operation and management
 - Fertilizer and irrigation
 - Seed harvesting
- Transportation from field to industrial site
 - Diesel
- Jatropha oil extraction
 - Mechanical screw pressing - electricity
- Biodiesel production via transesterification of Jatropha C. oil
 - Catalysis
 - Steam
 - Water
 - Electricity
 - Methanol

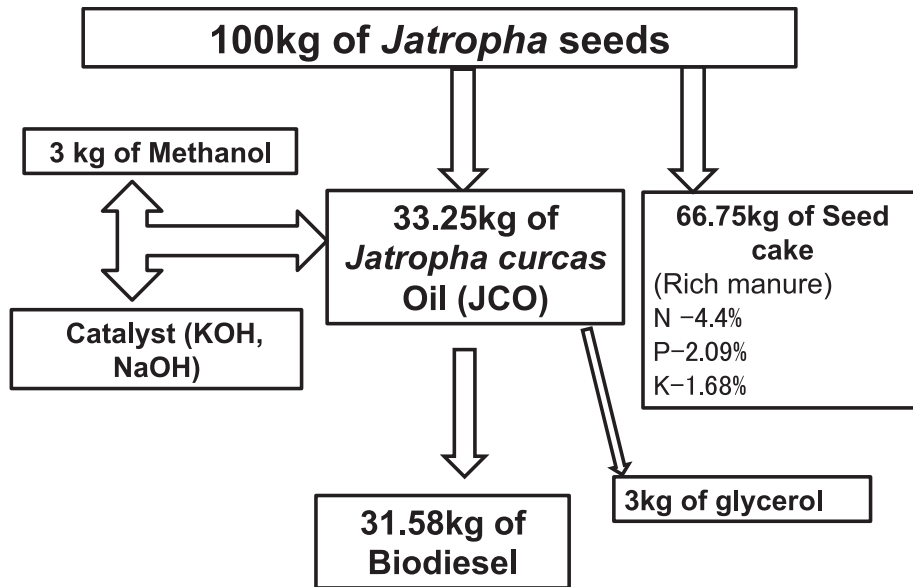


Figure 6: Flow chart of biodiesel production from Jatropha oil

Table 6: Energy and fertilizer input for Jatropha cultivation per hectare

S. No.	Input	Jatropha cultivation scenario (per ha/year)			
		S1 (1st year)	S2 (up to 3year)	S3 (up to 3year)	S4
1	Diesel (lt)	43	43	86	86
2	Nitrogen fertilizer : N(kg)	nil	11	29	89
3	Phosphorus fertilizer : P2O5(kg)	nil	3.5	11	34
4	Potassium fertilizer : K2O(kg)	nil	12	31	98
5	Electricity (kWh)	nil	218	435	435

III. Results and discussion

1. Impact of land use change

During the Jatropha plantation and harvest of seeds, the input raw material as fertilizers, diesel for field preparation and electricity for irrigation has been assumed. The numerical values considered for LCA calculation are given in four different scenarios (S1, S2, S3, S4) in Table 6. Figure 7 shows the carbon stock in metric ton CO₂ equivalent(mtCO₂ e) per hectare in the four land eco-system if Jatropha plantation is replaced by the natural eco-system. The case S1 is presents the change in landuse from open forest, designated wasteland and single agricultural land with Jatropha plantation in Panna district. At present, there is no plants/tree exists in the open forest area and afforestation can be carried in future with native indigenous species of *Acacia sp.* and/or

Prosopis julifera as per planning of Land Sources Department of Panna district. Bailis and McCarthy (2006) judged that the carbon stock of *prosopis juliflora* woodland in southern India has about the same carbon storage than *Jatropha curcas* plantations. So, the carbon stock due to *Jatropha* plantation has been compared with *Acacia sp.* and *Prosopis julifera* variety and it has the same carbon stock as of *Jatropha* (Reinhardt et al. 2007). Scenario S2, and S3 have the same carbon stock per hectare (119.26 mtCO₂ e) but more than scenario S1. It is because the wasteland eco-system has minimum carbon stock. However, no change in carbon stock in S2 and S3 is due to no landuse change in the open forest land. Scenario S4 has slightly more carbon stock per hectare (119.35 mtCO₂ e) *Jatropha* is planted in the designated open forest land and wasteland and conversion of single crop area into double crop area.

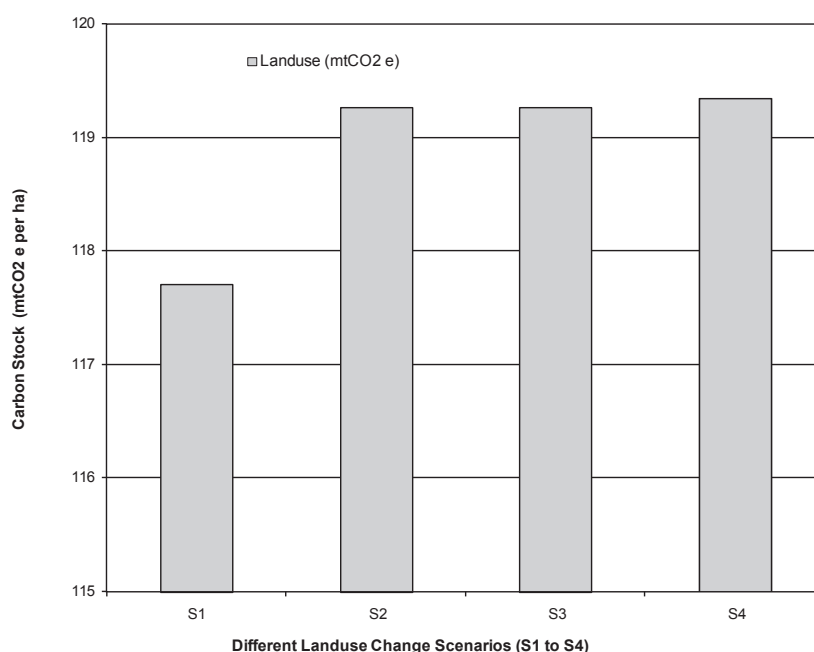


Figure 7: Change in carbon stock (metric ton CO₂ e/ha) in four landuse change scenario

Figure 8 shows the carbon emission (kgCO₂ e) per hectare for *Jatropha* plantation up to seed harvesting and its industrial process to obtain biodiesel in four scenarios. Industrial process includes mechanical pressing of seed into oil and also transesterification of oil using base catalysis. The change in fertilizer use and irrigation per hectare in four cases has more impact in carbon emission than the industrial process. The carbon emission increases from 159 kgCO₂ e to 2,338 kgCO₂ e as the fertilizer and irrigation use in *Jatropha* plantation increase from S1 (nil) to S4 (220kg/ha), which is similar to other studies in this direction (Reinhardt et al. 2007; Prueksakorn and Gheewala 2008; Achten 2010; Withaker and Heath 2010).

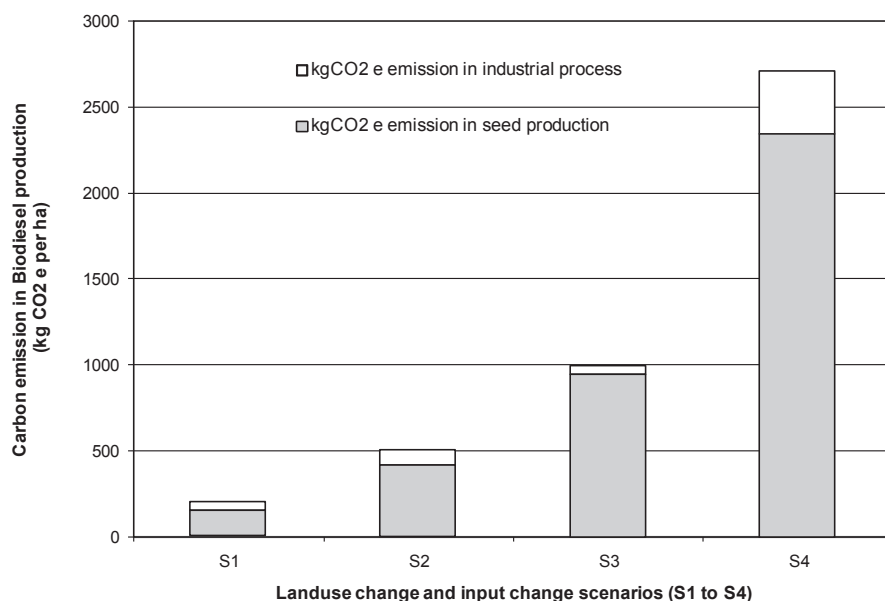


Figure 8: Carbon emission (kgCO₂ e) per hectare in the cultivation and industrial process to obtain biodiesel from *Jatropha curcas*. in scenarios (S1,S2,S3,S4)

Figure 9a shows the net carbon reduction potential in case of diesel replacement in transport sector in general. Due to low productivity on wasteland, the carbon mitigation potential in case of diesel replacement in scenario S1 is 847 kgCO₂ e per ha however, after discounting the fertilizer and other energy use in production process, the net carbon in scenario S4 is ten times higher than the scenario S1 (8,467 kgCO₂ e per ha). Similarly, Figure 9b shows the comparative carbon emission and mitigation in four scenarios in whole life cycle of *Jatropha C.* biodiesel. In all four scenarios, it is evident that the carbon mitigation in terms of kgCO₂ e/ha is much higher than the cumulative carbon emission in cultivation and industrial process stages.

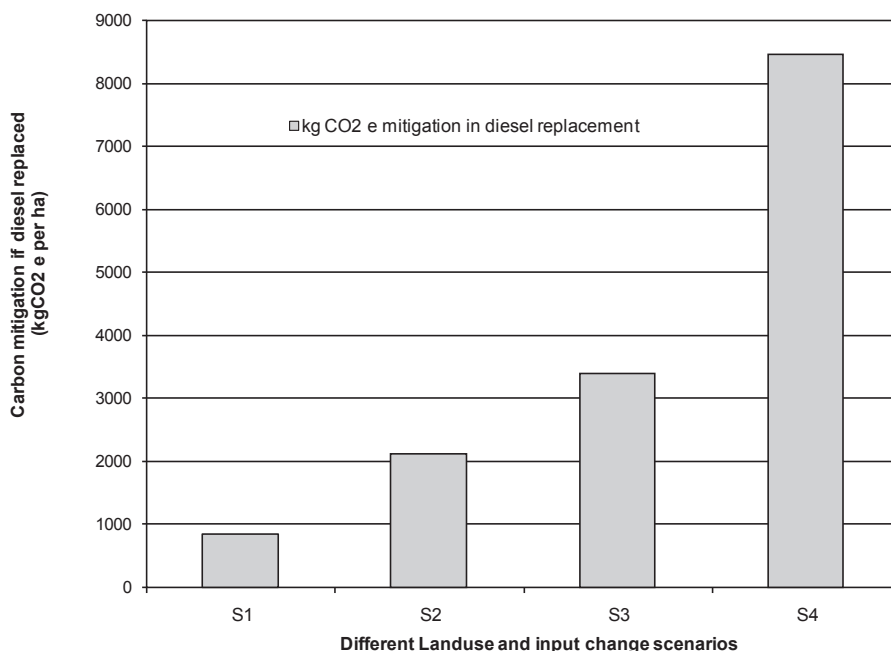


Figure 9a: Net carbon (KgCO₂ e) per ha mitigation if same quantity of diesel is replaced by biodiesel obtained from Jatropha oil in four cases of landuse and input change scenarios

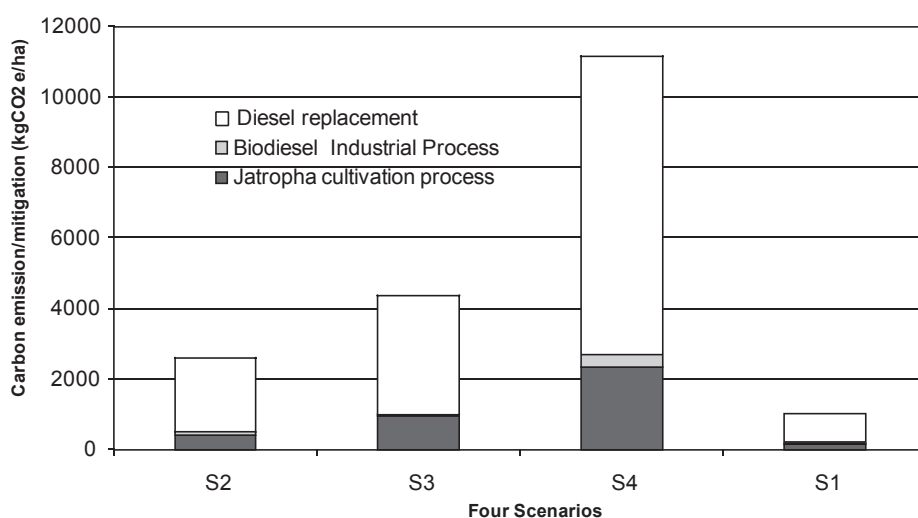


Figure 9b: Comparison of net carbon emission/mitigation (kgCO₂ e/ha) by biodiesel from Jatropha seeds in four scenarios

On the basis of life cycle analysis, it is important to note that the jatropha plantation in wasteland without fertilizer and irrigation has good carbon stock but if planted for biodiesel production, it has little diesel replacement option due to low productivity, it is

also observed by other authors. Therefore, for commercial use of jatropha seeds and oil, the fertilizer use and additional irrigation is an important investment and can give better conventional diesel replacement option per hectare (Figures 9a, 9b).

2. Economic analysis

Figures 10 (a, b, c, d) show the economic return per hectare from different agricultural input scenarios for Jatropha plantation in four landuse scenarios. The present cost of fertilizer and diesel use for irrigation has been taken for investment calculation for agricultural product. The expected cost of plantation per hectare is taken from Punia (2008) and the maintenance cost per year has been taken on the basis of actual cost of fertilizer and irrigation use in four scenarios; S1, S2, S3 and S4 (Table 7). The selling price of Jatropha seeds is taken from Biswas et al. (2010) and it is expected to increase very soon as the demand of biodiesel is increasing due to fast growing transport fuel demand. However, the government of India in its biofuel policy 2003 has kept the price of Jatropha seeds in such a way that the biodiesel produced should always be less than the petro-diesel. Therefore, the cost of selling of Jatropha seeds has been taken from Rs.5 to 20/kg. The economic return per hectare to farmers from jatropha cultivation is shown in Figures 10 (a, b, c, d) in all four scenarios S1 to S4 separately. In all cases, the Jatropha seeds cannot be harvested before three years, so there is negative return during three years of Jatropha cultivation. If the Jatropha plantation is done on wasteland without additional fertilizer and irrigation (S1), the productivity goes down sharply (Lele 2011) and it will never payback as compared to low productivity of crop in Panna district at present (Figure 10a) if it is sold at Rs.5/kg. However, the payback period decreases with increase in input (Figures 10b, 10c, 10d) even at seed is sold at Rs.5/kg. In scenario S1, the payback period comes from ten years to six years if the rate of seed is Rs.10 to 20/kg respectively. Even little input of fertilizer and water in scenario S2, the payback period reduces from 9 years to five years if seed rate varies from Rs.5/kg to Rs.20/kg respectively (Figure 10b). In scenario S3 and S4 the cultivators can get comparable financial gain after five years even if the seed rate is Rs.10/kg (Figures 10c, 10d). However, the cumulative financial gain in Scenario S4 after seven years (Rs.635,000) is six times as compared to Scenario S1 after ten years (Rs.100,000) if the seed rate is at Rs.20/kg. Therefore, for biodiesel production from Jatropha oil, the commercialized farming is more important than the carbon stock and for small and marginal farmers and there should be minimum support price of jatropha seed to get the economic benefit.

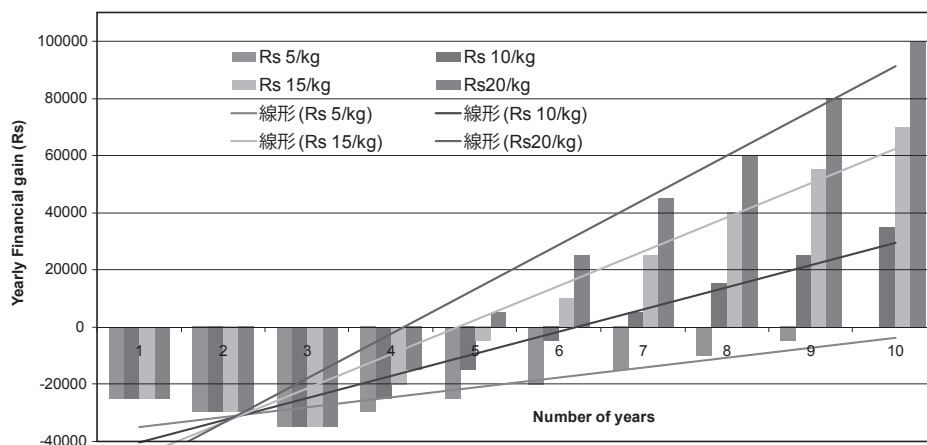


Figure10a: Yearly economic gain (Rs.) by farmers in scenario S1 at different selling price of Jatropha seeds

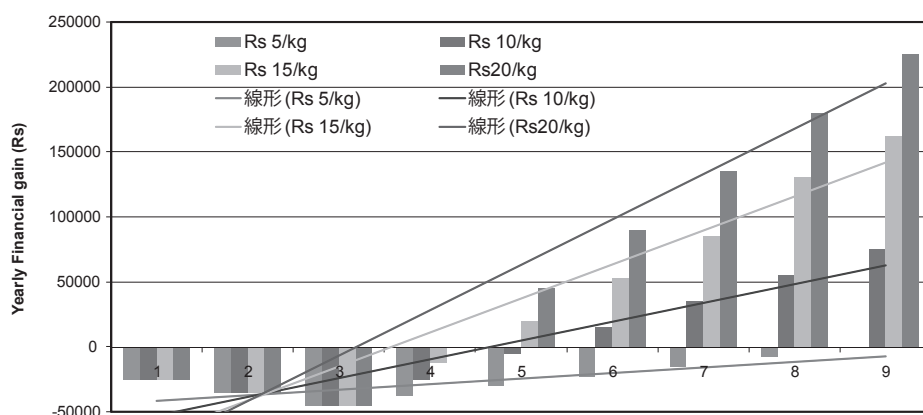


Figure10b: Yearly economic gain (Rs.) by farmers in scenario S2 at different selling price of Jatropha seeds

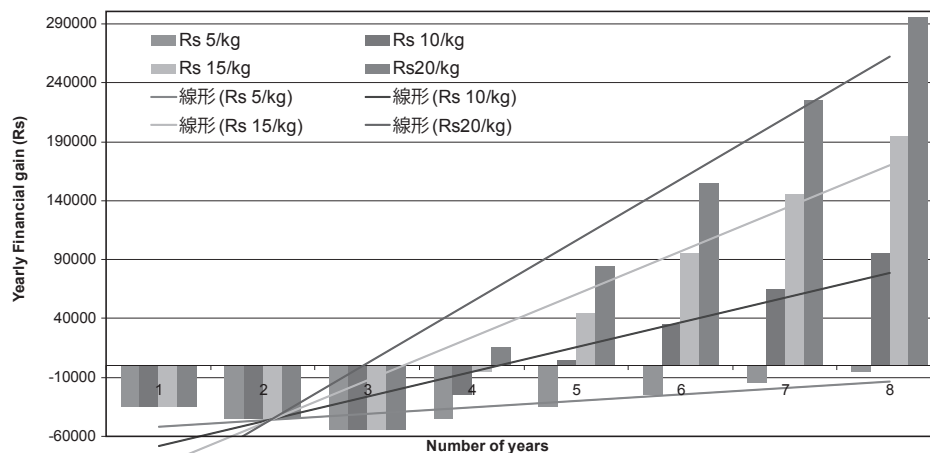


Figure10c: Yearly economic gain (Rs.) by farmers in scenario S3 at different selling price of Jatropha seeds

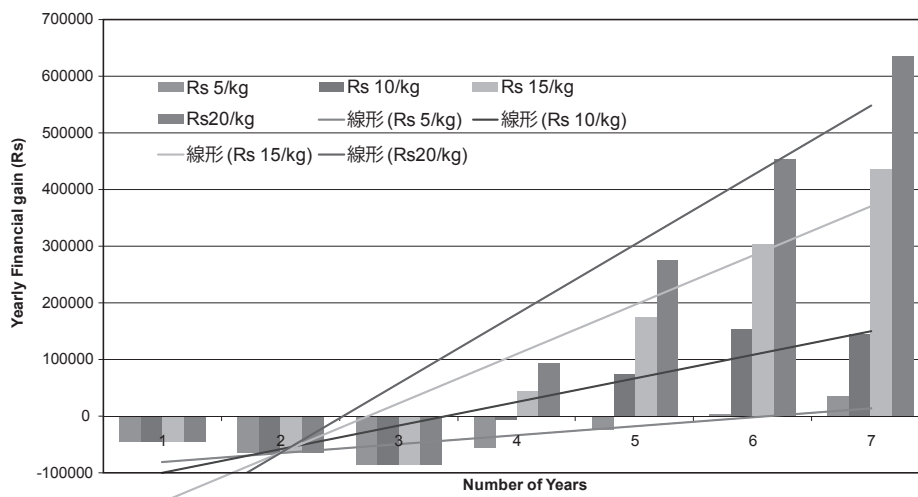


Figure 10d: Yearly economic gain (Rs.) by farmers in scenario S4 at different selling price of Jatropha seeds

Jatropha cultivation on wasteland can be rewarding in terms of carbon stock and mitigating carbon by replacing petro-diesel. But for farmers, the economic gain is the first priority for cultivation of any crop. In case of crop cultivation the income starts from the first six months; however, the Jatropha seeds can only be ready after three years of plantation. So, the gestation period for poor and marginal farmers is high and also due to lack of minimum support price and timely payments, farmers do not consider Jatropha cultivation rewarding and it cannot be used for poverty alleviation if produced for biodiesel production. This is the main hurdle in successful achievement of National Biodiesel Mission

References

- Achten W. M. J., Almeida J., Fobelets V., Bolle E., Mathijs E., Singh V. P., Tiwari D. N., Verchot L., and Muys B. 2010. "Life Cycle Assessment of Jatropha Biodiesel as Transportation Fuel in Rural India", *Applied Energy*, 87(12), pp.3652-3660.
- Ariza-Montobbio, P. and Lele, S. 2010. "Jatropha Plantations for Biodiesel in Tamil Nadu, India: Viability, Livelihood Trade-offs, and Latent Conflict", *Ecological Economics*, 70, pp.189-195.
- Bailis, R. O. B. and McCarthy, H. 2006. "Carbon Impacts of Direct Land Use Change in Semi-arid Woodlands Converted to Biofuel Plantations in India and Brazil", *GCB Bioenergy*, 3(6), pp.449-460.
- Biswas, P. Kumar, Pohit, S., and Kumar, R. 2010. "Biodiesel from Jatropha: Can India Meet the 20% Blending Target?", *Energy Policy*, 38(3), pp.1477-1484.
- Estrin, A. N. 2009. *Development of the Jatropha Cultivation and Biodiesel*

- Production: Case of Karnataka State, India*, London: Imperial College.
- Francis, George, Edinger Raphael and Becker, Klaus 2005. "A Concept for Simultaneous Wasteland Reclamation, Fuel Production, and Socio-economic Development in Degraded Areas in India: Need, Potential and Perspectives of *Jatropha plantations*", *Natural Resources Forum* 29, pp.12-24.
- IEA 2002. *World Energy Outlook 2002*, Paris: International Energy Agency (IEA).
- IEA 2012. *World Energy Outlook 2012*, Paris: International Energy Agency (IEA).
- India 2003. *Report of the Committee on Development of Biofuel, Planning Commission*, New Delhi: Government of India.
- India 2009. *National Policy on Biofuels, Ministry of New & Renewable Energy* (<http://mnre.gov.in/>).
- India 2010. *Wasteland Atlas of India*, Department of Land Resources, Ministry of Rural Development, Government of India (www.dolr.nic.in/wasteland_atlas.htm).
- Kumar, Sanjay, Shukla, S. D., Gautam, P. K., Kato, S. and Kojima, T. 2011. "Effect of Climate and Soil Condition on Oil Content of *Jatropha* Plants Grown in Arid Areas of India", *Journal of Arid Land Studies*, 21(2), pp.51-55.
- Lele, S. 2008. "Jatropha Cultivation", electronic book (<http://www.svlele.com>).
- MNRE 2009. *National Policy on Biofuels, 2009*.
- Prueksakorn, K. and Gheewala, S. H. 2006. "Energy and Greenhouse Gas Implications of Biodiesel Production from *Jatropha curcas* L", Proceedings of the 2nd Joint International Conference on Sustainable Energy and Environment, Bangkok, Thailand.
- Punia, M. S. 2008. "Cultivation and Use of *Jatropha* for Bio-Diesel Production in India", National Oilseeds and Vegetable Oils Development Board, Ministry of Agriculture, Government of India
- Reinhardt, G., Gärtner, S. I., Rettenmaier, N., Munch, J. and von Falkenstein, Eva 2007. "Screening Life Cycle Assessment of *Jatropha* Biodiesel", Tech. Rep., Institute for Energy and Environmental Research Heidelberg, Germany, Dec. 11, 2007.
- Withaker, M. and Heath, G. 2009. "Life Cycle Assessment of the Use of *Jatropha* Biodiesel in Indian Locomotives", Tech. Rep. NREL/TP-6A2-44428, National Renewable Energy Laboratory, Golden, Colorado (<http://www.osti.gov/bridge>).

Quality Signaling, Advertising and Firm Numbers

Hsiao-Chien Tsui* and Yi-Shiun Lin**

Abstract

This paper investigates whether low-quality firms can pretend through advertising to be high-quality firms, which is a signal of product quality, when the number of firms increases. We assume that consumers remain loyal to high-quality firms after purchasing high-quality products and will therefore not patronize low-quality firms, which pretend through advertising to be high-quality firms. Our results indicate that the possibility of low-quality firms entering the high-quality market declines when the number of high-quality firms increases. Furthermore, the result of this paper suggests that if the number of low-quality firms is larger than that of high-quality firms, it may not be profitable for low-quality firms to advertise.

In the time of the Warring States in China, there was a monarch called Qi Xuan King in Qi State. He enjoyed the band performance of reed pipe the most. In the band, there was a man called Nan Kuo who did not know how to play the reed pipe at all. When performing, he would pose to be a master. Afterwards, Qi Min King succeeded to the throne and he also enjoyed listening to reed pipe. However, he preferred solo performance. Thus, he commanded the musicians to play in turn. Nan Kuo foresaw that his pretension would be discovered and thus he left stealthily.

– “*Stories of Idioms*”: scraping the bottom of the barrel

I. Introduction¹

Nelson (1974) proposes that the amount spent on advertising demonstrates the quality of a product, which emphasizes the quality signaling theory of advertising². In other words, firms will not invest in advertising low-quality products but will rather spend

* Professor, Faculty of Economics, National Chung Cheng University, Taiwan
E-mail: ecdhct@ccu.edu.tw

** Analyst, Chung Hua Institution of Economic Research, Taiwan
E-mail: shiunism@gmail.com

¹ The paper contains the results of research conducted by the first author during a visiting research fellowship at the Seikei University Center for Asian and Pacific Studies in April 2013. Thanks are due to Pro Yoshihiro Yoshida and Daisuke Shimizu for helpful comments. We also appreciate financial support from the National Science Council of Taiwan (NSC 99-2410-H-194-027). The authors are, of course, entirely responsible for all errors.

more on advertising high-quality products in order to acquire long-term profit. Although related studies differ in their approaches, the conclusions of these studies generally support the claims that advertising provides a signal of product quality and that high-quality products tend to be more advertised (Kihlstrom and Riordan 1984; Milgrom and Roberts 1986; Hertzendorf and Overgaard 2001; Linnemer 2012; Chintagunta et al. 1993).

However, in reality, the advertising of low-quality products is still common. For instance, in Taiwan, tonic Chinese medicines are popular, and yet the quality of these medicines varies widely. Apart from those from well-known brands, the unreliable advertising of tonic Chinese medicines is common on TV, radio and newspapers. It seems, then, that, regarding the signaling effect of quality, low-quality products can still produce incentives from advertising because consumers do not initially know the actual quality of products. Typically, when only a few firms are in the market, low-quality products can be disguised as high-quality products through advertising. However, consumers will soon realize the real quality of the product. When the disguising of low-quality products is unsuccessful, there is less incentive to advertise. However, when many products are advertised in the market, the question remains: do high-quality products still transmit quality information through advertising or does advertising allow low-quality products to be disguised as high-quality ones?

The purpose of this study is to explore whether more products competing in the market reduces the quality signaling effect of advertising. According to the framework proposed by Kihlstrom and Riordan (1984), we try to analyze the influence of the number of firms on advertising equilibrium using the signaling game. First, in the basic model, we assume that there is a firm with high-quality products and that more than one firm is selling low-quality products in the market. This assumption is then extended to general situations. In other words, there are many firms with both high- and low-quality products in the market. Analytical results reveal that marginal costs and the number of firms are the two key factors involved in advertising equilibrium. In the basic model, if the marginal cost of high-quality products is higher than that of low-quality products, or if there are too many firms in the market with low-quality products, then advertising will not be able to transmit quality. On the other hand, the general model shows that when there are more firms in the market with high-quality products, these firms tend to prevent low-quality products from being disguised through advertising as high-quality ones. In addition, even when more firms exist with low-quality products, an advertising equilibrium can still exist.

The remainder of this paper is organized as follows. Section II describes the hypothesis framework and decision-making process of firms; Section III discusses the

² Besides advertising, price, brand and assurance are able to transmit the quality of products. Some studies present views that differ from Nelson's (1974). For instance, Schmalensee (1978), Zhao (2000) and Orzach, Overgaard and Tauman (2002) suggest a negative correlation between advertising and quality.

basic model, according to which there is only one high-quality product in the market; Section IV elaborates the advertising equilibrium as it occurs in typical situations; and Section V provides our conclusion.

II. Assumptions

According to Kihlstrom and Riordan (1984), our model assumes that there is a market of goods, that there are two types of firms, namely firms producing high-quality products and firms producing low-quality products, and that there is at least one of each type of firm. The model involves two periods ($t=1, 2$), where all firms enter the market in the first period. A firm of quality q ($q=H$ and $q=L$) producing x_t units in period t . The fixed cost of high-quality products is F_H , which is higher than that for producing low-quality goods F_L ; that is, $F_H > F_L$. Once firms invest in quality-specific assets, they will not replace these assets in the short term. $C(x_t, q)$ denotes variable costs and we assume that marginal costs $C_x(x, q)$ are positive and increase for both types of producers. However, this model does not assume that high-quality producers have higher variable costs because this will be a condition for the solution of the advertising equilibrium. We are going to discuss the relationship between variable costs and the existence of the advertising equilibrium in the following section.

It is also assumed that all firms enter the market and decide whether or not to advertise in the first period. If firms decide to advertise, regardless of the quality of the product, then the price will be p_H ; on the contrary, if they do not advertise, then even high-quality products can only be sold at p_L . In addition, consumers purchase one unit of a product in each period. Some consumers are willing to purchase high-quality products by paying h (hereafter called high-quality consumers; those who are not willing to pay h are called low-quality consumers). Consumers can only observe the number of firms and the advertising of products in the first period. However, they cannot distinguish between high-quality and low-quality products. In the second period, consumers select products based on their own consumption experience and the advertising of the firms. In other words, if high-quality consumers purchase high-quality products in the first period, then they will continue to purchase the same products in the second period based on their experience. On the contrary, if they purchase low-quality products in the first period, then they will not buy the same products in the second period; instead, they will select others products based on advertising.

This study assumes that consumers can only confirm product quality through their own experience with the product. Thus, high-quality consumers who purchase low-quality products in the first period can only be sure that the products they currently use are of low quality, and they are thus more likely to consider other products that are

advertised as high-quality products. Therefore, only advertising in the first period will allow firms to enter the high-quality market in both periods³. However, even with costly advertising during the first period, low-quality products will neither be able to hold onto consumers who purchased them in the first period in the second period, nor those who purchased high-quality products in the first period. Therefore, it can be inferred that unless there are many low-quality firms in the market, low-quality products will not be able to attract high-quality consumers in the second period.

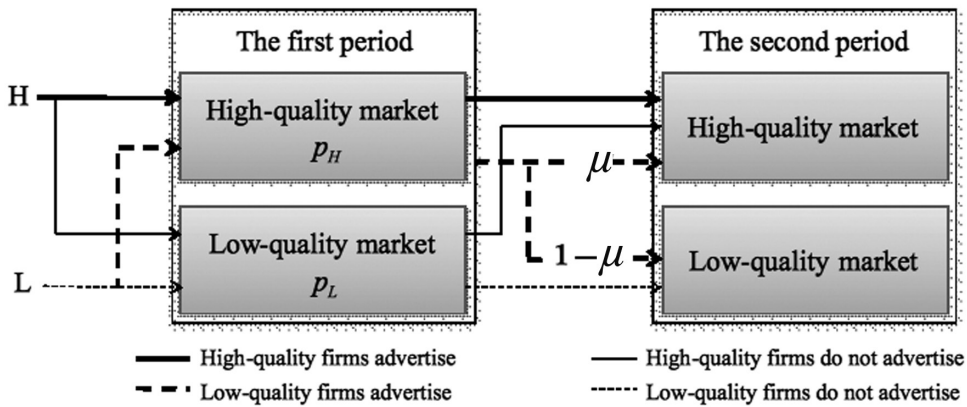


Figure 1. Firms' Decision Making Process

Figure 1 shows the decision-making processes of two types of firms. Both types of firms have to decide whether or not to advertise and fix prices in the first period. Firms with high-quality products have to decide whether or not to spend a certain amount on advertising in order to prevent imitation by firms with low-quality products. Firms with low-quality products must decide whether or not they will spend the same amount on advertising as firms with high-quality products. If high-quality products are advertised, then they will enter the high-quality market in both periods; on the contrary, without advertising, they can only be sold in the low-quality market in the first period, and will only enter the high-quality market via word-of-mouth in the second period. Low-quality products, that are not advertised, can only be sold in the low-quality market in both periods; while if they are advertised during the first period, then they will enter the high-quality market with probability μ and stay in the low-quality market with probability $1-\mu$ in the second period. After deciding on advertising strategies, firms will determine the price of low-quality products by a Bertrand competition; once this price is

³ This assumption differs from that in the model of Kihlstrom and Riordan (1984), who assume that advertising is simply an "admission" to enter the high-quality market in the first period. This study, on the contrary, suggests that advertising is an admission to enter the high-quality market during both periods.

fixed, firms will retain this price in the second period.

First, insofar as pricing is concerned, if there exists one firm with high-quality products and more than one firm with low-quality products in the market, then even though low-quality products are advertised and disguised as high-quality ones in the first period, consumers will not purchase these products in the second period. Thus, the equilibrium of prices in the market are p_H and p_L . Second, when there is more than one firm producing two types of products, without considering the horizontal difference between products of the same quality, then there will be one price in the same market; that is, the equilibrium of prices in the market are p_H and p_L . Since there is more than one firm, it is difficult for consumers to distinguish between true and false advertising. Given this, firms are motivated to disguise low-quality products as high-quality ones through both advertising and their prices (p_H), which will be fixed at the level of high-quality products. In other words, if the price is higher than p_H , then no consumers will purchase the product; while if the price is lower than p_H , then the firm will lose its profits. Likewise, if high-quality products are not advertised in the first period, then they can only enter the low-quality market and the price will be fixed as p_L .

According to the hypotheses above, this study discusses the general models of (1) only one high-quality product in the market, where low-quality products have more than one basic model and (2) more than one firm who produce high-quality and low-quality products, in order to probe into the influence of the number of firms on advertising as quality signaling.

III. Basic model

Here, it is assumed that there is only one high-quality firm and more than one low-quality firm in the market. The gross profit of the firms (including fixed costs) is

$$\pi(p, q) = p \cdot x(p, q) - C(x(p, q), q), \quad (1)$$

where p indicates price and $x(p, q)$ indicates the output of maximum gross profit. If high-quality products are advertised in the first period, then net profit will be

$$(1 + \delta) \pi(p_H, H) - (F_H + A) \geq 0, \quad (2)$$

where δ indicates the discount rate (in the following, we assume that $\delta > 0$; $\delta = 0$ can be treated as durable goods); and A indicates the lowest advertising cost for entering the high-quality market.

If high-quality products are not advertised in the first period, then they can only be

sold in the low-quality market. However, in the second period, they can still enter the high-quality market via word-of-mouth. Therefore, high-quality firms must meet the condition below when deciding on whether or not to advertise

$$\pi(p_L, H) + \delta\pi(p_H, H) - F_H \leq 0. \quad (3)$$

Regarding low-quality products, it is assumed that without advertising, the firms are unable to gain profits above their quota. The reason for this is that if low-quality firms obtain profits above their quota without advertising, then there would be no incentive to disguise the quality of their product through advertising and, given this, an advertising equilibrium would not exist. This study sets the profit of low-quality products without advertising at 0, as the criterion of advertising of low-quality products

$$(1 + \delta)\pi(p_L, L) - F_L = 0. \quad (4)$$

If a low-quality product is advertised in the first period, then the total expected profit will be

$$\phi(p_H, L) + \delta[\mu\phi(p_H, L) + (1 - \mu)\phi(p_L, L)] - (F_L + A) \stackrel{>}{<} 0, \quad (5)$$

where μ indicates the probability of low-quality firms entering the high-quality market in the second period. In this study, we assume that μ is influenced by a consumer's beliefs that "firms with advertising are high-quality firms". If consumers think that advertised products are more likely to be high-quality products, then low-quality products can enter the high-quality market in the second period. In other words, there is a close relationship between μ and a consumer's belief in product quality (ρ). If consumers realize that all firms n advertise in the first period, then the probability that they will purchase a high-quality product or a low-quality product will both be $\frac{1}{n}$; however, in the second period, a low-quality product will not attract consumers who purchased it in the first period; neither will it attract consumers who purchased a high-quality product ($\frac{2}{n}$ in total). Therefore, it is assumed that a consumer's belief in low-quality products advertised in the first period, can result in high-quality products in the second period, $\rho = 1 - \frac{2}{n}$. This is closely related to the number of firms.

In addition, this study also defines the lowest average cost p° of high-quality firms without advertising as

$$(1 + \delta)\phi(p^\circ, H) - F_H = 0, \quad (6)$$

where p^o must be higher than the lowest average production cost p_L of low-quality firms. With this assumption in place, in both low- and high-quality markets, high-quality firms will provide the products. In other words, when the left of Eq. (5) is positive and satisfies conditional equations (2) - (4), then there will be an advertising equilibrium. In an advertising equilibrium, high-quality products with advertising will bring in more profit than those without advertising. Given this, Eqs. (2) and (3) can yield $\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H) \geq A$.

Insofar as low-quality products are concerned, Eqs. (4) and (5) can yield $(1 + \delta\rho)[\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] \leq A$. In other words, profits with advertising are lower; thus, the inequality is only supported below

$$\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H) \geq (1 + \delta\rho)[\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)], \quad (7)$$

where $(1 + \delta\rho) \geq 1$. Thus, when Eq. (7) is supported, this means that the profits of high-quality products with advertising will exceed those of low-quality products⁴. Substituting $\rho = 1 - \frac{2}{n}$ into Eq. (7) gives

$$n \leq \frac{2\delta[\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]}{(1 + \delta)[\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] - [\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)]} = n^*. \quad (8)$$

In the first proposition, besides the marginal costs of firms, the number of firms is also a key factor in an advertising equilibrium.

Proposition 1: When $\delta > 0$, if $C_x(x, L) \leq C_x(x, H)$ for all x , and the weak inequality is replaced by strict inequality for some interval between $x(p_L, L)$ and $x(p^o, H)$ or if $n > n^*$, then no advertising equilibrium can exist. If $C_x(x, L) = C_x(x, H)$ for all x , and $n > 2$, then there exists no advertising equilibrium. Besides, when $\delta = 0$, as long as $C_x(x, L) = C_x(x, H)$ for all x , even if $n \leq n^*$, no equilibrium can exist.

Proof 1: See Appendix A-1.

Proposition 1 shows some interesting results. First, for an advertising equilibrium to exist, the marginal costs of high-quality products should not exceed that of low-quality products. In other words, when the marginal costs of high-quality products are higher

⁴ This is similar to the conclusion of Kihlstrom and Riordan (1984). Inequality (7) also shows that if the marginal costs for producing low-quality products is much lower than that for producing high-quality products, then an advertising equilibrium will not exist. In their study, they develop the inequality below: $\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H) \geq \phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)$.

than those of low-quality products, low-quality products are likely to be disguised by advertising. Second, when low-quality products in the market are few, an advertising equilibrium can exist. In short, once the number of firms exceeds n^* , each low-quality product is less likely to attract high-quality consumers in the first period. Consumers will have less negative comments about low-quality products disguised as high-quality products. Therefore, high-quality products cannot use advertising as a signal to transmit quality.

In addition, the existence of an advertising equilibrium n can be influenced by the profits accrued because of a firm's advertising. Although attaining a balanced condition requires more profit on the part of high-quality firms, the profit gap between high-quality and low-quality firms cannot be significant. When an advertising equilibrium exists, the number of firms must be lower than n^* . If the denominator of the right of inequality (8) is lower than 0, n will be negative. Therefore, the profits accrued by low-quality firms from advertising cannot be low. In addition, there is a positive correlation between n and the advertising profits of high-quality products, and a negative correlation between n and the advertising profits of low-quality products. This means that if high-quality firms are able to acquire higher profits through advertising, then they are able to tolerate more firms entering the market. However, if low-quality firms make more profit then this results in more low-quality firms entering the high-quality market.

Finally, when the marginal costs of two types of products are the same, an advertising equilibrium will exist only when there are two firms left in the market. Otherwise, low-quality firms can acquire more profit through advertising. Notably, when $\delta=0$, apart from the second period, and firms have the same marginal costs, an advertising equilibrium cannot exist.

According to the results of Proposition 1, if high-quality products are not advantageous in terms of marginal costs, then there an advertising equilibrium will not exist. Moreover, there cannot be too many firms in the market; otherwise, advertising equilibrium will not exist. The following section will examine situations where low-quality firms are not advantaged in terms of cost or where there are only a few firms in the market. When $\delta>0$, we define \bar{p} as

$$\phi(p_L, H) + \delta\phi(\bar{p}, H) - F_H = 0, \quad (9)$$

where \bar{p} is the maximum satisfying price in Eq. (3). This means that when high-quality products are sold at this price, profits will be positive even without advertising. In addition, when Eq. (5) is more than 0 and Eq. (2) is supported, Eq. (5) is substituted by Eq. (2):

$$[(1+\delta)\phi(p_H, H) - F_H] - \{\phi(p_H, L) + \delta[\rho\phi(p_H, L) + (1-\rho)\phi(p_L, L)] - F_L\} \geq 0, \quad (10)$$

Likewise, the researcher defines \underline{p} to make Eq. (11) 0. In other words, \underline{p} is the lowest price available that prevents low-quality products from imitating high-quality products⁵.

$$\left[(1+\delta)\phi(\underline{p}, H) - F_H \right] - \left\{ \phi(\underline{p}, L) + \delta \left[\rho\phi(\underline{p}, L) + (1-\rho)\phi(p_L, L) \right] - F_L \right\} = 0. \quad (11)$$

Equation (2) is substituted by \bar{p} and \underline{p} to obtain the corresponding advertising level of \bar{A} and \underline{A} , $\bar{A} = (1+\delta)\phi(\bar{p}, H) - F_H$, $\underline{A} = (1+\delta)\phi(\underline{p}, H) - F_H$, respectively.

As can be seen, an advertising equilibrium only exists when high-quality products are advantageous in terms of marginal costs, and there are only a few firms in the market. Advertising level must be $\bar{A} \geq A \geq \underline{A}$ and the price of high-quality products should be $\bar{p} \geq p_H \geq \underline{p}$. Proposition 2 will demonstrate that the necessary conditions for an advertising equilibrium include $\bar{A} \geq \underline{A}$, $\bar{p} \geq \underline{p}$ and a restriction on the maximum number of firms.

Proposition 2: When $\delta > 0$, $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if $2 \leq n < n^*$, then there exists \bar{p} and \underline{p} , and it must be $\bar{p} > \underline{p}$. In this case, there exist multiple advertising equilibria (p_H, p_L, A) if $p_L + h > \underline{p}$, where $p_H \in [\underline{p}, \min(p_L + h, \bar{p})]$ and $A = (1+\delta)\phi(p_H, H) - F_H$. If $n = n^*$, then $\bar{p} = \underline{p}$, and there exists a unique advertising equilibrium. When $\delta > 0$, and $C_x(x, H) = C_x(x, L)$ for all x , if $n = 2$, then there exists \bar{p} and \underline{p} such as $\bar{p} = \underline{p}$, and the advertising equilibrium must be unique.

When $\delta = 0$ and $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if \underline{p} exists and $p_L + h > \underline{p}$, and (2) holds with equality, then there exists an advertising equilibrium (p_H, p_L, A) , where $p_H \in [\underline{p}, p_L + h]$ and $A = \phi(p_H, H) - F_H$.

Proof 2: See Appendix A-2.

Proposition 2 shows that the number of firms in the market is a key factor in terms of advertising equilibria. When there are only a few competitors in the market, the market share of low-quality products in the first period will be high; when there are more competitors, their market share will be reduced. Only when there are few competitors, will high-quality consumers realize the low quality of these products in the second period. Given this, the advertising of low-quality firms is less convincing to certain consumers. On the other hand, when there are many firms in the market, only a few high-quality consumers will recognize real quality, and it is less convincing for other consumers. Therefore, other consumers may believe in advertising information. As long as there are a sufficient number of firms, low-quality firms will be able to undertake the cost of advertising because they are more likely to sell their products to high-quality

⁵ When $\delta = 0$, Eq. (11) can be simplified as $[\phi(\underline{p}, H) - F_H] - [\phi(\underline{p}, L) - F_L] = 0$.

consumers.

In order to prevent imitation by low-quality firms, high-quality firms will spend a great amount of money on advertising. On one hand, high-quality firms must set a higher price to fund advertising costs and, on the other hand, they must set a lower price to prevent low-quality firms from advertising. Within this price range, the profit accrued by low-quality firms will not be enough to support advertising costs, and their disguises will not lead to profit. Therefore, when there are many firms in the market, the lowest price available to high-quality firms in order to prevent imitation will be higher than the price fixed required to fund advertising costs. The above is demonstrated in Proposition 2. When the number of firms exceeds n^* , high-quality firms should set their prices above \bar{p} in order to prevent imitation by low-quality firms. However, when this has to be the case, no consumers will purchase their products. For these reasons, an advertising equilibrium will not exist when too many firms are in the market.

When $\delta=0$, high-quality firms will not attract re-consumption. Low-quality firms cannot attract high-quality consumers in the second period, either. Therefore, only when high-quality firms can undertake a great amount of advertising cost, and gain sufficient profit to fund this advertising cost, will an advertising equilibrium exist. When $\delta=0$, \underline{p} exists and $p_L + h > \underline{p}$ for all x , $C_x(x, H) < C_x(x, L)$, there will be an advertising equilibrium.

The following section will compare the number of firms and level of advertising, and demonstrates that with more firms in the market, low-quality firms are able to gain more profit, and that the minimum advertising costs spent by high-quality firms will increase.

Proposition 3: The increase of n will lead to the increase of \underline{A} . That is, $\frac{\partial \underline{A}}{\partial n} > 0$.

Proof 3: See Appendix A-3.

Proposition 3 suggests that high-quality firms may invite well-known singers or movie stars to endorse their products. However, since low-quality firms can imitate this, high-quality firms have to spend more on advertising costs to invite more celebrated artists or movie stars, which in turn increases the minimum advertising costs spent by high-quality firms.

IV. General model

The previous section discussed the situation where only one high-quality firm exists, and suggested that one of the conditions required for an advertising equilibrium to exist is that the number of firms must be lower than a certain threshold. However, the number

of high-quality firms was not taken into consideration. Therefore, in this section, we modify the previous model into a general model, and adjust our assumptions regarding the probability of low-quality firms entering the high-quality market.

First, probability α is defined as $\alpha = 1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}$, where n_H is the number of high-quality firms; and n_L is the number of low-quality firms. It is assumed that $n_H \geq 1$ and $n_L \geq 1$. The way in which we define α is similar to the way in which we define ρ . It is assumed that high-quality consumers who purchase low-quality products in the first period will not buy the same products in the second period. Consumers who purchase from high-quality firms in the first period will become loyal customers of those firms. In the second period, high-quality consumers will consider other brands who advertise over the low-quality products they have already tried.

According to the definition of α , this study indicates that with more high-quality firms in the market, it is more difficult for low-quality firms to enter the high-quality market in the second period. However, when there are more low-quality firms, they will tend to attract high-quality consumers in the second period. In order to demonstrate the statements above, this study conducts one-order differentiation on α by n_H and n_L . The result is shown below:

$$\frac{\partial \alpha}{\partial n_H} = \frac{1 - n_L}{(n_H + n_L)^2} \leq 0 \quad \text{and} \quad \frac{\partial \alpha}{\partial n_L} = \frac{1 + n_H}{(n_H + n_L)^2} > 0.$$

When there is only one low-quality firm in the market, $\frac{\partial \alpha}{\partial n_H}$ is 0. This means that the number of high-quality firms does not influence the probability of low-quality firms entering the high-quality market in the second period. According to the previous assumption, when there is only one low-quality firm, this firm will not attract any high-quality consumers in the second period.

Then, ρ in Eq. (7) is substituted by α . According to the same approach in the previous section, when

$$\begin{aligned} n_L &\leq \frac{\{[\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)] - [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]\}n_H + \delta[\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]}{(1 + \delta)[\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] - [\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)]}, (12) \\ &= n_L^* \end{aligned}$$

an advertising equilibrium will exist. Aside from satisfying more beneficial marginal costs in high-quality firms than low-quality firms, the number of different types of firms must also meet certain conditions in order for an advertising equilibrium to exist. In Proposition 4, the conditions that do not result in an advertising equilibrium will be

elaborated.

Proposition 4: When $\delta > 0$, if $n_L > n_L^*$, then no advertising equilibrium can exist even if the marginal cost condition is satisfied. If $n_L > 1$ and $C_x(x, L) = C_x(x, H)$ for all x , then there exists no advertising equilibrium. Further, when $\delta = 0$, as long as $C_x(x, L) = C_x(x, H)$ for all x , even if $n_L \leq n_L^*$, no equilibrium can exist.

Proof 4: See Appendix A-4.

If $n_H = 1$, $n_L^* + 1 = n^*$; the first model is a special case of the second model. Given $n_L \leq n_L^*$, the larger n_H is, the larger n_L will be. High-quality firms can transmit quality information via advertising. The reason for this is that when there are many high-quality firms in the market, low-quality firms will only attract a few high-quality consumers in the second period.

When the two types of firms have equal marginal costs, if there are more than two low-quality firms in the market (even when there is more than one high-quality firm), then advertising will not be able to transmit quality information. As long as the curve of marginal cost in low-quality firms is the same as that in high-quality firms, and low-quality firms can attract some high-quality consumers in the second period, the firms will be willing to spend money on advertising.

Proposition 4 shows that when there are too many low-quality firms or too few high-quality firms, no advertising equilibrium will exist. When the condition of marginal cost is supported, and the difference in number between the two types of firms satisfies the relevant condition, an advertising equilibrium will exist. In order to demonstrate the statements above, this study defines \underline{p}_H as below:

$$[(1+\delta)\phi(p_H, H) - F_H] - \{\phi(p_H, L) + \delta[\alpha\phi(p_H, L) + (1-\alpha)\phi(p_L, L)] - F_L\} = 0, (10')$$

The corresponding advertising level is $\underline{A}_H = (1+\delta)\phi(\underline{p}_H, H) - F_H$. The meaning of \underline{p}_H and \underline{A}_H is similar to that of \underline{p} and \underline{A} , respectively. According to the definition of \bar{p} and \bar{A} in the previous section, the conditions required for an advertising equilibrium are stated in the proposition below.

Proposition 5: When $\delta > 0$, and $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x and $n_H \leq n_L$, if $n_L < n_L^*$, then there exist \bar{p} and \underline{p}_H and it must be $\bar{p} > \underline{p}_H$. In this case, if $p_L + h > \underline{p}_H$, then there exist multiple advertising equilibria (p_H, p_L, A) , where $p_H \in [\underline{p}_H, \min(p_L + h, \bar{p})]$ and $A = (1+\delta)\phi(p_H, H) - F_H$. If $n_L = n_L^*$, then a unique advertising equilibrium exists. When $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if

$n_H > n_L$, then multiple advertising equilibriums will arise. When $C_x(x, H) = C_x(x, L)$ for all x , if $n_H \geq n_L = 1$, then a unique advertising equilibrium exists.

When $\delta = 0$ and $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if \underline{p}_H exists and $p_L + h > \underline{p}_H$, and (2) holds with equality, then there exists an advertising equilibrium (p_H, p_L, A) , where $p_H \in [\underline{p}_H, p_L + h]$ and $A = \phi(p_H, H) - F_H$.

Proof 5: See Appendix A-5.

Proposition 5 suggests how the number of the two types of firms influences the existence of an advertising equilibrium. When there are more high-quality firms than low-quality firms in the market, and when high-quality firms have better marginal costs, low-quality firms will not have the incentive to pay for advertising since, in the second period, they are unlikely to enter the high-quality market and cannot undertake the enormous advertising costs. Moreover, even though there are more low-quality firms than high-quality firms in the market, as long as there are not too many low-quality firms, an advertising equilibrium can exist. If high-quality firms acquire more profit by advertising, then they can set a lower price in order to prevent imitation by low-quality firms. Therefore, when there are not many low-quality firms in the market, it is unlikely that these firms will attract high-quality consumers. And, given this, no imitation will occur.

Next we will discuss the influence of the number of high- and low-quality firms on the minimum amount spent by high-quality firms on advertising to transmit quality signals. The previous section demonstrated that when more firms exist in the market, high-quality firms will spend more money on advertising in order to prevent imitation by low-quality firms. Proposition 6 will examine the influences of the number of different types of firms:

Proposition 6: Increases of n_H will lead to a decrease of \underline{A}_H , while increases of n_L will lead

to an increase of \underline{A}_H . That is, $\frac{\partial \underline{A}_H}{\partial n_H} \leq 0$ and $\frac{\partial \underline{A}_H}{\partial n_L} > 0$.

Proof 6: See Appendix A-6.

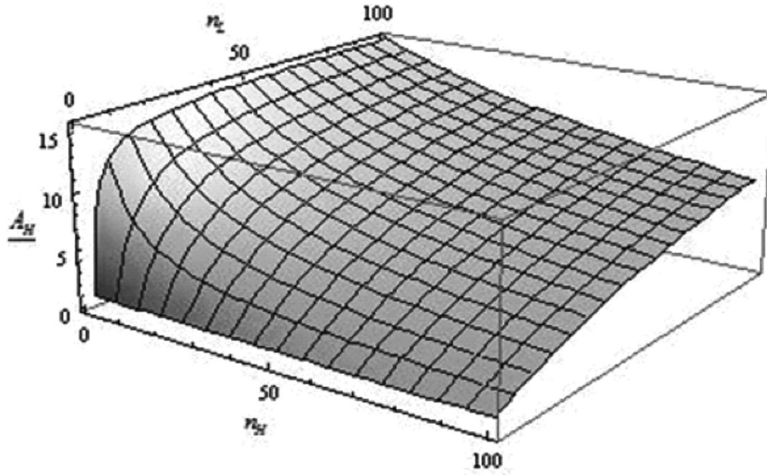


Figure 2. The Correlation between Advertising and Firm Numbers

The result of Proposition 6 is shown in Figure 2. If low-quality firms cannot undertake advertising costs, then high-quality firms will not have to spend enormous amounts on advertising. In other words, the minimum advertising cost spent by high-quality firms depends on the number of low-quality firms in the market. According to the assumption made in this study, while high-quality firms can establish high-quality word-of-mouth after the first period, low-quality firms cannot do the same. When there are many high-quality firms in the market, consumers tend to select products because of positive word-of-mouth. Given this, it is unlikely that they will purchase unfamiliar brands. The influence of advertising would thus be reduced. Therefore, in the second period, it is unlikely for low-quality firms to enter the high-quality market.

However, as suggested in the previous section, if there are more low-quality firms in the market, then they are more likely to sell products to high-quality consumers in the second period. In order to prevent imitation, high-quality firms must increase advertising costs. The conclusion meets the result of Proposition 6.

V. Conclusions

Advertising provides a signal of quality. However, some low-quality firms also advertise. It is expected that when there are more firms in the market, low-quality firms will be motivated to imitate high-quality firms since consumers are unable to distinguish advertising of high-quality products from that of low-quality products. This study aimed to find out whether low-quality firms can acquire profit by advertising when there are many firms in the market. In order to clarify this issue, we constructed a signaling game model, and extended this model into a general model in order to analyze the influence of

different types of firms on the intensity of advertising as quality signaling. According to the results, the following conclusions are drawn.

Even when there are many firms in the market, low-quality firms are not guaranteed to make a profit. When there is only one low-quality firm and many high-quality firms, low-quality firms will not have the opportunity to enter the high-quality market in the second period. However, when there are more low-quality firms than high-quality firms in the market, the existence of an advertising equilibrium is conditional. Only when high-quality products have an advantage in terms of marginal costs, and the number of low-quality firms exceeds a threshold value, are low-quality firms able to earn sufficient profit in order to fund high advertising costs. This threshold is also influenced by the profit of both types of firms. When high-quality firms have higher returns from advertising, the threshold value will be higher. On the contrary, when low-quality firms have higher returns from advertising, the threshold value will be lower. In addition, there exists a correlation between the minimum advertising costs of high-quality firms and the number of the two types of firms. When there are more low-quality firms in the market, high-quality firms must spend more money on advertising. This finding implies that high-quality firms spend too much money on transmitting quality information, resulting in a reduction in the level of social welfare.

However, the model adopted in this study has limitations. First, the signaling role of price is not considered. Once price is considered as a mechanism to transmit signaling, the model will become considerably more complicated. Second, this study did not consider situations where consumers purchase only in one period, as this was beyond the scope of the study. Overall, this study should be seen as the first attempt to account for the influence of the number of firms on advertising as the transmission of quality signaling.

Appendix

(A-1) Proof of Proposition 1:

For $q=H$ and $q=L$, we can easily obtain the output produced by each type of firm by $\phi_P(p, q) = x(p, q)$, and for either q value,

$$\phi(p_H, q) - \phi(p_L, q) = \int_{p_L}^{p_H} \phi_p(p, q) dp. \quad (A1)$$

When $\delta > 0$, if $C_x(x, L) < C_x(x, H)$ for all x , then

$$\phi_p(p, L) = x(p, L) > x(p, H) = \phi_p(p, H) \quad (A2)$$

for all p . (A1) and (A2) together imply that

$$\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L) > \phi(p_H, H) - \phi(p_L, H); \quad (A3)$$

in other words, (7) is impossible to hold.

Nevertheless, in the case of $C_x(x, H) \leq C_x(x, L)$ for all x , we cannot jump to the conclusion that (7) is hold when $\delta > 0$. Given $\rho = 1 - \frac{2}{n}$, (7) holds when

$$\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H) \geq \left[1 + \delta\left(1 - \frac{2}{n}\right)\right] [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]. \quad (7')$$

Obviously, (7') is hold when n is not too large, that is to say, if (8) is satisfied, then (7') holds, and so does (7).

In addition, when $C_x(x, H) = C_x(x, L)$ for all x , if there are more than two producers in the market, that is $n > 2$, then $\left[1 + \delta\left(1 - \frac{2}{n}\right)\right] > 1$, and (7') thus cannot hold even if $n \leq n^*$.

Hence no advertising equilibrium can exist in this situation.

In the case of $\delta = 0$, when $C_x(x, H) = C_x(x, L)$ for all x , (7) can only hold as an equality because the inequalities in (A2) and (A3) turn to be equalities. Therefore, even if $n \leq n^*$, in this case, no advertising equilibrium could exist. Q.E.D.

(A-2) Proof of Proposition 2

When $\delta > 0$ and $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if $2 \leq n < n^*$, then (7) will hold with strict inequality. Below we are going to prove the existence of \bar{p} and \underline{p} . Let

$$\varphi(p) = [(1 + \delta)\phi(p, H) - F_H] - \{\phi(p, L) + \delta[\rho\phi(p, L) + (1 - \rho)\phi(p_L, L)] - F_L\}.$$

Then $\varphi'(p) = (1 + \delta)x(p, H) - (1 + \delta p)x(p, L)$. We have proved in proposition 1 that when $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , $x(p, H)$ is larger than $x(p, L)$, and because $0 \leq \delta \leq 1$ and $0 \leq \rho \leq 1$, it can be observed that $\varphi(p)$ is an increasing function of p . If \underline{p} exists, then $\varphi(p) = 0$ because \underline{p} is the minimum price satisfying (10). Hence $\varphi(p) \geq 0$ if and only if $p \geq \underline{p}$. Since $p^o > p_L$, we have

$$\begin{aligned} \varphi(p^o) &= [(1 + \delta)\phi(p^o, H) - F_H] - \{\phi(p^o, L) + \delta[\rho\phi(p^o, L) + (1 - \rho)\phi(p_L, L)] - F_L\} \\ &< [(1 + \delta)\phi(p^o, H) - F_H] - \{\phi(p_L, L) + \delta[\rho\phi(p_L, L) + (1 - \rho)\phi(p_L, L)] - F_L\} \\ &= 0 \end{aligned}$$

thus $\underline{p} > p^o > p_L$. According to the definition of p^o , we can therefore infer that

$\phi(p_L, H) + \delta\phi(p^\circ, H) - F_H < 0$. When $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ and $2 \leq n < n^*$ both hold, $\phi(p, H)$ will become infinite as p increases to infinity. Hence, we can find a price satisfying $\phi(p_L, H) + \delta\phi(p, H) - F_H > 0$, and we can conclude that \bar{p} exists since ϕ is continuous. At the same time, when $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ and $2 \leq n < n^*$ both hold, then

$$\phi(\bar{p}, H) - \phi(p_L, H) > (1 + \delta\rho)[\phi(\bar{p}, L) - \phi(p_L, L)]. \quad (A4)$$

Inequality (A4) is equivalent to

$$\begin{aligned} & [(1 + \delta)\phi(\bar{p}, H) - F_H] - [\phi(p_L, H) + \delta\phi(\bar{p}, H) - F_H] > \\ & \left\{ \phi(\bar{p}, L) + \delta[\rho\phi(\bar{p}, L) + (1 - \rho)\phi(p_L, L) - F_L] \right\} - [(1 + \delta)\phi(p_L, L) - F_L] \end{aligned} \quad (A5)$$

Using (4) and subtracting $[(1 + \delta)\phi(\bar{p}, H) - F_H]$ from both sides of (A4), we obtain

$$\begin{aligned} & [\phi(p_L, H) + \delta\phi(\bar{p}, H) - F_H] \\ & > \left\{ \phi(\bar{p}, L) + \delta[\rho\phi(\bar{p}, L) + (1 - \rho)\phi(p_L, L) - F_L] \right\} - [(1 + \delta)\phi(\bar{p}, H) - F_H] \end{aligned} \quad (A6)$$

By the definition of \bar{p} , the left part of inequality of (A6) is zero. The expression on the right is $-\phi(\bar{p})$. Therefore, (A6) implies that $\phi(\bar{p}) > 0$, so that \bar{p} must exceed \underline{p} . The fact $\phi(p^\circ) < 0$ and $\phi(\bar{p}) > 0$ imply that \underline{p} exists. We can then conclude that when $p_L + h > \underline{p}$, (p_H, p_L, A) will be an advertising equilibrium, where $p_H \in [(\underline{p}, \min(p_L + h, \bar{p})]$ and $A = (1 + \delta)\phi(p_H, H) - F_H$ which is in the range between \bar{A} and \underline{A} . Since $\bar{p} > \underline{p}$, there exist multiple equilibria in this case.

When $\delta > 0$, and $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if $n = n^*$, then the inequality of (A4)-(A6) will turn into an equality. At that time, $\phi(\bar{p}) = \phi(\underline{p}) = 0$ implies $\bar{p} = \underline{p}$, so that the advertising equilibrium is unique in this circumstance.

When $\delta > 0$, and $C_x(x, H) = C_x(x, L)$ for all x , if $n = 2$, then $\rho = 0$. We can therefore obtain $\phi(\bar{p}) = \phi(\underline{p}) = 0$ and $\bar{p} = \underline{p}$, and there exists unique advertising equilibrium.

If $\delta = 0$, then \underline{p} may fail to exist even if $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x . At this moment, $\phi(p) = [\phi(p, H) - \phi(p, L)] - [F_H - F_L]$. If $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x and there exists p satisfying $\phi(p) \geq 0$, then $\phi(p^\circ) < 0$ and the continuity of ϕ implies that \underline{p} exists. If $p_L + h > \underline{p}$, then $p_L < p^\circ$ implies $\phi(p_L, H) + \delta\phi(p_H, H) - F_H \leq \phi(p^\circ, H) + \delta\phi(p^\circ, H) - F_H = 0$, while $\phi(p_H) \geq 0$ for all $p_H \geq \underline{p}$, then $\phi(p_H, L) + \delta[\rho\phi(p_H, L) + (1 - \rho)\phi(p_L, L)] - (F_L + A) \leq 0$ if (2) holds with equality. As a result of the conditions mentioned above, any p_H on the interval $[\underline{p}, p_L + h]$ can be associated with an advertising equilibrium in which $A = \phi(p_H, H) - F_H$. Q.E.D.

(A-3) Proof of Proposition 3

From (5), a low-quality firm can make positive profit if and only if

$$\phi(p_H, L) + \delta [\rho \phi(p_H, L) + (1-\rho) \phi(p_L, L)] - (F_L + A) \geq 0. \quad (5')$$

Given $\rho = 1 - \frac{2}{n}$, inequality (5') is equivalent to

$$A \leq \delta \left(1 - \frac{2}{n}\right) [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] + [\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)] - F_L. \quad (A7)$$

Since \underline{A} is the minimum advertising level that the high-quality producer can undertake to dissuade low-quality firms from imitating, the maximum advertising costs satisfying (A7) should also be \underline{A} . Therefore,

$$\underline{A} = \delta \left(1 - \frac{2}{n}\right) [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] + [\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)] - F_L. \quad (A8)$$

Take a partial differentiation on \underline{A} over n yields

$$\frac{\partial \underline{A}}{\partial n} = \frac{2\delta}{n} [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]. \quad (A9)$$

Conspicuously, since the expression of the right side of the equation is positive, we can conclude that $\frac{\partial \underline{A}}{\partial n} > 0$. Q.E.D.

(A-4) Proof of Proposition 4

Given $\alpha = 1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}$ and substitute α for ρ in (7), we have

$$\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H) \geq \left[1 + \delta \left(1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}\right)\right] [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]. \quad (7'')$$

After transformation, we can obtain $n_L \leq n_L^*$. Therefore, if $n_L \leq n_L^*$, then (7'') can hold.

When $C_x(x, L) = C_x(x, H)$ for all x , (7'') is equivalent to $1 \geq \left[1 + \delta \left(1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}\right)\right]$. If $n_L > 1$, this inequality cannot hold and thus (7'') fails to hold. In this circumstance, no advertising equilibrium is possible.

In the case of $\delta = 0$, when $C_x(x, L) = C_x(x, H)$ for all x , inequalities (7'') can hold only

in equality. Therefore, even if $n_L \leq n_L^*$, no advertising equilibrium could exist. Q.E.D.

(A-5) Proof of Proposition 5

Let $\gamma(p) = [(1+\delta)\phi(p, H) - F_H] - \{\phi(p, L) + \delta[\alpha\phi(p, L) + (1-\alpha)\phi(p_L, L) - F_L]\}$. When $\delta > 0$, in the case of $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x and $n_H \leq n_L$, if $n_L < n_L^*$, then (7'') will also hold with strict inequality. Similar to the proof for proposition 2, in this case, the existence of \bar{p} and \underline{p}_H is also for sure, and we can obtain $\gamma(\bar{p}) > \gamma(\underline{p}_H) = 0$. Since $\gamma(p)$ must be an increasing function of p , $\gamma(\bar{p}) > \gamma(\underline{p}_H)$ implies that $\bar{p} > \underline{p}_H$, and there exist multiple equilibria in this circumstance.

When $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x and $n_H \leq n_L$, if $n_L = n_L^*$, we can obtain that $\gamma(\bar{p}) = \gamma(\underline{p}_H) = 0$ and thus $\bar{p} = \underline{p}_H$, so that there exists unique advertising equilibrium. When $C_x(x, H) < C_x(x, L)$ for all x , if $n_H > n_L$, then $n_L < n_L^*$, and that implies (7'') must hold with strict inequality, too. Hence we can obtain $\gamma(\bar{p}) > \gamma(\underline{p}_H) = 0$ and $\bar{p} > \underline{p}_H$, and conclude that there exist multiple equilibria in this case.

In the case of $C_x(x, H) = C_x(x, L)$ for all x , if $n_H \geq n_L = 1$, then (7'') will hold with equality. We then can obtain that $\gamma(\bar{p}) = \gamma(\underline{p}_H) = 0$ and thus $\bar{p} = \underline{p}_H$, therefore only unique advertising equilibrium exists. The situation that $\delta = 0$ is the same with what we have proved in proposition 2, thus we omit here. Q.E.D.

(A-6) Proof of Proposition 6

A low-quality producer can earn more profit when it disseminates advertising if and only if

$$\phi(p_H, L) + \delta[\alpha\phi(p_H, L) + (1-\alpha)\phi(p_L, L)] - (F_L + A) \geq 0. \quad (5'')$$

Given $\alpha = 1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}$, inequality (5'') is equivalent to

$$A \leq \delta \left(1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}\right) [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] + [\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)] - F_L. \quad (A12)$$

Similar to the definition of \underline{A} , the minimum advertising level that high-quality producers have to undertake to dissuade low-quality firms from imitating is now denote by \underline{A}_H , which is the maximum advertising costs satisfying (A12). Therefore,

$$\underline{A}_H = \delta \left(1 - \frac{n_H + 1}{n_H + n_L}\right) [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)] + [\phi(p_H, H) - \phi(p_L, H)] - F_L. \quad (A13)$$

First we take a partial differentiation on \underline{A}_H over n_H yields

$$\frac{\partial A_H}{\partial n_H} = \frac{\delta(1-n_L)}{(n_H+n_L)^2} [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]. \quad (A14)$$

Then we take a partial differentiation on \underline{A}_H over n_L yields

$$\frac{\partial \underline{A}_H}{\partial n_L} = \frac{\delta(1+n_H)}{(n_H+n_L)^2} [\phi(p_H, L) - \phi(p_L, L)]. \quad (A15)$$

Conspicuously, the expression on the right side of equation (A14) is negative when $n_L > 1$ and zero when $n_L = 1$. We can also observe that the expression on the right side of

equation (A15) is positive when $n_H > 1$. We can conclude that $\frac{\partial A_H}{\partial n_H} \leq 0$ and $\frac{\partial \underline{A}_H}{\partial n_L} > 0$.

Q.E.D.

References

- Chintagunta, P. K., V. R. Rao, and N. J. Vilcassim 1993. "Equilibrium Pricing and Advertising Strategies for Nondurable Experience Products in a Dynamic Duopoly", *Managerial and Decision Economics*, 14, pp.221-234.
- Hertzendorf, M. N. and P. B. Overgaard 2001. "Price Competition and Advertising Signals: Signaling by Competing Senders", *Journal of Economics and Management Strategy*, 10, pp.621-662.
- Kihlstrom, R. E. and M. H. Riordan 1984. "Advertising as a Signal", *Journal of Political Economy*, 92, pp.427-450.
- Linnemer, L. 2012. "Dissipative Advertising Signals Quality: Static Model with a Continuum of Types", *Economics Letters*, 114, pp.150-153.
- Milgrom, P. and J. Roberts 1986. "Price and Advertising Signals of Product Quality", *Journal of Political Economy*, 94, pp.796-821.
- Nelson, P. 1974. "Advertising as Information", *Journal of Political Economy*, 82, pp.729-754.
- Orzach, R., P. B. Overgaard, and Y. Tauman 2002. "Modest Advertising Signals Strength", *The RAND Journal of Economics*, 33, pp.340-358.
- Schmalensee, R. 1978. "A Model of Advertising and Product Quality", *Journal of Political Economy*, 86, pp.485-503.
- Zhao, H. 2000. "Raising Awareness and Signaling Quality to Uninformed Consumers: A Price-Advertising Model", *Marketing Science*, 19, pp.390-396.

The Defense Industry at the Beginning of the Twenty-first Century: A European Perspective

Przemyslaw Skulski*

Abstract

The processes of internationalization and globalization are present across all fields of human activity, including arms production. Political and economic changes following the end of the Cold War have led to the increasingly globalized production of armaments and trade in weapons. Yet not all defense firms across all regions are poised to compete well in this environment. The trend towards globalization has been exploited by American arms manufacturers to the greatest possible extent, given that U.S. firms are among the most powerful and best prepared for operation on the global market. American arms manufacturers also make good use of critical support from the U.S. government, which perfectly understands the rules according to which the industry operates.

Recently, one can observe a rapid shift towards collective European defense research efforts and an integrated defense market. However, the capabilities of the European defense industry lag far behind those of the United States. It is worth remembering that the distance between Europe and the rest of the world is narrow. Finding a solution to the problem of globalization in the defense industry is of strategic importance for European companies. Without reform, Europe's defense industry will lose its ability to compete – a warning that holds particularly true for East European countries.

The situation faced by the Polish defense industry at the beginning of twenty-first century typifies the experience of other Central European countries. Until the end of the Cold War, the Polish defense industry ranked among the most powerful within the Eastern Block. However, after 1989, the situation changed. Owing to a number of factors (the collapse of the Warsaw Pact market, the advent of the new market economy, the shrinking global market on weapons, the lack of a cogent development strategy), the early 1990s proved extremely difficult for that industry in Poland.

This paper thus traces the development of the Polish defense industry in the post-Cold War period, with special emphasis on restructurization process and export possibilities.

* Associate Professor, Institute of International Economic Relations, University of Economics Wrocław, Poland
E-mail: przemyslaw.skulski@ue.wroc.pl

I. Introduction¹

Internationalization and globalization² are interpreted in diverse manners, referring to different areas of human activity, with various definitions that apply to politics, culture, and economics, for example. Scholars of internationalization and globalization have attempted not only to define these concepts, but also to analyze their various aspects – thereby presenting diverse and often contradictory views and interpretations.

Within the sphere of economics, for example, extremely different views on the subjects of internationalization and globalization exist. B. Rychnowski defines globalization as the entirety of the phenomena and processes related to the creation of the new socio-economic order, which is supposed to function based on the principle of maximum mobility and free flow of production factors (Pietrasiak and Mierzejewski 2010: 176). The globalization of the world economy is a process of expanding and strengthening the correlations between countries and regions as a result of increasing international flows and the activity of transnational corporations; this process, in turn, leads to new relations between companies, markets, and economies in terms of quality.

Regardless of differences in perceptions of internationalization and globalization, there is no doubt that, as processes, they occur with varying intensity in numerous areas of the global economy and the economies of individual countries. The nature and status in the international armaments industry provides a good illustration for this. In comparison to civil industries, the pace and course of internationalization of the industry is quite different. The internationalization of this industry proceeded significantly more slowly until a certain historical moment, which was brought about principally by political factors. The end of the Cold War became an impulse: inspiring thorough changes within the armaments market and accelerating its globalization. Naturally, not all countries were able to take advantage of the situation that was created at the beginning of the 1990s to the same extent, and this unequal state has been maintained virtually until today (Nawolski 2010).

The aim of this paper is to present the internationalization process of the European defense industry, its considerations and effects. It is also significant to compare the positions of individual countries in this field and their manner of functioning in the globalized twenty-first century.

II. The internationalization process for the armaments industry

The second part of the nineteenth century brought about rapid developments in armaments production, resulting from the Industrial Revolution. The modern arms

¹ I would like to thank the Center for Asian Pacific and Studies (CAPS) for supporting the research of this paper with a Visiting Research Fellowship in the spring of 2012.

² In this paper both of the terms of internationalization and globalization are used. Globalization refers to a final stage of the process of internationalization.

industry owes its origins to that period. Yet despite the technological advances brought about by new manufacturing techniques, at the turn of both the nineteenth and twentieth centuries, armaments production was dominated by a small group of enterprises (e.g., Krupp and Vickers) that exported a large portion of their products.

After the end of World War I, arms production declined. Cartels – which divided the global market – were established in the interwar period. In the 1930s, companies such as Krupp, Ford, and Vickers participated in creating national armaments industries under state control. Turnover on the international armaments market increased, and international cooperation on armaments production began developing at that time. The World War II era once more brought about a significant increase in arms production. Trade in arms, in turn, occurred mainly among the Allied countries and those forming the so-called Axis.

After 1945, both arms production and trade were dominated by the U.S. and the Soviet Union. Both superpowers used the armaments industry as an instrument of foreign policy and as a point of competition, which was one of the characteristic features of the bipolar division of the world. This led to the arms race, which furthered the development of advanced military technologies. Cooperation within the scope of armaments production was also developed within each of the opposing blocks. Although these cooperative arrangements undoubtedly internationalized arms production to some extent, this type of internationalization was carried out under specific conditions. Both the Americans and the Russians controlled the extent and nature of the cooperation of their allies. This was particularly visible in the case of the Warsaw Pact countries.

The end of the Cold War brought with it significant political and economic changes, which transformed the image of both the armaments industry and the international trade in arms. The emergence of the Central European countries from Soviet influence, the liquidation of the Warsaw Pact, and the disintegration of the U.S.S.R. resulted in the United States remaining as the only superpower. As a result of the end of the arms race and the accompanying decrease in military threats, the demand for armaments fell. This caused greater competition among producers and exporters, and there was an observable increase in the costs related to the research and development of new armaments systems. It must also be noted that, in the 1990s, a new strong trend emerged within the arms production industry: armaments became a complex product and demand existed not for individual weapons, but entire weapons systems. These systems require not only greater integration, but also the incorporation of diverse mechanical, electronic, or optical equipment. Therefore, engineering entire weapons systems requires technological know-how across numerous areas of knowledge. Necessarily, there were higher costs involved for arms producers in developing such systems, but manufacturers also faced the need to employ foreign specialists and cooperate with entities from abroad to design such complex systems.

In the case of armaments production, two basic forms of internationalization can be observed within the industry (George 1998: 41-43):

- The first form involves cooperative plans carried out jointly by several countries (represented by national companies). In the case of these projects, each partner company is asked to share its resources – its technologies, funds, and material and human resources. This form of cooperation requires the establishment of appropriate cooperative relations, often melding different organizational cultures, and necessitates each partner's involvement in the operationalization of the plan. Given the challenges posed by these requirements, not all projects are successfully accomplished, and negative experiences may act as a certain barrier against such a form of internationalization down the line.

In the case of European armaments companies, the kind of internationalization achieved by executing multinational projects has been guided by the creation of appropriate institutional bases. In 1995, the Western European Armaments Organisation (WEAO) was created, the aim of which was to coordinate the activities of member countries' armaments industries to execute common projects related to armaments production. In 2005, WEAO was replaced in function by the European Defence Agency, operating under the aegis and institutional structure of the European Union. The Organisation for Joint Armament Cooperation (OCCAR) also plays an important role currently; as an intergovernmental organization, it coordinates numerous armaments projects, such as the Airbus A400M transport aircraft, Boxer transporter, FREMM frigate, and Eurocopter Tiger attack helicopter.

It should also be noticed that actions of this type are related to the proceeding European integration process and the development of the common European Security and Defence Policy (ESDP). Its integration policy has enhanced further multinational cooperative efforts.

- The second type of internationalization applicable to the armaments industry involves business combinations (e.g., mutual holdings of shares, mergers, and acquisitions). This type requires greater commitment of companies' own resources, mainly in the form of capital. In multiple cases, political factors may constitute critical barriers to internationalization along these lines.

The example of the British company, Westland, provides an appropriate illustration. In the mid-1980s, Sikorsky, an American potentate in the helicopter production sector, was interested in acquiring Westland. However, a group of British politicians, whose leader was Defence Secretary Michael Heseltine, advocated instead for the sale of the Westland production plant to a European company. The dispute between the politicians led by Secretary Heseltine and the proponents of the company's sale to the Americans was so fierce that it ultimately saw the Defence Secretary dismissed from office.

Although such extreme situations are not typical, it should be remembered that the problems of the armaments sector are strongly tied up with national

security concerns, and for this reason, arms industry conflicts stir up strong reactions. Such a form of internationalization, however, has been successfully applied by American (e.g., Lockheed Martin, Boeing, and General Dynamics) and European (e.g., BAE Systems and Thales) arms producers, thus contributing to their globalization.

When evaluating the internationalization of the armaments sector, it is noted that the course of this process is largely influenced by two phenomena that deserve a more thorough analysis: privatization and concentration. These factors may be seen to influence and enhance internationalization and globalization processes, although they are not necessary conditions. The examples of Chinese and Swedish enterprises (and not only armaments-related ones) prove that entities that are owned by the state may also be active participants in the international market. It seems, however, that both privatization and consolidation facilitate internationalization and globalization.

III. Privatization of the armaments industry

Despite the strong impact of states and their institutions on the operation of the armaments industry, private enterprises have always been present in this sector. Obviously, their numbers and roles vary within individual countries and with time. In the interwar period, private enterprises, such as Renault, Messerschmitt A.G., and Vickers-Armstrong, played a crucial role in the European armaments industry. With the onset of World War II, however, the role of the state in the industry expanded for the majority of countries.

After the end of World War II, the process of reducing the state's control over the armaments industry began in certain Western countries (particularly in America). In that period, numerous defense industry enterprises were transformed into private companies. At the same time, in some Western European countries (notably France and Great Britain), many enterprises producing military equipment were nationalized. A symptomatic example here was the Renault production plants, the internationalization of which represented a kind of a punishment for Germany's arms production in the period 1940-44. For political reasons, the nationalization of the armaments industry was widely carried out in the Central European countries (Czechoslovakia, Poland, Romania, and Hungary).

The privatization of arms manufacture was first accomplished in the U.S. during the early 1990s. This does not mean, however, that the state lost its control over this part of the economy. The research and development works financing system, the procedure of procurement for the American army, and the U.S. government's leadership role in organizing the international trade in arms still provide the possibility for the state to exercise strict control over the industry.

In Western Europe, the privatization of the armaments industry proceeded in a

different manner than in U.S. As was already mentioned, after 1945, nationalization activities, which were supposed to ensure greater control of the state over the arms sector, intensified in many countries. Nonetheless, in subsequent years, certain countries began the privatization of domestic armaments companies, and it was in Great Britain and Germany where such activities were carried out on the largest scale. Other leading European armaments producers (namely, France, Italy, and Spain) retained a significant portion of their respective armaments industries under strict state control. In the case of France, for example, the second half of the 1980s saw the participation of the state in the armaments sector increase to as much as 86% (Dussauge 1985: 16).

The change in the perception of the role of the state in the armaments sector by the Western European countries occurred only because of the prospect of production integration at the European level. This shift triggered privatization across the majority of the Western European countries. In the case of France, the main armaments groups were subjected to this process in the years 1998-99, with the French government still having large shares in the most crucial companies. In Italy of 1990, all armaments production plants (except those belonging to Fiat) were owned by the state. The privatization of the greatest armaments group – Finmeccanica – began in 1993. In Spain, the privatization of the armaments sector began at the end of the twentieth century; Spain's privatization was motivated by a desire to join the broader and internationalizing European armaments industry. As a result of these changes, at the beginning of the twenty-first century, private enterprises occupied the dominant position in the armaments sector in Europe.

The privatization process has also proceeded in other countries that act as key players on the international armaments market. The collapse of the Eastern Bloc proved to be a heavy blow for the Russian armaments industry, which found itself on the verge of bankruptcy. It was decided that the only rescue was to commence a process of through transformations and to reconstruct and restructure the armaments sector entirely. President Yeltsin's Decree No. 2096 of December 1993 created the basis for such restructuring, including privatization. Three categories of armaments enterprises were established (Sanches-Andres 1998): companies under full state control, companies with the participation of private capital, but which remained under state control and fully privatized enterprises.

It was assumed that within several years, 75% of over 2,000 armaments production plants would be privatized. Although this level was not reached, the appearance of private capital in the sector was a breakthrough. It is beyond doubt that the most crucial enterprises still remain in the ownership of the state (for example, the largest private company, Irkut, is a member of the UAC group, which is under state control). It is worth adding that the Russian armaments industry has attracted foreign capital to an increasingly large extent. The first attempts to enter the Russian arms production market were made as early as the 1990s. EuroMil, a company established by the European group Eurocopter, and the largest Russian helicopter producer, the company Mil, may serve as a relevant example here. Another example is the Indian and Russian joint-venture company Brahmos, which operates in the rocket missile segment. Recently, large European

armaments groups, the French Thales (among others), have shown interest in the Russian market.

Privatization processes have also been undertaken in countries of lesser global significance within the armaments industry, such as the Czech Republic, Poland, and Hungary. Despite the fact that in Poland's case privatization did not produce the expected effects, privatization activities did influence the internationalization of the domestic armaments industry. However, the price of Eastern European privatization efforts generally appears to be high: in the form of the bankruptcy of numerous enterprises and the decrease in the production volume of the entities which survived.

It bears mention that some countries approach the privatization of the armaments industry at great distance. China is such an example. Virtually the whole armaments industry in this country is owned by the state. Even if Chinese armaments groups establish companies, they are controlled by the state. Actions within the 863 Program are characteristic of this approach to privatization. The program that was founded by Chinese government intended to stimulate the development of advanced technologies and had encouraged greater participation of private companies operating mainly in IT sector in military projects. (*National High-Tech R&D Program* 2010; Nazarov 2009). However, it is currently difficult to foresee how the process of privatization Chinese defense industry will proceed.

IV. Consolidation of the armaments industry

Numerous authors rightly observe that the consolidations of individual national industries may be treated as an introduction to the internationalization of armaments production. The consolidation processes presently underway stretch beyond national borders.

The consolidation of European armaments enterprises began as early as in the 1960s. This phenomenon was most visible in the case of British, French, and German aviation companies. In the early 1960s, there were merely three enterprises active in aircraft production in Great Britain: British Aircraft Corporation, Hawker Siddeley Group, and Westland Helicopters. The following years witnessed consolidation in other countries (such as in Italy, the Netherlands, and Switzerland) and in other production areas (such as the shipbuilding industry and among companies producing equipment for ground forces). However, it was not before the late 1990s when a reorganization of the sector on a pan-European scale began. This was also an impulse for consolidation beyond the borders of individual countries. Such actions were aimed at ensuring that European companies could enjoy an appropriately strong position and could compete on the global market.

The most important integration processes took place within aviation, since the largest armaments groups come from this branch of production. In late 1998, six major European companies from this sector – the French Aerospatiale and Matra, the British

BAe, the German DASA, the Italian Finmeccanica, and the Swedish Saab – suggested the establishment of an integrated group, which was to be called EADC (European Aeronautic Defence and Space Company). However, due to significant discrepancies between the companies, the project was not launched. Therefore, the two largest companies, BAe and Aerospatiale, started to search for partners among other companies in order to boost their competitive advantage in Europe. DASA was the most desired partner. As a result of negotiations, the German company agreed to merge with BAe. However, after both British and German governments approved the transaction, in January 1999, BAe bought out another British company, Marconi Electronic Systems, thus establishing BAE Systems. As a result of this acquisition, a merger with the British group became less appealing to the Germans, who soon withdrew. The German company then turned to the French group, Aerospatiale Matra. The new company – European Aeronautic, Defence and Space (EADS) – was established in October 1999, and in December, the Spanish company CASA joined it. In 2000, the group was joined also by the Italian company Finmeccanica (Zukrowska and Gracik 2006: 188-189).

Although these two European groups – BAE Systems and EADS – are believed to be competitors, the consolidation processes described above has also increased the multinational ties between armaments companies in Europe. This finding is mainly related to the projects that have been carried out jointly by both groups. The Tornado, Eurofighter, and Airbus aircraft ought to be enumerated as examples of such cross-group collaboration (Zukrowska and Gracik 2006: 189).

Consolidation has also dynamically proceeded among other enterprises producing vessels and their armaments and equipment. This process has been most visible with respect to Great Britain, Spain, the Netherlands, France, and Germany. France currently has two main shipyard companies (DCNS and CMN), which ensure self-sustainability with this respect. The largest armaments producer for the French navy is DCNS, a group established in 2007 as a result of business combination of the DCN arsenal and the shipyard companies belonging to the Thales group. On the British market, two enterprises are important players today: BAE Systems and Babcock International. In Germany, vessel production has been dominated by Thyssen Krupp Marine Systems AG. In Spain, the basic producer of equipment for the navy is Navantia. In the case of the Netherlands, after a rather unsuccessful consolidation attempt beginning in the early 1970s, only one vessel manufacturer has remained: Damen Schelde Naval Shipbuilding (European Shipbuilding Industry 2010; Niemiecki przemysł stoczniowy 2010).

In the 1990s, European multinational projects were carried out in the shipbuilding industry, but they played a smaller role in the overall consolidation process than in the aviation industry. The projects were mainly concerned with producing lighter equipment, in particular torpedo systems and missiles. In this area, France still cooperates with Germany, Sweden, and Spain.

One of the characteristic features of the consolidation of the armaments industry has been its so-called transatlantic dimension. The need for stronger military integration within NATO has forced the participating states to consider the compatibility of their

defense systems and to prevent the doubling of their efforts in the area of military technological and scientific research. Establishing closer connections between the armaments industries of the United States and Western Europe constitutes, a greater challenge than mere integration on the European continent, however.

The Americans were the first to carry out consolidation of the defense and aviation industries at the end of the twenties century. Such actions were possible because of its highly innovative economy, oriented toward improving its competitiveness. Other factors, such as the end of the Cold War and the resulting reduction of U.S. defense budgets, favored consolidation. The more so that such actions were supported by the Washington administration. In 1993, Deputy Defense Secretary William J. Perry explicitly advocated consolidation at a meeting with various representatives of the armaments industry. Since the statement took place during an official supper, it was affectionately dubbed “the last supper” (Bitzinger 2009: 17).

The main phase of American defense industry consolidation ended before 2000. The lack of consent to merge the Lockheed Martin and Northrop Grumman groups in 1997 was a signal indicating that consolidation had progressed far enough. As a result of this first round of consolidation, the number of the companies with strategic significance in U.S. arms production decreased from around 50 in the early 1980s, to just five a decade later. Renowned companies, such as General Motors, Ford, and McDonnell Douglas, withdrew from the armaments sector entirely or were acquired by other groups.

From the European point of view, strengthening cooperation with American companies has consistently been of strategic significance due to the fact that the American market is extremely large. Accordingly, some European groups (BAE Systems, Thales, and Finmeccanica) have actively acquired American companies. American groups, in turn, have shown a slightly weaker interest in the European market due to its much smaller demand potentials and its continuous and significant atomization into national markets.

Cooperation in executing joint ventures has been developing significantly better. Establishing relations of this type between the largest enterprises across the Atlantic has often been the result of cooperation between governments in a particular area. Notable partnerships include: Boeing and BAE Systems, Lockheed Martin and EADS, Northrop Grumman and EADS, as well as Raytheon and Thales. As a result of the cooperation between the latter entities, Thales Raytheon Systems – which integrates the production of anti-aircraft defense systems – was established as the first joint European-American project covering an entire segment of the market. Another crucial collaboration began when BAE Systems joined the American Joint Strike Fighter project in the beginning of the twenty-first century.

V. Globalization of the armaments industry at the beginning of the twenty-first century

The changes that occurred after 1989 accelerated the internationalization of the armaments industry. It can be said today that arms production has become truly global. However, the term “globalization” itself is obviously interpreted in a variety of manners and provokes all manner of disputes and controversies accordingly. If this notion is taken to mean the most advanced form of internationalization, which signifies operation on the global market, it is worth contemplating which companies and which countries take the greatest advantage of the globalized armaments market. The issues related to the effects of this globalization process are also important.

The United States has undoubtedly been the greatest beneficiary of the globalization of the armaments market to date. This country perfectly exploits its position as the only superpower by dominating both in the production and sale of armaments. Globalization is also used to good effect by the largest American armaments groups, such as Lockheed Martin, Boeing, Raytheon, and L-3 Communications. Table 1 presents the 20 largest armaments companies in 2010. The position of a company in the ranking list is determined by its sales volume calculated in US\$ billions for that year. Seven American entities are to be found among the top ten largest armaments companies worldwide, and as many as 14 make the top twenty. At the beginning of the twenty-first century, the largest American armaments companies accounted for approximately 60% of global arms production (*SIPRI Yearbook 2010*: 254; Nowak 2011).

Table 1. Top 20 Arms-producing Companies in 2010

Rank	Company	Country	Arms sales [in USD m.]	Total sales [in USD m.]	Arms sales as % of total sales	Total profits [in USD m.]	Total employment [in t.]
1.	Lockheed-Martin	USA	35.7	45.8	78	2.92	132.0
2.	BAE Systems	UK	32.9	34.6	95	1.67	98.2
3.	Boeing	USA	31.4	64.3	49	3.30	160.5
4.	Northrop Grumman	USA	28.1	34.6	81	2.05	117.1
5.	General Dynamics	USA	23.9	32.5	74	2.62	90.0
6.	Raytheon	USA	23.0	25.2	91	1.88	72.4
7.	EADS	Europe	16.4	60.6	27	0.73	121.7
8.	Finmeccanica	Italy	14.4	24.8	58	0.74	75.2
9.	L-3 Communications	USA	13.1	15.7	83	0.96	63.0
10.	United Technologies	USA	11.4	54.3	21	4.71	208.2

11.	Thales	France	9.9	17.4	57	0.06	63.7
12.	SAIC	USA	8.2	11.1	74	0.62	43.4
13.	Oshkosh Truck	USA	7.1	9.8	72	0.79	12.4
14.	Computer Sciences	USA	5.9	16.0	37	0.76	91.0
15.	Honeywell	USA	5.4	33.4	16	2.02	130.0
16.	Safran	France	4.8	14.52	34	0.67	54.3
17.	Rolls-Royce	UK	4.3	16.8	26	0.84	38.9
18.	General Electric	USA	4.3	150.2	2	11.64	287.0
19.	ITT Corporation	USA	4.0	11.0	36	0.65	40.0
20.	Almaz-Antei	Russia	3.9	4.43	89	0.02	88.7

Note: The table does not include Chinese companies, because of the lack of comparable and sufficiently accurate data.

Source: *SIPRI Yearbook 2012*: 251-256.

The strong performance of American groups is owing to two factors: first, their better preparation for operation on the global market than their competition (as was already mentioned, the consolidation and privatization processes in the American armaments industry ended earlier than in the case of European countries); and second, the active assistance they receive from state institutions. Despite the change of relations between U.S. armaments companies and the state, political decisions influence the operation of the sector to a large extent.

It must also be noted that entities related to the aviation industry play a crucial role among the leading American armaments producers. Such companies include Lockheed Martin, Boeing, Northrop Grumman, and Raytheon. The aviation industry stands as one of the most innovative branches of the modern economy, thus it wields significant influence within both the armaments industry and civil sectors of the economy.

Certain European armaments companies – BAE Systems, EADS, Finmeccanica, Thales, and Rolls-Royce – prove that there is space not only for the Americans on the global market. However, only the largest and the most efficiently managed entities successfully compete with their transatlantic counterparts. It needs to be added that the cause of the very good results obtained by the British BAE Systems resides in its strong position on the American market. This was possible due to the company's active investment policy geared towards acquiring American enterprises.

During recent years, Russian entities have been gaining an increasingly stronger position on the global armaments market. Although the armaments industry in this country has still been experiencing serious problems (mainly ones related to financing and organization), groups such as Almaz-Antei, United Aircraft Corporation (UAC), Tactical Missiles Corporation (KTRW), and Russian Helicopters have been increasingly stronger competitors for American and European companies due to the consolidation process.

Chinese companies are a big mystery on the global armaments market. The relevant literature provides merely single pieces of reliable information on the organizational structure and the operation of the Chinese armaments industry. Very frequently, only fragmentary information concerning individual enterprises is published. This makes it difficult to construct an overall image of the armaments industry in China. Due to the lack of reliable data related to sales volumes and the obtained profits, Chinese firms are not usually accounted for in the comprehensive global ranking lists of armaments companies. However, it more than probable that entities such as Aviation Industries of China (AVIC), China North Industries Group Corporation (NORINCO), and China State Shipbuilding Corporation (CSSC) have enormous potential. These are gigantic, state-controlled entities, employing hundreds of thousands of employees. The changes that China has introduced to date all aim to increase the competitiveness of its national armaments enterprises. Therefore, the fields of aviation production, rocket and astronautic equipment, ground armaments, the military shipbuilding industry, and nuclear energy are each assigned two entities, which are supposed to cooperate and compete with one another (Skulski 2008: 402). In more recent years, the Chinese have been mainly interested in building a strong presence at the regional level (in Asia and Africa, in particular). However, there is much evidence that in the near future they will show increasingly more interest in the global market. This is indicated by fact that the Chinese armaments industry has upgraded its offerings substantially, so as to target buyers beyond the Third World. The so-called J-20 stealth fighters (test flown in 2010) and J-31 (test flown in 2012) stealth fighters, may serve as examples here. This is an apparent signal that Chinese companies have been able to master even the most modern stealth technologies (with reduced radar visibility). The tender submitted by China's president Hu Jintao during his visit to the U.S. at the beginning of 2011 – consisting in supplying a president helicopter to the Americans (VXX program) and an advanced training airplane to the U.S. Air Force (T-X programme) – proves that the Chinese are more and more interested in the markets of the highly developed countries (Glowacki 2011).

Smaller companies operating in the armaments sector, which are concerned about maintaining their position, must prepare appropriate action strategies. This statement applies to entities such as those from Central-Eastern Europe, including Polish ones. By concentrating their resources, small enterprises may try to win a better competitive position with respect to the largest groups. Such concentration reduces the internal competitive struggle between companies from the same country, which usually leads to decreased development capacities (particularly in situations in which funds for research and development are limited). It should also be borne in mind that in the longer term, Polish enterprises may undergo consolidation with the Euro-Atlantic industry. This process will be advantageous only if the sector undergoes preliminary restructuring and consolidation. Actions in this direction have been undertaken in recent years, and a positive example of consolidation is the creation of two capital groups in the Polish defense industry. It is beyond all doubt that such actions were made too late (Nowak

2011; Jaworski 2006: 134-139). Early in 2013, the consolidation of the Polish defense industry faced another discussion. The proposed integration of all defense enterprises into one single national conglomerate was opposed by the idea of two large groups operating in parallel – with a separate “armoured holding” controlled by Huta Stalowa Wola S.A. (HSW) to counterbalance the position of Polski Holding Obronny holding (Rada, 2013). Finally in September 2013 Polish Prime Minister Donald Tusk announced creation of single national conglomerate under the name Polish Armaments Group (Konsolidacja, 2013).

The progressing internationalization of arms production and trade involves multiple threats, though, which may not be overlooked. They concern, above all, the uncontrolled spread of military technologies and arms trade irregularities. The globalization of the armaments industry has exposed serious gaps in all currently applicable regulations governing arms export, thereby sanctioning the sale of arms to organizations or groups that violate human rights and to countries subject to embargoes. This problem is addressed by the report “Arms without borders,” which reveals that companies from the EU, U.S., and Canada circumvent existing arms sale regulations and export components of weapons or have them manufactured abroad. Multiple armaments groups already have a global range; by contrast, applicable regulations do not. Therefore, it is possible that weapons reach regimes that violate human rights.

Currently two main gaps in law may be identified that allow armaments companies to legally circumvent the applicable regulations (Bron kontrolowana 2010):

- If weapons are prohibited to be sold in whole, it is possible to sell individual components thereof. EU member states, the U.S., and Canada refuse to sell attack helicopters to China, but at the same time the new Chinese Z-10 attack helicopters would not fly without the parts and technologies shared by the following companies: Augusta Westland, Pratt & Whitney Canada, and Eurocopter. AH-64 Apache helicopters, used by Israel during the Lebanon crisis, for example, are composed of thousands of elements manufactured around the world – including in Great Britain, the Netherlands, and Ireland. According to the Code of Conduct of the European Union as to the export of weapons, such countries should refuse to export such parts directly to Israel.
- If it is prohibited to sell weapons from one’s own country, the transaction may be carried out from another country. In May 2006, governmental security forces opened fire on demonstrators while suppressing riots in Uzbekistan, killing hundreds of people. During that massacre, Land Rover military vehicles were used, built 75% from British parts. The structural components for those vehicles were first sent to Turkey, where they were subsequently assembled and adapted for military purposes. Finished vehicles were purchased by the Uzbekistani government. The British government had no control over the transaction since the vehicles were not assembled and adapted for military purposes in United Kingdom itself.

It goes without saying that the currently applicable legal regulations do not sufficiently regulate the operation of the global weapons market. Many existing gaps in law can be relatively easily exploited in this age of the globalized armaments industry. In addition, regulations pertaining to dual use technologies are debatable. If, in the case of weapons of mass destruction, the weapons are appropriately constructed under observation, then the situation with respect to conventional weapons is totally different. Therefore, it seems necessary to prepare a completely new international treaty that regulates the issues related to both arms production and trade. This is in the interest of all people, except for armaments manufacturers and exporters. The opposition of these latter has resulted in the very slow progress made on the Arms Trade Treaty.

VI. The Polish defense industry at the beginning of the twenty-first century: a case study

The situation faced by the Polish arms industry at the beginning of the twenty-first century provides a good illustration of comparable situations across the Central European countries. Up until the end of the Cold War, the Polish defense industry ranked among the most powerful within the Communist bloc. Poland was a leading producer of military vehicles (tanks and armored transporters), aviation equipment (helicopters and transport and combat aircraft), ships, small arms, and light weapons. After 1989, four factors dampened the long-term perspectives of the Polish arms industry: first, the collapse of the Warsaw Pact market; second, the advent of the new market economy in the region; third, the shrinking global arms market in the post-Cold War era; and finally, the lack of a cogent development strategy for the Polish defense industry. As a result, the beginning of the 1990s was extremely difficult for that branch of Polish industry.

The last 20 years have left deep marks upon the Polish arms industry, which has undergone extensive restructuring due to drastic reduction of military procurement³. The shipbuilding industry suffered the worst and was indeed almost wiped-out, but army and air force suppliers survived – barely – by undergoing ownership changes or by being incorporated into larger state-owned holding companies. Despite these intense challenges, still more than 20,000 people are presently employed in Polish defense-affiliated companies – despite the fact that Polish Army procurement, for a long time, ceased to be these companies' sole or main source of income.

At the beginning of the twenty-first century, Polish governments were implementing a series of reorganization plans, written into subsequent restructuring strategies, for 2002-2005 and then 2007-2012. These strategies were mostly successfully implemented, and they have shaped the current landscape of the Polish defense industry. Nowadays the defense sector may be divided into four basic segments (*Polish Defence Yearbook 2012*:

³ It is worth to consider that the Polish Army has shrunk fourfold over this period.

18):

- state-owned companies under the umbrella of the national holding company;
- state-owned companies outside holding, slated to remain state property;
- state-owned companies slated for privatization; and
- private-owned companies.

The defense industry in Poland is now composed of over 100 companies, offering products and services, or dealing in defense products, to cater to the security and military needs of the state. Cooperating with these companies is almost another 100 companies required to meet specific demands of the law governing trade in Armament and Military Equipment (A&ME). Of the state-owned companies, most belong to the national holdings.

The largest Polish defense company is Polski Holding Obronny (Polish Defense Holding; earlier known as Bumar Group). This group offers wide assortment of military products (small arms and light weapons, military electronics, military vehicles, ammunition) and is shared into four capital sub-units or “product divisions”: Bumar Amunicja (Bumar Ammunition), Bumar Zolnierz (Bumar Soldier), Bumar Elektronika (Bumar Electronics), and Bumar Lad (Bumar Land). Each of these divisions is organized around a nucleus, or “leading entity,” and is mostly the foremost company in any given area of Polish arms production.

Among the second group, companies which are part of state-owned holding companies, are those connected with Agencja Rozwoju Przemyslu S.A. (Industrial Development Agency S.A.). The most important component of this group is Huta Stalowa Wola S.A.

A separate group within the Polish defense industry consist of the Wojskowe Przedsiębiorstwa Remontowo-Produkcyjne (Military Repair and Manufacturing Plants), owned by the Ministry of National Defence. This segment is made up of 11 plants employing roughly 3,500 workers, and it plays an important role still in maintaining the material readiness of the Polish Army⁴.

The Polish defense industry is still mostly state-owned. Foreign capital has taken over a relatively limited number of Polish companies, mostly in the aerospace industry. Examples of foreign arms companies active on the Polish market are: EADS, Agusta Westland, Sikorsky Corporation, and Pratt & Whitney. Despite the ongoing presence of state-owned entities, the last two decades have seen the entrance of a brand new player into the Polish defense sector scene: independent, privately owned domestic manufacturers. These are mostly small and medium-sized companies, offering highly specialized high-tech products. Among the most active are DGT, W.B Electronics S.A,

⁴ As mentioned before, in September 2013 the Polish government started consolidating its defense industry by creating the Polish Armaments Group. This new group will bring together state-owned companies, including Huta Stalowa Wola, Polish Defense Holding and Wojskowe Przedsiębiorstwa Remontowo-Produkcyjne.

TELDAT, AMZ Kutno, and Szczesniak.

After 1989, Poland lost its position on the international armaments market. In the 1980s, Poland had ranked among the top ten biggest arms exporters. However, in the twenty-first century, Poland's position has thus far been much lower. From 2006-2010, Poland ranked seventeenth among global arms exporters (*SIPRI Yearbook 2011*: 302). The value of Polish arms exports over the period 2002-2010 can be estimated at about US\$ 300-400 million per year. The only exception to this occurred in 2009, when Polish arms export rose to US\$ 1,932 billion (see Table 2). The main recipients of Polish military products and services are the following countries: the U.S., Canada, India, Malaysia, Algeria, Denmark, Norway, Italy, Vietnam, and Great Britain. To improve arms export, in mid-2012, the Polish government inaugurated a new program promoting the military products of the Polish defense industry. It is a fitting step, but its results will be appreciable only in the future.

Table 2. Polish Arms Exports 2002-2010

Year	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Value (in m. of US \$, in 2009 prices)	95	241	371	396	367	406	537	1932	457

Source: Export values based on statistics provided by the Polish Ministry of Foreign Affairs.

The future of the Polish defense industry clearly is tied to that of the European arms industry. The problem for Poland, however, is how to find and occupy the most profitable position – not as a subcontractor, but as an active participant in European armament programs and projects.

VII. Conclusions

The changes brought about by the end of the Cold War have furthered the globalization of arms production and the weapons trade. Those changes have, to the greatest extent, been exploited by the American armaments groups. U.S. firms have been the most powerful and best prepared for operation on the global market. These companies also make good use of the support of the American administration, which perfectly understands the rules according to which the industry operates.

Only the largest Western European groups can presently compete with the Americans on the global market. It seems that Europe does not use its potential in this respect, because it should be noted that the European armaments companies are internationalized to a greater extent than their American competitors, in particular with respect to advanced forms of international cooperation, such as creating subsidiaries and branches abroad and acquiring foreign enterprises. Three European groups, BAE Systems, EADS, and Thales, have been exceptionally active and successful in this area.

The future of minor entities, both in Western and Central Europe, does not look quite so bright. Their fate is tied to their ability to become involved in the nascent trans-European armaments industry. When acting in isolation and without coordination, they will lose the chance even to supply their own armies. For the rule “big is beautiful” is unconditionally true with respect to the armaments market.

References

- Bitzinger, R. A. (ed.) 2009, *The Modern Defense Industry*, Santa Barbara: ABC-CLIO.
- “Bron kontrolowana”, 2010. <http://web.amnesty.org> [Accessed 22.03.2010].
- Dussauge, P. 1985. *L'industrie francaise de l'armement*, Paris: Economica.
- “European Shipbuilding Industry”, 2010. www.globalsecurity.org [Accessed 10 July 2010].
- George, D. 1998. “Economic and Political Implications of Internationalising Defence Industries”, in *Transformation of Defence Industry on the Verge of XXI Century*, Kielce: Swietokrzyska Agencja Rozwoju Regionalnego, pp.37-45.
- Gilby, N. 2009. *The No-nonsense Guide to the Arms Trade*, Oxford: New Internationalist.
- Głowacki, B. 2011. “Chinska oferta dla Pentagonu”, *Raport*, February.
- Jaworski, J. 2006. “Restrukturyzacja polskiego przemysłu zbrojeniowego”, in *Prace Komisji Geografii Przemysłu*, No.9, pp.130-142.
- “Konsolidacja zbrojeniowki staje si faktem. Koniec,, *polsko-polskiej konkurencji*””, 2013. www.tvn24.pl [Accessed 16.09.2013].
- “Military Industry under Yeltsin”, 2010. www.globalsecurity.org [Accessed 28 August 2010].
- “National High-Tech R&D Program (863 Program)”, 2010. www.most.gov.cn [Accessed 18 May 2010].
- Nawolski, J. 2010. *Czy strategia integracji przedsiębiorstw przemysłowego potencjału obronnego w Grupie Bumar odpowiada wyzwaniom ery globalizacji*, Warszawa: Ekspertyza dla Zwi zku Zawodowego Przemysłu Elektromaszynowego.
- Nazarov, L. 2009. “China’s Program 863: Building a Post-Nuclear Super-Weapon”, <http://archive.newsmx.com> [Accessed 30 September 2009].
- “Niemiecki przemysl stoczniowy”, 2010. <http://berlin.trade.gov.pl> [Accessed 30 June 2010].
- Nowak, E.E. 2011. “Konsolidacja polskiego przemysłu obronnego”, *Raport*, February.
- Pietrasiak, M. and D. Mierzejewski (eds.), 2010. *Współczesne stosunki międzynarodowe w Azji Wschodniej. Problemy, wyzwania i szanse*, Toruń: Dom Wydawniczy Duet.
- Polish Defence Yearbook 2012: Industry, Armed Forces and Security Services*, 2012. Warszawa: Magnum-X.
- “Rada Ministrow zdecydowala o procesie konsolidacji przemysłu zbrojeniowego”, 2013. www.defence24.pl [Accessed 14.02.2013].
- Sanchez-Andres, A. 1998. “Privatisation, Decentralisation and Production Adjustment in the Russian Defence Industry”, *Europe-Asia Studies*, 50(2).

- SIPRI Yearbook 2010: Armaments, Disarmament and International Security*, 2010.
Oxford: Oxford University Press.
- SIPRI Yearbook 2011: Armaments, Disarmament and International Security*, 2011.
Oxford: Oxford University Press.
- SIPRI Yearbook 2012: Armaments, Disarmament and International Security*, 2012.
Oxford: Oxford University Press.
- Skulski, P. 2008. "Pozycja Chin na międzynarodowym rynku broni", *Ekonomia i Międzynarodowe Stosunki Gospodarcze. Studia Azjatyckie*, Wrocław: Prace Naukowe Uniwersytetu Ekonomicznego, pp.399-407.
- Zukrowska, K. and Gracik, M. (eds.), 2006. *Bezpieczeństwo międzynarodowe. Teoria i praktyka*, Warszawa: Szkoła Główna Handlowa.

The Impact of Innovations on the ICT Market in the Twenty-first Century

Bogusława Drelich-Skulska*

Abstract

This article explores the influence of innovations on the information and communication technologies (ICT) market. In the first part of the article, I draw on extant literature concerning the definition of innovation to describe notable types of innovation and the factors that determine their introduction in various functional areas and processes. Following this, I analyze the influence of innovation on the efficiency of virtual organizations that have been active in the ICT market (i.e., Google, Nasza-Klasa). These case studies clearly illustrate that innovation allows firms to secure competitive advantages within the dynamic segments of the ICT market, and is thus a key factor for success.

In this vein, the case studies demonstrate that for enterprises that operate in dynamic markets characterized by frequent changes in technology, innovation is the primary contributor of competitive advantage. In particular, product and service innovations are most important for providing firms with advantages over their competitors and redefining the market structure.

I. Introduction ¹

Innovation is often referred to as the engine of growth. Despite its importance, it is often difficult to understand how innovations occur in light of the complexity of a company's internal environment and interconnections with external business partners. Although specific activities that can increase an enterprise's innovative potential have been identified, there remains no universal solution for comprehensively boosting innovation. Because the identification of this universal solution remains elusive, there has been a recent increase in empirical research performed on individual companies. This research has collectively sought to provide a detailed understanding of internal factors that contribute to innovation within enterprises. In line with this recent research, this paper's primary hypothesis is that innovation is a key factor for allowing a firm to gain a competitive advantage in dynamic segments of the ICT market.

In exploring this hypothesis, this article seeks to expand upon current knowledge concerning the role of innovation in virtual organizations that are active on the ICT

* Professor, Institute of International Economic Relations, Faculty of Economic Sciences, Wrocław University of Economics
E-mail: boguslawa.skulska@ue.wroc.pl

¹ This paper is based on research performed while the author was a visiting research fellow at the Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University in 2012.

market. In particular, the analyses performed in this paper will focus on (a) exploring the occurrence of innovations in different functional areas and processes of an organization, and (b) determining the influence of innovations on relationships between virtual organizations that are active in the ICT market.

II. The theory of innovation

1. Definition of innovation

The tendency for innovations to induce organizational growth and adaptability (Ahmed 1998) seems to be particularly pronounced in dynamic markets, where they allow companies to proactively shape the manner in which the market develops and adjust to unexpected changes in the external environment. In this way, innovation equips companies with tools needed to better respond to environmental change, remain competitive in increasingly competitive environments, and exploit new market opportunities.

Though most firms claim to support innovation, the general lack of understanding surrounding this term has generated a situation in which “innovation” is largely synonymous with R&D investment or product development. The term “innovation,” however, relates to concepts that transcend a company’s products and services. One of the earliest definitions for the term describes innovation as “...the generation, acceptance and implementation of new ideas, processes, products and services” (Thompson 1965: 2). Buckler offers a similarly high-level perspective, describing innovation as “an environment, a culture – almost spiritual force – that exists in a company” (Buckler 1997: 43). Both Thompson and Buckler indicate that rather than be restricted to a domain populated by a dedicated group of employees, innovation pervades the whole of a company’s activities and processes. This perspective has been supported by Myers and Marquis who developed one of the earliest and most comprehensive definitions for innovation. They argued that “innovation is not a single action but a total process of interrelated sub processes. It is not just the conception of a new idea, nor the invention of a new device, nor the development of a new market. The process is all these things acting in an integrated fashion” (Myers and Marquis 1969: 44). Farr and West extended classic definitions for innovation, indicating that the value it generates for the company’s stakeholders is a critical aspect of its conceptualization as well. For them, innovation relates to “...the intentional introduction and application within a role, group or organization of ideas, processes, products and procedures, new to the relevant unit of adoption, designed to significantly benefit role performance, the group, the organization or the wider society” (Farr and West 1989: 16). This perspective has been further elaborated upon by Trott, who distinguished “innovation” from “invention” by arguing that definitions for the former should incorporate the concept of commercial benefits. According to Trott, innovation is comprised of three key elements: theoretical conception, technical invention, and commercial exploitation (Trott 2005: 15). In parallel

with his development of an equation that predicts innovation, Trott developed one of the most widely recognized definitions of the term. He argued that innovation is “the management of all activities involved in the process of idea generation, manufacturing and marketing of a new (or improved) product or manufacturing process or equipment” (Trott 2005: 16).

Despite the pervasiveness with which it is applied, Trott’s definition was not the first to include newness or change as critical components. The concepts of novelty and change were also incorporated into Damanpour’s definition for innovation. According to Damanpour, “innovation is conceived as a means of changing an organization, either as a response to changes in the external environment or as a pre-emptive action to influence the environment. Hence, innovation is here broadly defined to encompass a range of types, including new products or services, new processes and technologies, new organization structures or administrative systems, or new plans or program pertaining to organizational members” (Damanpour 1996: 694). Owing to the broadness of its scope, I have adopted Damanpour’s definition for innovation for the subsequent sections of this paper.

Many researchers have argued that the innovation process can be divided into phases. Ahmed, for example, argued that the successful development and commercialization of innovations requires three critical stages. Many innovations may not proceed beyond the first stage, idea generation, because of incompatibility or inconsistency with corporate strategy. In the second stage, different types of structured methodologies are applied to verify the degree to which the new idea is useful and compliant with the organization’s objectives. In the final stage, commercialization, the extent to which the idea is operationally feasible is determined to capitalize on the results of the earlier phases (Ahmed 1998: 30). Whereas most innovative ideas are generated in the first phase, the second and the third phases feature critical measures for transforming those ideas into successful products, services, and organizational solutions.

Similar to Ahmed, Baregheh, Rowley, and Sambrook also argued that the innovation process occurs over several steps. However, Baregheh and his colleagues offer a more detailed account of how innovation occurs. Specifically, the authors indicate that *five* key steps are required to successfully innovate. These steps include the creation, generation, implementation, development, and adoption of the new idea (Baregheh, Rowley, and Sambrook 2009: 1333). These stages emerged from a content analysis of more than sixty definitions of innovation and a cluster analysis involving the most commonly cited themes in various theoretical papers. However, rather than extract a single notion to represent each of the stages, Baregheh et al. simply grouped the most common words. Therefore, despite the nuances offered by this approach, there exists a possibility that it identified phases of innovation that are not mutually exclusive. For example, the idea “creation” may be equivalent to “generation” and “implementation” may be equivalent to “adoption.” In spite of their attempt to develop a framework for a more differentiated innovation process, Baregheh et al.’s approach would yield only three stages.

Trott suggested another view of the innovation process that can be illustrated with

an advanced innovation model based on interactions between the company and its environment. This model delineates three sectors of a firm that should be the core of innovation generation and support: creative individuals, firm operating actions and activities, and firm architecture and external linkages. These three sectors facilitate the efficient generation of ideas, thus allowing for timely responses to external incentives to innovate, including technological progress and changes in social dynamics and market structures. As a result, the three aforementioned sectors can serve to improve a firm's adaptations to change. Trott's model, which incorporates these sectors, has been summarized in Figure 1 below.

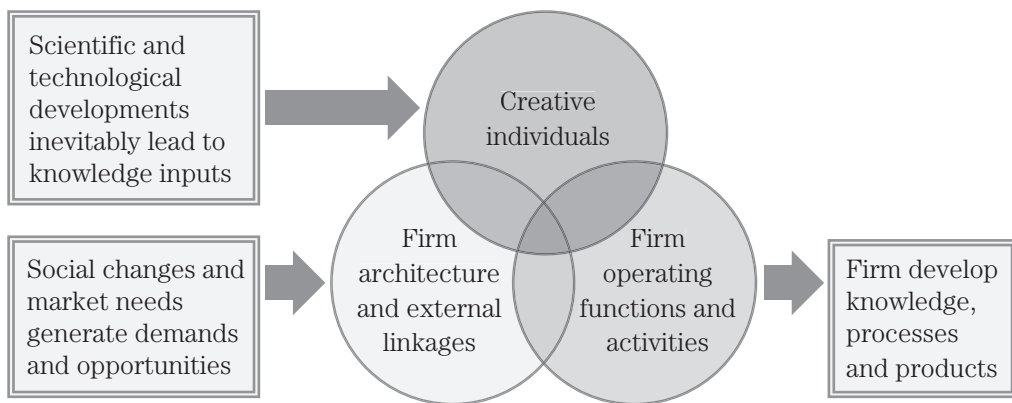


Figure 1: Overview of the innovation process
(Source: Trott, 2005: 10)

Trott's model provides a systemic view of a firm and allows for an understanding of its innovation process in the context of external factors. However, the model possesses one critical weakness; it exclusively conceptualizes the innovation process as a reaction to changes in the external environment. However, there have been a number of cases in which firms have used innovation as a tool to proactively shape the markets they operate in, thus increasing the degree to which they are competitive in those markets. To render Trott's model a more accurate representation of the markets in which firms operate, it should incorporate the proactive aspects of innovation as well.

2. Innovation types

Past literature on innovation features a number of typologies of the concept. These typologies focus on different, but equally important aspects of the innovation process. These aspects include (a) the functional area of a company's activities in which innovation occurs, (b) the parts of a company's system that facilitate innovation generation, (c) types of change caused by innovation, and (d) approaches to intellectual property rights for innovative solutions.

Below, I describe four typologies of innovation in greater detail, as they collectively

provide a comprehensive overview of different types of innovation. Key categories used by each of the typologies are summarized in Table 1.

Table 1: Key types of innovation

No.	Identified innovation types	Description
1	<ul style="list-style-type: none"> • Product innovation • Process innovation • Organizational innovation • Management innovation • Production innovation • Commercial/marketing innovation • Service innovation 	<ul style="list-style-type: none"> • The development of a new or improved product • The development of a new or improved process • Introduction of a new venture division, a new internal communication system, a new accounting procedure, etc. • Total quality management (TQM) systems, business process reengineering (BPR), Enterprise Resource Planning (ERP) introduction • Quality circles, just-in-time manufacturing system, introduction of new production planning software • New financing arrangements, new sales approaches • The development of a new or improved service offer
2	<ul style="list-style-type: none"> • Individual-level innovation • Company-level innovation • Network-level innovation • Systemic innovation 	<ul style="list-style-type: none"> • Focus on innovative activities of single employee • Focus on the company as the environment that facilitates the generation of innovation • Focus on the influence of external relationships (particularly with other companies) as the source of innovation • Focus on the company system (complex interactions with other firms and the institutional environment) as the facilitator of innovation
3	<ul style="list-style-type: none"> • Incremental innovation • Breakthrough innovation 	<ul style="list-style-type: none"> • Improves the quality and functionality of existing products and services to target more demanding customers • Offers simpler and more practical products and services on the existing market to (typically) target the lower end of the market) or compete with lack of consumption (new market innovation)

4	<ul style="list-style-type: none"> • Closed innovation • Open innovation 	<ul style="list-style-type: none"> • Innovation that remains internal to a company; typically new solutions are patented and intellectual property rights are strongly protected • Innovation that is either with the external environment or is deliberately developed in an open environment to avoid the exploitation of intellectual property rights (e.g., open source programmers)
---	--------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(Sources: Trott 2005: 17; Littunen and Varis 2010: 128-154; Christensen and Raynor 2010; Almirall and Casadesus-Masanell 2010: 27-47)

The list of innovation typologies outlined in Table 1 should not be considered exhaustive. Rather than serve as a list of all known categories of innovation, the categories listed in Table 1 indicate the variety of perspectives from which the topic of innovation can be analyzed. As a result of the drastic increase in studies focused on aspects of innovation in recent years, additional typologies of innovation could have been identified. However, the four typologies described in Table 1 were chosen on the basis of their diversity.

3. Innovation enablers

Just as the definition of innovation has been addressed by a large number of studies in the literature, a number of researchers have also empirically explored internal and external factors that enhance a company's capacity to innovate. For instance, in accordance with Typology 2 (as described in Table 1), it is possible to identify innate features that make an employee more or less apt to innovate (individual-level innovation). Ahmed (1998) studied attributes of creative employees, suggesting that self-confidence, experience, energy, curiosity, interpersonal skills, intuition, self-control, and independence are key contributors to creativity on the part of employees. It can therefore be argued that enterprises can increase their potential for internal innovation through focused carefully tailored recruiting policies.

However, securing the right personnel is only part of the process through which a firm can promote innovation. Companies must also develop an organizational culture and climate that empowers its employees to utilize their creative potential to come up with new ideas and solutions, thus creating an environment that supports innovation. To successfully establish a culture and climate that supports innovation, firms must consider several key elements: the definition of work within the firm, the company's structure, and cultural norms.

First, the importance of how work is defined within a company relates to the importance of unstructured, open-ended tasks that require complex problem-solving abilities on the part of the employees. Complex, multifaceted tasks promote creativity among employees, as solutions to the problems presented to them require unorthodox thinking.

Second, organic, open, and participative structures support the development of an innovation-enhancing culture within a company. In particular, structures that promote company-wide innovation should be participative and informal in nature, provide freedom from rules, allow for the consideration of multiple viewpoints, encourage face-to-face communication among company personnel, create interdisciplinary teams, emphasize creative interactions, adopt a willingness to take on ideas from outside the organization, remain cognizant and flexible of the changing needs of the market, possess hierarchies that are flat in shape, and facilitate open upward and downward communication within the organization (Ahmed 1998: 36).

Third, company executives must promote cultural norms that support innovation within the organization. In particular, Ahmed (1998: 35-38) argued that companies should:

- Create a strong focus on the end results of innovative thinking
- Emphasize the significance of hard work as a key company value
- Allow employees to take risks and challenge existing structures and processes without fear of failure or negative repercussions
- Avoid focusing on how things have been done in the past and promote the perception of change as a positive factor that brings the company closer to achieving its goals
- Demonstrate a focus on both customers and the company's business partners, adapting existing processes to better respond to their needs
- Facilitate open communication among company personnel through active listening and the acceptance of criticism, as well as allowing employees to share opinions without fear of negative consequences
- Create teams that are comprised of members from different departments; allow employees to gain experience in various company areas; efficiently manage interdependencies
- Provide an open declaration (vision/mission) that emphasizes the company's goal to build or maintain an innovation-centered company culture; act as an example in implementing the innovation-enhancing managerial practices
- Offer awards and rewards that intrinsically motivate employees (e.g., publicly recognize innovators within the company, thus setting an example for others)
- Ensure that employees have sufficient time and resources to develop and implement new ideas (i.e., resource slack); provide training that teaches employees techniques for enhancing innovation
- Allow employees to certain sets of activities within the company; promote mutual respect and trust among all members of the organization; share the company's vision with all stakeholders and allow them to participate in making relevant decisions

According to Ahmed (1998), organizational management plays the central role

in creating and maintaining a culture and climate that promotes innovation. By incorporating messages expressed in the mission, vision, and other official statements with internal communications to employees (e.g., memos, presentations, and announcements), leaders spread key company values and indirectly embed them in the employees' mindsets. Additionally, managers can utilize tangible rewards (e.g., promotion, monetary incentives) to demonstrate which types of behavior are most valued by the company. Based on their subjective interpretation of the rewards offered to certain individuals within the organization, employees identify which approaches and solutions are expected of them in their daily work and modify their behavior accordingly. In the long term, the promoted beliefs, norms, and values are expressed through behavioral patterns that are widely adopted across the company, thus establishing the company's culture.

In contrast to the work of Ahmed, Trott's (2005) work focused not only on identifying features of a company's structure and norms that affect innovation, but also on those knowledge-based aspects that facilitate innovation. For example, he argued that the diversity of knowledge and skills within an organization is a key driver of innovative thinking. The combination of multiple perspectives and the exchange of practical experiences among specialists can yield the generation of new ideas, thus resulting in more innovative approaches to solving company-specific problems.

Trott (2005) also emphasized the role of IT systems in enabling innovation. In particular, he asserted that companies that seek to enhance their innovative potential should (a) commit to technology and (b) become more receptive to technological solutions that have been used outside the organization. In the long term, a commitment to technology enables firms to establish internal IT platforms that provide a mechanism for the open exchange of new ideas and solutions. Receptivity towards external IT solutions allows enterprises to constantly monitor their technological environment, which facilitates the identification of new methods for optimizing their internal processes, management systems, and organizational structure. Adopting new applications yields greater cost efficiency, shorter lead times, and improved internal communications, thus providing a significant competitive advantage within dynamic, technology-driven markets.

Kohli and Melville (2009) adopted an approach similar to that of Trott through their analysis of IT innovation platforms and their respective impacts on a company's daily activities. To better understand which IT practices help a company realize its innovative potential, Kohli and Melville performed case studies on several enterprises (i.e., UPS, TAL Apparel Group, Ross School of Business) that have been recognized as having successfully exploited opportunities generated through the effective use of IT platforms. The results of this study demonstrated that there are three key areas in which a strong organizational focus on IT yields tangible results and improves a company's ability to innovate. These macro-level areas include customers, employees, and processes. In addition, Kohli and Melville identified organizational activities that are categorized in each of the three categories and explored where the launch of dedicated IT solutions

would prove most effective for a company. Finally, Kohli and Melville sought to predict outcomes associated with the organizational activities classified into each macro-level category. The results of their analysis are summarized in Table 2.

Table 2: Components of IT Innovation Platform

Focus	Components	Expected outcomes
Customer	<ul style="list-style-type: none"> • Discover current unmet needs or predict future unmet needs • Educate customers in the use of your product • Connect “best practice” customers with other customers • Identify value-added services that will save time and effort for the customer 	<ul style="list-style-type: none"> • New business imperatives • Resolve nagging issues for customers • New products or services, some of which may be information-based
People	<ul style="list-style-type: none"> • Recruit and retain skilled problem-solvers • Establish cross-functional teams • Develop a flexible work environment that encourages creativity • Overcome resistance to change 	<ul style="list-style-type: none"> • New alliances among cross-functional colleagues • Unanticipated new products and services (ex-post options)
Process	<ul style="list-style-type: none"> • Matching IT-supported capabilities to outcomes (resulting from a focus on customer needs) • Adaptation of current systems to address new problems • Integration of disparate data and information systems 	<ul style="list-style-type: none"> • Identification of best practices for conducting business • Alignment of capabilities with customer needs • Identification of new issues, data requirements, and system capabilities

(Source: Kohli and Melville 2009: 122-126)

Although the information listed in Table 2 facilitates the identification activities that can bring added value when supported by additional IT resources (e.g., “Educate customers in the use of your product,” “Connect ‘best practice’ customers with other customers”, “Integration of disparate data and information systems”), the list also features several points activities that can be perceived as company-wide, high-level recommendations. For example, the discovery of current unmet needs or prediction of future unmet needs is not a measurable activity, nor did the authors indicate which processes should be implemented to achieve these goals. In addition, it is difficult to determine how improving a company’s IT systems could affect its ability to identify and

satisfy unmet customer needs.

In addition to analyzing the relative impacts of IT innovation platforms for organizations, Kohli and Melville (2009) also provided an overview of what kinds of benefits can be expected from a company's prioritization of IT (i.e., the company supplies sufficient resources to support IT infrastructure). Specifically, they showed that creativity within a firm does not result only in the development of new products and services. An increased focus on innovation (and IT-related tools to support it) yields a number of additional benefits, including the identification of associations between existing company processes and end-users, the development of best practices within the organization, and the ability to develop an organizational environment that motivates employees to search for ideas that go beyond traditional firm activities. Given this, innovation (which often requires strong IT support) enables a company to exploit opportunities that were not realized through traditional organizational thinking.

Thus far, this section has featured a summary of research related to factors internal to a company that support innovative behaviors. However, within the literature on innovation, many analyses have sought to indicate how a firm's external environment can affect its innovative potential. For example, Littunen and Varis identified two critical external elements that facilitate innovation within a company: the availability of diverse sources of information and the establishment of collaborative relationships. Specifically, the authors provided evidence for a positive correlation between different channels of freely available market information, such as exhibitions, internet, or media, and the scale of both novel product and market innovations. In addition, they identified different financial organizations as valuable sources of information for introducing novel process (e.g., production methodology/technology) innovations. Finally, organizational innovations were linked with information flows within networks involving regional companies, and educational and R&D organizations (Littunen and Varis 2010: 146). Their analyses clearly demonstrate that a firm's capacity to interact with other organizations that are active within the same market and the commitment to discovering solutions available beyond the company's borders promotes product- and market-specific innovations.

Related to this, enterprises that constantly monitor their environment are more adept at learning about new technologies and scientific breakthroughs. Thus, they have greater potential for transforming turn new ideas into tangible products and services. Despite their innate connection, knowledge of new technologies and the implementation of strategic long-term goals should be treated as separate facilitators of innovation facilitators. Whereas being aware of novel technologies can positively influence a company's capacity for innovation innovate, that company's management must also understand *which* solutions best support the long-term strategic goals of the organization and provide the best chance for successfully launching new products and services.

With respect to process innovations, dependence on information obtained from financial organizations be related to two issues. On one hand, the implementation of

new processes is resource-intensive and thus, requires significant initial investment. In contrast, financial institutions, which typically provide financial support to multiple initiatives in the same market, may gradually recognize those factors that contribute to the success of certain investments. In turn, this may influence a company to publicly share its technical knowledge. In other scenarios, financial institutions may simply reject financing certain ideas that had previously failed for similar companies.

Finally, the results of Littunen and Varis's study suggested that organizational innovations are largely contingent upon the company's ability to communicate with others in its network and the influence of various public educational organizations. Organizational innovations resulting from interactions with business partners may stem from the need to unify key clusters of activities and procedures between companies to enable more efficient cooperation between them. For example, a group of closely interconnected companies may coordinate their resource planning, communications, and accounting systems to promote transparency between them and facilitate the exchange of critical information.

In line with Littunen and Varis's work, a number of other researchers have explored inter-organizational networks as key drivers of innovation. For example, Lundvall (1992) argued that vertical networks that link a company, its suppliers, and its customers are primarily responsible for affecting innovative potential. In contrast, Doz, Hamel, and Prahalad (1989) highlight the importance of horizontal cooperation between competitors in promoting organizational innovation. Additionally, in their analysis of network relationship strength, Dowling and Lechner (2003: 60) found that "strong ties add to depth, weak ties to diversity. Strong ties lead to routines, weak ties open the door to new options." Therefore, participation in a network characterized by weaker ties between companies should help each partner organization realize its innovative potential.

Although there has been a significant amount of empirical work related to the impact of networks on innovation, the scope of this work is beyond the current study. However, it is useful to note that this line of research has provided ample evidence for the existence of a positive association between network relationships and "innovation".

4. Key aspects of innovation management

As a research domain, innovation management is very broad, and therefore unclear. In many empirical treatments of the topic, researchers have faced difficulty defining the scope of activities to be considered characteristic of innovation management. As a result of this difficulty, researchers have often labeled any activity that enables innovation² as innovation management (Johanessen, Olaisen, Olsen 1999; Carmen, de la Luz, Salustiano 2006). In contrast to this approach, for the purposes of the current research, I consider innovation management to be a "...set of managerial activities that together attempt to control the process of innovation" (Drejer 2002: 6). Given this conceptualization, in

² For example, employing individuals with particular personality traits or ensuring effective communication of the company's strategic vision to the employees.

this paper, innovation management is defined as covering all activities that enhance innovation that fall under the domain of traditional managerial activities: planning, organizing, leading, controlling, and motivating. The implementation of (contextually specific) innovation management practices should facilitate innovative activities within the company, thus promoting idea generation among organizational members.

One line of research within the extant literature on innovation provides greater insight into innovation management. For example, Drejer explored the assumptions, critical problems, and key activities associated with innovation management. Drejer (2002: 5) argued that the analysis of innovation management rests upon three relevant assumptions. First, organizations act to create (or choose) the environment in which they operate. Second, the strategic choices made by management shape an organization's structure and processes. Third, once chosen, organizational structure and process constrain the types of strategies the organization can employ.

From this perspective, a company's management makes strategic decisions on the basis of their perceptions of changes to the external environment to secure future opportunities and avoid business risks. Specifically, these critical decisions address three major problems faced by management. First, management must define the company's target market and focal areas in terms of products and services offered (i.e., the entrepreneurial problem). Second, management must develop a system of production that enables the company to efficiently provide products and services to its customers (i.e., the engineering problem). Third, managers must develop supportive processes to improve the organization's ability to operate as a unit and evolve over time to respond to emerging challenges.

Both the assumptions and managerial challenges outlined by Drejer are based on Miles and Snow's (1978) model of organizational adaptation. Using this model as a conceptual starting point, Drejer identified managerial activities that are typical of innovation management. Specifically, he highlighted five key areas related to innovation management activities: technological integration, the process of innovation, strategic technology planning, organizational change, and business development. Drejer argued that of these five, the "...first three activities define innovation management per se, whereas the last two define the context of innovation management" (Drejer 2002: 6). "Technological integration" refers to the degree to which technology development is in line with product development at the strategic level. "The process of innovation" relates to understanding the role of each functional department in generating innovative ideas and establishing a cross-functional innovation generation process. "Strategic technology planning" is concerned with the development and implementation of technology and competence development projects. "Organizational change" refers to the process where by an organization acquires new knowledge, markets, and employees to become capable of successfully implementing innovation. Finally, by "business development," Drejer means the degree to which management understands how innovation can drive (and be driven by) business development.

To successfully perform these activities, managers must demonstrate a thorough

understanding of the company, particularly its interactions with other organizations and dependencies at the inter- and intra-organizational level. Whereas described situation typically occurs in small- and medium-sized enterprises, top management is likely to have a limited view of the entire company's operations in a global corporation. In this scenario, managers would need to conduct organizational operations on the basis of assumptions or a simplified model of dynamic, ongoing processes. Because the issue of organizational scope has not been addressed in extant literature on innovation, future research would benefit from analyzing different types of innovation management activities in differentially sized organizations.

In addition to the research described above, innovation management has also been explored by Ortt and van der Duin. In their study, they hypothesized that in dynamic markets, there exist no universal solutions to issues related to innovation management. Through an analysis of different generations of theorizing related to innovation management, Ortt and van der Duin concluded that the approaches they studied remained relevant, even today. However, they elaborated upon this assertion, claiming that researchers should select a theoretical approach on the basis of the degree to which it fits with four key contextual factors of innovation management. These factors include the type of innovation (i.e., incremental, radical, transformational), the type of organization (i.e., centralized, decentralized, functional, organic), the type of industry (i.e., high-tech, supplier-driven, fast moving consumer goods), and type of country or culture in which the firm operates (i.e., egalitarian, authoritative) (2008: 528).

The role of a company's management is to implement innovation management measures that vary in accordance with the context in which the firm is operating to realize innovative potential within the organization. Specifically, management decisions that affect innovation occur at the strategic and operational levels. According to Ortt and van der Duin, "At the strategic level, decisions are made before an innovation process is started, for example whether to innovate or cut back costs and, if a choice is made in favor of innovation, whether to carry out the innovation process in-house or externally... At the operational level, decisions have a direct influence on the shape of the innovation process and can be made during the innovation process. For example: can activities be scheduled in parallel or is the innovation process essentially linear-sequential in nature? How flexible should the process be...?" (2008: 528-530).

Ortt and van der Duin further emphasized that for managers to better understand the organizational and environmental context and address it with the most suitable measures for innovation management, they should be granted a significant degree of freedom in their decision making. Only through the power to immediately respond to relevant organizational or contextual changes can managers directly strengthen the company's capacity to innovate. Finally, intense top-down communication between top management and middle management should occur regularly to align the measures for innovation management among departments and with the overall company vision.

III. Innovation in practice, the case of the ICT market

1. The hypothetical role of innovation as a success factor for ICT enterprises

Innovations allow a company to maintain (and sometimes exceed) the speed with the market changes. Rather than simply monitor new trends and gradually adapting to blend into the market, innovative enterprises are proactive, lively environments that develop new solutions, reshape their products and services, and cultivate new ideas to reap unforeseen benefits in the future. Given its emphasis on market adaptability, innovation requires speed, flexibility, and a lack of fear to take risks and the unknown. As mentioned in the previous section, innovative companies are the most adaptable to dynamic markets where technological standards change every few months and new opportunities must be recognized quickly. As a result of their capacity for adaptability, innovative enterprises are likely to gain competitive advantages over their more reactive counterparts in those domains where foresight and flexibility are paramount. This scenario can be observed in the most dynamic segments of the ICT market ³. Within these segments, significant competition and relatively low barriers to entry have created an environment in which new companies can become market leaders in a relatively short period of time. In many cases, a single innovative solution may be sufficient for a previously unknown firm to secure a competitive advantage in the market and attract the greatest share of customers.

Owing to the potentially significant influence of innovation on dynamic markets, the following section of the paper is geared towards elucidating the role that innovation has played in companies active in the selected segments of the ICT market over time. Specifically, the following section will present case studies of two enterprises: Google and Nasza-Klasa ⁴. These two cases are exemplars for illustrating the significance of innovation in allowing firms to secure competitive advantages in dynamic segments of the ICT market.

2. The historical role of innovation as a success factors for ICT enterprises

(1)Google case study

The last decade of the twentieth century marked the beginning of the Internet era. As the scope of the Internet expanded, the number of files that were shared among its users grew. This, in turn, resulted in an increased number sources of information and a lack of transparency for available information. To address demand for greater clarity on the Internet, students from McGill University in Montreal proposed a simple solution – Archie, the first searching engine. In contrast to modern searching engines, Archie was

³ Such as software, telecommunication services, or Internet services (following the OECD definition of the ICT market and its segments).

⁴ nk.pl

based on File Transfer Protocol (FTP) technology, which was governed by one rule: files could be shared among users by installing an FTP server on their computers. To retrieve a file, other users used an FTP client that connected them with the FTP server on the computer hosting the shared file. In this system, FTP servers stored a full catalog of shared files, allowing users to gain a better overview of the content available on them (Levene 2006).

The introduction of the World Wide Web in 1993 made search engines critical components of the Internet. The release and subsequent propagation of the HTML programming language further increased the importance of search engine technology, as any person connected to the Internet could generate and share content. These technological changes, though useful in increasing the variety and scope of information available to the public, created a demand for more efficient solutions for searching the Web.

Although the first two modern search engines, Perl and Aliweb, were based on the cataloging of websites, their successors utilized technological breakthroughs that allowed robots to build their page indexes. With the introduction of this innovation, the number of new search engines exploded. After 1994, Internet users could use Magellan, Excite, Northern Light, AltaVista and Yahoo!, many of which were products offered by Internet start-up companies. Low barriers to market entry and growing investment in Web-based companies yielded a situation where the supply of search engine services exceeded the demand for them. As a result of the burgeoning search engine market, many companies were characterized by a lack of transparency. Further, the similarity of the new products' features rendered their differentiation difficult.

In 1997, in the midst of this challenging period, Larry Page and Sergey Brin developed a search engine that would employ a more sophisticated set of algorithms to provide search results to its users. The following year, they established Google Inc., the company that would be responsible for running and maintaining the engine. Since the development and launch of Google in the late 1990s, its number of users has grown exponentially. Immediately following its launch, Google quickly gained a significant share of the search engine market, outpacing its competitors on the basis of its service quality and simplicity of usage. Although Google grew exponentially immediately following its launch, the company's real major breakthrough occurred when Google became the official search engine for America Online (1999) and Yahoo! (2000). Since that time, the dotcom crisis of the late 1990s and Google's continuous product improvement has made the company clear market leader. To illustrate, consider that in the second quarter of 2011, Google held more than an 80% market share in the search engine industry ⁵.

Google's atmospheric rise to the top of the search engine market begs the question: how did they do it? This question is particularly interesting, given that Google entered the search engine market when there was already a significant number of established

⁵ Search Engine Market Share, Netmarketshare, <http://marketshare.hitslink.com/search-engine-market-share.aspx>, 10.09.2012.

companies that provided similar services. In the same vein, the search engine market was characterized by a large number of newcomers that, like Google, sought to challenge the market's status quo. Why did Google gain such a large number of users who could have easily used any other provider? What was so special about its search engine that it was recognized as a superior product on the World Wide Web? The answer to these questions is relatively simple. Google secured its present position at the top of the search engine market thanks to one critical factor – innovation. As opposed to its competitors, Google possessed a better understanding of its customers' needs, thus enabling the company to respond to them with an innovative solution.

To gain better understanding of the unique solution proposed by Google that led to their success, it is important to understand mechanisms and technical details related to modern search engines. Modern search engines employ a few key steps to provide responses to users' queries. First, they gather information about the data (i.e., single pages) available on the World Wide Web. To record the information they gather, search engines use web crawlers to map all existing pages. Web crawlers are dedicated programs that continually analyze the World Wide Web to detect websites defined by each directory. After web crawlers map existing pages, they scan each detected website and recognize sets of keywords that allow them to classify the website with a number of indexes. All the information that the web crawlers detect is later stored in an index database. Companies that own and operate a search engine define how much website-relevant data is stored in the index database (e.g., Google records all or part of the source page).

Within this sequence of steps, the index database plays the most central role in responding to a query. A query is a user's request for data (typically comprised of a few key words) via the search engine. To provide a list of websites that represent the best fit to the data request, the search engine sorts through information about websites captured in the database and creates a short-list based on the relevant indexes. The structure of the short-list reflects which websites are the best fit to the keywords the user typed into the search engine. This list is then presented to the user as the outcome of the query.

On the basis of the steps outlined above, it is clear that there is one part of the process that determines whether the search engine has successfully met the expectations of the user – the matching of keywords with pre-defined indexes. Google was aware of this contingency and developed an algorithm that improved the quality of its engine's search results. This algorithm, called PageRank, includes a greater number of key variables, which allows for a better fit between the user's query and stored information about websites. However, this revolutionary innovation was related to only one variable, the number of links that refer to a certain page. The logic of Google's founders dictated that there was a positive relationship between the number of people referred to a given source of information and the probability that the source would fit their query. Over time, this idea led to a technological breakthrough that allowed Google to become the clear leader in the search engine market. Having patented the PageRank algorithm and made incremental improvements in its logic, Google provided the data

transparency that most Internet users demanded. In this way, a single product innovation transformed a simple internet start-up into one of the highest capitalized, most powerful companies of the twenty-first century.

In recent years, Google has built upon its past successes by using its search engine as the basis for building its presence in the B2B market. The company quickly developed another product innovation, AdWords, which redefined the world of online advertising. Like its search engine, Google's AdWords was quite simple. Google's B2B customers were provided with the opportunity to present links to their own websites among Google results. Websites of B2B customers (as well as the price the partner companies paid to have their websites displayed) are shown in a hierarchy on the basis of the keywords that are typed into Google's search engine. Through AdWords, Google launched a new pricing model based on cost per click (CPC) and cost per mille (CPM; cost per thousand clicks), selling the places on the top of the presented list for higher prices.

Google additionally offered its customers another service, search engine optimization, which produces a better match between the keywords typed into the search engine and the products provided by the B2B customer. AdWords represented a significant innovative breakthrough in terms of Google's long-term strategy. B2B services that include options for online advertising have quickly become the primary source of Google's profits, allowing the company to invest in new products and services. Moreover, Google created a new market for online advertising that subsequently grew and attracted a number of other companies offering similar services. Given these technological advances and the benefits afforded to Google as a result of their development, it is clear that innovation is a key component of Google's long-term success.

(2) Nasza-Klasa case study

The first decade of the twenty-first century brought the rise of social networking. Aware of the Internet's potential to connect individuals, users' demands began to transcend the need for sheer information. As a result, they began to perceive the Internet as a platform where they could interact with each other. The first medium to allow Internet users to exchange information on an ad hoc basis were chat rooms. Although they provided an outlet for communicating in real time, their limited technological capability failed to provide the features demanded by Internet users. Over time, several entrepreneurs came to understand the Internet's potential as a *social* medium. This recognition has led to the establishment of several new Web-based companies (e.g., Studi VZ, MySpace, LinkedIn and Facebook) that specialize in social networking. Internet users were offered free accounts that they could establish on each of the social networking sites. Once established on the site, users could invite their friends to join the network and maintain mutual online relationships by exchanging messages, chatting, or sharing data. Each user was also afforded the capability to personalize their own personal website on the web portal. Since that time, social networks have diversified their services substantially. For example, many social networking sites offer online games and applications, many of which attract millions of users per year (e.g., FarmVille, Happy

Aquarium, Cities You Have Been).

In light of its drastic increase in popularity, social networking has been recognized as an opportunity by a group of students from the Wroclaw University in Poland. Members of the group noted two factors that enabled them to identify the demand for a new type of social networking service. First, all international companies that have engaged in social networking during the market's growth phase provided their websites exclusively in English. As a result, many young Poles who were not fluent in English were excluded from using them. Second, most of the social networking services were relatively unstructured. They allowed members to add friends randomly, which hampered users' capability to realize the full potential of their networks. In response to these shortcomings, the young entrepreneurs launched a start-up company, Nasza-Klasa, which would focus finding and connecting with one's past classmates. Although a similar American website had already been developed (i.e., classmates.com), Nasza-Klasa was a truly innovative idea in Poland.

Since the launch of the portal in 2006, it has attracted an ever-increasing number of users, reaching 14 million active accounts in 2011. In the first years of operation, the website was exclusively geared towards reconnecting old classmates. However, its services have gradually diversified to reflect global trends in social networking. Although the data related to different schools and classmates have been retained, Nasza-Klasa evolved to offer live chat, the ability to follow updates provided by selected contacts, and a number of online games. Though it arose from an unconventional idea, the enterprise has not miss any opportunity to expand its presence in the social networking market.

The case of Nasza-Klasa demonstrates that product and service innovation can provide competitive advantages in the ICT market. Additionally, the company's success suggests that an innovative solution need not be innovative in the absolute sense. It is often more important that a given solution is novel in a particular context (e.g., company, department, market), where its implementation allows for the practice of effective innovation leadership. For example, because localized social networking had not been offered on the Polish market when Nasza-Klasa was developed and launched, the company's introduction provided its founders the advantage of being the first in that market. Despite the introduction of similar websites in Poland, none have seriously challenged Nasza-Klasa as very few individuals have stopped using the website. Because many young, Polish Internet users had already established their Nasza-Klasa accounts, to which they uploaded photos and videos, new social networking websites seemed to offer little added value. Although many other websites offered features that Nasza-Klasa did not, the high cost of leaving Nasza-Klasa prevented users from doing so. As a result, many competitors failed to effectively compete with Nasza-Klasa. As the clear leader in the social networking market, Nasza-Klasa sold 70% of its shares to a new investor, the Estonian company Forticom, in 2008.

3. The historical role of innovation in the ICT market: conclusions based on the case studies

The internet-based segments of the ICT market have been strongly influenced by technological development. Since the beginning of the twenty-first century, the technological capacity of hardware and semiconductors has expanded significantly, creating opportunities to develop new types of products and services. Whereas only a few years ago, instant information exchange through vocal or written communication was impossible, current omnipresent, cheap, and fast Internet connections have enabled millions of users to use a wide variety of quality products and services that link them in real time.

The Internet has created new opportunities for ICT companies as well. As a result of weak barriers to market entry, nearly any enterprise (regardless of its size) can offer online products and services. This has resulted in high levels of competition within new segments of the ICT market. Established global corporations must now contend with the innovative potential of small, flexible newcomers. Short product and service lifecycles have motivated key market players to constantly search for new solutions to emergent problems. Ever-shifting customer behavior can transform a promising new idea into a huge success or a colossal failure. Given the dynamism of this environment, a question arises: What was the role of innovation in the Internet-based segments of the ICT market? Specifically, was innovation perceived as a factor for success during the dotcom boom of the late 1990s and the expansion of social networking in the 2000s? These issues present opportunities for future empirical inquiry.

IV. Summary

The two historical cases reviewed in this suggest that for dynamic markets characterized by frequent changes in technological capability, innovation is a crucial factor for strengthening enterprises' competitive advantages. Product and service innovations seem to play a particularly crucial role in securing these advantages and influencing market structure. Whereas incremental organizational, management, or production innovations gain relevance after a company's establishment in the market, product and service innovations are the critical mechanisms for becoming a key player in the market.

Innovative enterprises that have succeeded in their attempts to secure a greater share of the market typically face one of the two scenarios. They have either (a) launched a new Internet standard and thus face no market competition, or (b) achieved temporary success in an area where very short product and service lifecycles require them to continue to innovate. Regardless, innovation-driven improvements in products and services are key determinants of a company's success or failure.

Given this, a final question arises: Why do some product and service innovations triumph over market competition? Is the success of these innovations driven by changes

in product and service features, or is it also impacted by patterns of innovation diffusion? Further, is there a recommended pattern for implementing certain innovations (e.g., targeting trendsetters identified on a certain market, creating publicity through social networks) that could popularize the new product or service? These questions and others should be addressed by future research.

References

- Ahmed, P. K. 1998. "Culture and Climate for Innovation", *European Journal of Innovation Management*, 1(1).
- Almirall, E. and Casadesus-Masanell, R. 2010. "Open Versus Closed Innovation: A Model of Discovery and Divergence", *Academy of Management Review*, 35(1).
- Baregheh, A., Rowley, J. and Sambrook, S. 2009. "Towards a Multidisciplinary Definition of Innovation", *Management Decision*, 47(8).
- Buckler, S. A. 1997. "The Spiritual Nature of Innovation", *Research-Technology Management*, March- April.
- Carmen C.-O., de la Luz, F.-A. M. and Salustiano, M.-F. 2006. "Influence of Top Management Team Vision and Team Work Characteristics on Innovation: The Spanish Case", *European Journal of Innovation Management*, 9(2).
- Christensen, C. M. and Raynor, M. E. 2000. *Innowacje: Napęd Wzrostu*, Warszawa: Harvard Business Press/Wydawnictwo Emka.
- Damanpour, F. 1996. "Organizational Complexity and Innovation: Developing and Testing Multiple Contingency Models", *Management Science*, 2(5).
- Dowling, M. and Lechner, C. 2003. "Firm Networks: External Relationships as Sources for the Growth and Competitiveness of Entrepreneurial Firms", *Entrepreneurship & Development*, 15(1).
- Doz, Y., Hamel, G., Prahalad, C. K. 1989. "Collaborate with Your Competitors and Win", *Harvard Business Review*, 67(1).
- Drejer, A. 2002. "Situations for Innovation Management: Towards a Contingency Model", *European Journal of Innovation Management*, 5(1).
- Farr, J. L. and West, M. A. 1989. "Innovation at Work, Psychological Perspectives", *Social Behavior*, 4.
- Johanessen, J.-A., Olaisen, J. and Olsen, B. 1999. "Managing and Organizing Innovation in the Knowledge Economy", *European Journal of Innovation Management*, 2(3).
- Kohli, R. and Melville, N. 2009. "Learning to Build an IT Innovation Platform", *Communications of the ACM*, 52(8).
- Levene, M. 2006. *An Introduction to Search Engines and Web Navigation*, London: Pearson Education.
- Littunen, H. and Varis, M. 2010. "Types of Innovation, Sources of Information and Performance in Entrepreneurial SMEs", *European Journal of Innovation Management*, 13(2).

- Lundvall, B.-A. (ed.) 1992. *National Systems of Innovation: Towards a Theory of Innovation and Interactive Learning*, London: Pinter.
- Miles, R. E. and Snow, C. C. 1978. *Organizational Strategy, Structure and Process*, New York: McGraw-Hill.
- Myers, S. and Marquis, D. G. 1969. *Successful Industrial Innovation: A Study of Factors Underlying Innovation in Selected Firms*, Washington DC: National Science Foundation.
- Ortt, J. R. and van der Duin, P. A. 2008. "The Evolution of Innovation Management towards Contextual Innovation", *European Journal of Innovation Management*, 11(4).
- Search Engine Market Share*, Netmarketshare,
<http://marketshare.hitslink.com/search-engine-market-share.aspx>, [Accessed: 10.09.2012]
- Thompson, V. A. 1965. "Bureaucracy and Innovation", *Administrative Science Quarterly*, 10.
- Trott, P. 2005. *Innovation Management and New Product Development*, New York: Prentice Hall FT.

『タイガーマム』とアジア系アメリカ人の教育達成研究

Battle Hymn of the Tiger Mother and
Educational Research on Asian American Educational Achievement井口 博充*
Hiromitsu Inokuchi**Abstract**

In this paper, I explore Amy Chua's *Battle Hymn of the Tiger Mother* as a biographical account of child rearing by a second generation Asian American. In recent years, education research on Asian Americans has become an important field of inquiry as Asian immigrant children are seemingly very "successful" in terms of education. Chua's book is worth discussing because this work is a very rare attempt by an Asian American parent to write about her own experience of child rearing. I examine Chua's account by situating it in the context of educational research on Asian American educational achievement in the United States.

First, I review quantitative and qualitative educational research literature on the educational achievement of Asian Americans in relation to the Asian American model minority thesis, a stereotype that distorts how Asian Americans are seen in the United States. The examination of a number of quantitative research studies, finds no specific cultural determinant that affects Asian American students' high educational expectations. Also, while Asian Americans in general are found to be high achieving, there are differences among Asian subgroups in terms of test scores, grades, and family backgrounds. In addition, four qualitative studies are examined. Overall, they reveal the diversity among Asian American students, and differences in socio-economic backgrounds can make a big difference in educational experience even among the same ethnic group.

In the final section, I go back to Chua's account. After introducing her distinct style of very strict child rearing that she considers the "Chinese" way, I interpret it by using the framework of existing educational research. I offer some criticism from the point of the Asian American model minority thesis and point out a few pit falls.

* 成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員、Visiting Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
E-mail: hi2@buffalo.edu

I. はじめに

2011年に出版された*Battle Hymn of the Tiger Mother* (『虎のような母親の戦いの歌』、以下『タイガーマム』)は、中国系移民二世の大学教授エイミー・チュアによって書かれた彼女が2人の娘を育てた子育てのメモワールである。この本は、その子どもに自由を与えない厳しい子育てによって、アメリカ社会に大きな論争を引き起こした。ところで、アジア系移民の増加に伴って、彼らについての教育研究も盛んになってきたが、彼らの高い教育達成が社会的に評価される一方、それが本当に社会的平等と結びついているのかという批判的な視点からの研究も1990年代以降なされてきている。この論文では、チュアの著作をそれらの研究の中に位置づけて、検討してみたい。

チュア教育観、さらに教育達成に対する価値観は、80年代後半から増え続けている中国本土からのアメリカに渡ってきた留学生、韓国系の留学生などと共通したものがあるといえる。高い教育達成を武器にアメリカ社会で成功を目指すという生き方である。これまでの研究から一般的にアジア系の教育達成が高いことはわかっていたが、実際にアジア系移民の家庭でどのような子育てが行われているか、実際にアジア系の親によって書かれたものはほとんどなかった。そういう意味で、チュアの著作に注目することは、大きな意義があるだろう。

II. アジア系アメリカ人模範的マイノリティ説

エイミー・チュアは、アメリカ生まれの2世であるが、彼女の家系は代々学者の家系で、1930年代に福建省からフィリピンに移り住み、彼女の父親は1960年に留学生としてアメリカに移民して来た。どこの国のパスポートを持っていたのかは、書かれていないが、おそらくフィリピンであろう。しかし、彼の人種・民族的アイデンティティは、明らかに中国人である。しかし、アメリカ社会の中でどのように見られるのかはまた別の問題である。

合衆国では、中国人、日本人、韓国人はもちろん、タイ、ベトナム、インドネシアといった東南アジア諸国の出身者、さらにインド、バングラディシュといった南アジア諸国の出身者まで含めてアジア系アメリカ人と呼ぶことが多い。そういう意味で、アジア系アメリカ人とは、合衆国社会のある種特定の「人種的構造」の中で成立してきたカテゴリーであり、アジア系アメリカ人の合衆国における教育体験に関する研究は、政治的な真空の中で行われてきたわけではなかった (Omi and Winant 1986)。アメリカ政府は、その移民政策を通じて、アジア系アメリカ人という社会的なカテゴリーの形成に直接の影響を与えてきた。チャンドラ・タルパド・モハンティは次のように述べている。

あからさまに国籍を理由にした最初の法律が1882年の中国人排斥法であった。1907年の紳士協定は日本人と韓国人の数を削減し、1917年の法律は、インド人の移民を禁止した。1924年のアジア人排斥法はアジア本土からの労働移民を終わらせ、1934年のタイディングス・マクダフィー法は、フィリピンの移民が帰化することによってアメリカ市民権を取ることを禁止した。1924年から1943年までの間、帰化は全てのアジア人に認められていなかった。1943年から1960年代の半ばに至る移民法が自由化された時期においても、国家がアジアからの移民に対して割当制を設けていた。割当がもらえるのは、大学を出たか、技術的訓練を受けたか、あるいは特別な経験がある専門職だ

けであった (Mohanty 1991: 25)。

モハンティは、「黄禍」とか「模範的マイノリティ」というアジア人、アジア系アメリカ人に対するステレオタイプの形成は、「国家の経済的緊急性と不平等なシステムに深く根ざしている移民法の固有の歴史」と関連しているとしている (Ibid.: 25)。そして、この歴史は黒人—白人間の関係史とは異なるものの、それでも合衆国の人種化の過程とレイシズムの働きを示すものである。

アジア系アメリカ人の教育達成と社会移動の研究は、1970年代前半から社会学とその関連分野で重要な研究領域となったが、その始まりは人種と教育についての政治と関係していた。社会人口学者であったウィリアム・ピーターセンは日系アメリカ人に関する多数の論文をレビューして (1971)、日系アメリカ人の事例は、「過去における抑圧が現在の進歩を妨げるという理論的一般化のみごとな例外となっている」(Petersen 1971: 4) という説を提起した。ピーターセンは、「ニグロ」などその他の「問題ある」マイノリティに比べて高い教育達成を成し遂げているとして (Ibid.: 3)、日系アメリカ人を賞賛した。ピーターセンは、日系アメリカ人は人種差別にもかかわらず成功したと主張した。この見方は、後にアジア系アメリカ人模範マイノリティ説として広く信じられるものとなった。ここで注目しなくてはいけないのは、ピーターセンが日系アメリカ人の成功事例を引き合いに出すことにより、リンドン・ジョンソン大統領の黒人の経験は、他の移民の経験とは根本的に異なっているとみなす市民権運動の視点を批判しようとしたという点である (Chun 1980; Plambo-Liu 1999)。

アジア系アメリカ人の学者の中には、アジア系アメリカ人模範マイノリティ説はあまりに単純であるとして批判する者もあった。ボブ・スズキは、このような批判をした1人で、アジア系アメリカ人の教育達成は改善しているが、まだ彼らは白人と同じような社会経済的地位を得られていないとしている (Suzuki 1977)。スズキは、アジア系アメリカ人が白人と同等な社会経済的地位を得るためには、白人より相当高いレベルの教育を達成しなければならないと示唆している。すなわち、それは人種差別、レイシズムがアジア系アメリカ人の教育体験に影響を与えているということである。スズキの議論は、既存文献のレビューと60年代後半から70年代前半のデータ (1970年のUSセンサスとアメリカ政府の統計) によるものであった。彼が議論しているのは、主に親や祖父母の世代が20世紀前半に移民してきたアジア系アメリカ人の2世、3世についてであった。

スズキは、模範的マイノリティ説のより総合的な分析をするためには、「いろいろな理論の妥当性を検討するための実証的データ」がさらに必要だとしている (Ibid.: 45)。しかし、彼は、ある理論は、しばしば特定の方法、方法論と結びついており、「ある種の [理論的な] 見方が採られると、研究の解釈と結論に影響を与えるばかりでなく、その研究に用いられる方法も影響される」 (Ibid.: 46) としている。彼は、「アジア系アメリカ人の成功」をアジア的文化価値や規範のためだとする文化決定論は、人口論や質問調査による研究としばしば関連があり、一方、成功を社会動態やシステム (とアジア系アメリカ人のそれに対する対応) との関連から理解しようとする社会歴史的パースペクティブを重視する理論は、フィールドに基づく調査や参与観察、自由面接をより用いる傾向があるという見方をしている。

III. アジア系アメリカ人の教育的成功：競合する説明理論

チュアの家族は、教育的には非常に成功している。先に述べたように、チュアの父親は大学教員として仕事を心得、最終的にはカリフォルニア大学バークレー校の教授となった。エイミー自身は、長女でハーバードを卒業して法学博士、法学部教授となり、次女ミシェルはイェール大学を卒業して法学博士、三女ケイトリンはハーバードを卒業、医学博士となっている。なぜ、このように成功できたのであろうか。また、このように高い動機付けは、何によっているのだろうか。

1980年代後半に、アジア系アメリカ人の高い教育達成についての議論が再燃した。合衆国の移民法が自由化された1965年以降、アメリカには、アジアからの移民が大量に流れ込んだ。そして、彼らの子どもたちは、問題なく成長して、アメリカの教育システムのなかで高い達成を成し遂げているように考えられていた。幾人かの学者が、この現象を説明、理論化しようと試みた。例えば、ハーシュマンとウォン（Hirschman and Wong 1986）は、日系と中国系アメリカ人の歴史的に見て高い水準の教育達成を、職業構造の変化と受けた教育が職業的に還元される率が高いことによって説明した。同様に、リーとロング（Lee and Rong 1988）は、近年の移民を含むアジア系アメリカ人の高い教育達成を、彼らの家族構造、次の世代に機会を保証すること（教育への投資）、さらに高い教育達成によってエスニック経済の中で有利な分野に進出できることによって説明した。

1980年代後半から1990年代前半にかけて、教育研究者一般、特に教育人類学者たちは、マイノリティ生徒の学業不振（あるいは学問的成功）の原因について、非常に真剣な、ときとして感情的な論争を行ってきた。学業不振を説明する上で、かつてはこの分野で支配的だった生物学的決定論は、文化人類学的あるいは文化不接合理論（cultural disarticulation theory）の立場（例えば、Spindler 1987; Trueba 1987）からは激しく批判された。文化不接合の理論家は、マイノリティ生徒の学校での不振は、彼らの家庭と学校での文化的差異に起因しており、その二つの文化が不接合を起こしているからだとした。ここでは、「文化」がアメリカの学校でのマイノリティ生徒の学業不振の説明として用いられた。

しかし、文化不接合の理論家も批判にあった。ジョン・オグブなど（例えばGibson 1988）自らの立場を文化生態学理論（cultural-ecological theory）と呼ぶ人々は、マイノリティを3つのカテゴリー（自律的、移民、強制された）に分け、黒人やネイティブ・アメリカンなど強制されたマイノリティの低学力を全般的に差別的な社会、政治システムと不平等な社会階層の歴史（とその遺産）の結果であると説明した。言い換えれば、マイノリティ集団間の教育達成の差異は、その集団の社会歴史的な状況と関連しているということである。ギブソンとオグブ（Gibson and Ogbu 1991）は、彼らの議論を補強するため、国際的な比較のできるマイノリティ集団、例えば日本の在日朝鮮人の事例を集めた。しかし、彼らの比較の仕事は、未だ不十分である（Inokuchi and Nozaki 2005）。これに対する反論として、文化不接合の理論家は、どのようなマイノリティ集団の中にもその集団内に未だに差異が存在していることを指摘している（Trueba 1988; Nozaki 2000も参照）。明らかに、アジア系アメリカ人はこの論争の中で、特別な場所に位置付けられており、アジア系アメリカ人は内部的に差異があるが、成功している移民集団の注目すべき代表として見なされている。

アジア系アメリカ人の教育という領域では、心理学者であるスーとオカザキが複数の競合する理論を整理するための枠組みを提供している。彼らは、アジア系アメリカ人の高等教育での教育達成についての既存の文献を検討して、3つの理論に分けている、遺伝的視点（例えば、知能）、

文化仮説（例えば、家族の価値観と社会化への期待）、そして彼らがいうところの相対的機能主義という見方である（Sue and Okazaki 1990: 914-919）。これまでの研究をレビューして、実証的な研究は、遺伝的視点を論駁すると結論づけた。また、これまでの研究からは、「アジア系アメリカ人の教育達成と強く相関して、異なる達成パターンを説明できるような文化的要因を見つけることは困難である」としている（Ibid.: 917）。さらに、スーとオカザキは、「遺伝的説明と同様、アジアの文化という説明に焦点を絞ることは、広い社会の重要な文脈的な要因を軽視することになる」と警告している。

スーとオカザキは、より複雑なモデルについて以下のように述べている。「それは、文化的価値や社会化パターンが、より達成と強い相関を示すと考えられる媒介変数（より親近性のある努力とか動機づけといった変数）に影響を与えるとようなモデルだと仮定される。その媒介変数は、文化以外の他の変数、例えば、人生の他の領域を切り開くような機会などによっても影響を受ける（Ibid.）。

要するに、スーとオカザキの相対的機能主義モデルは、アジア系アメリカ人が社会的な不利を克服するために合理的な決定を行うというものである。彼らは、アジア系アメリカ人がアメリカ社会における構造的な悪条件と差別を克服するために、学業達成という領域で、より一層の努力をしていると主張する。この論文は、アジア系アメリカ人研究者による問題設定的なもので、アジア系アメリカ人の学校体験の研究が、それ自体として学問的知識のための重要で豊かな分野であることを示唆している。明らかにこの論文は、量的研究を意識して書かれたものであったが、その後この分野の研究者によって、方法、方法論にかかわらず、最もよく引用される研究の一つとなった。

IV. 近年の量的研究：理論を検証する

アジア系アメリカ人のサブグループ間の差異は、どのようなものであろうか。また、サブグループ内では、何が差異をもたらすのであろうか。チュアにとっては、「世代」の問題は重要な要素であった。チュアが恐れているのは、家族が凋落することである。彼女は、繁栄は決して三代は続かないとする中国の格言を案じている。彼女の理解によると、三世は、一世や二世が働いて蓄積した財産があるので、快適な中産階級に育つことになる。何よりも、チュアが問題だと思っているのは、彼らは合衆国憲法によって個人の権利が保証されていると思っているため、親の言うことをよく聞かないことだという。結果として、三世は凋落していくと考えられており、それがチュアの心配の種となっている。このチュアの世代に関する理解は、研究に照らして正しいだろうか。

競合する理論と研究は、人種、民族とアジア系アメリカ人の教育結果の関係を探るための道具としてどのように働くのだろうか。バリンジャー、タケウチとゼノスは、1980年のUSセンサスデータ（韓国系、インド系、ベトナム系の十分な大きさの人口サンプルを含む初めての調査であった）を使って、教育水準、職業威信と、6つの異なったアジア系アメリカ人の民族サブグループ（日本人、中国人、フィリピン人、韓国人、インド人、ベトナム人）の24才から64才の収入の関係を調べて、白人、黒人、ヒスパニックの場合と比較した。記述統計に加えて、多変量解析を行った結果、「アジア系アメリカ人の高い教育水準は、高い職業威信スコアと結びついているものの、特に、近年の移民の場合には、高い威信スコアと収入の間にはズレがある」ことがわかった（Barringer, Takeuchi and Xenos 1990: 160）。筆者たちは、この結果は、構造的な障壁

(搾取や差別)のために、アジア系アメリカ人が白人と比べて、同じレベルの教育があっても同じレベルの収入を達成することが妨げられているという仮説を支持していると論じている。

ロングとグラントは、1979年のUSセンサスの最新人口調査を基に、アジア系移民の14才から24才の青年の教育達成の世代間格差(学校へ行った年数で計っている)を調べ、ヒスパニックと(非ヒスパニック系)白人の教育達成と比較している(Rong and Grant 1992)。ここでの問題は、1世(移民自身)、2世(移民の子ども)と3世以降(筆者は、「現地の人」と呼んでいる[Ibid.: 628])で、学校で受けた教育の年数に関してどのように異なっているかということである。重回帰分析を用いて、ロングとグラントはアジア系のなかで、2世が1世よりも高い教育達成をしており、その達成の水準は3世以降も同じである。白人の場合は、2世が一番高く、それ以降の世代では下降している。ヒスパニックの場合は、後の世代になるに従って上昇している。筆者は、続いて2つの理論を検討している、文化不接合理論と文化生態学理論である。彼らは、ヒスパニックについては前者がより良く当てはまり、白人とアジア系は、より後者に近いと結論づけている。最後に、サブグループ間での差異が検討でき、より個人的な特徴、動機付けの要因や社会環境の影響も取り扱えるようなより詳細で、文脈に沿った研究の必要性を指摘している。

量的調査では、たびたび大規模な、生徒のテストの得点や学校での成績を含んだ2次データ資料が用いられている。例えば、カオとティエンダは、1988年の全国教育経年調査から8年生の数学、読本のテスト得点、成績、大学進学に対する意欲という変数を用いて、白人、アジア系、ヒスパニック、黒人といった人種的に異なる移民集団について、世代が教育達成にどのような影響を与えているかを測定した。ちなみに、この1988年調査は、アジア系アメリカ人の人口データをオーバーサンプリング(過剰抽出)しているので、質的調査の研究者が彼らの教育体験について意味のある統計分析ができるものであった。

カオとティエンダの研究(Kao and Tienda 1995)では、重回帰分析を使って、移民であることとその世代がテスト得点と成績に与える影響は人種によって異なっていること、さらに、全体的に見れば親が移民の子どもたちは、アメリカで生まれた両親を持つ子どもたちよりも、成績が高く、数学のテストで高い点を取り、高い進学意欲を持っていることがわかった。この一般化は、人種、民族と親の社会経済的地位の効果を一定にコントロールしたとしても成り立つ。加えて、外国生まれの両親をもつアジア系生徒は、アメリカ生まれの両親をもつアジア系生徒に比べてよくできる。いくつかの質的な研究を基に様々な仮説を考察して、筆者たちはこの結果が、「同化しない適応」(accougdation without assimilation)(例えば、Gibson 1988)と「移民の楽観主義」(immigrant optimism)(Caplan, Choy and Whitmore 1991)という仮説を支持していると結論づけた。これらの仮説に基づいて、筆者たちは、十分な英語技能があつて、期待が高い移民を親にもつアメリカ生まれの子どもたちが、学問的な達成をするために最も適した位置にあるとしている。

またカオは独自に、アジア系アメリカ人の若者の現実がどの位模範的マイノリティのイメージに合っているのかという関心から、1988年全国教育経年調査のデータを使ってアジア系アメリカ人と白人の8年生の数学、読本のテスト得点と成績を比較している(Kao 1995)。質的研究を含む先行研究のレビューから、カオは4つの尺度(家族背景、家族構造、家庭の教育資源と生徒の特性)から学業達成の差異を説明できるとして、統計的モデルを提案している。重回帰分析の結果、中国系と韓国系、東南アジア系は、数学では白人の若者より高い点数を採っていたが、親の社会経済的地位と教育資源がアジア系と白人の数学と読本の平均得点の差を説明することがわかった。また、どの教育意欲のレベルにおいても、アジア系の子どもたちは、白人の子どもたちを上回る成績をとっていた。全般的に見て、この研究ではアジア系がテストの得点

と成績で成功を取めていることがわかったが、この研究での最も重要な成果はアジア系が一樣に教育的、経済的に優位なわけではないということであった。アジア系のサブグループの間には、テストの得点、成績、家庭の背景とその資源の活用についての差異があった。この点が、アジア系アメリカ人を均一なグループとして見なす模範マイノリティ説に対する批判であった。

ゴイヤットとシーは、アジア系アメリカ人生徒の高い教育的期待を説明する決定因を調べた(Goyette and Xue 1999)。彼らは1988年全国教育経年調査と同調査の1990年追跡調査のデータを用い、白人よりも高い教育的期待を持っているアジア系のサブグループ(中国系、フィリピン系、日系、韓国系、東南アジア系、南アジア系)に注目した。(教育的期待の年数を従属変数とする)多変量線形回帰分析と(大学教育を終わるという期待を従属変数とする)ロジスティック回帰分析を用いて、どのように社会経済的背景、テストの得点と子どもに対する親の教育期待などの独立変数が生徒の教育的期待を説明するかを考察した。フィリピン系、日系、南アジア系の場合、社会背景の要因が、教育的期待における白人との差異をかなりよく説明するが、中国系、東南アジア系と白人との差異は説明しないことがわかった。さらに、親の一般的な教育的期待が、アジア系生徒と白人生徒の期待の差異をかなりよく説明することがわかった。ゴイヤットとシーは、アジア系アメリカ人生徒の高い教育的期待は、考察されなかった特質の選別力と移民の経験(例えば、Gibson & Ogbu 1991)あるいはアジア系アメリカ人が人種差別を克服するための戦略(例えば、Sue and Okazaki 1990)によって説明できるのではないかと示唆している。

上記にあげた研究は、全て多かれ少なかれ、特に仮説を構築するときに、質的調査を基にした理論を取り入れている。しかし、これらの研究では、理論的な視点や議論を、統計的な分析で操作可能でテストできるような競合する仮説に簡略化してしまう傾向があった。加えて、いくつかの重要な理論的な論点(例えば、どのように社会歴史的条件、あるいは社会的要因が教育の結果に影響を与えるのか)は、未だに充分には探求されていない。

V. 近年の質的調査：模範的マイノリティステレオタイプと闘う

チュアは、自分が受けた差別にはほとんど言及していないが、もし不公平な扱いを受けたなら人より倍努力して、人より倍優れていることを示せという教育を受け、それを子どもにも伝えていきたいとしている。このような戦略は、社会経済的に恵まれているからこそ出来るといえる。それでは、チュアのように社会経済的に恵まれていないアジア系アメリカ人たちには、アメリカの教育はどのように働くのであろうか。

教育の質的研究は、1980年代後半から増えてきた。しかし、アジア系アメリカ人の教育経験についての研究は、ステイシー・リーの『「模範的マイノリティ」ステレオタイプを解明する(Unraveling the "Model Minority" Stereotype)』という草分け的な研究が出るまでは、ほんの数冊(例えば、Gibson 1988)があっただけであった。東海岸の主要都市にある評判の高い公立高校で行った学校のエスノグラフィーで、リーは、どのようにアジア系アメリカ人の生徒が自分たちを認識し、またどのようにそのアイデンティティが彼らの学校体験に影響を及ぼしているのかを調べた(Lee 1996)。リーは、現代の量的な研究を多くレビューすることよりも、それまでほとんどの量的な研究が軽視してきた点にのみにその焦点を絞っている。それは、アジア系アメリカ人の内部的な差異の問題であった。これは、直接模範的マイノリティステレオタイプに挑戦することであった。彼女は、アジア系アメリカ人の生徒に4つの異なったアイデンティティあり方を見出している。それは、韓国人と認識する生徒、アジア人と認識する生徒、(ヒップ・

ホップのような対抗文化に位置づける)「新しい波」と認識する生徒とアジア系アメリカ人と認識する生徒であった。この研究の最もユニークな特徴は、筆者が多様なアジア系の民族集団の生徒を参与観察し、その関係性と相互作用を研究したところであった。

重要な事は、リーがアジア系アメリカ人生徒の中でも低学力の生徒について言及し、成功しているアジア系アメリカ人という常識的な概念に対抗している点である (Ibid.)。その意味で、彼女が「新しい波」という抵抗文化に携わっている生徒を含めたことは、この議論を教育の批判的社会・文化理論 (Apple and Weis 1983; Willis 1977) という新しいトレンドと結びつけることによって、この分野に重要な理論的貢献をもたらした。リーは、「新しい波」の生徒たちは模範的マイノリティステレオタイプのことを強く意識しており、学校で非行行為に走るの、ステレオタイプにはまりたくないという理由が大きいと説明している。この理論的な進展は、クレイグ・セントリのベトナム人高校生のエスノグラフィー (Centrie 2004) など後の研究に影響を与えている (Cheah 2006; Ngolovoi 2006 など参照)。

リーの2冊めの著書『白人性に立ち向かって (*Up Against Whiteness*)』(Lee 2005) は、中西部のリベラルな都市の公立高校でのモン族の生徒のエスノグラフィーであった。モン族は、最も近年のアジアから合衆国への難民である。その学校の2千人以上の在籍生徒のなかで、65人がモン族の生徒であった。その高校の生徒の大多数は中産階級家庭出身であったが、モン族の生徒は貧しい家庭から来ていた。この研究では、リーはどのように学校がモン族の生徒たちのアイデンティティを形成するのか、特にレイシズムがモン族生徒のアイデンティティの選択を導き、制限するのかについて着目した。学校文化およびモン族の生徒が学校の中でどのように位置づけられているのかを調べることによって、学校が学業に優れた白人生徒と東アジア人の生徒を優遇し、モン族の生徒は「文化的に異なっている」とか「壊れた家庭」から来ているとして周辺化されていることがわかった (Ibid.: 44-47)。

リーは、2つのタイプのモン族生徒がいるとした。「伝統的」と「アメリカ化した」という2つのタイプの生徒である。伝統的生徒は、近年アメリカに到着した生徒である。彼らは、移民で、ESL (第二言語としての英語) の生徒で、普段両親の言うことをよく聴き、学校ではよく勉強し、服装は保守的である。アメリカ化した生徒は、アメリカ生まれで、たびたび親の権威に反抗し、学校をサボり、ギャングのような服装をしている。アメリカ化した生徒は、学校から疎外されていると感じており、権力に対抗する様式としてヒップ・ホップの格好と文化を身につけている。しかし、彼らは自分自身のモン族の文化を依然維持していて、ほとんどの者がモン族の名前を使い、モン族であることに誇りを持っている。また、モン族の生徒はジェンダーによっても異なった受け取られ方をしている。モン族の男子生徒が、おとなしく、不思議に静かだと教師に見られているのに対して、モン族の女子生徒は、より「普通」だと見られている。また、女子生徒は、モン族の早婚という慣習のために、文化の犠牲になっているとみなされている。結論として、リーは、移民の若者が対抗的なアイデンティティを獲得することを、過剰なアメリカ化の証拠だと見なす部分的同化という見解には限界があると指摘している。リーは、モン族の生徒の対抗的アイデンティティは、彼らが学校やより広い社会で直面する不平等に対する正統な批判を表明していると論じている。

近年出版されたインタビュー中心の大変興味深い研究には、ジェイミー・ルーの『教室の中のアジア系アメリカ人 (*Asian Americans in Class*)』(Lew 2006) とヴィヴィアン・ロウイーの『優越することを強制されて (*Compelled to Excel*)』(Louie 2004) がある。ルーは、ニューヨークに住む高校生の年齢の韓国系アメリカ人の若者72人を3年間に渡ってインタビューした。ステイシー・リーの研究と同様、ルーは模範的マイノリティステレオタイプに挑んでいる。理

論的には、彼女の研究はオグブなどによって提起された自律的・非自律的マイノリティ集団という二分法をより拡大し、複雑にすることによってそれに挑戦した。韓国系アメリカ人は、最も高い学力を達成しているアジア民族集団であるが、近年高校中退も増えてきている。ルーは、コリアン・コミュニティ・センターで高卒資格試験（General Education Examination）のために勉強している高校中退の生徒（彼女の72人の標本のうち30人の若者）とエリート公立高校に通う生徒（72人のうち42人）にインタビューし、その経験を比較した。ルーの研究では、彼女自身の調査データに加えて、米国人口統計局の発表したものなどニューヨークに住む韓国系アメリカ人の人口統計を使って、インタビューされた若者たちの簡単な背景を簡単に説明しているので、（彼女は、エスノグラフィによる詳しい記述説明はあまりしていないが）読者はこの研究の文脈を理解することが容易である。実際、質的な研究が量的な情報をあまり用いない傾向がある中で、これは彼女の研究のユニークな特徴だと言えるだろう。

韓国系アメリカ人の中での差異を説明するために、ルーは、家族的背景、親の（教育的）戦略と民族集団同士のネットワークに注目した。エリート高校の生徒の親は、（小規模なビジネスを経営している）中産階級で子どもを放課後塾に通わせたり、家庭教師を付けることができ、韓国教会のメンバーの緊密なネットワークを利用して学校に関する情報を手に入れることができる。これに対して、中退者の親は、（民族ビジネスで雇われている）労働者階級で、帳尻を合わせることに懸命で、エリート高校に通わせている親に比べるとシングルペアレントである可能性が高く、学校についての情報は学校の先生やカウンセラーに頼っているようであった。全体として、ルーは、構造的要因（とりわけ親の社会階級）が生徒の教育的成功に影響を与えていることを強調している。しかしながら、移民の親はしばしばアメリカの（あるいはニューヨーク市の）学校とプログラム（例えば、「マグネット・スクール」と呼ばれるより進んだコースと革新的なプログラムによって、既存の学区を超える広範な都市エリアから生徒を集める公立学校）についての極めて重要な情報を知らないので、学校（とその先生やカウンセラー）がゲートキーパーの役割を果たしていることもわかった（Fix 2007も参照）。

ロウイーの研究は、68人の中国系アメリカ人の大学生のインタビューを分析して、どのように民族文化と階級（社会構造）が彼らの家族と学校体験において相互作用していたか、そしてその相互作用が、彼らの移民の親たちから伝えられた教育意欲の理解にどのような影響を与えたのかを考察した（Louie 2004）。この研究の対象となったのは、アイヴィー・リーグのエリート大学であるコロンビア大学と地域に住む学生を主に受け入れている公立のニューヨーク市立大学システムの主要校の一つハンター・カレッジの2校の学生であった。コロンビア大学の学生の大多数は、近隣の主に白人が住んでいる郊外の中産階級家庭から来ていたが、一方、ハンター・カレッジの学生は、民族集住地域（チャイナタウン）の労働者階級家庭から来ていた。ロウイーは、社会的に主流派の郊外と都市の集住地域という二つの大きく異なった環境で育った中国系アメリカ人がどのように生育し、中国人あるいはアジア人として、どのように人種差別を経験したのかを記述している。さらに、彼女はこれらの学生がそれぞれの大学に進む上で、家族が果たした役割、そして家族の期待との関連で、（キャリアの選択、結婚、宗教、政治的活動など）行っている活動と将来の計画をどのように認識しているかを検討した。

インタビューの中で、学生はアメリカに移民した中国人家族が共通に持っている、教育に対する動機づけと達成について価値システム（例えば、学校で一生懸命勉強するという倫理感、家族は子どもたちが学校で成功するよう厳しく強いる）についてたびたび語った。ロウイーは、これを「文化的台本」と呼んでいる（Ibid.: 38）。この台本は、彼らが、アメリカという固有の社会歴史的、人種の文脈をもつ国に移住することによって、このような形に変形・形成されたが、

逆にこの台本によって中国系アメリカ人というアイデンティティが構築されているともいえる。この研究からは、コロンビア大学の学生の進路が直線的だったのに対して、経済的な困難のある多くのハンター・カレッジの学生は、学業の中断、中退、他の学校への転校を経験している。ハンター・カレッジに通っているほとんどの学生は、この大学に来たこと自体が、家族の期待に応えられなかったという、学業の失敗を表していると感じている。同時に、彼らは自分の家族から十分な支援を受けられなかったことは、文化的規範の例外だと説明していた。そうすることによって、ロウイーは、学生たちは依然として中国系、あるいはアジア系アメリカ人の家族は彼らの子どもたちの教育的成功を期待し、そのために強制するという台本を支持していると論じている。

VI. これまでのアジア系アメリカ人についての教育研究と「タイガーマム」

「タイガーマム」が話題になったのは、何と言っても、その子どもに自由を与えずに勉強を強制する、学力（競争）中心の子育て観であろう。それを彼女が、「中国の母親」と「西洋の親」という二項対立にフレームしたところが、反発と大きな議論を呼んだと考えられる（もちろん、チュア自身は、人種・民族的に中国人だから「中国人の母親」になれると考えているわけでもないし、人種・民族的に中国人でも「西洋の親」は少なからずいると考えている）。これは、理想形として、子どもに自由選択を与えない学力中心か、ある程度学力を犠牲にしてでも子どもに自由選択を与えその自律性を重視する子育てかという問題である。チュアの著作がセンセーショナルなところは、彼女がまず本の最初の章で、子どもにさせなかったことの項目をリストアップをしているところである。彼女が、自分の2人の子どもに決してさせなかったのは、以下の9項目だという。

- ・ 友だちと外泊させない
- ・ 子供同士を機会を作って遊ばせない
- ・ 学芸会には出させない
- ・ 学芸会に出なかったことに文句を言わせない
- ・ テレビを見させない、コンピュータゲームをやらせない
- ・ 課外活動を選ばせない
- ・ Aより悪い成績をとらせない
- ・ 体育と演劇以外の科目は1番以外を取らせない
- ・ ピアノかバイオリンを弾かないことを許さない

一方、「中国人の母親」の方も(1)常に学業を優先させる、(2) Aマイナスは悪い評価である、(3)子どもは、クラスの他の子どもに比べて数学では2年先を行かなければならない、(4)人前では子どもを褒めてはいけない、(5)子どもが先生やコーチと意見が合わない場合には、いつも先生やコーチの側に立つべきである、(6)子どもに参加させてもいい活動は、子どもがそのうちにメダルが取れるようなものだけにすべきだ、(7) その場合メダルは金でなければならないという学業、達成中心の非常に達成することが難しい条件が課せられている。もちろんこれは、「べきだ」という理想論には違いないが、家族に経済的、時間的余裕があることが必要条件であろう。そういう意味で、チュアの子育ては、前記のロウイーの研究が指摘した「文化的台本」を具現

化したもので、主流派の郊外に住む中産階級に当てはまる子育てであると言える。

チュアのような教育観は、ある程度その原型が伝統的な中国社会の中にあるということがいえるかもしれない。しかし、アメリカに移民した家族の場合、それに加えて、学業的に成功することによって人種差別を乗り越えなければならない（エンジニア、医師、弁護士、学者など専門職の比較的人種差別に合わないような職種が選べる）という圧力、さらに模範的マイノリティステレオタイプに合わせなければならないという圧力によって支えられていると言えるだろう。確かに、このような教育観に従っているアジア系アメリカ人は相対的には（統計の上では）、教育達成の上では「成功」を収めていると言える。しかし、リーが描いたようなモン族の難民はもちろん、ルーが描いた社会的経済的に恵まれない家庭出身の高校中退者、ロウイーが描いたハンター・カレッジに進学した集住地域から来ている中国移民の学生など「文化的台本」に合わなかった者たちの挫折感は小さくないと推測される。

最後に、この「文化的台本」に従ってやってこれたアジア系アメリカ人にもガラスの壁がないわけではない。近年のデータによれば、アジア系の多いカリフォルニア州などでは公立大学で、在籍者数でアジア系が白人を追い越してしまった大学も少なくない。それに対して、伝統的なエリート校であるアイビー・リーグの大学ではアジア系学生の比率がここ20年間15%前後であり変わっていない。これを差別だとする人々もいるが、実はこれらの大学の入学審査の基準がリーダーシップや創造性、学生の自主的な活動などを重視していて、「文化的台本」とはズレているからではないかと推察される。チュアもこの問題に気がついていないわけではない。『タイガーマム』の最終章では、自律して行く次女が描かれ、コードでは、2人の娘と語る中で、中国と西洋のハイブリッド・アプローチが良いと述べているのである。

参考文献

- Apple, M. W. and L. Weis 1983. *Ideology and Practice in Schooling*, Philadelphia: Temple University Press.
- Barringer, H. R., D. T. Takeuchi and P. Xenos 1990. "Education, Occupational Prestige, and Income of Asian Americans", *Sociology of Education*, 63(1), pp.27-43.
- Brown, K. D. 2005. "C'mon, Tell me. . . Does School Ethnography Really Matter?", *Educational Researcher*, 34(9), pp.29-34.
- Caplan, N., M. H. Choy and J. K. Whitmore 1991. *Children of the Boat People: A Study of Educational Success*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Centrie, C. 2004. *Identity Formation of Vietnamese Immigrant Youth in an American High School*, New York: LFB Scholarly Publishing.
- Cheah, S. 2006. Identity Formation of Vietnamese Youth, retrieved from [http://www.gsa.buffalo.edu/AAMMM/BOOKREVIEWS_CHEAH\(SEP06\).pdf](http://www.gsa.buffalo.edu/AAMMM/BOOKREVIEWS_CHEAH(SEP06).pdf)
- Chua, A. 2011. *Battle Hymn of the Tiger Mother*, New York: Penguin Books.
- Chun, K.-T. 1980. "The Myth of Asian American Success and its Educational Ramifications", *IRCD Bulletin*, Winter/Spring, pp.1-12.
- Fix, R. 2007. "Overturning Stereotypes: Why Race, Class and Schooling Resources Matter to Korean American Youth", retrieved from [http://www.gsa.buffalo.edu/BOOKREVIEWS_FIX\(MAR07\).](http://www.gsa.buffalo.edu/BOOKREVIEWS_FIX(MAR07).)

- Gibson, M. A. 1988. *Accommodation Without Assimilation: Sikh Immigrants in an American High School*, Ithaca: Cornell University Press.
- _____ and J. U. Ogbu (eds.) 1991. *Minority Status and Schooling: A Comparative Study of Immigrant and Involuntary Minorities*, New York: Garland.
- Goyette, K. and Y. Xie 1999. "Educational Expectations of Asian American Youths: Determinants and Ethnic Differences", *Sociology of Education*, 72(1), pp.22-36.
- Hardy, D. M. 2006. "Schools and Immigrant Youth", retrieved from [http://www.gsa.buffalo.edu/AAMMM/BOOKREVIEWS_HARDY\(SEP06\).pdf](http://www.gsa.buffalo.edu/AAMMM/BOOKREVIEWS_HARDY(SEP06).pdf).
- Hirschman, C. and M. G. Wong 1986. "The Extraordinary Educational Attainment of Asian-Americans: A Search for Historical Evidence and Explanations", *Social Forces*, 65(1), pp.1-27.
- Inokuchi, H. and Y. Nozaki 2005. "The Question of Identity and Differences: The Resident Korean Education in Japan", in Y. Nozaki, R. Openshaw, and A. Luke (eds.), *Struggles over Differences: Curriculum, Texts, and Pedagogy in the Asia-Pacific*, Albany: State University of New York Press, pp. 199-215.
- Kao, G. 1995. "Asian Americans as Model Minorities? A Look at their Academic Performance", *American Journal of Education*, 103(2), pp.121-159.
- _____ and M. Tienda 1995. "Optimism and Achievement: The Educational Performance of Immigrant Youth", *Social Science Quarterly*, 76(1), pp.1-19.
- Lee, E. S. and X.-l. Rong 1988. "The Educational and Economic Achievement of Asian-Americans", *Elementary School Journal*, 88(5), pp.545-560.
- Lee, S. J. 1996. *Unraveling the "Model Minority" Stereotype: Listening to Asian American Youth*, New York: Teachers College Press
- _____ 2005. *Up Against Whiteness: Race, School, and Immigrant Youth*, New York: Teachers College Press.
- _____ 2006. "Additional Complexities: Social Class, Ethnicity, Generation, and Gender in Asian American Student Experiences", *Race, Ethnicity and Education*, 9(1), pp.17-28.
- Lew, J. 2006. *Asian Americans in Class: Charting the Achievement Gap among Korean American Youth*, New York: Teachers College Press.
- Louie, V. S. 2004. *Compelled to Excel: Immigration, Education, and Opportunity among Chinese Americans*, Stanford: Stanford University Press.
- Mohanty, C. T. 1991. "Introduction: Cartographies of Struggle, Third World Women and the Politics of Feminism", in C. T. Mohanty, A. Russo and L. Torres (eds.), *Third World Women and the Politics of Feminism*, Bloomington: Indiana University Press.
- Ngolovoi, M. S. 2006. "Moving Beyond Stereotypes", retrieved from [http://www.gsa.buffalo.edu/AAMMM/BOOKREVIEWS_NGOLOVOI\(SEP06\).pdf](http://www.gsa.buffalo.edu/AAMMM/BOOKREVIEWS_NGOLOVOI(SEP06).pdf).
- Nozaki, Y. 2000. "Essentializing Dilemma and Multiculturalist Pedagogy: An Ethnographic Study of Japanese Children in a U.S. School", *Anthropology and Education Quarterly*, 31(3), pp.355-380.
- Ogbu, J. U. 1987. "Variability in Minority School Performance: A Problem in Search of an Explanation", *Anthropology and Education Quarterly*, 18(4), pp.312-334.
- _____ 1991. "Immigrant and Involuntary Minorities in Comparative Perspective", in M. A. Gibson and J. U. Ogbu (eds.), *Minority Status and Schooling: A Comparative Study of Immigrant*

- and Involuntary Minorities*, New York: Garland, pp. 3-33.
- Omi, M. and H. Winant 1986. *Racial Formation in the United States: From the 1960s to the 1980s*, New York: Routledge & Kegan Paul.
- Palumbo-Liu, D. 1999. *Asian/American: Historical Crossings of a Racial Frontier*, Stanford: Stanford University Press.
- Petersen, W. 1971. *Japanese Americans: Oppression and Success*, New York: Random House.
- Rong, X. L. and L. Grant 1992. "Ethnicity, Generation, and School Attainment of Asians, Hispanics, and Non-Hispanic Whites", *Sociological Quarterly*, 33(4), pp.625-636.
- Spindler, G. D. 1987. "The Transmission of Culture", in G. D. Spindler (ed.), *Education and Cultural Process: Anthropological Approaches*, Prospect Heights, IL: Waveland Press, second edition, pp.303-334.
- Sue, S. and S. Okazaki 1990. "Asian-American Educational Achievements: A Phenomenon in Search of an Explanation", *American Psychologist*, 45, pp.913-920.
- Suzuki, B. H. 1977. "Education and the Socialization of Asian Americans: A Revisionist Analysis of the "Model Minority" Thesis", *Amerasia Journal*, 4, pp.23-51.
- Trueba, H. 1987. *Success or Failure? Learning and Language Minority Student*, Cambridge: Newbury House.
- Trueba, H. T. 1988. "Culturally Based Explanation", *Anthropology and Education Quarterly*, 19(3), pp.270-287.
- Willis, P. 1977. *Learning to Labor: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, New York: Columbia University Press.

Opposition in Parliamentary Democracies: British and Japanese Political Parties in Comparison

Takako Imai*

Abstract

Participation and legitimate opposition are two central features of what Robert Dahl identified as polyarchies. Despite normative emphases on the importance of political opposition for 'more' democracy, studies of opposition parties are yet to flourish. By comparing the British Labour Party and the Democratic Party of Japan, this paper will explore the way in which the practice of a political party in opposition has an impact on the party's performance once in government. Both Britain and Japan are known to be parliamentary democracies, experiencing an alternation of power by landslide: Britain in 1997 and Japan in 2009. However, the Labour government in Britain and the coalition government led by the Democratic Party of Japan (DPJ) showed a remarkable difference in their abilities to put their election manifestoes into practice, as well as in their courses of policy position after they took power. To understand the discrepancy between the Labour Party and the DPJ in their performances in government, this paper will argue that the power resources provided for the party leadership, and the intra-party decision-making system, both of which are set during the years in opposition, define, to a significant extent, the strength of the political leadership once in government.

Substantial inequalities, serious conflicts of interest, and legitimate divergences of opinion were real and intense. Under such conditions, conflict is not only inevitable, it is virtue in democratic politics, for it is conflict combined with consent, not consent alone, which preserves democracy from eroding into oligarchy.

Moses I. Finley (1985: 73)

* Professor, Faculty of Law, Seikei University
E-mail: takako-imai@law.seikei.ac.jp

I. Parties in government, parties in opposition¹

1. Why the opposition matters

Participation and legitimate opposition are the central features of what Robert Dahl identified as polyarchies. In his seminal work on political oppositions, Dahl placed ‘the virtue of dissent, of *opposing*’, at the centre stage of the democratic political system (Dahl 1966). Despite normative emphases on the importance of political opposition, so far there have been limited studies of opposition parties. Recently, Helms and others have re-examined the parliamentary opposition in different political, institutional and cultural settings (Helms 2008). Following Dahl’s theme, what Helms confirmed was that ‘there can be no real democracy without opposition’ (Helms 2008: 6).

According to Helms, there is a broad agreement on the functions of the opposition, which is to scrutinise and check governmental actions as well as policies, and represent a credible alternative government (Helms 2008: 9). In essence, this paper focuses on this last function of the opposition as an alternative government. Under parliamentary democracies, since legislative and executive powers can combine, the executives hold enormous power within it. Thus, effective roles of the opposition and the constant alternation of government are the crucial factor to limit the power of the executives.

2. Comparing the oppositions under parliamentary democracy

Britain is widely known to have an official opposition with a capital ‘O’, namely His/Her Majesty’s Loyal Opposition. The underlying assumption of the British political system is, therefore, that the ‘Opposition’ is the credible alternative of the government and that two major political parties have alternated in office (King 1992: 223). In other words, the electoral pendulum is a critical part of the constitution.

The swing halted, however, when the Labour Party lost four elections in a row from 1979 to 1992. As Anthony King claims, the British party system in 1992 came to be seen as what Sartori calls a “predominant-party system” like Japan; that is, ‘one in which a single party both controls an absolute majority of seats in the legislature and is able to govern on its own, without the need of coalition partners, for a prolonged period of time’ (King 1992: 224). In 1997, the Labour party led by Tony Blair took office by a landslide victory. The electoral pendulum had been swung again.

In Japan, under the 1955 system in which the Liberal Democratic Party (hereafter referred to as LDP) played a dominant role until the 1990s, the only possible function the opposition was to oppose (Nonaka 2011: 267). Modelled on Britain, political reforms implemented in the 1990s, which introduced the first-past-the-post system combined with proportional representation system, paved the way for the opposition to be a potential governmental party. In September 2009, after the general election, the

¹ I acknowledge the Center for Asian and Pacific Studies at Seikei University for providing supports and funding for this research. This article is based on the paper originally presented at the 62nd Annual International Conference of the Political Studies Association, Europa Hotel, Belfast, UK, 5 April, 2012.

Democratic Party of Japan (hereafter referred to as DPJ) won by a historical landslide. The electoral pendulum, assumingly, began to swing in Japan.

By comparing the British Labour Party and the DPJ, this paper will explore the way in which the power resources and the policy making system established during the years in opposition influences the policy development once the opposition party takes office. In order to clarify the argument, the paper will then compare the first years of the Labour government and those of the DPJ government, since it was the only period in which the DPJ government controlled the majority in the upper house with the cooperation of two minority parties.

Both suffered an inferior position against a dominant incumbent governmental party for a long period of time. Even though the Japanese electoral arrangement is a mixture of two different systems, the major battleground for the parties is the single-sheet constituency. Before the election, both faced the dilemma in defining their goals between vote seeking and policy seeking. Furthermore, both were required to respond to the public demands for reforming public services so as to tackle the needs raised in the era of the post-welfare state. Finally, both won the election by a historical landslide, for Labour in 1997, and for the DPJ in 2009.

Despite these similarities, their performance in office showed remarkable discrepancies. It has been widely acknowledged that during the first few years in office, when implementing its manifesto, the Labour government ran the economy within a strictly prudent framework. Despite fierce criticisms from inside and outside of the party, tight control of public spending helped to establish the credibility and competence of the government in the financial market, which was seen as a 'priceless political advantage' (Annesley and Gamble 2004: 144). At the same time, the Labour government was able to swiftly put other key election pledges into practice such as the New Deal programme which was funded by the so-called 'windfall tax'.

It is worth noting that, after Labour took power, it shifted its policy position towards the left, in comparison with the position proposed in its election manifesto (Bara 2001). For example, the Labour government managed to target welfare spending 'towards the poorest people of non-working age, such as children and pensioners, and at two public policy areas with universal programmes: education and health' (Annesley and Gamble 2004: 145). A series of these targeted policies and universal public services had had, though substantially modest in their objectives, effects of redistribution. However, it appeared that the Labour government was reluctant to claim the 'credit' for those redistributive policies. M. Rhodes describes this as 'taxation and redistribution by stealth' (Rhodes 2000: 59-60)².

Why was the Labour Party able to put its election manifesto into practice so swiftly? Secondly, why did the Labour Party change its policy position stated in the manifesto

² Annesley and Gamble point out that the Labour government engaged in a peculiar strategy of "credit avoidance" (Annesley and Gamble 2004: 157). The behaviour of the Labour government neither fits to the conventional explanation of 'credit seeking' at the time of developing a welfare state, nor 'blame avoidance' during the era of welfare retrenchment (Weaver 1986). Although the Labour government became less reluctant to mention redistribution through taxation and other policies, their unconventional behaviour of 'credit avoidance' never disappeared.

after the election? Thirdly, why did it not claim the ‘credit’ in public for such changes? I shall return to these points in the latter part of this section.

In the case of the DPJ, despite the landslide victory at the 2009 general election, and the manifesto that openly (i.e. not by stealth) stated redistribution and universalism, the coalition government led by the DPJ, from almost the beginning of the first term, had much difficulty in submitting to Diet the bills proposed in its manifesto. The DPJ did carry out some of the key policies, such as free tuition fees for all high school students and income guarantees to the farmers. However, the coalition government was not able to implement such key policies as toll-free motorways or the abolition of a provisional petrol tax rate. At the same time, even though it enforced the universal child allowance, a flagship policy in its manifesto, not only the opposition parties but also the leading members of the DPJ insisted on abandoning universalism by introducing means tests to the allowance. It appeared that while at the time of the election, the DPJ offered a generous cash distribution, much of which was to be provided universally, after it took office its position became inconsistent with the manifesto.

Why was the DPJ unable to achieve the policy goals presented in its manifesto? And why did the policy position of the DPJ become so inconsistent once it was in government?

One might argue that because, unlike the Labour Party, the DPJ had to form a coalition government with two small parties to secure a majority in the upper house (the House of Councillors), it had difficulties to implement the policies offered in its election manifesto. It is true that both coalition partners argued against the universalism applied to child allowance. Yet, the coalition partners were not the sole obstacles for the DPJ. Rather, a considerable lack of information about the machinery as well as the financial situation of the government, and the absence of shared ideas or logic beyond the slogan (‘putting people’s lives first’) within the DPJ badly affected the policy development after inauguration.

To summarise, I shall argue that the resources available to the leadership of the opposition party, and the intra-party policy making system, both of which are established during the years in opposition, define the ability of the opposition (or the government-in-waiting) to put their manifestos into practice, and the party’s policy position in government.

II. Framework of the discussion: resources of the opposition party, party goals, and the ‘policy design’

1. Exogenous factors that promote/constrain the party leadership

The ability of the party leaders to identify the direction of the party to take is constrained by numerous factors. Therefore, the degree of their discretion is contingent on exogenous and endogenous factors. To examine the opposition parties of both countries I shall first refer to these factors which condition the discretion of the party

leadership. Here, exogenous factors include such institutional settings as conventions particularly arranged to support the opposition parties. Regarding endogenous factors, I shall examine the policy-making system of the opposition, particularly the way of coordinating different ideas and interests within the party.

2. Goals of a party

As mentioned above, the party leaders are not always free to assert the course of the party. To analyse what goals the party defines, I shall focus on three sets of the party goals presented by Strøm and Müller. They illustrate party goals and patterns of behaviour as follows: office seeking, policy seeking, and vote seeking (Strøm and Müller 1999). These goals are not always compatible one another, and instead often challenged by trade-offs.

First of all, an office-seeking party is one which maximises 'their control over political office benefits' through appointments of the positions within the government and sub-government. The proponents of this office-seeking thesis argue against Downs' model, which views the paramount of the party goal as vote maximisation.

Secondly, regarding the policy-seeking party, it is illustrated as primarily seeking to maximise its impact on public policy. Namely, such parties aim at changing public policy towards its desirable directions. Windows of opportunities are usually not widely open to the party leaders. But policy-seeking parties tend to presume that party leaders, either driven from instrumental values or ideological commitment, can identify and differentiate between the 'gains and losses' of the policies within the limited windows of opportunities (Strøm and Müller 1999: 9).

Thirdly, the concept of the vote-seeking party is derived from the so-called Downs' model. The model presumes that parties seek to maximise their electoral support to control the government. In Downs' famous formation, 'parties formulate policies in order to win elections, rather than win elections in order to formulate policies' (Strøm and Müller 1999: 8-9).

As mentioned above, it could be assumed that in the single-seat constituencies electoral system, the rational choice of the opposition is to act as vote seeking at the expense of radical policy alternatives. Yet, this paper argues that the means to mitigate the dilemma of the party goals is not solely defined by the exogenous constraints, but by autonomous choices made by the party leadership. Accordingly, it presupposes that the goal(s) is/are defined, to a considerable degree, through discretion of the party leadership, and that the ways in which the goal(s) is/are decided while in opposition certainly affects the policy development once the opposition takes office.

3. Policy design

A policy design offered in the manifesto could be seen as integral to the ideas and strategy of the party. In order to examine the policy design of the party, I shall focus on the policy areas of the so-called 'welfare-to-work', which has become a pivotal area in the

context of the reordering of the welfare system.

'Welfare to work' is typically distinguished into two types, 'workfare' and 'activation'. 'Workfare' and 'activation' share three basic elements. First, both prioritise a policy that intervenes in the supply-side, shifting away from Keynesian demand-side policy. Second, both put emphasis on 'active' policies seeking to protect against contingent risks of life. Typical examples of this are a series of active labour market policies, which involve individual guidance, job brokerage, training to improve one's employability, and so forth. Third, entitlement to certain social benefits come to be conditional as both workfare and activation usually attaches the obligation to work or other work-oriented obligation. Since workfare and activation attach importance to work, they are both distinguished from basic income, namely guaranteed minimum income, which is paid to all citizens without qualification. Diverse in policy contents as it may be, it appears that most OECD countries, apart from Japan, have applied some kind of 'welfare to work' policies (OECD 2007)³.

On the other hand, workfare and activation can be distinguished in at least two ways: the degree of guaranteed de-commodification, and the commitment by the government to intervene in the demand-side. Regarding the former, as Peck points out, at the heart of workfare is a view of enforcing benefit (welfare) recipients to work by imposing a range of compulsory programmes and mandatory requirements on them (Peck 2001: 10). It breaks away from the principle of the post-war welfare state, which had facilitated eligibility-based claims on welfare entitlements. Inevitably, the degree of de-commodification is low under workfarism as in the USA. Depending on the strictness of the penalties and the scale of the services provided for the job seekers, workfare is also divided into work-first and service intensive models. Regarding the latter point, intervention in the demand-side, workfare usually does not include either the public policies to stimulate or expand employment, or to secure 'decent work' through regulations for employment protection.

In contrast, activation designates the programmes and measures 'intended to activate people receiving social allowances, or in danger of being excluded from the labour market, in order to make them enter or re-enter the labour market or engage in work-oriented activities' (Aerschot 2011: 3). A typical example of this is the policy design applied in Nordic countries. It puts emphasis not only on active labour market policies, but also on the provision of various services for those outside the labour market (Miyamoto 2006). Thus, activation typically includes the policies to intervene in the demand-side, such as creating jobs in the public sector. The differences between the two are not trivial. Rather, it dramatically affects the life-course of the individuals.

Figures 1, 2, and 3 illustrate the policy design for 'welfare to work'. Figure 1 shows that 'welfare to work' is composed of a set of policies in different areas, such as public assistance outside the labour market, job assistance and penalties for those who

³ In 2006, spending on active labour market policies by the Japanese government was about one third of the OECD average (0.25 % of GDP in 2006, while the OECD average was 0.64%) (OECD 2008).

seek jobs, policies to make work pay, policies to achieve decent work, and policies to create and maintain jobs. Figures 2 and 3 demonstrate typical patterns of workfare and activation. The variation of colours indicates that the darker the colour, the more emphasis is placed on that policy area. For example, activation attaches greater importance to job creation than workfare. Finally, Figure 4 elucidates the policy position that a party takes.

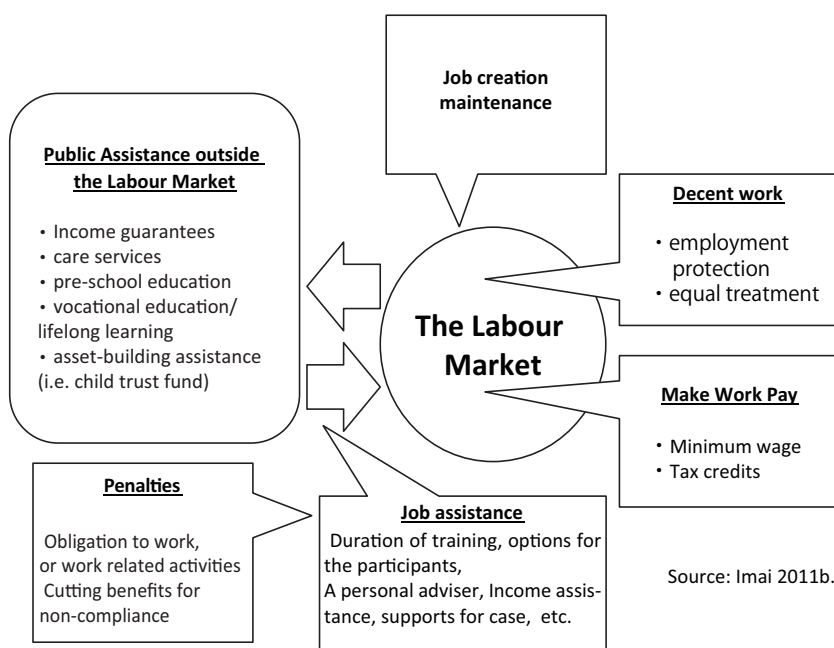


Figure 1: A Policy Design for Welfare-to-Work

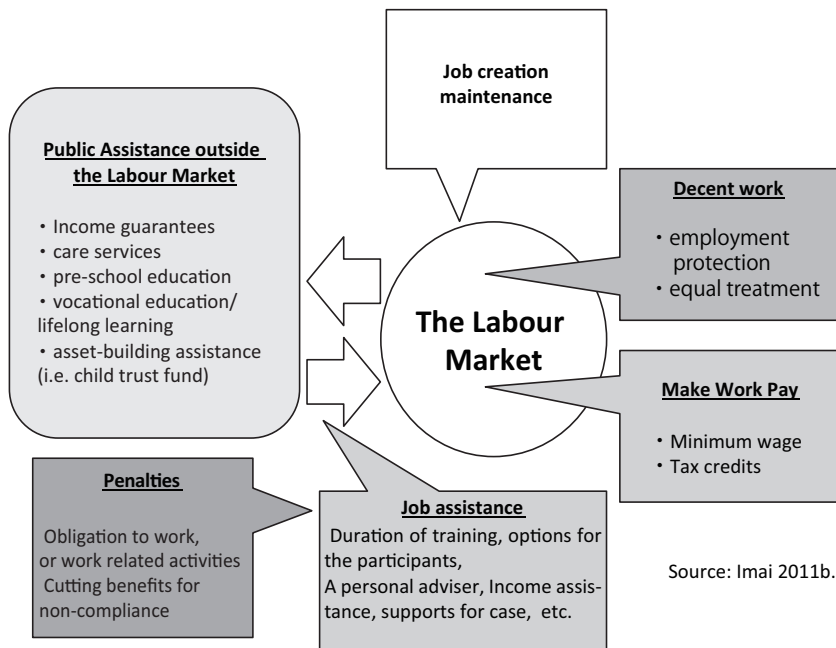


Figure 2: A Policy Design for Workfare

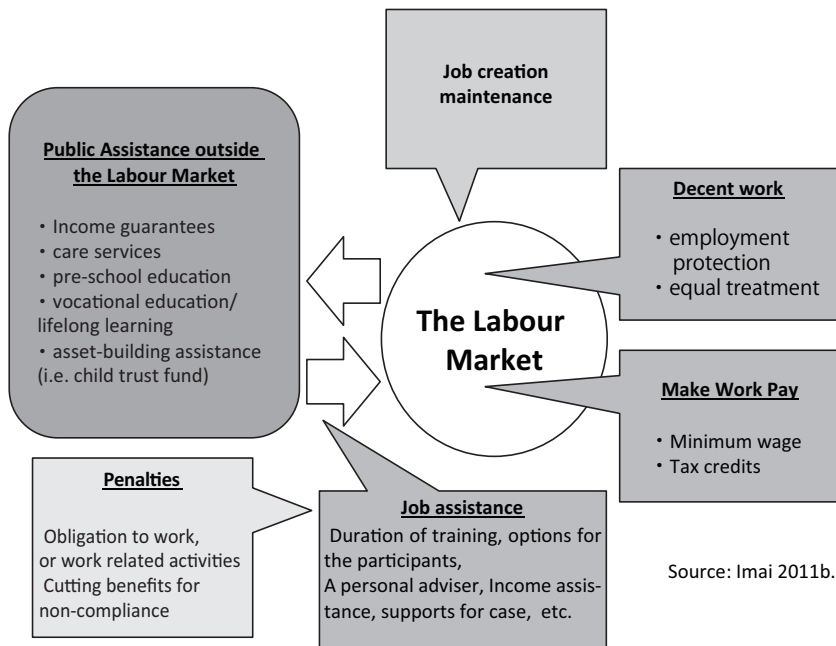


Figure 3: A Policy Design for Activation

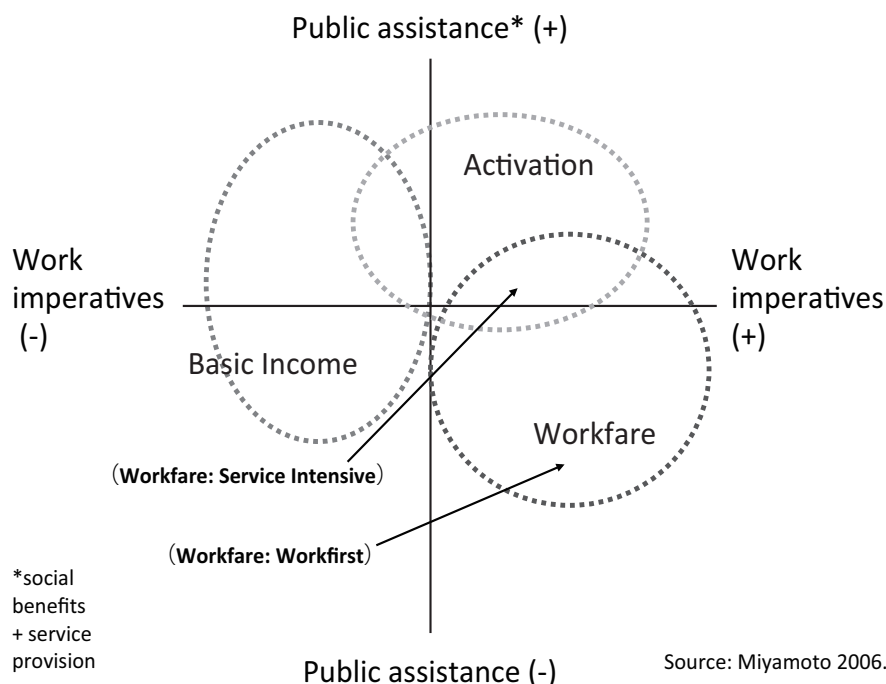


Figure 4: The Party's Policy Position (workfare, activation, basic income)

III. Comparative analysis: the case of the British Labour Party

In this section, I will briefly summarise two sets of factors that extend or constrain the autonomy of the party leadership (Sections 1, 2). In other words, these two factors comprise a significant part of the power resources available to the party leadership. In Sections 3 and 4, I shall examine the process of drafting and finalising the election manifesto before the 1997 general election. In this way, this paper tries to illustrate how the party leader sets a party goal and how the establishment of a certain goal affects the policy design presented in the manifesto. I shall then discuss how the experiences during the years in opposition influence the performance of the government once the opposition takes office.

1. Exogenous factors: institutional settings

In Britain, there are measures and conventions that particularly support the opposition parties so as to promote it to be a credible alternative to the existing government. Amongst them, Douglas-Home Rules and Short Money are notable examples.

Firstly, Douglas-Home Rules are the conventions that enable the leaders and the leading spokesmen of the opposition to contact senior civil servants prior to an election. Since 1992, it has allowed contacts to take place up to about 16 months before an

election. The underlying assumption of the convention is that the opposition leaders can discuss with senior officials only on organisation and machinery of the government, and department officials should not give advice to the opposition spokesmen before an election. However, as Riddell and Haddon put, 'the official focus on the organisation and machinery of government contains ambiguities and is too restrictive' (Riddell and Haddon 2009). Since it is conducted with the discretion of the officials, there are possibilities that the talks between the shadow spokesmen and senior officials in reality go beyond the 'machinery of government'. For example, if a Permanent Secretary acknowledges that the policy proposed by the minister-in-waiting is going in the wrong direction, instead of giving 'advice', he 'raises questions' to the opposition spokesman so as to implicitly warn of the pitfalls ahead (Riddell and Haddon 2009: 22).

Blair once recalled, in his 2004 speech on reforming the civil service, that after Douglas-Home Rules came into force, he could have contact with Cabinet Secretaries, Robin Butler and Richard Wilson, which effectively eased the way for the transition (David Richards 2009: 108). His remarks prove that the rules, at least to a certain extent, bridged huge gaps in experiences and knowledge between Labour and the incumbent Conservative government.

Secondly, Short Money, introduced in 1975 with the initiative of Edward Short, the then-leader of the House of Commons, is the public financial aid to all opposition parties in the Commons. Since then, the opposition leaders receive substantial sums of additional money from the government. It assists them to carry out their parliamentary business by covering their travel expenses or the running costs of the opposition leaders' office. Allocation is based on the results of the previous general election (Kelly 2011).

Short Money can work as a part of power resources for the party leadership because it is paid to the parliamentary party, not to the party headquarters. Thus, the party leadership allocates money without much interference from the party. It was lucky for Blair that the amendment was made to increase the amount of Short Money a year before he became the Labour leader. Accordingly, it enabled him to hire such personal advisers as David Miliband, Alastair Campbell and many others.

2. Endogenous factors: The policy-making system and autonomy of the leadership of New Labour

There are at least three characteristics of the leadership structure of the Labour Party before the 1997 general election.

Firstly, it was centralised by concentrating the decision-making power on the top executives of the PLP, namely the shadow cabinet and the leader's office. Yet, even though the decision-making system of the party became centralised, it did not necessarily guarantee the coherence of the inner core elite. As put forward in the next section, there were divisions both in the shadow cabinet and even between Blair and the shadow chancellor, Gordon Brown, over the values that the party should embrace.

Secondly, there was considerable lack of consultation amongst the shadow cabinet and within the inner core elites (Gould 1998: 245; Short 2005: 50). Lack of consultation

was witnessed at the horizontal level amongst the members of the shadow cabinet, as well as the vertical level between the leader's office or shadow chancellor's office and the shadow cabinet. While the leader's office tried to control the public statements made by the members of the shadow cabinet, discussions over crucial matters were often made exclusively by the leader's office and that of the shadow chancellor.

Thirdly, even though there were divisions and a lack of communication within the leading spokesmen, the official process of the party to build a consensus across the party provided the election manifesto with legitimacy. The deliberation on the draft manifesto at the National Policy Forum, which involved the representatives from all sections of the party, and the resolution at the party conference, were the key mechanism for it (Quinn 2004). Before the 1996 party conference, Blair and Tom Sawyer, the then-general secretary, enthusiastically encouraged individual members of the party to cast their votes at the party conference. Their aim was to gain overwhelming approval for the proposed manifesto. As a result, the draft manifesto was approved by 95 per cent of the votes (although the turnout was just above 60 per cent) (Imai 2011a).

3. Analysing the policy-making process of the Labour Party: drafting the manifesto

While drafting the manifesto, fierce debates took place within the shadow cabinet. The debates focused on whether the party would prioritise vote seeking to policy seeking, as well as whether it would apply workfare or activation. Along with this, they fiercely argued over choices between universalism and selectivism, and between redistribution or denial of progressive taxation.

In retrospect, the Labour Party under the leadership of John Smith attempted to mitigate the dilemma between vote seeking and policy seeking. The policy design offered in *Social Justice*, issued by the Commission on Social Justice in 1994, was based more on the idea of activation. While criticising the 'American' model workfare, *Social Justice* put much emphasis on relatively generous active labour market policies, such as Intermediate Labour Market programme practiced in Scotland. It also included policies to create jobs in the service sector, to protect employment, and to provide universal child benefit (Commission on Social Justice 1994).

When Blair became the Labour leader in July 1994, he tried to make the party electable again, redirecting the party goal towards vote seeking. The changes in the direction of the party occurred gradually. It is interesting to note that in 1995 the draft manifesto, *A New Economic Future for Britain*, which was to be adopted at the 1995 party conference, explicitly stated, along with supply-side policies, the policies of job creation for a 'full employment society' as well as employment protection (Labour Party 1995: 53, 63-66). Therefore, arguably, at this stage, Labour had not yet abandoned the policy design in favour of activation.

Immediately after the 1995 conference, however, Brown initiated a shift towards workfare. He announced, without prior negotiation in the party, that Labour would prepare or introduce penalties for noncompliance of the New Deal programme, which

was regarded as one of the flagship policies in the manifesto. Brown's proposal intended to punish the work-shy by cutting benefits if participants did not take any of the options offered by the government. Chris Smith, the then-shadow secretary for social security, intensely attacked Brown for shifting the party policy design towards the coercive workfare (*The Guardian*, 9 November 1995; Bower 2005: 168). Despite the dissent within the shadow cabinet, Brown's proposal became one of the core elements of the New Deal programme.

Following the inner turmoil triggered by Brown, the leader's office sought restlessly the 'ground idea' that could integrate vote seeking and policy seeking goals. On 8 January 1996, Blair eloquently advocated the 'stakeholding economy', which he and his inner circle expected to become a 'ground idea'.

When Blair made his speech on the stakeholder economy in Singapore on 8 January 1996, he presented his moral commitment to the idea of a inclusive society in which reciprocal relation amongst all stakeholders such as employers and employees work in trust. It not only had an element of vote seeking, which was clearly shown by the repeatedly used words 'One Nation', but also attached great importance to policy seeking based on the idea of a 'stakeholding society'.

However, only a week after the speech, the Conservatives, the business, the financial sector and the media attacked Blair's commitment to a stakeholding society (*The Financial Times*, 13, 19, January 1996; *The Sun*, 16, 24 January 1996). Despite this, Will Hutton, the original advocator of a 'stakeholding society', praised Blair's attempt. Yet, faced with harsh criticism, Blair immediately went back on it by claiming 'it is only a slogan' (*The Financial Times*, 15, 16, January 1996).

It was after the withdrawal of the 'stakeholder economy' that the party launched the drafting manifesto, *Road to Manifesto* (Blair 1996; Brown 1996). As shown below, in this process, the leader's office became even more defensive, trying to avoid policies that could generate criticism particularly from *The Sun* or *The Daily Mirror* of which major readers were so-called 'Middle England': the significant floating voters.

While drafting the manifesto throughout the year of 1996, the decision making process had become more exclusive to the leader's office and that of the shadow chancellor. In January 1996, two factors strengthened the party leadership. On the one hand, the Milibank with powerful election planning machinery was set up, and on the other, Douglas-Hume Rules came into force (Seldon 2005: 300; Riddell and Haddon 2009). Particularly for the latter, Brown and his close adviser Ed Balls started to make contact with the Treasury around 16 months before the 1997 election, although they concealed many of the core policies such as the independence of the Bank of England. In addition, David Blunkett, the then-shadow secretary for education and employment, met the relevant Permanent Secretary, Sir Michael Bichard, every six weeks or so. According to Riddell and Haddon, through regular contacts they built up a close personal relationship, which became one of the keys to the successful implementation of such flagship policies of the manifesto as the literacy and numeracy programme and the New Deal programme (Riddell and Haddon 2009: 43).

Both Miliband and the contacts with senior officials provided extended, though not sufficient, information, which became power resources for the leadership. Under these circumstances, Labour narrowed down its policy objectives by repositioning itself from universalism to selectivism, and from redistributive to less progressive, resulting in the policy design of workfare⁴.

4. 'A policy of no change': The final decision on redistribution

However, there was a crucial issue that *Road to Manifesto* did not address: the progressivity of income tax. At the 1996 party conference, Blair had already ruled out altogether any possibility of raising income tax (Jones 1997: 75; Bower 2004: 189; Ashdown 2000: 485-487; Keegan 2004: 139-49). By doing this, Blair intended to avoid controversies on taxation that would divide the party.

After the party conference, the negotiation over taxation took place solely between the leader's office and that of the shadow chancellor. As shown in footnote 4, Brown was not keen on universalism, and instead he wanted to achieve redistribution through progressive taxation. He proposed a 50p rate on earnings over £100,000. Blair resisted the proposal on the ground that it could severely risk the party's electoral opportunity.

The final decision was made on 5 January, 1997. Participants of the talk were Blair, Brown and their close advisers (Campbell and Stott 2007: 145). Essentially, Brown and Balls insisted on more progressivity. Brown emphasised that his plan was legitimate in that, according to the polls, around 70 per cent of the respondents were willing to pay more tax, should it lead to better public services. Blair tried to convince Brown to withdraw his plan by citing Philip Gould's focus group research results which showed the opposite of Brown's conclusion (Gould 1998: 289; Blair 2010: 116). Blair's idea was that, for electoral advantage, the party should stick to the level of taxation set by the Conservative government; central to his strategy was 'a policy of no change'. At the last moment, Brown was forced to withdraw his plan (*The Financial Times*, 9 January 1997; Campbell and Stott 2007: 145-147; Keegan 2002:148). Consequently, Labour's policy position was shifted as shown in Figure 5.

⁴ To give an example, on 20 April 1996, Brown announced his plan to abolish the universal child benefit for sixteen-to-eighteen-year olds. Extra money brought by the abolishment, about £0.7 billion, was to be allocated to a means-tested allowance for the poorest children attending full-time education (*The Observer*, 21 April 1996). Prior to the announcement, Brown did not communicate either with Campbell, who was in charge of the press release, or other relevant shadow spokesmen (Bower 2005: 170). Despite the harsh attacks from inside the party, *Road to Manifesto* included Brown's proposal (Labour Party 1996; Bower 2005: 170).

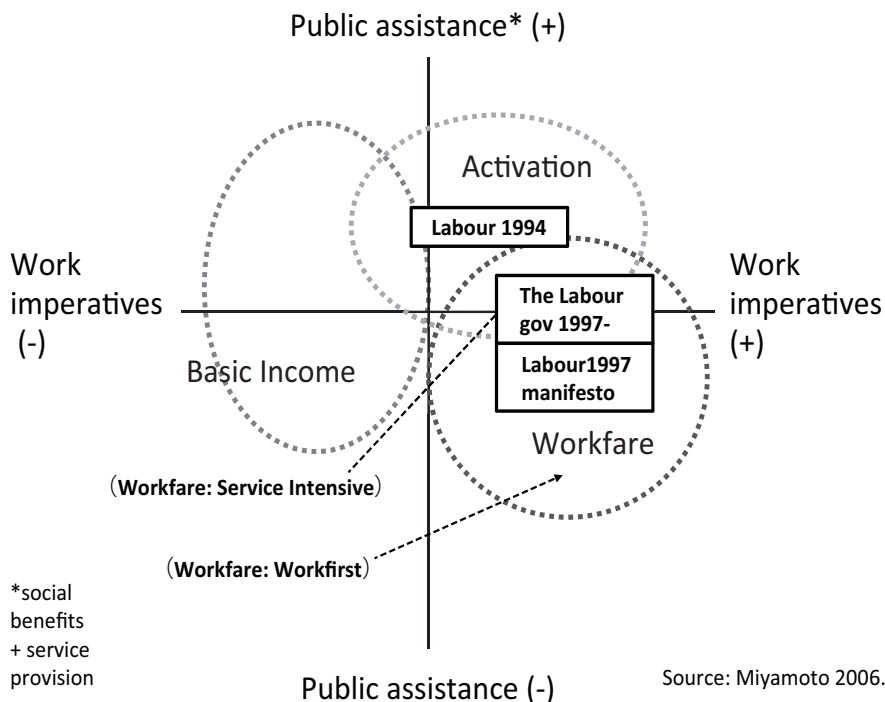


Figure 5: The Policy Position of the Labour Party, in 1994 and 1997

To summarise, the Labour party prioritised a vote-seeking goal to policy-seeking before the election. Although the party at the centre was divided in its view, particularly between the leader and the shadow chancellor, the leader's view utterly prevailed right before the election. This was possible only because the leader could enjoy discretion resulting from the highly-centralised and exclusive decision-making system as well as from new recourses, such as contacts with senior civil servants and financial assistance which the leaders of the opposition have at their disposal.

The policy design drawn from vote seeking goals was to have an effect on the policy development after the party took office. In short, the 'policy of no change' forced the party to narrow down the policy objectives, and thus, when it tried to implement some radical reforms, they always had to be done 'by stealth'.

IV. The Democratic Party of Japan

1. The state of the country and policy ideas before the 2009 election

To start with, it should be helpful to elucidate the state of Japan before the historical change of government in 2009. Before the credit crunch hit the world economy in 2008, Japan had already been in the midst of a prolonged downturn of the economy since the 1990s. In the middle of 2009, the LDP government admitted that the slump in the Japanese economy was the most severe amongst all the advanced industrialised

countries. General government gross financial liabilities were accumulated to 170.3 per cent of nominal GDP (projected in 2008 by OECD) (Japan Institute for Social and Economic Affairs 2008: 68). Not only the economy, but also the welfare state, to the extent that it existed in Japan, was under serious threat.

With regard to the welfare state, under the long-lasting LDP governments since 1955, the livelihood security system⁵ in Japan was heavily dependent on a rigid male breadwinner model. Under this system, the government was allowed to save expenditure on social securities especially for children and people of working age because these were taken care of by families. Instead, the government concentrated spending on securing employment through regulations and public-work projects so as to guarantee life-time employment, family wages, and fringe benefits for male employees who supported their full-time housewives, children, and quite often their parents. Under this system, social benefits were seen to be residual and there was a serious lack of service provisions from the government because families were expected to supply care for children and the aged.

Obviously, such a livelihood security system of the post-war era appeared to be unsustainable once the labour market shrank and the sweeping relaxation of labour regulation was promoted. By the mid-1990s, the system of the post-war era was unable to cope with the new social risks⁶.

While serious distrust in the political system as a whole, including existing parties, politicians, and bureaucrats, spread over the society, 58.4 per cent of the people still wanted a 'welfare state' with a Scandinavian standard (Yamaguchi and Miyamoto 2008). Against emerging pressure, the LDP governments led by Hashimoto (January 1996–July 1998), and then by Koizumi (April 2001–September 2006) attempted pro-market reforms based on the idea of workfare, without much success (Miyamoto 2003: 13). Such reforms were criticised for widening income inequalities and an increasing instability of employment.

With neoliberal reforms generating criticism, policy ideas based on activation slowly gained support from political elites across the parties and civil servants. In 2005, the DPJ presented a manifesto for the general election, which proposed policies based on activation. It put forward the universal child allowance coupled with various service provisions. At that point, the DPJ acknowledged that income support through cash distribution and delivering services were both necessary (DPJ 2005). This was a clear turn from the idea of the conventional livelihood system.

However, the DPJ was soundly defeated in the 2005 election, and the Koizumi government continued to promote pro-market reforms enthusiastically, which was

⁵ The term 'livelihood system' refers to the totality of economic and social structures involved in economic production, distribution and consumption, as it relates to the livelihood of individuals (Osawa 2011: 2).

⁶ Looking back at the state that Japan was in at the time of the 2009 election, it was already the oldest society in the world. While the expected rate of people aged 65 or over against the whole population was 22.5 in 2010, the fertility rate was only 1.29 (2005), one of the lowest amongst the OECD countries (Japan Institute for Social and Economic Affairs 2009). Japan had been one of the lowest spenders of social expenditure (17.7 % over GDP in 2003) next to the USA (16.2 % over GDP), which was actually a much younger society than Japan (for the USA, the expected elderly rate of 2010 was 12.9).

succeeded by the Abe government in 2006. In contrast, criticising the government's workfare reforms, the DPJ under a new party leader, Ichiro Ozawa, placed more emphasis on cash distribution, gradually shifting away from activation. In 2007, at the election for the upper house, the DPJ gained enough seats to win the majority with cooperation from other small parties, which led to the 'twisted parliament'.

In response to the crises of the economy and the government itself, the LDP government also marched towards activation. In April 2009, with Prime Minister Aso in attendance, the LDP government launched a special panel to discuss the reforms of the livelihood system, in particular, how to realise a 'secured society'. It is worth noting that the final reports of the panel proposed a 'secured society based on stable employment', grounded on the idea of activation. Despite efforts to reverse the grave distrust in the government and to cultivate the public expectation for better public services, support for Taro Aso in the polls, the last prime minister of the outgoing coalition government led by LDP, continued to fall to less than 20 points in July 2009, one month before the general election.

On 30 August 2009, the DPJ won by a landslide and achieved an historical change of government. DPJ won 64.2 per cent of the total seats (308 out of 512 seats), which marked the highest share in Diet since World War II. Despite a huge majority in the lower house, DPJ still had to form a coalition government with two small parties in order to acquire the majority in the upper house.

2. The institutional setting

(1) Political reforms in 1994

Under the 1955 system in which the LDP played a dominant role, there was no such institutional setting to support the transition of the government. Therefore, the opposition parties had limited access to financial, informational, and network resources. Asymmetry in power resources between the ruling party and the opposition was overwhelming.

In 1994, the government introduced the combined electoral system of single-seat constituencies and proportional representation, replacing multiple-seat constituencies, and public subsidies to the parties. The political reforms paved the way for the opposition parties to overcome a massive inferiority in the power resources to the dominant party. This enabled the opposition parties, almost for the first time, to realistically expect the alternation of the government (Nonaka 2011: 273).

(2) The lack of institutional settings for transition

As discussed above, the Labour Party took advantage of the Douglas-Home Rules while drafting the manifesto. In Japan, however, there is no formal rule to allow the opposition leaders to have contact with senior civil servants, especially with cabinet secretaries.

Yet, the MPs of the opposition can meet civil servants when they prepare a private member's bill, or investigate the bills submitted by the government. A senior member

of staff at the DPJ headquarters testified to the author that, for the MPs of the DPJ, the usual counterparts from the departments were limited to the heads of each section⁷. However, since the DPJ commanded a majority in the upper house in 2007, directors of departments were willing to contact them. Despite that, there was still an obvious lack of information resources, particularly regarding public finances. Arguably, such deficiency in information led the DPJ to be rather optimistic about their funding plans. What the DPJ discovered after inauguration was a serious underfunding, due to which they were forced to review many of their key policies stated in the manifesto.

(3) Bicameralism

The opposition in Japan has few, if any, devices to exert their influence on the legislative process. The Japanese polity operates a bicameral system in which the first chamber is the more powerful one in legislative politics. Yet a powerful second chamber, which can function as a veto point for the government, has repercussions on opposition politics (Kaiser 2008: 23). In addition, if the upper house issues a censure motion typically initiated by the opposition, though not legally binding, because it works closely with repudiation of deliberation in Diet, it can inflict major damage to the government as it often leads to resignation of the minister being motioned.

As the electoral system for the upper house is a mixture of single-seat constituency, proportional representation, and multiple-seat constituency systems, it tends to bring some advantages to the opposition parties. Thus, the opposition is often better represented in the upper house than the first. Since the downturn of the LDP, no party had a clear-cut majority in either chamber since 1989 (Nonaka 2011), which was why coalition governments became prevalent in Japanese politics.

In the 2007 upper house election, the DPJ won more seats than any other party by gaining 28 amongst 242 seats under contest. However, as it still did not control the majority of the upper house, the DPJ formed a coalition with two small parties to set up a government. In doing so, the DPJ secured a majority in both houses with its coalition partners, which ended in July 2010 when they were defeated in the upper house election.

3. The party organisation and policy-making system of the DPJ⁸

The major characteristics of the organisation of the DPJ are three-fold; first of all, from its origin it is the party of aggregation, and thus the values and policies of the members tend to be fragmented (Nonaka 2011: 291). Since its establishment in 1998, the DPJ was a way for the opposition parties to survive in the new single-seat constituency system (Hiwatari and Saito 2011).

The second characteristic is sectionalism which was particularly obvious in the

⁷ Interview with Kenichi Suzuki, Assistant General Manager, Election Campaign Committee (at the time of the 2009 election), 23 February, 2012.

⁸ In April 1998, four parties, including the ex-DPJ initiated in 1996, formed the DPJ. The former prime minister, Tsutomu Hata, Yukio Hatoyama, later the first prime minister of the DPJ government, and Naoto Kan, the second prime minister of the DPJ government, were amongst those who took the initiative to form a new party. Then in September 2003, it merged with the Liberal Party, led by Ichiro Ozawa.

process of drafting the manifesto. Even though the party became centralised when it finalised the manifesto, it tended to be divided into groups. Such sectionalism can be seen in the policy research unit at the party headquarters, which is composed of a number of *bukai* (committees). *Bukai* are devoted to each policy area and each *bukai* is in charge of drafting a particular policy for the manifesto. The members of the opposition cabinet, the equivalent of the shadow cabinet in the UK, head each *bukai*. The sectionalism of each *bukai* is so strong that the overall coordination of policies, which is supposed to be conducted by a 'project team', often achieves little.

When the manifesto is finalised, the policies developed by the *bukai* are re-examined at the final stage only by the party leader and the leading members of the opposition cabinet. Since the rules of the DPJ do not require resolution for the manifesto at the party conference, it is possible for the party leader to arrange the manifesto almost entirely at his/her discretion. Before the 2009 manifesto, Yukio Hatoyama, the successor of Ozawa along with a few leading spokesmen and their advisers, worked on the final version of the manifesto, thus excluding other members of the party.

Thirdly, the constituency parties of the DPJ are limited in numbers and not well developed as organisation. The members of the party and their 'supporters' (associate members), number approximately 250,000, around one third of that of the LDP⁹. Under such circumstances, the policy making took place exclusively at the party headquarters.

4. The Policy-making process of child allowance: a way towards a 'passive' basic income

The 2009 manifesto of the DPJ, *Putting People's Lives First*, offered a variety of generous cash distributions such as child allowance, income guarantees to farmers, and free tuition fees for all high school students through subsidies. In contrast, it placed less emphasis on service provision compared to its 2005 manifesto (DPJ 2005; 2009). To examine the policy-making process of the 2009 manifesto, I shall particularly focus on the policy process of child allowance since it was the key policy that the DPJ prioritised during the election campaign.

As mentioned above, in the 2005 manifesto, the DPJ, led by Katsuya Okada, offered public-funded universal child benefits of ¥16,000 (equivalent to £106; £1=¥150) per month for each child aged under 16. Child allowance and other cash distributions were closely linked with extensive service provisions and policies to create jobs. Therefore, the child allowance proposed in the 2005 manifesto can be placed in the context of activation. At this point, the party goal of the DPJ was a mixture of vote seeking and policy seeking. For the former, it tried to be responsive to voters' demands to reform the conventional livelihood system. For the latter, it offered a set of policy alternatives that the future government would pursue.

When Ozawa became the leader of the DPJ in March 2006, he changed the direction of

⁹ Therefore, particularly during the election campaign in 2009, Ozawa was desperate to assure the support of Rengo, the national centre of trade unions with about 6.8 million members.

the policy design. Before the 2007 election for the upper house, Ozawa announced in Diet that the DPJ would raise the amount of proposed universal child allowance from ¥16,000 to ¥26,000. If implemented, the amount of child allowance in Japan would be more than double the equivalent in Sweden. With no prior consultation with the members of the opposition cabinet or the relevant *bukai*, the revised child allowance suddenly became a flagship policy of the party.

Since the previous figure of the allowance, ¥16,000, was based on the exact amount of the tax exemption, which was to be abolished when the child allowance was introduced, the sudden increase shocked the party. Worse still, due to the absence of institutional settings to support the opposition leaders to prepare for the government, it is assumed that the leader's office was not able to examine the validity of the renewed amount of child allowance. Neither leader nor the members of the opposition cabinet received proper information from senior officials. Furthermore, they did not have enough funding to investigate these policies. Without knowing the practical details of the government machinery, the party became rather too optimistic about implementing its manifesto. Indeed, Ozawa, while in opposition, unequivocally asserted that there would be plenty of money in the government.

Ozawa's intention through the change in child allowance was to reach the voters in rural areas, most of whom were traditional LDP supporters. In doing so, he attempted to make the policies fit the traditional lifestyles of these people, which was based on familism (Miura 2011: 44). Accordingly, Ozawa even offered an allowance to reward households that supported their old parents, which was not included in the 2009 manifesto. As discussed above, the centralised system of the policy-making system enabled Ozawa to shift the policy position at will. At this time, the DPJ under Ozawa's leadership, redefined its party goal from policy seeking to vote seeking.

Led by this goal, the central idea of the 2009 manifesto was the expansion of generous cash distribution, such as a guaranteed minimum pension, income support for each farming household, and the universal child allowance with an increased amount. In other words, it was a shift to the idea of a sort of a 'passive' basic income without active policies to improve people's employabilities (see Figure 6).

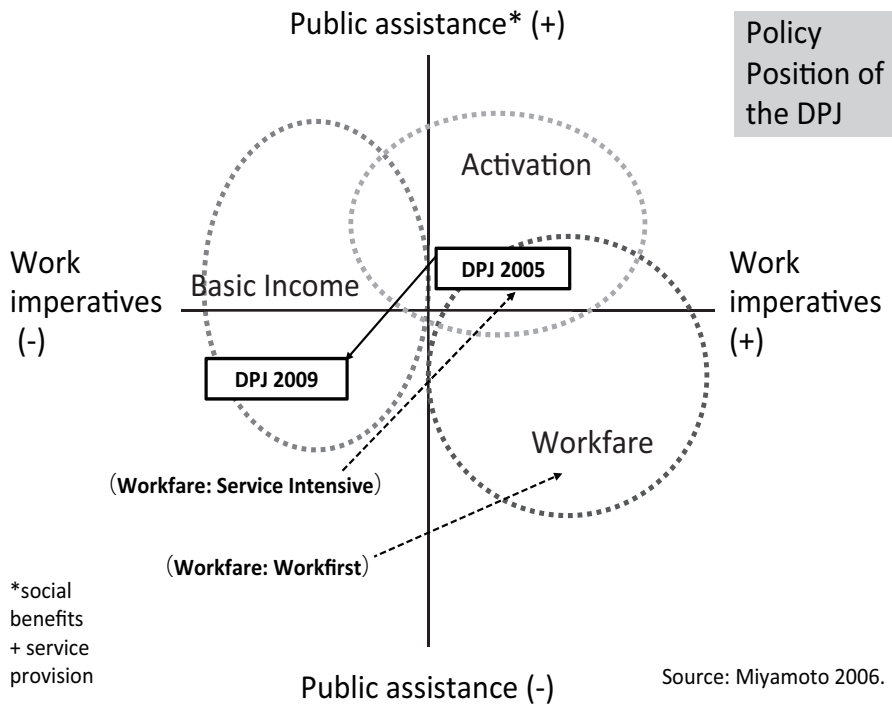


Figure 6: The Policy Position of the DPJ, in 2005 and 2009

After the DPJ took office in 2009, the policy change made right before the election caused much confusion within the government. The LDP, which had lost office, fiercely attacked the child allowance as a dole-out policy, and it insisted on attaching a means test for the higher-income people. Not only the opposition parties, but also the coalition partners and the members of the DPJ, including Ozawa himself, argued against universalism. Under the system of bicameralism, the dissent expressed from the coalition partners could have been an obstacle for the DPJ to implement policies as it wished. However, in the case of the DPJ, an intra-party policy-making system mattered more. The point was that within the DPJ there was a serious lack of shared vision and logic underlying the manifesto. This made the DPJ even more vulnerable to defend the legitimacy of its policies.

Such a lack of consensus within the party was caused by three factors: the fragmented structure of the party drawn from its origin, the sectionalism of the *bukai*, and the highly centralised system of policy making without a procedure on which to build consensus across the party, particularly at the last stage of completing the manifesto. The division within the party severely limited the ability of the leader to put policies presented in the manifesto into practice. Consequently, the stance of the coalition government became inconsistent with the policies and ideas proposed in the manifesto. Worse still, after it lost the 2010 election for the upper house, which led once again to a 'twisted parliament' again, it was forced to make concessions to the opposition.

To summarise, before the 2009 election, the DPJ shifted its policy position from

activation to a 'passive' basic income. Under its centralised policy-making system, Ozawa initiated and controlled the significant shift in the direction of the party. Through this change, Ozawa redefined the party goal as vote seeking at the expense of policy seeking. However, the idea of a 'passive' basic income as presented in the manifesto had its weak points. Namely, the new coalition government led by the DPJ was frequently challenged by the shortage of funding and had much difficulty in putting its election pledges into practice. This was at least partially caused by the lack of information it received before taking office. Furthermore, because the manifesto was created without intra-party consultation, after it had taken office, the party was neither able to have a cohesive voice nor to take a policy position that was consistent with the manifesto.

V. Conclusion

This paper has examined how the power resources provided for the party leadership and the intra-party decision-making system, both of which were set during the years in opposition, define the strength of the political leadership once in office. By comparing the British Labour Party with the DPJ, the paper has argued firstly that institutional settings, which were arranged to support the opposition leaders, such as a communication channel with senior civil servants and public financial aid can increase the power resources of the party leadership. By mobilising these resources, Blair was able to prepare a feasible manifesto that could be implemented as soon as he took office. In contrast, the DPJ had to prepare the manifesto with hardly any institutional settings to support the power transition. Consequently, after inauguration, the coalition government led by the DPJ suddenly faced a severe shortage of fiscal capacity to implement its election pledges.

Secondly, both parties had centralised systems of decision-making. This enabled the leaders to identify the party goals more or less at their discretion. Blair, Ozawa and then Hatoyama, the then-party leaders, made decisions about the direction of their party. The leaders prioritised vote maximisation at the expense of policy seeking as party goals just before the election. Both parties won the election by a landslide. After inauguration, for the Labour government, the centralised decision-making system eased the way to implement, most of its manifesto. The procedure to build a consensus, at least officially, helped establish the legitimacy of its manifesto. In stark contrast, the DPJ, although it turned some pledges into policies, faced division within the party which shook the ground of the leader. It soon emerged that the centralised system of the decision making established in the process of finalising the manifesto was merely temporary. In addition, because the DPJ did not have a procedure to reach a broad consensus on the manifesto, such as through a resolution of party conference, many party members found hardly any legitimacy in its manifesto.

At the same time, I would conclude that the policy designs drawn from vote-seeking goals have profound effects on the policy development after the party takes office. For the Labour Party, the 'policy of no change', which Blair decided behind closed doors

before the election, led the party to narrow down its policy objectives, and to exclude some radical reforms. Even other radical reforms had to be achieved 'by stealth'. For the DPJ, a 'passive' basic income policy, which Ozawa had chosen, was too vulnerable to be defended when the government could not overcome the revenue shortfalls.

Fundamentally, what matters in a parliamentary democracy is the opposition as a credible alternative government. The institutional settings that support the leaders of opposition parties and the intra-party decision-making system define, to a great extent, the credibility of the government.

References

The Guardian

The Financial Times

The Observer

The Sun

Aerschot, Paul Van 2011. *Activation Policies and the Protection of Individual Rights: A Critical Assessment of the Situation in Denmark, Finland and Sweden*, Surrey: Ashgate.

Annesley, Claire and Andrew Gamble 2004. 'Economic and Welfare Policy', in Steve Ludlam and Martin J. Smith (eds.), *Governing as New Labour: Policy and Politics under Blair*, London: Palgrave.

Ashdown, Paddy 2000. *The Ashdown Diaries: Volume 1, 1988-1997*, London: Penguin Books.

Bara, Judith and Ian Budge 2001. 'Party Policy and Ideology: Still New Labour?' *Parliamentary Affairs*, 54, pp.590-606.

Blair, Tony 1996. 'Press Release, Rt. Hon. Tony Blair MP, Leader of the Labour Party at a Press Conference, to launch "Road to the Manifesto" ', Wednesday 27 March, 1996, the Labour Party Media Office.

Bower, Tom 2005. *Gordon Brown*, London: Harper Perennial.

Brown, Gordon 1996. 'Statement by Gordon Brown MP, Shadow Chancellor', Wednesday 27 March, 1996, the Labour Party Media Office.

Campbell, Alastair and Richard Scott (eds.) 2008. *The Blair Years: Extracts from the Alastair Campbell Diaries*, London: Hutchinson.

Commission on Social Justice 1994. *Social Justice: Strategies for National Renewal*, London: Vintage.

Dahl, A. Robert 1966. 'Epilogue', in Robert A. Dahl (ed.), *Political Oppositions in Western Democracies*, New Haven: Yale University Press.

Finley, Moses I. 1985. *Democracy: Ancient and Modern*, London: Hogarth Press.

Gould, Philip 1999. *Unfinished Revolution: How the Modernisers Saved the Labour Party*, London: Abacus.

- Helms, Ludger 2008. 'Studying Parliamentary Opposition in Old and New Democracies: Issues and Perspectives', *Journal of Legislative Studies*, 14(1/2), pp.6-19.
- Hiwatari, Norihiro and Jun Saito (eds.) 2011. *Turmoil in Party Politics and Government Alternation*, Tokyo: Tokyo University Press (in Japanese) [樋渡展洋・齋藤淳 2011年『政党政治の混迷と政権交代』、東京：東京大学出版会] .
- Imai, Takako 2011a. 'Organisational Reforms of the Opposition and Alternation of Government' *Seikei Hogaku*, 74, pp.45-72 (in Japanese) [今井貴子 2011a年「野党の組織改革と政権交代——イギリス労働党の党内資料の分析（1994－1997年）」、『成蹊法学』第74号、45-72頁] .
- _____ 2011b. 'A Perspective on Inclusion', *Studies of Consumer Cooperatives (Seikatsu Kyodo Kumiai Kenkyu)*, 431, pp.41-49 (in Japanese) [今井貴子 2011b年「包摂のゆくえ——政権交代後のイギリスにかんする一考察」、『生活協同組合研究』Vol. 431、41-49頁] .
- Japan Institute for Social and Economic Affairs 2008. *Japan: An International Comparison* 2009, Tokyo: Japan Institute for Social and Economic Affairs.
- Jones, Nicholas 1997. *Campaign 1997*, London: Indigo.
- Kaiser, André 2008. 'Parliamentary Opposition in Westminster Democracies: Britain, Canada, Australia and New Zealand', *Journal of Legislative Studies*, 14(1/2), pp.20-45.
- Keegan, William 2005. *The Prudence of Mr Gordon Brown*, London: John Wiley & Sons.
- Kelly, Richard 2011. *Short Money*, SN/PC/1663, Parliament and Constitution Centre, London: House of Commons Library.
- King, Anthony 1992. 'The Implications of One-Party Government', in Anthony King et al. (eds.), *Britain at the Polls, 1992*, Chatham, N.J.: Chatham House.
- Labour Party 1995. *A New Economic Future for Britain: Economic and Employment Opportunities for All*, July 1995.
- _____ 1996. *New Labour New Britain, Road to the Manifesto*, Draft manifesto.
- Miura, Mari 2011. 'Will The DPJ Get Over the "Stray without the Governing": A New Growth Strategy and Child Allowance', in Research Institute For Advancement Of Living Standards (ed.), *Policies and Decision-Making System of the DPJ Government*, Souken Booklet, No. 6 [三浦まり 2011年「民主党は『統治なき迷走』を脱するか？——新成長戦略と子ども手当」、(財) 連合総合生活開発研究所『民主党政権の政策と決定システム——鳩山内閣期を中心に』、連合総研ブックレット、No. 6] .
- Nonaka, Naoto 2011. 'The Parties: Towards New Missions and Competition' in Takeshi Sasaki et al. (eds.), *Contemporary Japanese Politics*, Tokyo: Nihon Keizai Shinbun Publisher (in Japanese) [野中尚人 2011年「政党——新たな使命と競争へ」、佐々木毅・清水真人編著『ゼミナール現代日本政治』、東京：日本経済新聞出版社] .
- OECD 2007. *Employment Outlook*, Paris: OECD.
- _____ 2008. *Employment Outlook*, Paris: OECD.
- Osawa, Mari 2011. *Social Security in Contemporary Japan*, London: Routledge.
- Peck, Jamie 2001. *Workfare States*, London: Guilford Press.

- Quinn, Thomas 2004. *Modernising Labour Party: Organisational Change since 1983*, London: Palgrave.
- Richards, David 2009. 'Sustaining the Westminster Model: A Case Study of the Transition in Power between Political Parties in British Government', *Parliamentary Affairs*, 62(1), pp.108-128.
- Rhodes, Martin 2000. 'Restructuring the British Welfare State: Between Domestic Constraints and Global Imperatives', in Fritz W. Sharpf and Vivien A. Schmidt (eds.), *Welfare and Work in the Open Economy*, Volume II, *Diverse Responses to Common Challenges*, Oxford: Oxford University Press.
- Riddell, Peter and Catherine Haddon 2009. *Transitions: Preparing for Changes of Government*, London: Institute for Government.
- Seldon, Anthony 2004. *Blair*, London: Free Press.
- Short, Clare 2005. *An Honourable Deception? New Labour, Iraq and the Misuse of Power*, London: Free Press.
- Strøm, Kaare and Wolfgang C. Müller 1999. 'Political Parties and Hard Choices' in Kaare Strøm and Wolfgang C. Müller (eds.), *Policy, Office or Votes? How Political Parties in Western Europe Make Hard Decisions*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Miyamoto, Taro 2003. 'Dynamics of the Japanese Welfare State in Comparative Perspective: Between "Three Worlds" and the Developmental State', *Japanese Journal of Social Security Policy*, 2(2), pp.12-24.
- 2006. 'Governance of the Post Welfare State: A New Political Contests', *Shiso*, 983, Tokyo: Iwanami (in Japanese) [宮本太郎 2006年 「ポスト福祉国家のガバナンス——新しい政治対抗」、『思想（福祉社会の未来）』No.983、東京：岩波書店] .
- Weaver, R. Kent 1986. 'The Politics of Blame Avoidance', *Journal of Public Policy*, 6(4), pp. 371-398.
- Yamaguchi, Jiro and Taro Miyamoto 2008. 'What Social and Economic System Do the Japanese People Wish?', *Sekai*, March (in Japanese) [山口二郎・宮本太郎 2008年 「日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」、『世界』2008年3月号] .

アジア太平洋地域の各国で創製された鉄鋼材料の諸特性

Several Properties of Ferrous Materials Manufactured in Asia and Pacific Area

酒井 孝*
Takashi Sakai

Abstract

Half of the sheet metal processing machines manufactured in Japan are exported throughout the Asia Pacific and other regions. The reality, however, is that locally purchased low-cost, poor-quality metal materials are used at overseas factories that have introduced such machinery. Consequently, the processing accuracy stated in machinery catalogs cannot be achieved. Moreover, the characteristics of each lot and roll of materials are known to differ even in the same country and that mechanical properties indicate a wide distribution of variance even within a single specified size. Such inconsistency affects the accuracy of secondary processing. Inconsistency in sheet thickness, for instance, is regarded as one cause of unstable spring-back. Although spring-back supposedly relies on the material rigidity, the sheet rigidity is proportional to the cube of the sheet thickness. Therefore, the effect of even a slight inconsistency in sheet thickness on the difference in rigidity becomes substantial. At the site of secondary processing, however, inconsistency at the stage of material production remains unclear. Some understanding of the situation is applicable to the processing stage and is likely to facilitate the manufacture of products with higher precision.

In this study, therefore, procures SPCC materials that are often used in sheet metal processing from several countries in the Asia Pacific region, with the intention of investigating their properties and comparing their characteristics and tendencies by country. Based on those results, the effects on the accuracy of secondary processing are considered.

* 成蹊大学理工学部准教授、Associate Professor, Faculty of Science and Engineering, Seikei University
E-mail: sakai@st.seikei.ac.jp

I. はじめに¹

国内で製造された板金用工作機械は、アジア太平洋地区をはじめとした諸外国に輸出される。その工作機械を導入した海外の工場では、現地で調達した安価で粗悪な金属材料が使用されている。この結果、工作機械のカタログ値通りの加工精度が得られていない。この一方、一つの国内においてもロット・ロールごとに諸特性は異なり、さらに1枚の定尺内でも機械的性質はばらつきの分布を持つことがわかっている。これらは二次加工精度に影響を及ぼすとされている。例えば、板厚のばらつきはスプリングバックの原因の一つとされている。スプリングバックは材料の剛性に依存するとされているが、板の剛性は板厚の3乗に比例するため、板厚のばらつきは小さくとも剛性のばらつきに与える影響は大きい。本研究における材料調達国である、日本、中国、タイは板金の基となる粗鋼の生産量が多く、これらの国々の材料は多くの加工現場に流出していると考えられる。

二次加工の現場では、材料製造段階における諸特性のばらつきを把握していないという現状がある。その状況を把握する事ができれば、加工時に適応させることができ、より高精度な製品を生み出すことが可能となる。

そこで本研究では、板金加工現場で多く使用されているSPCC材をアジア太平洋地域の数カ国から調達し、諸特性の調査、および国別の特徴や傾向の比較を目的とした。これらの結果から、二次加工精度に及ぼす影響についても調査した。

II. 供試材

供試材として、日本、中国、タイの3カ国で製造されたSPCC材を用いた。SPCC材について、JIS規格（日本工業規格）における化学成分を表1に示す。また、本実験で使用した素材および寸法を表2に示す。1枚のSPCC板をシャーリングで均等に12等分し、その後各板材に対して各種の実験を行うものとした。試験項目は、板厚測定、硬さ試験、EDS成分分析、引張試験であり、それぞれの結果に対して標準偏差の値を用いることで国別のばらつきを調査した。

表1 SPCC材の化学成分（mass%）

C	Mn	P	S	Fe
≤ 0.12	≤ 0.50	≤ 0.04	≤ 0.045	Bal.

表2 材料のメーカーおよび寸法

名 称	寸法（a×b×t×枚数）
中国A社	1320mm×1000mm×0.75mm×1枚
中国B社	1470mm×1000mm×0.7mm×1枚
中国C社	925mm×1000mm×1.0mm×1枚
日本D社	1200mm×900mm×1.2mm×1枚
タイE社	1128mm×250mm×1.4mm×1枚

¹ 本稿の研究はアジア太平洋研究センターのパイロットプロジェクトによる助成を受けて行われたものである。ここに謝意を表する。

III. 実験方法

(株)ミットヨ製のデジタルマイクロメーターによって板厚測定を行った。さらにこれを(株)ミットヨ製の接続ケーブルと測定データ入力ユニットを取り付け、データ値を直接ノートPCに取り込んだ。

(株)アカシ製のマイクロビッカース硬さ試験機(HM-115)を用いて硬さ測定を行った。ノブ表示は圧痕の対角線を一番判断しやすいHV0.5とし、保持時間は10sとした。また、圧痕の大きさや形に過度なばらつきが見られなかったため、表面研磨は行わずに試験した。

日本電子(株)製のフィールドエミッションタイプの走査型電子顕微鏡(FE-SEM: Field Emission-Scanning Electron Microscope)と、日本電子(株)製のエネルギー分散型X線分析装置(EDS: Energy Dispersive X-ray Spectrometer)を用いて成分分析を行った。Feと、鉄鋼を構成する主要5元素であるC、Mn、P、S、Si、さらには一般的に不純物とされるAlを観察し、定量分析によって成分調査を行った。この調査を行うにあたり、12等分したSPCC板から10mm×10mmの金属片をシャーリングで切り出した。測定値のばらつきを少なくするために、金属片表面の研磨が必要となる。その研磨を行うにあたり、金属片の樹脂埋めを行った。樹脂埋めでは導電性テックビット5000を使用し、液と銅粉を20ml:23.5gの割合で作製した。機械研磨では、(株)マルトー社製の卓上型研磨機(ML-180)を使用し、エメリーペーパー、バフの2種類によって研磨を行った。湿式研磨は#800、#1000、#1500、#2000番の順で行い、これに続けて Al_2O_3 を用いたバフ研磨は1.0 μm 、0.3 μm の順で研磨を行った。

引張試験を行う準備として、それぞれのブロックからRD(Rolling Direction)方向に対して0°、45°、90°の試験片をワイヤーカット放電加工機によって切り出した。引張試験片の寸法は、材料の形状や大きさによって異なり、これはJIS規格によって定められている。本研究の供試材は板材であり板厚が3mm以下であることから、JIS規格に則り13B号試験片を採用した。弾性域のひずみはひずみゲージから得た。引張試験では(株)前川試験機製作所社製のコンピュータ計測制御式全自動500kN万能試験機に、(株)共和電業製の引張圧縮両用型ロードセル(LUK-A-50kNSA1)を取り付けて実験を行った。塑性域のひずみを求めるために、エムティエスジャパン(株)製のモデル632.31F-24マルチゲージ長伸び計を試験片に装着した。変位、荷重、ひずみ、およびロードセルからの荷重のデジタルデータを取るために、(株)共和産業製のセンサインタフェースを使用した。電圧測定用PCD-320A、ひずみ測定用PCD-300A、ロードセルおよび伸び計からの電圧測定用PCD-320Aを使用した。測定には共和電業製の測定ソフトウェアPCD-30Aを使用した。

IV. 実験結果および考察

1. 板厚のばらつき

図1は板内における公称板厚からの差を濃淡で分けて示した図であり、色が濃くなるにつれて差が大きくなっている。括弧内の値は各材料の公称板厚である。また、表3にこのばらつきに対する標準偏差を示した。材料特性は板内においてばらつきが少ない、つまり標準偏差が小さい方が加工時に扱いやすいことになる。

中国A社、B社、C社の板厚のばらつきに特徴は見られなかったが、日本D社は上下の圧延方向に対して一定のばらつきが見られた。また、実板厚は全て公称板厚より小さいことがわかった。標準偏差に関しては中国B社が0.002と比較的小さくなっているが、国に関係なくほぼ0.006に

なることがわかった。しかしJIS規格において、板厚の許容差は板厚と板幅の大きさによって決められており、本研究で使用了材料の許容差は±0.08mm～±0.110mmであるため、この値と比較すると全ての材料においてばらつきは許容範囲内と見なされる。また板厚に関して、板幅方向と圧延方向の最大のばらつきを比べると、板幅方向の方が0.3%～1.0%大きいことがわかった。

さらに、この板厚のばらつきが二次加工精度に及ぼす影響を板の曲げ剛性を例にとって考える。この剛性Dは、 $D=\frac{E \cdot t^3}{12(1-\nu^2)}$ の式で表されるため、板厚のばらつきは少なくとも、曲げ剛性においてはその影響が3乗になって表れることがわかる。

表3 板厚分布のばらつきに対する標準偏差

中国A社	中国B社	中国C社	日本D社	タイE社
0.006	0.002	0.006	0.006	0.006

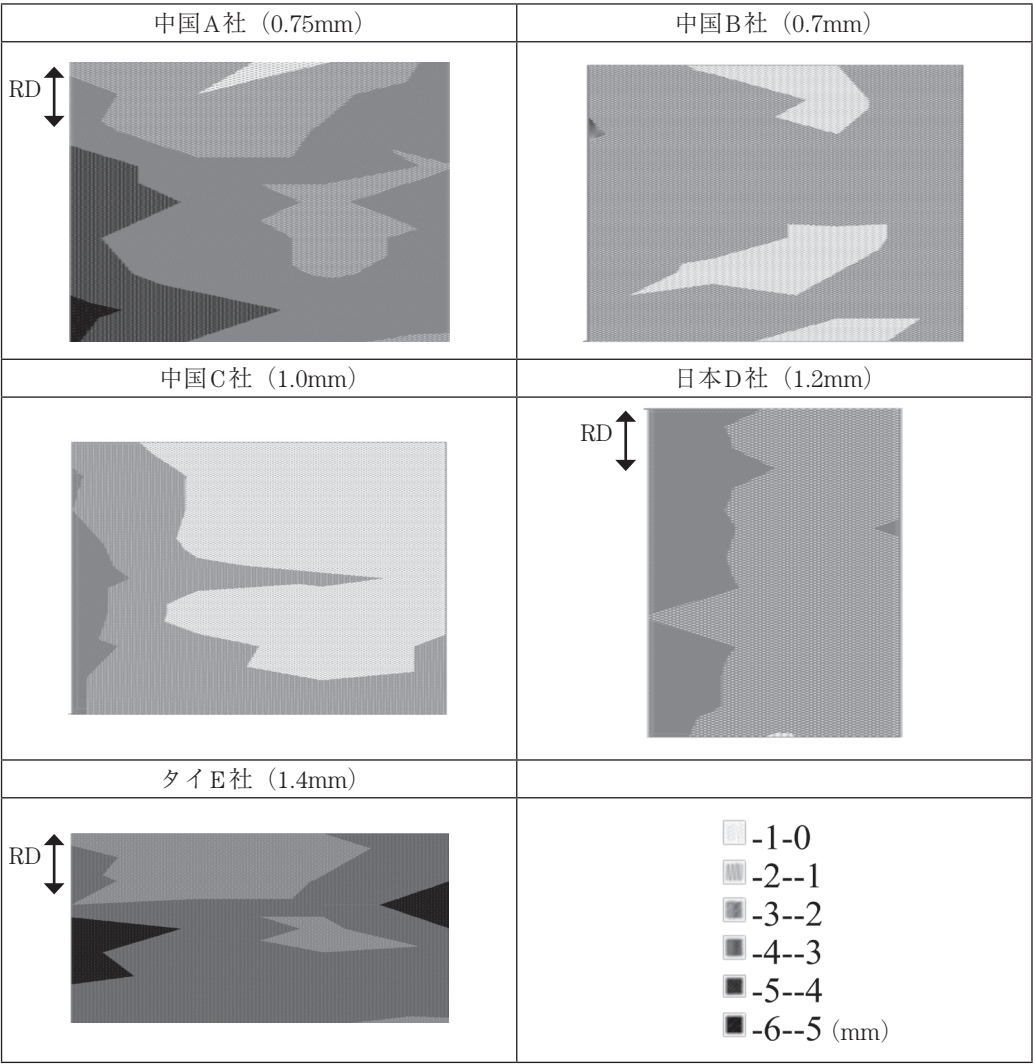


図1 板厚分布のばらつき

2. 硬さ試験のばらつき

図2は板内における硬さ分布のばらつきを濃淡で分けて示した図であり、色が濃くなるにつれて硬さの値が高くなっている。また、表4に標準偏差を示す。硬さに関して、中国B社のばらつきが最も大きく11.5%であった。

表4 硬さ試験結果のばらつきに対する標準偏差

中国A社	中国B社	中国C社	日本D社	タイE社
8.85	11.5	6.98	8.95	8.56

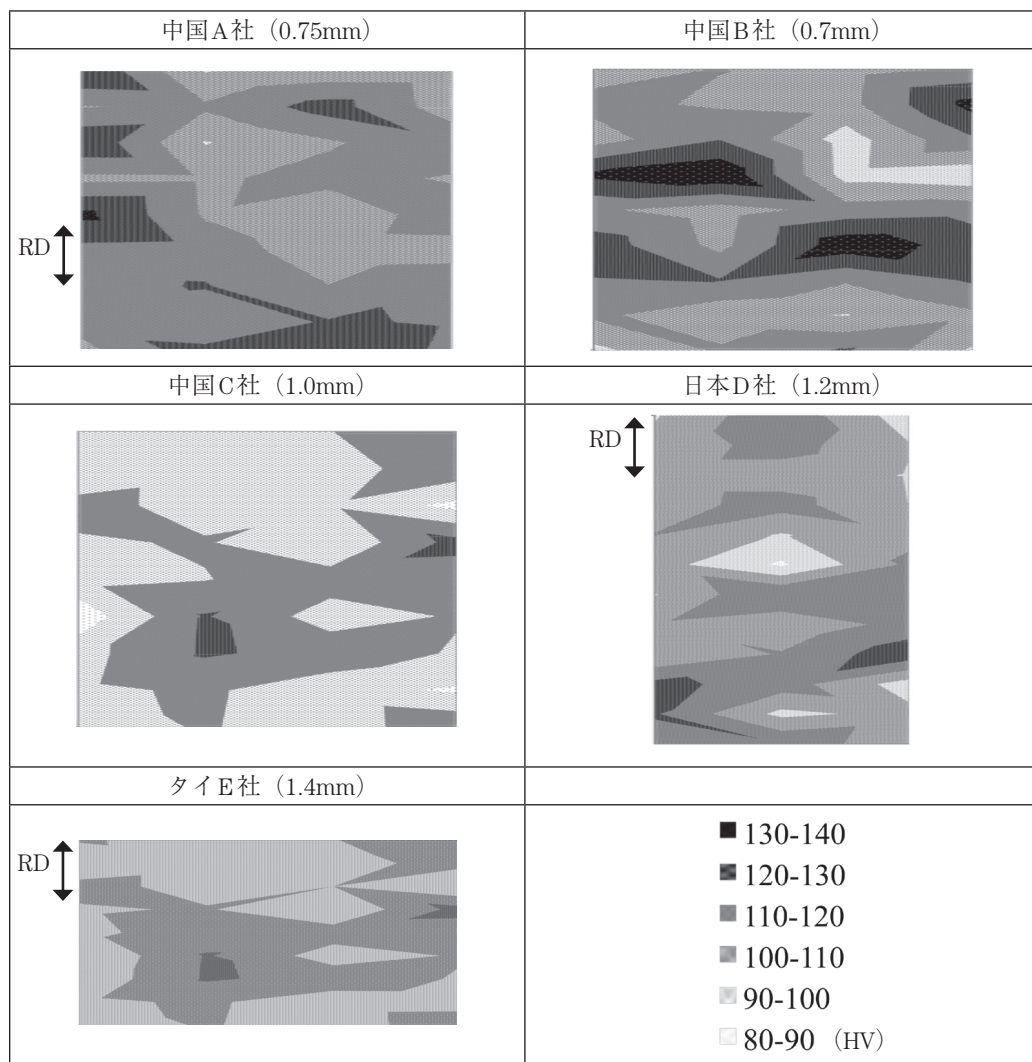


図2 硬さ分布のばらつき

3. 成分分析結果のばらつき

板内における各成分のばらつきについて、表5に各成分の標準偏差を示す。今回のEDS測定では、全ての元素においてSPCC材に対するJIS規格よりも大きな値を示したが、材料間の相対比較にこの結果は役立つと考えられる。

Mn分布では、中国各社とタイE社は色の濃淡の様相が類似していたが、日本D社は全体が比較的薄い色になっている。つまり日本D社に比べて、中国各社やタイE社の方が全体的に多くMnを含有していることがわかった。また、日本D社のMnに関しては、中央部から端部に向かうにつれて成分量が多くなる結果を示した。SPCC材において、この材料を構成する主要5元素のうちMnのみが唯一人為的に添加されているため、この傾向は国別の特徴をよく表すものであると考える。表5より、Mnの標準偏差は中国各社が0.040～0.080、日本D社が0.120、タイE社が0.070であり、日本D社のものは中国各社およびタイE社と比較して2倍程度のばらつきがあった。

またSi分布において、日本D社は中央部に多く分布し、端部へいくにつれて徐々に少なくなっていく傾向を示した。

日本は主にオーストラリアやブラジルから輸入された鉄鉱石を用いて鉄鋼材料の生産を行っている。一方、中国ではほとんどが中国で採掘された鉄鉱石を使用しており、鉄鉱石の生産国による違いが成分に与える影響が大きいと推測する。

表5 成分分析結果のばらつきに対する標準偏差

	中国A社	中国B社	中国C社	日本D社	タイE社
Mn	0.040	0.080	0.050	0.120	0.070
Si	0.012	0.008	0.018	0.017	0.010
C	0.079	0.086	0.069	0.077	0.071
P	0.079	0.086	0.069	0.077	0.077
S	0.007	0.012	0.012	0.011	0.005
Al	0.015	0.011	0.016	0.011	0.012

4. 引張試験結果のばらつき

板内における引張強さのばらつきについて、RD方向に対して0°、45°、90°に沿って切り取った試験片に対する結果の標準偏差について表6に示す。引張強さに関して、中国A社はばらつきが少ないという傾向が伺えた。

V曲げに必要な加工力Pは、 $P=(C_1 \cdot B \cdot t^2 \cdot T_s) \cdot L$ で表され、板厚と引張強さが影響する。そこで先述の板厚のばらつきと、今回示した引張強さのばらつきを重ね合わせ、二次加工精度においてどのように影響を及ぼすかを図3にまとめた。図より、板幅方向にばらつきが見られ、この傾向は板厚のばらつきの特徴と類似するため、曲げ加工力は板厚のばらつきが支配的であることがわかった。

表6 引張強さのばらつきに対する標準偏差

	中国A社	中国B社	中国C社	日本D社	タイE社
0°	0.73	2.51	2.39	2.98	2.55
45°	1.68	5.24	2.30	3.38	4.26
90°	0.87	3.90	4.10	0.70	3.98

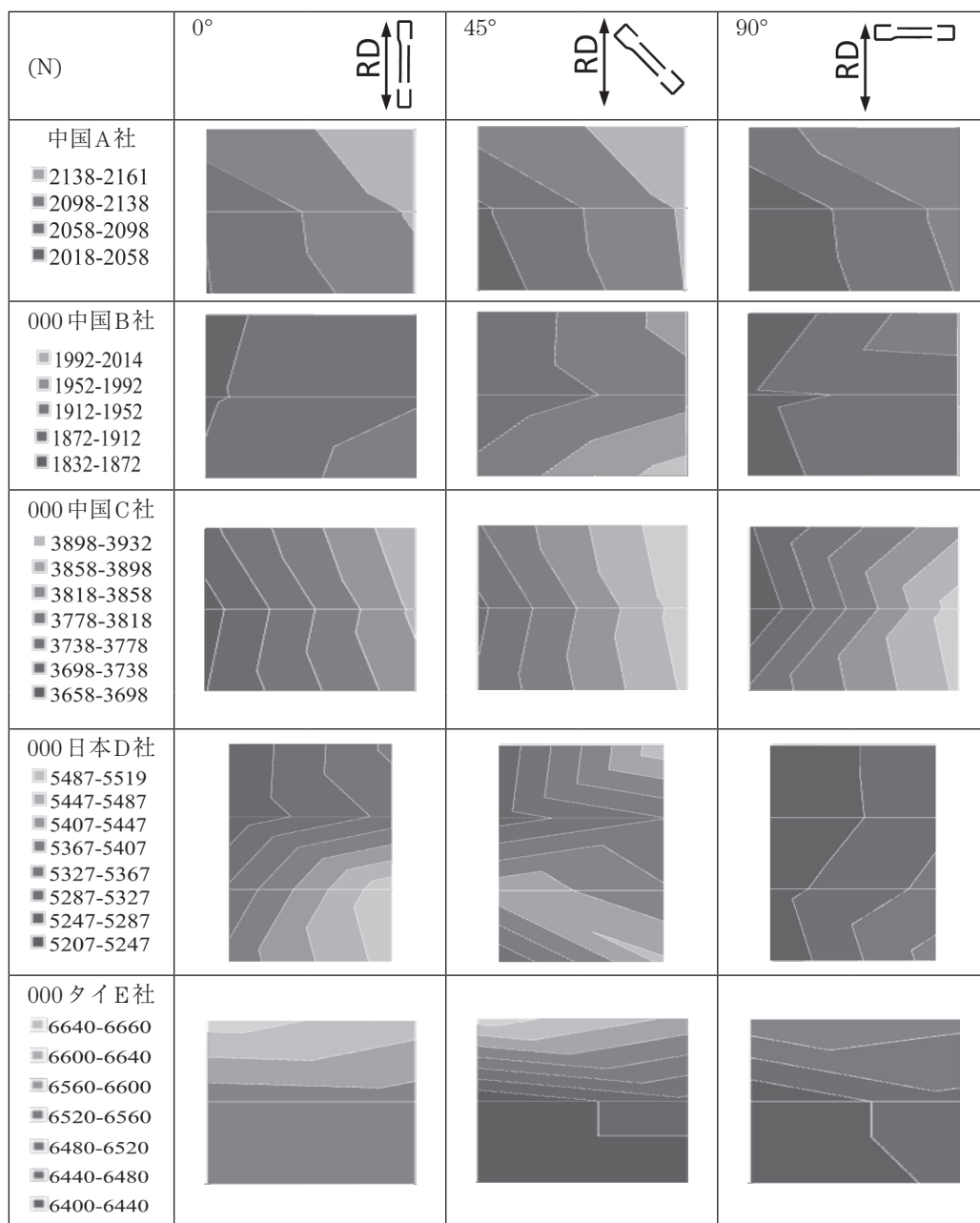


図3 V曲げ加工力の分布

V. まとめ

- (1) 板厚のばらつきに関して、板幅方向と圧延方向の最大のばらつきを比べると、板幅方向の方が0.3%～1.0%大きいことがわかった。
- (2) 硬さのばらつきに関して、中国B社のばらつきが11.5%と多かった。

- (3) EDSによる成分分析結果に関して、Siは板の中央部に多く、端部へ行くに従い少なくなるという分布を示した。
- (4) 同じくEDSによる成分分析結果に関して、Mnは日本D社が、中国A社、中国B社、中国C社およびタイE社に比べて0.08～0.15%含有量が少なかった。Mnは人為的に添加される元素であるため、この傾向は工程における国ごとの違いをよく表しているものと考えられる。
- (5) 引張強さに関して、中国A社はばらつきが少ないという傾向が伺えた。

参考文献

奥野嘉雄 2006年 「中国における鉄鋼生産の見通しと高炉の動向」、『新日鐵技報』第384号。
長井寿・守谷英明 2013年 『アジアから鉄を変える』、東京：東洋書店。
渡辺義見・三浦博巳・三浦誠司・渡邊千尋 2010年 『図でよくわかる機械材料学』、東京：コロナ社。

ソロー七十二候—1852年の場合

Thoreau's 72 Spells: An Attempt in 1852

近藤 正*

Tadashi Kondo

Abstract

This paper presents a brief process of creating a 72 spell calendar out of Henry D. Thoreau's *Journal*. The 72 Spells is a kind of Japanese calendar that shows the seasonal transitions by dividing one year into 72 segments. It serves as the basis of the *Saijiki* or the book of season-words which is commonly used among Japanese haiku and renku poets. Since 1969, when Octavio Paz organized the first international renku session in Paris, there has been a growing worldwide interest in the international renku. Consequently, there has been a growing need for an international version of the *Saijiki*. The 72 Spells can provide a common framework for classifying seasonal words on a global scale. In this paper I show the process of making a 72 spell calendar by analyzing the 1852 section in *Journal*. With the rapid development of databases and computer linguistics in the backdrop, I originally began a project of making a 72 spell calendar out of the database of the *Journal*. However, a lack of budget and limited time have forced me to present only a simplified version. Further information can be found in another paper, "Thoreau's Concept of Spring: A Comparative Study with the Japanese 24 Seasonal Periods and the 72 Spells," in *The Journal of the Faculty of Economics* (Seikei University), No. 45(1), to be published on July 20, 2014.

I. ソロー七十二候のコンセプト¹

今年はエズラ・パウンドが1913年に初めての英語の俳句を出版してから100年になりますが、この1世紀の間に俳句は世界中に広がり、海外の俳句人口は国内のそれをはるかに上回るまでになっていると想定されます。また1969年にオクタビオ・パスがパリで西洋人による初めての連句の座を張行してから、国際連句に対する関心が高まり、それに伴って国際連句に対応できる歳時記の必要性が認識されるようになっていきます。国際連句の場合、異文化間コミュニケーションを前提とした、国際的な歳時記研究の必要性が認識されています。

これまでに出版された3点の歳時記に触れて管見を述べておきます。まず、『英語歳時記』(土居・福原・山本1970)は英文学の季節の言葉を日本の歳時記風に分類した最初の例ですが、コンピュー

* 成蹊大学経済学部教授、Professor, Faculty of Economics, Seikei University
E-mail: kondo@econ.seikei.ac.jp

¹ 成蹊大学アジア太平洋研究センターのパイロットプロジェクトとして、ソロー研究所を訪問するための支援を頂いたことに感謝申し上げます。

ター言語学が発達する前の時代を代表する傑作と言えるでしょう。編集者の顔ぶれは当時のトップレベルを代表していて、多くの英文文学作品を資料としており、日本の英文文学界の面目躍如たるものを感じます。しかしながらコンピューター言語学の発達した現在から見れば、項目や例文の量の面で、手仕事の限界はいかんともしがたいものがあります。また、歳時記の例句となるほどにまだ海外の俳句が盛んではなかった時代でしたから、例文の中に俳句は一句も入っていません。それは一般的な歳時記のイメージと違う点です。次に、『世界大歳時記』（金子他1995）は俳句が世界的に広く作られるようになってから出た歳時記で、そのタイトルは期待を持たせるのですが、内容を見てみると、日本の歳時記を携帯して世界中を旅行した金持ちの日本人が書いた俳句を集めたような印象で、現地の季語の研究が十分ではないように思われます。実はこの歳時記は『ふるさと大歳時記』という国内の大きな歳時記プロジェクトの別巻として出されたもので、基本は日本の歳時記の枠を出ていないのです。世界歳時記たるものはその編集基盤に世界各地の民族の命の賑わいが感じられるものでなければならぬでしょう。しかしながらこの歳時記は、日本の歳時記がどれほど世界で通用するかを、逆説的に証明してみせているとも解釈できます。そこに入れられた見出し季語の数は413ですが、それは世界共通の基本季語を探るときの一つの目安になると思われます。私は1992年8月に「北米連句紀行」を主催して、アメリカの6つの町（カーメル、サンフランシスコ、サンタフェ、ミルウォーキー、ニューヨーク、ホーボーケン）で合計100人と連句をしましたが、その時連句の座で使うために『山本健吉基本季語500選』（山本1986）を英訳して持って行きました。その時の印象では、季語には全米共通の部分と地域特有の部分とがあって、全米共通の部分はそれで十分カバーできると思いました。従って、まだ比較検証はしていませんが、『世界大歳時記』（金子他1995）は少なくともその世界共通の部分をあぶりだす意義があったと言えるのではないかと思います。そして最後に、*Haiku World: An International Poetry Almanac* (Higginson 1996) は国際連句を念頭に置いて初めて試みられた歳時記として大いに評価できると思います。四季の分類は二十四節気に従っており、北半球を逆転したものを南半球に当てはめています。中南米や南インドなどの熱帯の季節も配慮されています。収められたおよそ1000の例句は、50カ国の詩人600人が25の言語で書いたものです。680の季語が入っていますが、その中には132の雑（ぞう：無季）の主題も含まれています。大きな発展の可能性を秘めた歳時記ですが、しかし大変残念なことに、著者は志半ばで癌のために世を去りました。

そもそも歳時記とは季節の言葉を体系的に分類したもので、現在日本人が連句を巻く時は『十七季』（東他2007）という歳時記が最も多く使われています。これは四季の各季節を初・中・晩・三の4つに分類して、新年を加えたものです。三とはその季節全体にわたるという意味で、例えば春は、初春・中春・晩春・三春の4つに分類されます。

しかし日本でも最初から歳時記があったわけではありません。万葉集の時代に季の言葉の認識はありましたが、『古今集』の時代に季の分類概念が生まれ、14世紀ごろから連歌の式目が整備されたのに伴って季の言葉の分類が更に進み、現在のような歳時記の原型が初めてできたのは万葉集の時代から千年後の17世紀になってからでした。現在海外で俳句を書いている人が季語という時は、日本で言えば凡そ万葉集・古今集のころの季の言葉の認識に近いものと言って良いと思います。つまり、まだ季の言葉の認識が個人的であり、社会的な合意や体系的分類に至っていない段階にあると思われます。このことは一人で書かれた俳句を見る時は分かりませんが、一緒に連句をやってみると直ぐ分ります。ある言葉がどの季節を表すかという判断は、地域や個人によって開きがあるからです。日本でも季の言葉の基準は京都から始まり、貴族の文化と共に地方へ広がって行きました。鎌倉・江戸・明治と大きな時代の変革があるたびに、季語の

認識も進化してきました。芭蕉は「李の言葉の一つも発見すれば、俳諧士の手柄」と言っていますが、それは五街道が整備されて庶民が日本各地へ旅行しやすくなり始めたころの話で、現在はそれが世界中に広がったということになります。実際世界中を旅行して日本人が書いた俳句を集めて『世界大歳時記』というものが出来ていることは上に述べたとおりです。しかし本当の世界歳時記は原則として世界各地の地元の季語に基くべきであって、まだそこに至る道は遠いと言わざるを得ません。

歳時記の暦学的ベースとなっているものは、二十四節気と七十二候です（添付の表1・2を参照）。二十四節気は「立」によって1年を4つに分割し、次に「分」「至」によって8つに分割し、さらにそれぞれを3つに分割したものです。即ち、立春・立夏・立秋・立冬によって四季が成立し、それぞれを2分する春分・夏至・秋分・冬至を置きます。これらの8つの時点は地球の公転上の位置によって決まりますから、歳時記は天文学的時空間の認識を基盤にしていると言えます。こうして8つに分割したものを、さらに3つずつに分割して合計24の「節」を作るものは、地表の気象学的及び生物学的現象です。即ち、雨水・清明・穀雨・小満・小暑・大暑・処暑・白露・寒露・霜降・小雪・大雪・小寒・大寒などの気象学的現象と、啓蟄・芒種などの生物学的現象です。これによって二十四節気を構成している要素が、天文学的・気象学的・生物学的の3つの層に分類されることが分かります。これは太陽から発するエネルギーが地表の生命を育む、エコロジックエネルギーの流れを表しています。気象学的要素は地表の水と熱の変化に対応しており、水の様々な変化が生命活動と連動していることを表現しています。これらは暦の言葉としてよく聞きはしますが、抽象的で具体的なイメージに欠ける傾向があります。それに対して七十二候は、日常生活で経験する身の回りの季節現象、特にその風土になじみの深い動植物の生態によって構成されていますので、例えば、うぐいす鳴く・桃初めて開く・つばめ来る・虹始めて見る、などのように豊かなイメージに満ちています。従って、七十二候は世界歳時記の基盤となる共通の枠組みとして位置付けるのに相応しいと思われます。

七十二候はもともと黄河の中流域で作られたものと言われています。一朝一夕に出来たものではなく、長年にわたる複数の人の確たる観察経験によって出来上がったものと推察されます。現代にそれに類する観察データを集めることは可能ではあっても簡単ではないと思われます。そこで私が注目したのがヘンリー・D・ソローの日記でした。ソローは1837年から1861年まで24年にわたってほとんど毎日のようにコンコルドの季節現象の観察を記録した日記（*The Journal of Henry David Thoreau* (1962)、以下『ジャーナル』と略す）を残しています。一地域の長期にわたる季節現象の観察記録として他に類を見ない貴重なデータです。驚いたことに彼は、後述するように、徹底した観察眼によって七十二候と同じような認識に近づいていたと思われるふしさえあります。

ソローの『ジャーナル』は、彼がニューイングランドを代表する詩人であること、彼がハーバード大学で学んだ生物学の観察技術は定評があること、その詩的表現が魅力的であることなどの特徴を備えており、世界歳時記という文学的目的を前提とした七十二候を作製するためのデータとして必要な条件を十分満たしていると思われます。

因みに、他のデータベースと比較すると『ジャーナル』の利点がよく分かります。例えば、カナダのウォータールー大学のOED（Oxford English Dictionary）データベースも同じような技術で歳時記を作成するソースとなり得ると思われます。しかしOEDの中には著者・地域・年代などが雑然と入っており、そこから信頼できる季節の言葉を体系的に抽出するには、問題が多すぎるくらいがあります。また、合衆国のアーカンソー大学のシソーラス（Roget's Thesaurus）データベースは、著者・地域・年代などの情報が全くない語彙が、いわば裸のまま存在してい

るだけなので、歳時記作成のソースとしては不向きであると判断せざるを得ません。更に、オクスフォード大学のオクスフォード・アーカイブズにはすべての英文学の作品が入っていますが、英文学史の中に特に季節現象の観察記録を残した作家が、ソロー以外にいたとは思われません。これらのデータベースと比較すれば『ジャーナル』データベースの優れた特徴が際立っていることが分かります。自分の町をほとんど出なかったというイマヌエル・カントの様な哲学者的生活態度と、生物の分類体系を開発したリンネのような確実な生物学者的観察眼と、シェイクスピアのような卓越した文学的表現力を一人で持ち合わせていたのがソローだったのです。しかも24年もの長期にわたって彼はその貴重な観察記録を残したのです。彼が観察を続けた森は「ウォールデンの森」として今も大切に保存されています。

II. 当プロジェクトのこれまでの経緯

1988年4月から2000年3月までの間、ハーバード大学に滞在した時、私はマサチューセッツ州のコンコードをたびたび訪れ、ウォールデン湖のほとりの店でソローの日記を購入しました。『ジャーナル』と『ウォールデン—森の生活』を読んでいると、彼が春は何時から始まると思っていたのかが気になり、「Thoreau's Concept of Spring」(1998)という小論を纏めました。春に関するソローの観察記録と日本の二十四節気と七十二候を比較したものでした。それをアーカンソー州のホット・スプリングズ芸術祭で発表したところ、参加者の中にいたテキサス出身のスーザン・デルフィーヌ・ディレイニ (Susan Delphine Delaney) が、1年ほど経ってから「テキサス七十二候」というものを私の元に送ってくれました。彼女は精神科の医師で、毎日決まったコースを散歩するところはイマヌエル・カントのような生活を連想させます。私はそれによって個人の生活の中からも七十二候を作るのが可能であることを確認しました。こういうものは一人でも数人でも、確かな観察にもとづくならば、必要条件を満たすと言えるでしょう。私は日本の七十二候と「テキサス七十二候」を、スウェーデンの俳句大会で紹介しました。すると今度はフィンランド人のシルック・スカイ・ヒルツネン (Sirku M. Sky Hiltunen) が「フィンランド七十二候」を作って送ってくれました。(詳しくは、近藤 2008: 31-35、を参照。)

一方、言語学の分野では70年代からコンピューター言語学が発達して、大容量のデータベースの開発が進み、80年代にはそれを辞書の作製に応用する研究が行われていました。COBUILD (Collins Birmingham University International Linguistic Database) という辞書はその研究の最初の産物でした。その辞書の作製に使われた技術がKWIC (Key Word In Context) という検索システムで、それによってデータベースの中の全ての単語をその前後の文脈と共に抜き出すことが簡単にできるのです。私はこの技術を歳時記研究に応用しようと考えました。ウォールデン湖の近くにある国立ソロー研究所ではソロー・データベースのプロジェクトが進行中で、私はその責任者、ブラッドレー・ディーン (Bradley P. Dean) を知っていました。当時すでに『ジャーナル』は入力済みで、彼に相談したところ、ウォールデン歳時記(『ジャーナル』をベースにした歳時記)を作るには、5000万円の予算と2年の時間が必要だという見積もりを出しました。私が帰国して予算と年月の壁の手前で足踏みしているうちに歳月が経ち、2009年夏に再び同研究所を訪ねた時は、責任者のブラッドレーは死去していて、データベースはプリンストン大学出版局の管理下に移されていました。新しい管理責任者は、非常に面白いプロジェクトだが、手伝えるのは難しいという返事でした。

III. 本論文の目標

以上のような事情で、私はデータベースとKWICを使う研究を断念しましたが、基本的理念だけは纏めておく必要があると思い、手作業による方法を模索しました。『ジャーナル』の全体は無理としても、せめてその一部だけにでも斧石を入れて「ソロー七十二候」の雛形的イメージを取り出したいと思いました。しかしそれもまた手仕事だけに量的にも質的にも簡単なことではないことが想像出来ます。

本論では『ジャーナル』の1年分を取り出して、ソロー七十二候の雛形的イメージを作製することを目標とすることにしました。その1年分とは、理由は後で説明するように、1852年の立春から1853年の大寒までとします。そこからどのような方法で季節の言葉を抽出するかが重要なポイントで、コンピューターを使わず作業を一人で行うという絶対的に主観的な方法を是正する手立てはないか考えました。答えの手掛かりは、ソローが自分の日記をどのように利用していたかという点にありました。例えば、有名な『ウォールデン—森の生活』を書いた時、ソローは自分の日記を利用しましたが、利用の便宜を図るために彼は日記帳の余白にキーワードを記入していました。それはソロー自身が作った索引であり、その索引を利用すれば、ソロー自身の認識にきわめて近い七十二候を作製することが可能ではないかと思われます。従って、本論ではその索引によってソロー七十二候の雛形的イメージを作製する過程を記述するとともに、その応用の可能性について論じることとします。

本論に入る前にソロー七十二候の雛形を作製する工程を簡単に説明しますと、まず、1852年立春から53年大寒までの七十二候の枠組みを準備します。次にその枠組みに従ってソローの索引リストを作成します。最後に、その索引リストの項目を、各候ごとに1つに絞り込む作業を経て、雛型が完成します。

IV. 1852年をモデルケースとする理由

拙論、「Thoreau's Concept of Spring」(1998)で初めて発見したことでしたが、ソローは彼の徹底した観察力とその記録によって、1年が環のように循環する季節現象の連続であるという認識に到達したと思われるふしがあります。ソローが『ジャーナル』を書き始めてから15年経った、1852年4月18日の記録にそれはあります。この日はいつもより書くことが多く、7ページもあるのですが、その最後のページに次の記述があります。

For the first time I perceive this spring that the year is a circle. I see distinctly the spring arc thus far. It is drawn with a firm line. Every incident is a parable of the Great Teacher. The cranberries washed up in the meadows and into the road on the causeways now yield a pleasant acid.

Why should just these sights and sounds accompany our life? Why should I hear the chattering of blackbirds, why smell the skunk each year? I would fain explore the mysterious relation between myself and these things. I would at least know what these things unavoidably are, make a chart of our life, know how its shores trend, that butterflies reappear and when, know why just this circle of creatures completes the world. Can I not by expectation affect the revolutions of nature, make a day to bring forth something new?

As Cowley loved a garden, so I a forest.

Observe all kinds of coincidences, as what kinds of birds come with what flowers.

ここには七十二候に共通する幾つかの基本概念が述べられています。

- a. 1 年が季節現象の循環で表されること
- b. 季節現象は生活と密接な関係があること
- c. 季節現象には大自然の意味があること
- d. (七十二候のような) チャートがあれば、自然のサイクルの先が読めること
- e. (チャートを作るためには) 同時に発生する現象を全て観察する必要があること

ソローが東洋の七十二候を知っていたという確証はありませんが、ここには明らかにそれに共通する認識に達していたと断定できる記述があるのです。もともと七十二候は農業を助ける目的で作られたと言われていますが、実際は為政者が生活全般を視野において作製したもので、当時の経済の中心だった農業にウェイトがあるのも肯けます。ソローは地元の農林業に携わる男たちから常に情報を収集してはいましたが、彼自身はエコロジ的なマインドを持って自然観察に当たっていました。彼の自然観察はある特定の職業的意識に限定されるものではなく、極めて客観的でした。ソローが七十二候と同じような概念の認識に到達した1852年を記念して、その年の七十二候を作製することに決めた次第です。

V. 七十二候の枠組み

先ず七十二候の枠組み（スケルトン）を準備します。1852年の立春から1853年の大寒までを、当年の七十二候の日付に従って72に分けます。すると次のようなスケルトンが出来ます。

七十二候のスケルトン（1852年立春～1853年大寒）

立春・初候 02月04 05 06 07 08

2候 09 10 11 12 13

3候 14 15 16 17 18

雨水・4候 19 20 21 22 23

5候 24 25 26 27 28

6候 29 03月01 02 03 04

啓蟄・7候 05 06 07 08 09

8候 10 11 12 13 14

9候 15 16 17 18 19

春分・10候 20 21 22 23 24

11候 25 26 27 28 29

12候 30 31 04月01 02 03 04

(6日)

清明・13候 05 06 07 08 09

14候 10 11 12 13 14

15候 15 16 17 18 19

穀雨・16候	20 21 22 23 24	
17候	25 26 27 28 29	
18候	30 05月01 02 03 04	
立夏・19候	05 06 07 08 09	
20候	10 11 12 13 14 15	(6日)
21候	16 17 18 19 20	
小満・22候	21 22 23 24 25	
23候	26 27 28 29 30	
24候	31 06月01 02 03 04	
芒種・25候	05 06 07 08 09 10	(6日)
26候	11 12 13 14 15	
27候	16 17 18 19 20	
夏至・28候	21 22 23 24 25	
29候	26 27 28 29 30 07月01	(6日)
30候	02 03 04 05 06	
小暑・31候	07 08 09 10 11	
32候	12 13 14 15 16	
33候	17 18 19 20 21 22	(6日)
大暑・34候	23 24 25 26 27	
35候	28 29 30 31 08月01	
36候	02 03 04 05 06	
立秋・37候	07 08 09 10 11 12	(6日)
38候	13 14 15 16 17	
39候	18 19 20 21 22	
処暑・40候	23 24 25 26 27	
41候	28 29 30 31 09月01	
42候	02 03 04 05 06	
白露・43候	07 08 09 10 11 12	(6日)
44候	13 14 15 16 17	
45候	18 19 20 21 22	
秋分・46候	23 24 25 26 27	
47候	28 29 30 10月01 02	
48候	03 04 05 06 07	
寒露・49候	08 09 10 11 12	
50候	13 14 15 16 17	
51候	18 19 20 21 22	
霜降・52候	23 24 25 26 27	
53候	28 29 30 31 11月01	
54候	02 03 04 05 06	
立冬・55候	07 08 09 10 11	
56候	12 13 14 15 16	
57候	17 18 19 20 21	

小雪・58候	22 23 24 25 26	
59候	27 28 29 30	12月 01
60候	02 03 04 05 06	
大雪・61候	07 08 09 10 11	
62候	12 13 14 15 16	
63候	17 18 19 20 21	
冬至・64候	22 23 24 25	(4日)
65候	26 27 28 29 30	
66候	31	1853年 01月 01 02 03 04
小寒・67候	05 06 07 08 09	
68候	10 11 12 13 14	
69候	15 16 17 18 19	
大寒・70候	20 21 22 23 24	
71候	25 26 27 28 29	
72候	30 31	02月 01 02 03

二十四節気の夫々の節が3つに分割されて七十二候となり、1から72までの通し番号が付けられています。1候の平均は5日ですが、厳密には、4日が1回(64候)、5日が64回、6日が7回(12候、20候、25候、29候、33候、37候、43候)となっています。天文学的には公転上の角速度ですから、北半球的に言うならば、夏が遅く、冬が早くなる傾向があります。

VI. ソローの索引リストを作る

ソローは『ウォールデン』などのエッセーを書くときに自分の『ジャーナル』を資料として利用していました。そして便宜を図るために各ページの余白に自作の索引が記入されています。『ジャーナル』の1852年立春～53年大寒の範囲から、索引のリストを作ります。『ジャーナル』の各ページの索引項目を全て書き出し、日付ごとにスケルトンに写し取る作業の一端を紹介しします。リストの長さは13ページになりますので、その内の最初の1ページ分だけを次にご覧に入れます。

立春 初候

02月 04	A GLORIOUS NIGHT
05	THE NATIONAL FLAG
06	BOOKS ON FLOWERS
07	TWO HISTORIANS; THE FRENCH IN AMERICA
08	THE IRISH; “first rain” ; “first crust”

2 候

09	MIRAGE; “This is our month of the crusted snow.”
10	MY FAILURES AND OFFENSES
11	SAVAGES
12	

- 3 候
- 13 BEE-HUNTING; BUBBLES ON A BROOK; “the river swell”
- 14 CIVILIZATION; EPOCHS OF THE WINTER
- 15 NORSE ANCESTRY
- 16 SNOW-DUST
- 17 A BOTANOPHILIST
- 18 FACTS AND POETRY; “partridges” ; “green mosses in melting snow”
- 雨水 4 候
- 19 GREEN ICE; “the lengthening of the days”
- 20 NOTES FROM NORSE LEGENDS; RABBITS AND MOLES
- 21 “As fat as a hen in the forehead.”
- 22 ENTERTAINING VIEWS; “a mild, misty day”
- 23 no records
- 5 候
- 24 “spring by the quality of the air” ; “poplar’s swollen buds”
- 25 no records
- 26 WAR AND CIVILIZATION;
- 27 “near the end of winter” ; “rivers come out of their icy prison”
- 28 THE VALUE OF THE STORM
- 6 候
- 29 SNOW-CRUST
- 03 月 01 A REPORT ON FARMS
- 02
- 03 THE LARCH
- 04 REASON IN ARGUMENT; A PICTURE OF WINTER

このリストは原則としてソロー自身が付けた索引だけで構成されるはずののですが、部分的に季節の言葉が無い所がありますので、その場合は私の判断で『ジャーナル』の本文中の言葉を抜き出しました。ソロー自身の索引は大文字で表記し、私の判断で日記の内容から抜き出した言葉は引用符で示してあります。このようにしてできたリストに基いて、次の選定作業に進みます。

VII. キーワードの選定

『ジャーナル』の索引リストに基いて、各候ごとに1項目に絞り込む作業です。この段階で注意すべきことは、季節の言葉の項目の比率をどうするかの問題です。日本の現代七十二候の場合、項目の構成比は次のようになっています。即ち、草木・作物 (27)、地理・気象などの自然現象 (22)、鳥 (10)、虫 (9)、けもの (2)、魚 (2)、両生類 (1)、生活 (1) となっています。また、大衍暦・宣明暦 (中国) では、鳥 (22)、雷・風などの自然現象 (20)、草木・作物 (13)、虫 (9)、けもの (6)、魚 (1) となっています。大衍暦・宣明暦では鳥が日本の現代七十二候の2倍以上の比

率を占めていますが、これは鳥が黄河中流域の文化にとってそれだけ重要な季節的意味を持っていたからでしょう。ここでソローの索引を項目ごとに分類して注意深く分析すれば、彼の頭の中の地図が見えてくるはずです。しかし今はその分析を省いて、私の主観的な印象で決めることを許していただきたいと思います。さらに、1年分を全て組上に載せる時間的余裕が無いので、半年分に限定させていただきます。

仮にデータベースを使った研究を想定すれば、言葉の使用頻度 (frequency) や連語関係 (collocation) のチェック、更にコンテキストにおける意味の確認などの作業がこの工程に含まれます。

VIII. ソロー七十二候の雛型

上のV～Ⅶの工程からソロー七十二候の雛型が作成されます。ここではその前半（初候から36候まで）だけを紹介します。

ソロー七十二候：1852年初候～36候

立春	初候	2月4～8日	first rain
	2候	2月9～13日	bee-hunting
	3候	2月14～18日	melting snow
雨水	4候	2月19～23日	the lengthening of the days
	5候	2月24～28日	poplar's swollen buds
	6候	2月29～3月4日	sap is flowing
啓蟄	7候	3月5～9日	moonlight on snow crust
	8候	3月10～14日	bluebirds
	9候	3月15～19日	lichens full of fruit
春分	10候	3月20～24日	snowbirds go northward
	11候	3月25～29日	yellow lily leaves pushing up
	12候	3月30～4月4日	flooded meadows
清明	13候	4月5～9日	catkins lengthened and loose
	14候	4月10～14日	first painted tortoise
	15候	4月15～19日	converse with a woodchuck
穀雨	16候	4月20～24日	strain of the red-wing
	17候	4月25～29日	sprouting acorns
	18候	4月30～5月4日	dream frog
立夏	19候	5月5～9日	the spearers
	20候	5月10～15日	barn swallows
	21候	5月16～20日	the bellwort
小満	22候	5月21～25日	apple blossoms
	23候	5月26～30日	a day of shadows
	24候	5月31～6月4日	sassafras in bloom
芒種	25候	6月5～10日	the lupine
	26候	6月11～15日	first locust

	27 候	6 月 16 ～ 20 日	hornet's nest
夏至	28 候	6 月 21 ～ 25 日	fireflies and lightening
	29 候	6 月 26 ～ 7 月 1 日	breams' nests
	30 候	7 月 2 ～ 6 日	blueberry-pickers
小暑	31 候	7 月 7 ～ 11 日	an old pout with her young
	32 候	7 月 12 ～ 16 日	fleets of butterflies
	33 候	7 月 17 ～ 22 日	Huckleberrying and blackberrying
大暑	34 候	7 月 23 ～ 27 日	the haying season
	35 候	7 月 28 ～ 8 月 1 日	alternate-leaved cornel
	36 候	8 月 2 ～ 6 日	flowers along a brook

END of the first half of Thoreau's 72 Spells

これがソロー自身が作った索引を手掛かりにして作製した七十二候の前半です。ソローが見たり聞いたりした地球の歌の節々を切り絵のように貼り合せたコラージュのイメージです。

IX. 可能性と今後の課題

七十二候は、二十四節気と共に、季語の原点であり、歳時記を支える基盤でもあります。ソロー七十二候の雛形を作製する過程を通して、『ジャーナル』から歳時記を作製する可能性を具体的に示すことが出来たと信じます。

ソロー自身が作った索引項目を利用したために、ソローの意識の世界に近い七十二候をイメージ出来るとされる半面、私の選択という主観が入ることを除外できなかったことや、氷山の底辺にある『ジャーナル』の内容そのものを十分汲み取れなかったことは反省されなければなりません。実はそこにこそソロー自身も気づかなかった偶然性が隠されていると思われます。内容本体に切り込むにはデータベースの技術を要することは、当プロジェクトの当初から想定されていたことでした。

本論がデータベースを利用した歳時記作製の研究の可能性を示したことは明かだと思えます。現在は文字文化遺産のテキスト・データベース化が世界的に広がっているので、各地域のデータベースを応用した歳時記作製が可能になっていると思われます。

最後に、国際連句のための歳時記は地球上の季節の多様性を反映するものであり、先ず科学的なケッペンの気候区分のような区分をベースとしながらも、更に人間と季節の関り方が反映されることを原則とすべきです。また、国際連句は異文化間コミュニケーションの媒体であり、そのための世界歳時記は、各地域の歳時記を柔軟に組み合わせることのできるシステムであることが必要条件であり、例えば、ルービック・キューブのような柔軟な取り合わせが可能なシステムが望まれます。それもまたコンピューターの技術によって可能になるのではないかと期待されます。

参考文献

<日本語文献>

- 金子兜太他編 1995年 『世界大歳時記』、ふるさと大歳時記別巻、東京：角川書店。
 近藤正 2008年 「季語に秘められた地球温暖化対策の叡智」、『アジア太平洋研究』No. 33、
 21-38頁。
 札幌市教育委員会編 1984年 『札幌歳時記』、札幌：北海道新聞社。
 土居光知・福原麟太郎・山本健吉監修 1970年 『英語歳時記』、東京：研究社。
 東明雅他編 2007年 『十七季』、東京：三省堂。
 山本健吉 1986年 『山本健吉基本季語500選』、東京：講談社。

<外国語文献>

- Higginson, William J. 1996. *Haiku World: An International Poetry Almanac*, Tokyo: Kodansha International.
 Kondo, Tadashi 1998. "Thoreau's Concept of Spring," originally presented at the Art Festival of Hot Springs, Arkansas, on November 5, 1998; revised and will be published in 2014 with a new title, "Thoreau's Concept of Spring: A Comparative Study with the Japanese 24 Seasonal Periods and 72 Spells," in *The Journal of the Faculty of Economics* (Seikei University), No.45 (1).
 Thoreau, Henry D. 1989. *Walden*, edited by J. Lyndon Shanley, Princeton: Princeton University Press.
 Torrey, Bradford and Francis H. Allen (eds.) 1962. *The Journal of Henry D. Thoreau*, New York: Dover Publications.

表1：二十四節気 [24SP (24 Seasonal Segments) in Japan]

太陽黄経 Celestial Longitude	二十四節気 Names of 24 Seasons	日付 Date*	古典の季節 Classic Seasons**	現代の季節 Modern Seasons**	気温 (東京) Temp (Tokyo) Av. Lo-Hi
315	立春 Coming of Spring	02/04	Spring	Winter	4 0-09
330	雨水 Rain Water	02/19			1-10
345	啓蟄 Out of Hibernation	03/05			7 2-12
0	春分 Spring Equinox	03/20			4-14
15	清明 Clear & Bright	04/04			13 8-17
30	穀雨 Grain Rain	04/20	Summer	Spring	10-19
45	立夏 Coming of Summer	05/05			17 13-22
60	小満 Increasing Heat	05/21			14-23
75	芒種 Grain Planting	06/05			21 17-24
90	夏至 Summer Solstice	06/21			19-26
105	小暑 Small Heat	07/07			25 21-28

120	大暑 Big Heat	07/22				24-31
135	立秋 Coming of Fall	08/07	-----	Summer	26	24-31
150	处暑 Out of Heat	08/23				23-30
165	白露 White Dew	09/07			23	22-28
180	秋分 Autumn Equinox	09/23	Fall	-----		18-26
195	寒露 Cold Dew	10/08			17	15-22
210	霜降 Frost Fall	10/23				12-20
225	立冬 Coming of Winter	11/07	-----	Fall	11	10-19
240	小雪 Small Snow	11/22				7-15
255	大雪 Big Snow	12/07			6	3-13
270	冬至 Winter Solstice	12/21	Winter	-----		2-11
285	小寒 Small Cold	01/05			3	0-09
300	大寒 Big Cold	01/20				-1-09

(The dates are from 1996. The temperatures are of Tokyo; monthly average on the left, and on the right low and high during each of the 24 seasonal segments.)

* The segments begin from.

** The dotted lines indicate the beginning and the end of each of the four seasons.

表2：七十二候（寛政暦，1798）〔72 Spells in Japan, 1798〕

太陽黄経 Celestial Longitude	月・日 Mo/Day	二十四節気 24 Seasons	七十二候 72 Spells
315	2/04	立春	東風解凍 East wind melts ice
320	2/09		黄鶯睨皖 Warbler sings
325	2/14		魚上氷 Fish come up to ice
330	2/19	雨水	土脈潤起 Earth vein moistens
335	2/24		霞始韃 First mist
340	3/01		草木萌動 Budding starts
345	3/06	啓蟄	蟄虫啓戸 Bugs end hibernation
350	3/11		桃始笑 Peach blossoms
355	3/16		菜虫化蝶 Caterpillars become butterflies
0	3/21	春分	雀始巢 Sparrow nests
5	3/26		桜始開 Cherry blossoms
10	3/31		雷乃発声 Thunder
15	4/05	清明	玄鳥至 Swallows arrive

20	4/10		鴻雁北 Geese head north
25	4/15		虹始見 Rainbow
30	4/20	穀雨	葭始生 Reed horn shoots
35	4/25		霜止出苗 Last frost: seedlings out
40	4/30		牡丹華 Peonies
45	5/06	立夏	蟄始鳴 First cry of toad
50	5/11		蚯蚓出 Worms come out
55	5/16		竹筍生 First bamboo shoots
60	5/21	小滿	蚕起食桑 Silkworms eat mulberry leaves
65	5/26		紅花榮 Safflower blooms
70	6/01		麥秋至 Autumn of barley
75	6/06	芒種	螳螂生 Praying mantis hatches
80	6/11		腐草為螢 Decayed grass turns into fireflies
85	6/16		梅子黃 Plums turn yellow
90	6/21	夏至	乃東枯 Selfheal withers
95	6/27		菖蒲華 Iris flowers
100	7/02		半夏生 Hangesho (Saururus chinensis) grows
105	7/08	小暑	溫風至 Hot wind
110	7/13		蓮始華 Lotus flowers
115	7/18		鷹乃學習 Hawks learn to fly
120	7/24	大暑	桐始結花 Paulownia flowers
125	7/29		土潤溽暑 Earth wet and humid
130	8/03		大雨時行 Occasional heavy rains
135	8/08	立秋	涼風至 Cool breeze
140	8/13		寒蟬鳴 Tsukutsukuboshi cicada cries (Meimuna opalifera)
145	8/18		蒙霧升降 Fog rises and falls
150	8/24	處暑	綿柎開 Cotton flowers
155	8/29		天地始肅 Heaven and earth calm down
160	9/03		禾乃登 Rice grains ripen
165	9/08	白露	草露白 Dewy white grass
170	9/13		鵲鵲鳴 Wagtails twitter
175	9/18		玄鳥去 Swallows leave
180	9/23	秋分	雷乃収声 Thunder silent
185	09/28		蟄虫坏戸 Bugs get to hibernation

190	10/03		水始涸 Streams dry
195	10/08	寒露	鴻雁來 Geese arrive
200	10/13		菊花開 Chrysanthemums bloom
205	10/18		蟋蟀在戶 Crickets come to door
210	10/23	霜降	霜始降 First frost
215	10/28		霎時施 Occasional drizzle
220	11/02		楓蔦黃 Maples and ivies red
225	11/07	立冬	山茶始開 Camellia blooms
230	11/12		地始凍 First frozen ground
235	11/17		金盞香 Narcissus fragrant
240	11/22	小雪	虹藏不見 Rainbows hide
245	11/27		朔風弘葉 North wind blows leaves
250	12/02		橘始黃 Wild orange in yellow
255	12/07	大雪	閉塞成冬 Get to winter seclusion
260	12/12		熊蟄穴 Bears hibernate
265	12/17		鯪魚群 Salmon gather
270	12/22	冬至	乃東生 Selfheal grows (utsubogusa)
275	12/27		麋角解 Deer antlers fall
280	01/01		雪下出麥 Wheat sprouts under snow
285	01/06	小寒	芹乃榮 Parsley grows
290	01/11		水泉動 Waters and springs move
295	01/16		雉始雊 First call of the pheasant
300	01/21	大寒	款冬華 Silver leaf flowers
305	01/26		水沢腹堅 Ponds with thick, hard ice
310	01/31		鵝始乳 Chickens brood

Review of Asian and Pacific Studies

Editor-in-Chief: Yasuhiro Nakagami

Editorial Committee: Makoto Taguchi, Seiichi Suzuki,

Yumiko Nakano, Kazuhiro Shiozawa, Yuichi Aiko

Assistant Editors: Akiko Kanda, Daisuke Sasaki, Emiko Niida

Review of Asian and Pacific Studies is published once a year by Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University. The review invites papers and articles concerning broad spectra of social, economic and political problems as well as technology transfer and environmental protection in the Asia-Pacific region. Papers should be within 10,000 words in English or 24,000 characters in Japanese including tables, figures, bibliography and notes. Body text and endnotes should be double-spaced in A4-paper (or equivalent of this form) and should be submitted by e-mail to caps@jim.seikei.ac.jp, or by mailing a copy to the editorial office. A 300-word abstract should be attached at the time of submission. After refereeing, the editorial office will notify the author(s) its final decision concerning publication within three months after receiving the paper. Responsibility concerning facts and views rests solely with the author(s), and not with the editors of the review. For details, please see the website of the Center: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/english/05publication/journal.html#call>.

2013 All rights reserved

Published by: Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

3-3-1 Kichijoji-kitamachi, Musashino-shi, Tokyo 180-8633, Japan

TEL: 0422-37-3549 FAX: 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Printed and bound by Tokyo Engineering Service Co., Ltd. Tokyo, Japan

Review of Asian and Pacific Studies

No. 38

November 2013

CONTENTS

[Articles of Special Issue: American Society in the Dynamics of Integration and Disintegration]

Introduction to Special Issue:

American Society in the Dynamics of Integration and DisintegrationYuichi Aiko

Division and Integration in American History:

The Civil War, Ethnic and Racial Divisions, the Tea Party MovementDaizaburo Yui

Racial Visions of Barak Obama's "A More Perfect Union" Speech:

For a Critical Inquiry into the Framework of a "Postracial Society".....Katsuyuki Murata

Shifting Dynamics of Gender and American Society:

Women's Labor Participation and Glass Ceiling.....Yoshiko Nozaki

America Seen from How *Democracy in America* Is Read:

An Integrated Image of American Society.....Yuichi Aiko

[Articles]

The Program Evaluation of Seoul English Village Pungnap Camp

.....Carreira Matsuzaki Junko

Documenting 19th Century Typhoon Landfalls in Japan

.....Michael J. Grossman and Masumi Zaiki

Life Cycle Analysis and Modelling (LCAM) of Jatropha as Biofuel

in Dynamic Economic Environment of Newly Emerging Economies

.....Sangeeta Sinha, Seiichi Suzuki, Toshinori Kojima, Shigeru Kato and Sanjay Kumar

Quality Signaling, Advertising and Firm Numbers.....Hsiao-Chien Tsui and Yi-Shiun Lin

The Defense Industry at the Beginning of the Twenty-first Century: A European Perspective

.....Przemyslaw Skulski

The Impact of Innovations on the ICT Market in the Twenty-first Century

.....Bogusława Drelich-Skulska

Battle Hymn of the Tiger Mother and Educational Research

on Asian American Educational Achievement.....Hiromitsu Inokuchi

[Pilot Project Report]

Opposition in Parliamentary Democracies: British and Japanese Political Parties in Comparison

.....Takako Imai

Several Properties of Ferrous Materials Manufactured in Asia and the Pacific Area

.....Takashi Sakai

Thoreau's 72 Spells: An Attempt in 1852.....Tadashi Kondo